

令和3年度

さいたま市行政報告書

(決算に係る主要な施策の成果)



さいたま市議会

地方自治法第233条第5項の規定により、令和3年度さいたま市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果について別紙のとおり提出する。

令和4年9月7日

さいたま市長 清水 勇 人

目 次

1	令和3年度一般会計決算の概要	3
(1)	歳入	5
(2)	歳出	
①	目的別	6
②	性質別	7
(3)	局・区別決算一覧	8
2	局・区別及び事業別の決算概要	
(1)	市長公室	14
(2)	都市戦略本部	19
(3)	総務局	31
(4)	財政局	48
(5)	市民局	71
(6)	スポーツ文化局	86
(7)	保健福祉局	102
(8)	子ども未来局	171
(9)	環境局	201
(10)	経済局	229
(11)	都市局	254
(12)	建設局	303
(13)	西区役所	327
(14)	北区役所	333
(15)	大宮区役所	338
(16)	見沼区役所	343
(17)	中央区役所	348
(18)	桜区役所	354
(19)	浦和区役所	359
(20)	南区役所	365
(21)	緑区役所	370
(22)	岩槻区役所	375
(23)	消防局	381
(24)	出納室	393
(25)	教育委員会事務局	397
(26)	議会局	451
(27)	選挙管理委員会事務局	458
(28)	人事委員会事務局	462
(29)	監査事務局	465
(30)	農業委員会事務局	467
(31)	職員人件費（一般職）	472
3	地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途	474

令和 3 年度一般会計決算の概要

令和3年度決算の概要

令和3年度の当初予算編成に当たっては、歳入の根幹をなす市税の減収が見込まれるとともに、社会保障関係経費等の増額により、多額の収支不足が発生する厳しい予算編成となりました。こうした中、新たな総合振興計画の計画初年度として、「上質な生活都市」、「東日本の中枢都市」を目指すための重点戦略事業や分野別事業等を着実に推進する予算を編成しました。

また、補正予算においては、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染の再拡大に対応可能な検査・医療体制の整備、ワクチン接種の円滑な実施や、市民生活の下支え、事業継続・雇用維持のための事業者支援、経済活動の回復に向けた消費喚起策に係る予算などを計上しました。

これらの予算の執行・管理に当たっては、事業の目的を達成するため、事業進捗に常に細心の注意を払うとともに、一層の行政経費の節減や既存事業の更なる見直しなど徹底した行財政改革を進め、財政構造の健全性を維持しつつ長期的展望に立った財政運営に努めました。

その結果、歳入総額は、6,538億6,400万円、歳出総額は、6,401億円、歳入歳出差引残額は137億6,400万円となりました。また、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は73億2,800万円となりました。

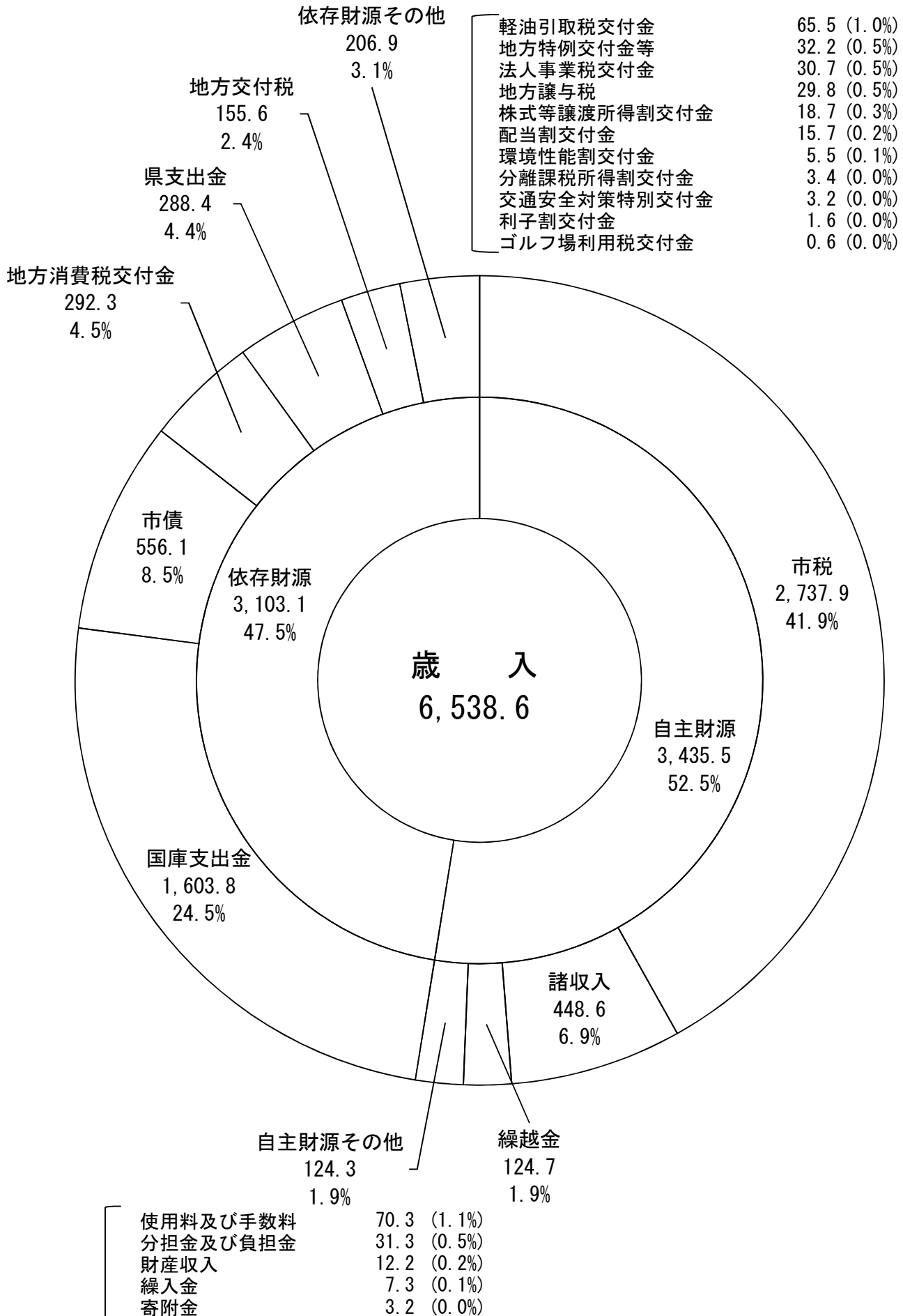
歳入の特徴としては、前年度と比較して、地方交付税、市債等が増となった一方、国庫支出金等が減となった結果、前年度の歳入総額と比較して8.7%の減となりました。また、自主財源比率は52.5%となりました。

歳出の特徴としては、目的別では、民生費、衛生費、総務費等が増となったものの、商工費等の減により、全体では9.1%の減となりました。また、性質別では、主に扶助費、物件費等が増となりました。

一般会計

(1) 歳入

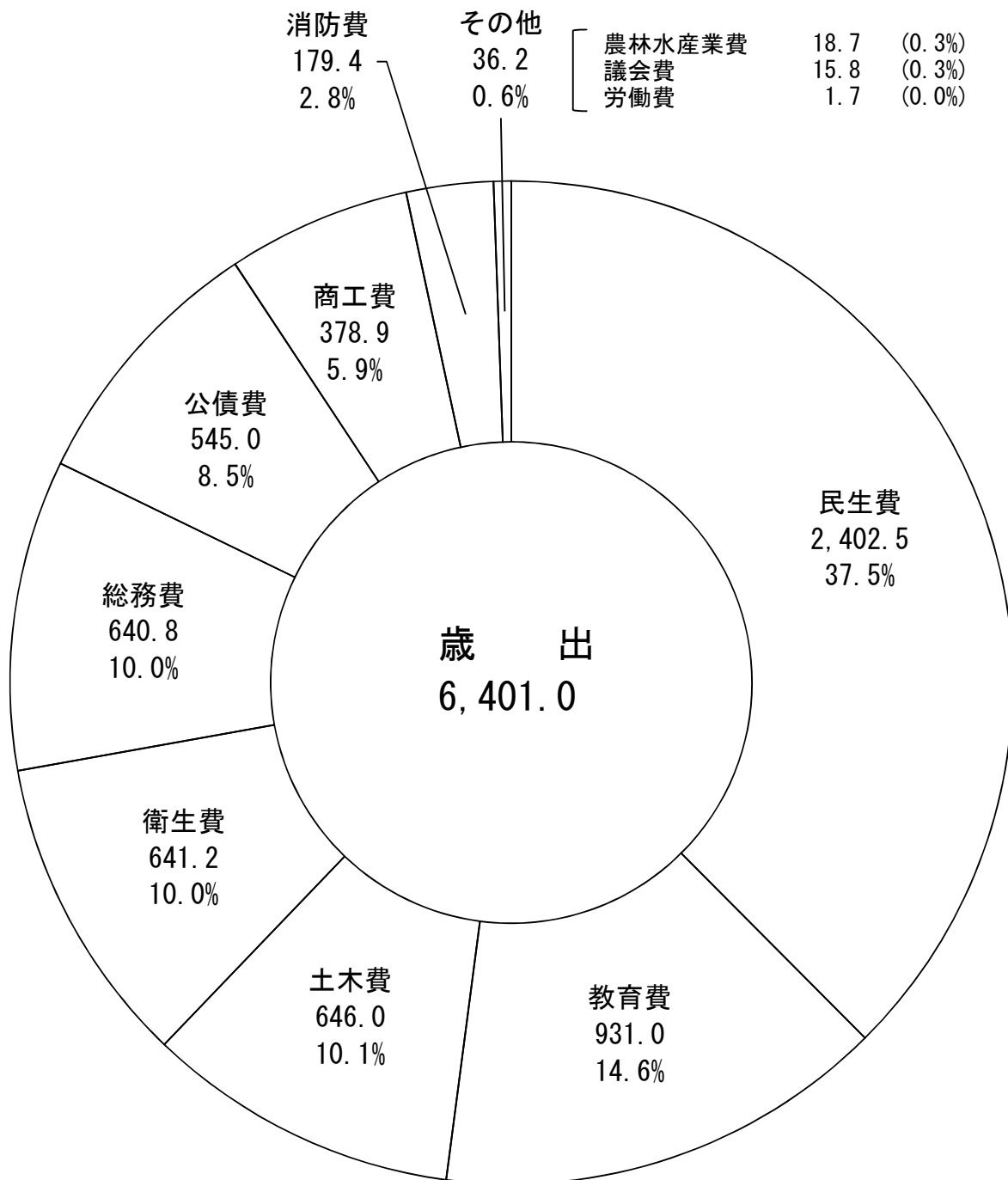
(単位：億円)



※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

(2) 歳出
①目的別

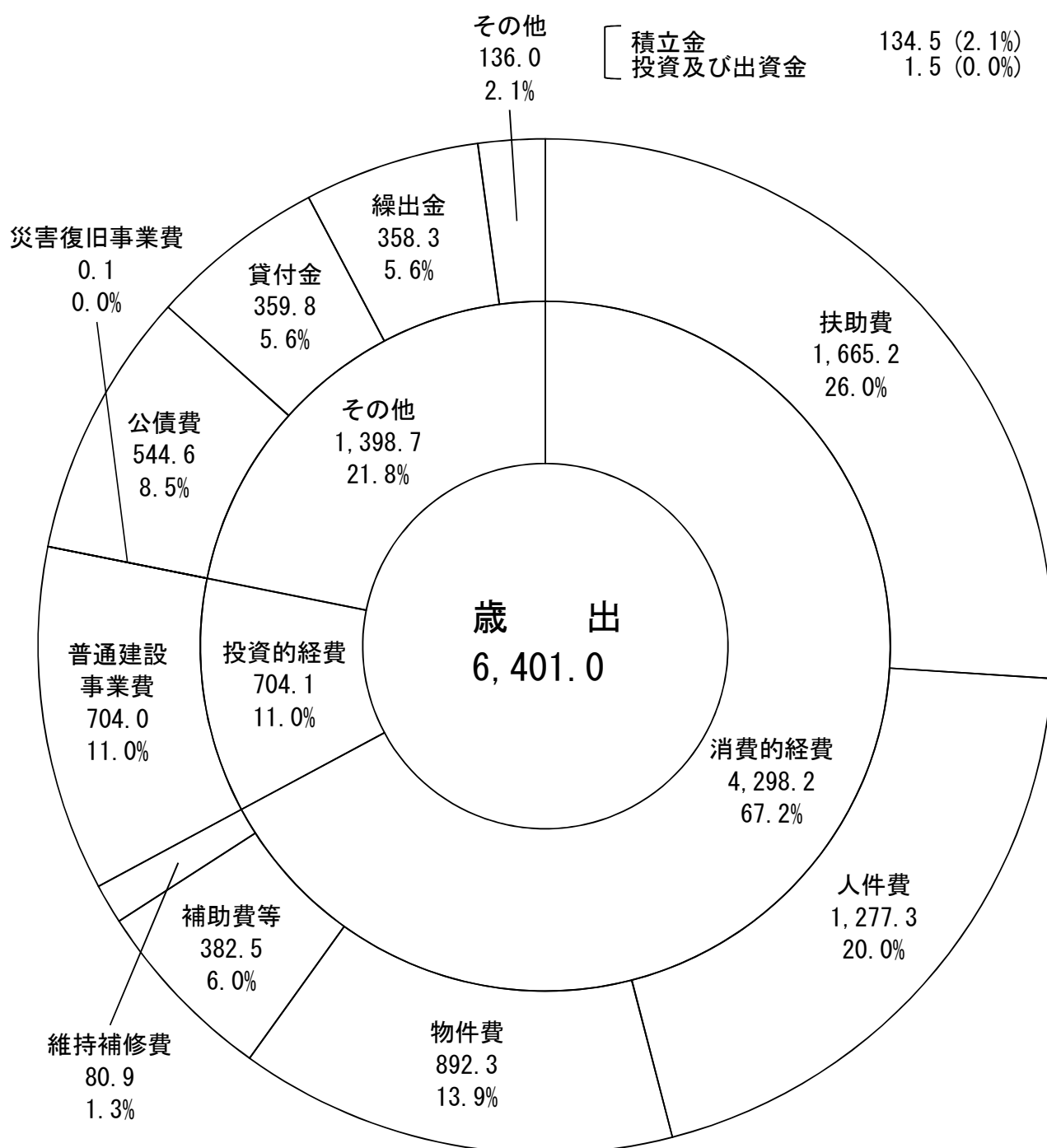
(単位：億円)



※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

②性質別

(単位：億円)



※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

(3) 局・区別決算一覧
(歳入)

局・区	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額
市長公室	20,431	5,808	0
都市戦略本部	346,856	4,830,047	2,777,134
総務局	160,111	△ 19,914	0
財政局	404,634,799	17,338,811	21,001,408
市民局	2,075,133	3,564	0
スポーツ文化局	310,008	△ 58,263	0
保健福祉局	70,130,045	33,198,864	47,145
子ども未来局	56,552,942	20,711,507	0
環境局	4,281,662	△ 449,928	0
経済局	40,002,077	△ 8,001,655	0
都市局	12,334,272	△ 1,805,985	1,819,605
建設局	6,092,310	△ 587,248	1,111,026
西区役所	2,861	0	0
北区役所	19,152	△ 2,219	0
大宮区役所	2,279	0	0
見沼区役所	3,507	0	0
中央区役所	2,232	0	0
桜区役所	859	0	0
浦和区役所	17,801	0	0
南区役所	396	0	0
緑区役所	3,694	0	0
岩槻区役所	1,881	0	0
消防局	229,263	2,743	5,296
出納室	17	0	0
教育委員会事務局	14,101,504	799,594	1,150,414
議会局	1,011	0	0
選挙管理委員会事務局	440,577	△ 61,993	0
人事委員会事務局	10	0	0
監査事務局	0	0	0
農業委員会事務局	12,310	0	0
歳入合計	611,780,000	65,903,733	27,912,028

※収入未済額については、調定額と、還付未済額を除いた収入済額・不納欠損額
 ※各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
26,239	24,308	24,308	0	0
7,954,037	7,148,794	7,148,790	4	0
140,197	139,418	139,418	0	0
442,975,018	419,400,074	414,626,038	327,133	4,508,304
2,078,697	1,409,755	1,409,626	0	129
251,745	233,634	233,634	0	0
103,376,054	93,041,368	90,601,623	174,798	2,264,947
77,264,449	74,084,417	73,280,781	21,720	781,916
3,831,734	3,785,883	3,774,465	1,905	9,514
32,000,422	32,285,201	32,285,101	0	100
12,347,892	11,967,549	9,386,911	0	2,580,639
6,616,088	6,506,973	5,372,245	7,519	1,127,209
2,861	2,881	2,881	0	0
16,933	16,905	16,905	0	0
2,279	3,533	2,293	0	1,239
3,507	3,955	3,955	0	0
2,232	2,301	2,301	0	0
859	855	855	0	0
17,801	17,370	17,370	0	0
396	406	406	0	0
3,694	3,687	3,687	0	0
1,881	1,867	1,867	0	0
237,302	221,728	221,284	0	444
17	14	14	0	0
16,051,512	15,638,524	14,923,662	0	714,863
1,011	640	640	0	0
378,584	371,307	371,307	0	0
10	56	56	0	0
0	0	0	0	0
12,310	12,164	12,164	0	0
705,595,761	666,325,566	653,864,584	533,079	11,989,303

の差額としています。
があります。

(歳 出)

局・区	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額
市長公室	558,283	△ 74,264	6,088
都市戦略本部	4,309,415	△ 15,046	0
総務局	1,844,332	△ 139,360	0
財政局	58,223,261	12,122,510	1,320
市民局	7,143,120	△ 116,514	0
スポーツ文化局	14,393,690	614,848	294,654
保健福祉局	152,341,795	36,585,540	125,887
子ども未来局	82,720,492	21,926,649	132,744
環境局	15,957,612	△ 281,231	240,967
経済局	43,216,100	△ 2,656,232	3,077,229
都市局	29,820,556	△ 2,018,177	7,312,757
建設局	36,660,627	△ 1,937,492	9,881,955
西区役所	271,195	△ 12,374	0
北区役所	227,020	△ 11,701	0
大宮区役所	184,677	△ 13,880	0
見沼区役所	283,083	△ 8,260	0
中央区役所	264,706	△ 21,261	0
桜区役所	144,532	△ 9,497	0
浦和区役所	233,886	△ 12,609	0
南区役所	195,773	△ 10,240	0
緑区役所	239,739	△ 18,934	0
岩槻区役所	453,866	△ 22,043	0
消防局	4,371,083	△ 264,694	1,246,379
出納室	140,828	0	0
教育委員会事務局	30,945,106	1,610,107	5,592,047
議会局	1,352,730	△ 11,853	0
選挙管理委員会事務局	893,603	△ 157,295	0
人事委員会事務局	26,358	△ 4,964	0
監査事務局	9,225	0	0
農業委員会事務局	59,401	0	0
職員人件費	124,293,906	862,000	0
歳出合計	611,780,000	65,903,733	27,912,028

※市長選挙、衆議院議員選挙の職員手当については、選挙管理委員会事務局の事業

※職員人件費の支出済額、不用額の決算額(円単位)は、それぞれ123,522,752,178円

※各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があ

(単位：千円)

流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	490,107	480,042	0	10,065
0	4,294,369	4,188,289	0	106,080
0	1,704,972	1,620,726	0	84,246
△ 54,396	70,292,695	69,989,520	0	303,175
0	7,026,606	5,992,235	313,341	721,030
0	15,303,192	14,485,238	483,601	334,353
54,396	189,107,618	165,247,586	9,929,925	13,930,107
0	104,779,885	100,208,452	1,070,165	3,501,268
0	15,917,348	15,371,655	83,795	461,898
0	43,637,097	38,744,194	2,832,276	2,060,628
0	35,115,136	25,761,529	8,109,894	1,243,713
0	44,605,090	33,298,407	9,718,485	1,588,197
0	258,821	251,381	0	7,440
0	215,319	206,719	0	8,600
0	170,797	165,272	0	5,525
0	274,823	263,457	0	11,366
0	243,445	234,245	0	9,200
0	135,035	130,783	0	4,252
0	221,277	216,183	0	5,094
0	185,533	181,188	0	4,345
0	220,805	216,376	0	4,429
0	431,823	417,133	9,105	5,585
0	5,352,768	5,112,546	93,527	146,696
0	140,828	126,445	0	14,383
5,031	38,152,291	31,581,155	4,498,356	2,072,779
0	1,340,877	1,279,048	0	61,829
0	736,308	727,131	0	9,177
0	21,394	20,268	0	1,126
0	9,225	7,450	0	1,775
0	59,401	52,748	0	6,653
△ 5,031	125,150,875	123,522,752	0	1,628,123
0	705,595,761	640,100,153	37,142,471	28,353,137

に計上しています。

、1,628,122,822円です。

ります。

局・区別及び事業別の決算概要

凡 例

1 局・区別決算概要

各局・区における決算の概要は、年度当初に示した「各局・区運営方針」に基づき、各局・区が取り組んだ主な事業を記載しています。

2 事業別決算概要

① 当初予算、補正予算等で計上された全ての事務事業を掲載しています。

② 次の事業については、まとめて掲載しています。

- ・職員人件費・・・P.472に全会計の一般職の人件費を一覧にして掲載(特別会計の人件費等、一部の事業に係る人件費については再掲)
- ・特別会計・・・会計ごとに1つの概要を掲載

③ 掲載順

局・区ごとに、款項目順及び予算案の概要に掲載している事務事業・会計の順で掲載しています。

なお、事業会計については、各所管局において別途作成しています。

④ 事務事業の所管課

令和3年度又は令和4年度に、所管課名の変更や事業の移管がされた場合、括弧書きで旧所管課名を記載しています。

⑤ 不用額の理由

不用額が200万円以上かつ執行率（支出済額／(予算現額－翌年度繰越額)）が95%未満の場合に記載しています。

⑥ 収入未済額

収入未済額については、調定額と、還付未済額を除いた収入済額・不納欠損額の差額としています。

令和3年度 市長公室決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 市長・副市長の日程調整等秘書業務
 - ① 市長、副市長のトップマネジメントを補佐するとともに、市政の振興発展に尽力いただいた方々を表彰するため、さいたま市表彰式を開催しました。
- (2) 市民ニーズに対応した広報力の向上
 - ① 「市報さいたま」を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布しました。あわせて、点字版、テープ・デジ版を発行しました。
 - ② 市ホームページで、市政情報や市の魅力等を発信し、市民に広く情報提供を行いました。
 - ③ テレビ広報番組を制作して、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信しました。
 - ④ 市民の集会等に職員を派遣し、施策や事業の説明を実施しました。
 - ⑤ 市長の定例記者会見をインターネットで映像配信しました。
 - ⑥ SNS等の特性を活かすため、端的で分かりやすい情報発信力を強化しました。
- (3) 市民の声の市政への反映等
 - ① 市民と市長が直接対話する機会として、タウンミーティングを10回（各区1回）開催しました。また、参加者は公募に加え、無作為抽出の手法を取り入れた「市民の声モニター」制度を活用しました。
 - ② 市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等の基礎資料として活用するため、郵送及びインターネットによる市民意識調査を実施しました。
 - ③ 市に寄せられる市民の声を集約して庁内で共有し、対応の迅速化や見える化を進めるとともに、その傾向等を分析して、市政への反映に資する情報として提供するため、市民の声データベースシステムを運用しました。
 - ④ 市民サービスの向上を図るため、本庁及び各区役所の代表電話を含めた市民からの電話、FAX及び電子メールによる問合せに対する回答や所管課への取次ぎ等を行うさいたまコールセンターの運営管理を行いました。
- (4) 都市イメージの向上
 - ① さいたま市は「住みやすい」という都市イメージの向上を図るため、本市の強みや特色ある地域資源等を活用した市の魅力を市内外に発信しました。
- (5) さいたま市誕生20周年事業
 - ① さいたま市誕生20周年を契機に、市民等の地域への愛着・誇りの醸成を図るため、市民や事業者と連携して周年事業を実施するとともに、SNS等の様々な媒体を活用し、本市の魅力や発展を発信しました。
- (6) 東京2020大会を活用した魅力の発信
 - ① 東京2020大会の無観客開催に伴い、市の魅力や取組に関する情報を、オンラインを活用して市内外に広く発信しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
18款	3,447,000	0	0	3,447,000	2,163,000	2,163,000	0	0
19款	1,723,000	0	0	1,723,000	1,081,000	1,081,000	0	0
20款	524,000	0	0	524,000	524,000	524,000	0	0
24款	14,737,000	5,808,000	0	20,545,000	20,539,846	20,539,846	0	0
合計	20,431,000	5,808,000	0	26,239,000	24,307,846	24,307,846	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	558,283,000	△ 74,264,000	6,088,000	0	490,107,000	480,041,628	0	10,065,372
合計	558,283,000	△ 74,264,000	6,088,000	0	490,107,000	480,041,628	0	10,065,372

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/2目 総務費国庫補助金	当初予算額	3,447,000
歳入名称	障害者総合支援事業費等補助金	補正予算額	0
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広報課 (市長公室/広報課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 市報の点字版、テープ・デジ版の制作費の補助として収納しました。 [参考] 市報点字版業務委託 (3,661,152円)、市報テープ・デジ版業務委託 (3,043,000円)、市報テープ版・点字版消耗品一式 (39,078円) に対する補助額 (2,163,000円)		予算現額	3,447,000
		調定額	2,163,000
		収入済額	2,163,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	2,102,000
		増減	61,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/2項 県補助金/2目 総務費県補助金	当初予算額	1,723,000
歳入名称	障害者総合支援事業費等補助金	補正予算額	0
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広報課 (市長公室/広報課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 市報の点字版、テープ・デジ版の制作費の補助として収納しました。 [参考] 市報点字版業務委託 (3,661,152円)、市報テープ・デジ版業務委託 (3,043,000円)、市報テープ版・点字版消耗品一式 (39,078円) に対する補助額 (1,081,000円)		予算現額	1,723,000
		調定額	1,081,000
		収入済額	1,081,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	1,051,000
		増減	30,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金	当初予算額	524,000
歳入名称	株式配当金	補正予算額	0
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広報課 (市長公室/広報課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> テレビ埼玉の株券に対する配当金として収納しました。 [参考] 52,400株 (額面26,200,000円) × 配当金10円 = 524,000円		予算現額	524,000
		調定額	524,000
		収入済額	524,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	786,000
		増減	△ 262,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/4目 雑入	当初予算額	14,737,000
歳入名称	その他雑入	補正予算額	5,808,000
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広報課 (市長公室/広報課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 市報さいたま広告掲載料、催事情報システム広告掲載料、ホームページバナー広告掲載料等として収納しました。 [参考] 市報さいたま広告掲載料 13,464,000円 催事情報システム広告掲載料 4,841,100円 ホームページバナー広告掲載料 2,200,176円		予算現額	20,545,000
		調定額	20,539,846
		収入済額	20,539,846
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	16,352,340
		増減	4,187,506

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 秘書事務事業		当初予算額	16,566,000	
局/部/課	市長公室/秘書広報部/秘書課(市長公室/秘書課)	補正予算額	△ 3,804,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 52	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行うとともに、市長が市を代表して行う活動の支援を行います。また、市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対する表彰を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	12,762,000	
		支出済額	11,579,924	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,182,076	
		前年度支出済額	7,139,335	
		増減	4,440,589	
<主な事業の成果> 1 秘書事務事業 7,592,441 市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務及び日程管理等を効率的に行うとともに、意思表示に必要な情報を適切に管理しました。				
2 表彰事業 3,491,283 市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対して表彰を行いました。 [参考] 受賞者 ・文化賞7名 ・市政功労賞32名・5団体				
3 市長交際費 496,200 市政の円滑な運営を図るため、市長が市を代表して行う外部との交渉に要する経費として支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広報事業		当初予算額	291,280,000	
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広報課(市長公室/広報課)	補正予算額	△ 14,599,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 52	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 広報紙「市報さいたま」、公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした様々な広報媒体や手法を活用して、積極的に情報発信します。また、「さいたま市PRマスタープラン」に基づき、戦略的な広報活動を行い、施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ます。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	276,681,000	
		支出済額	270,323,564	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	6,357,436	
		前年度支出済額	273,199,343	
		増減	△ 2,875,779	
<主な事業の成果> 1 市報さいたまの発行 211,965,841 企画編集した広報紙を年間7,675,500部発行し、全世帯及び図書館や駅等の施設に配布しました。併せて、点字版・音声版を発行することで、市の施策や行事等の市政情報を広く周知しました。				
2 公式ホームページの運用 13,404,600 市ホームページで、新型コロナウイルス感染症に関する情報や市の魅力等を適時発信したことで、年間72,757,029件のアクセスがあり、市民に広く情報提供を行いました。				
3 テレビ広報番組の制作 27,720,000 テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」を20本制作し、テレビ埼玉で放映しました。また、過去放送分をインターネットで動画配信し、広く市の魅力等を発信しました。				
4 出前講座の推進 197,560 市民が開催する集会等に市職員が出向き市の施策等について説明する出前講座を年間598回開催、市民に市の取組を広く周知しました。				
5 定例記者会見の情報発信 4,477,440 市長の記者会見について市民等の視聴に供するため、インターネットによるライブ中継・録画配信等を年間20回開催し、広く市政情報を発信しました。				
6 広報事業その他 12,558,123 FMラジオ、グラフ誌版広報誌、SNS等の各種媒体を活用して、市政情報や市の魅力などを発信しました。また、新聞の購入等、報道関連事務に係る必要な経費を支出しました。				

事務事業名 広聴事業		当初予算額	42,479,000	
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広聴課(市長公室/広聴課)	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 53	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制度、タウンミーティング、市民意識調査、パブリック・コメントなどの広聴事業を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	42,479,000	
		支出済額	40,404,222	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	2,074,778	
		前年度支出済額	40,854,584	
		増減	△ 450,362	
<主な事業の成果>				
1 市民の声データベースシステムの運用	33,145,952	4 市民意識調査の実施	5,675,657	
市民の声を集約し対応の迅速化や見える化を進めるとともに、傾向等を分析し、庁内に提供しました。 ・登録された市民の声 7,678件 ・分析結果を庁内提供 4回		施策の立案・実施等の基礎資料として活用するため、郵送及びインターネットによる調査を行いました。 ・〔郵送調査〕調査報告書を市ホームページ等で公表(中間報告8月、最終報告12月)		
2 タウンミーティングの開催	917,506	5 パブリック・コメント手続の支援	89,776	
タウンミーティングを10区で開催し、結果を公表しました。参加者は公募に加え、「市民の声モニター」制度を活用しました。 ・参加者 142人 ・新庁舎整備等基本構想の策定に活用		実施機関が意見を収集する専用封筒を作成し、職員研修を実施することで、手続を支援しました。 ・パブリック・コメント実施件数 17件		
3 市長への提案制度の実施	426,054	6 子どもからの意見募集	149,277	
市政に対する意見・要望等を聴取し、傾向の把握及び公表を行いました。 ・受付件数 3,538件 ・主な反映事例を市報及び広聴年報で公表		子どもたちからテーマに沿った意見を募集し、結果を公表しました。 ・意見提出数 1,811件 ・意見の概要と市の見解を市ホームページ等で公表		

事務事業名 コールセンター運営事業		当初予算額	107,836,000	
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広聴課(市長公室/広聴課)	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 53	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本庁及び区代表電話を含めた市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたさいたまコールセンターを運営します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	107,836,000	
		支出済額	107,835,090	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	910	
		前年度支出済額	107,672,730	
		増減	162,360	
<主な事業の成果>				
1 さいたまコールセンターの運営	107,672,730	[参考]		
本庁及び区代表電話を含めたさいたまコールセンターの運営管理を行い、ワンストップサービスの提供による市民サービスの向上及び業務効率化を図りました。 ・受付件数 414,598件		【開設時間等】 年中無休 電話 8時～21時受付・対応 F A X ・電子メール 24時間受付(対応は8時～21時)		
2 さいたまコールセンターの周知	162,360			
チラシを作成し、公共施設への配架や区役所等で転入者向けの配布を行い、広く市民に周知しました。 ・作成チラシ部数 60,000部				

事務事業名 都市イメージ向上事業		当初予算額	100,122,000	
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部(市長公室/シティセールス推進課)	補正予算額	△ 55,861,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 54	前年度繰越額	6,088,000
<事業の目的・内容> 環境、健康、スポーツ、教育での強みや交通の要衝等の地理的優位性、特色ある地域文化資源等を生かし、それらを市内外に発信することによって、都市イメージの向上を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	50,349,000	
		支出済額	49,898,828	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	450,172	
		前年度支出済額	18,722,355	
増	減	31,176,473		
<主な事業の成果>				
1 定住意向形成事業	5,186,900	4 東京2020大会を活用した市の魅力発信事業	11,203,000	
定住意向を形成するため、インターネット広告等を活用し、転入を考えている方等に向けて、本市の情報発信を行いました。		東京2020大会の無観客開催に伴い、市の魅力や取組に関する情報を、オンラインを活用して市内外に広く発信しました。		
2 愛着醸成事業	1,616,216	5 さいたま市誕生20周年事業	29,361,640	
PRキャラクター「つなが竜ヌウ」の絵本を増刷するなど、PRキャラクターを活用した愛着醸成を図るとともに、着ぐるみの運用管理を行いました。		さいたま市誕生20周年を契機に、市民等の地域への愛着・誇りの醸成を図るため、市民や事業者と連携して周年事業を実施するとともに、SNS等の様々な媒体を活用し、本市の魅力や発展を発信しました。		
3 全庁のシティセールス力向上事業	2,531,072			
全庁の職員に対し、シティセールスのノウハウの共有化を進めることで、市全体のシティセールス力の向上を図りました。				

令和3年度 都市戦略本部決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 総合振興計画等の推進
 - ① オンラインシンポジウムの開催や、ポスター、パンフレットの作成・配布などを通じて、新たな総合振興計画と計画が掲げる将来都市像の市民等への浸透を図りました。
 - ② 「さいたま市総合振興計画後期基本計画後期実施計画」をはじめ、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」及び「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、一体的な進行管理を行うとともに、内部評価や有識者等による外部評価を実施し、実施状況を点検した報告書を作成しました。
- (2) 市民の日・市民憲章の普及に向けた取組
 - ① 本市誕生20周年を契機に制定したさいたま市民憲章・さいたま市民の日について、ポスターの掲出や、パンフレットの配布、区役所等へのパネルの設置などの広報を通じて、市民への浸透を図りました。
- (3) 「さいたま市CS90+運動」の推進
 - ① 「さいたま市CS90+運動」を、市民・企業等に広げていくため、市民満足度向上に資する取組のPR等を行いました。
- (4) SDGsの推進
 - ① 市民、市内企業、団体等のSDGsに対する認知度の向上を図るため、SDGsに係る普及啓発活動を行いました。
- (5) 本庁舎整備等に係る基本構想の策定
 - ① 本庁舎整備及び現庁舎地の利活用に係る基本構想を策定しました。
- (6) 行財政改革と職員の意識改革の推進
 - ① 職員のワーク・ライフ・バランス向上のため、「働き方見直しプロジェクトチーム」を中心に、働き方の見直しに資する取組の検討を行うとともに、RPAシステムの利用拡大や動画配信システムの導入などに取り組みました。
 - ② 職員一人ひとりが業務改善に取り組む意識を強化するとともに、組織として業務改善や働き方の見直しに取り組む風土を醸成するため、令和3年6月及び令和4年1月に「業務改善強化月間」を実施しました。また、令和3年11月に庁内改善事例発表会「第12回カイゼンさいたまマッチ」を実施しました。
 - ③ 外郭団体の健全運営を推進するため、「令和3年度外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画」に基づいた取組の進捗管理を行うとともに、改善が求められる事項については、必要な助言・指導を行いました。
- (7) 公民連携の更なる推進
 - ① 「さいたま市民間提案制度」について、当該制度に基づき民間事業者から寄せられた提案について、事業所管課を交えて事業化に向けた検討を行いました。
 - ② ホームページ等で自治体と民間事業者との連携事例の情報発信を行いました。また、包括連携協定を締結した民間事業者と地域経済の活性化や地域課題の解決に向けて対話を重ねるとともに、新たに2社と包括連携協定を締結しました。
 - ③ 指定管理施設の適正な管理運営の確保と市民サービスの向上を図るため、指定管理者と施設所管課による評価に加え、第三者による評価等を実施しました。
- (8) DX（デジタルトランスフォーメーション）によるデジタル改革の推進
 - ① 窓口手続きのオンライン化を拡充するなど市民サービスを向上させるとともに、ICTを活用した業務効率化を図りました。
 - ② 各業務に関する現状把握や課題分析、政策立案・評価等に様々なデータを活用するために、さいたまシテスタットを推進しました。
- (9) 情報システム最適化の推進
 - ① DXの取組を踏まえ、運用コストの削減や情報セキュリティの向上を図りました。
- (10) 情報システムの適切な更改及び安定的、効率的な運用
 - ① DXの観点等も踏まえ、システムの開発、保守運用及び更改を行いました。
 - ② 各情報システムを一括して運用する統合運用管理により情報システムの安定的、効率的な運用を行いました。
- (11) 地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の早期実現と浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展
 - ① 埼玉県と共同で、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸線計画調査業務を実施し、整備計画や運行計画に関する調査を行うとともに、「地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸実務関係者会議」や「地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸推進自治体連携会議」を開催する等して、関係者との調整を図りました。

- ② 浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図りました。また、中間駅周辺のまちづくりの事業化に向けた検討を行いました。
- (12) 市民生活の質の向上と、脱炭素社会の実現に向けたスマートシティの取組
- ① AIやIoTなどの技術を活用し、民間事業者による生活支援サービスの実装を行うとともに、コミュニティ形成を促進しながらスマートシティさいたまモデルを推進しました。また、国内外の都市が互いに連携し、様々な施策を発信・共有する「E-KIZUNAグローバルサミット」の開催に向けた準備を進めました。
- (13) 省庁等からの情報の収集及び連絡調整
- ① 国等の関係機関が発信する情報のうち、市政運営に必要な情報を収集し所管課に提供しました。
- ② 国等への提案要望活動に際して、各省庁その他関係機関との連絡調整を行いました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入> (単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
18款	47,152,000	4,976,702,000	2,777,134,000	7,800,988,000	7,019,219,000	7,019,219,000	0	0
19款	64,139,000	△ 14,122,000	0	50,017,000	38,655,603	38,655,603	0	0
20款	11,811,000	△ 4,740,000	0	7,071,000	8,511,294	8,511,294	0	0
21款	291,000	0	0	291,000	2,431,777	2,431,777	0	0
22款	218,786,000	△ 125,116,000	0	93,670,000	78,377,925	78,377,925	0	0
24款	4,677,000	△ 2,677,000	0	2,000,000	1,598,589	1,594,239	4,350	0
合計	346,856,000	4,830,047,000	2,777,134,000	7,954,037,000	7,148,794,188	7,148,789,838	4,350	0

<歳出> (単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	4,309,415,000	△ 15,046,000	0	0	4,294,369,000	4,188,288,714	0	106,080,286
合計	4,309,415,000	△ 15,046,000	0	0	4,294,369,000	4,188,288,714	0	106,080,286

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/2目 総務費国庫補助金	当初予算額	4,013,000
歳入名称	地方創生推進交付金	補正予算額	0
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 地方創生推進交付金制度要綱に基づき、地方版総合戦略に位置付けられた地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援することを目的とした交付金として交付されました。		予算現額	4,013,000
		調定額	4,013,000
		収入済額	4,013,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	59,764,968
	増減	△ 55,751,968	

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫補助金/2項 国庫補助金/2目 総務費国庫補助金	当初予算額	0
歳入名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	補正予算額	4,912,088,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	繰越財源充当額	2,777,134,000
<主な成果> 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう支援することを目的とした交付金として交付されました。		予算現額	7,689,222,000
		調定額	6,974,308,000
		収入済額	6,974,308,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	7,570,646,000
	増減	△ 596,338,000	

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/1項 県負担金/1目 総務費県負担金	当初予算額	6,500,000
歳入名称	地下鉄7号線延伸促進費負担金	補正予算額	0
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 負担金に関する協定に基づき、県負担分を収納しました。 [参考] 負担金 12,991,000円×県負担割合(1/2)=6,495,500円		予算現額	6,500,000
		調定額	6,495,500
		収入済額	6,495,500
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	5,995,000
	増減	500,500	

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/3項 委託金/1目 総務費委託金	当初予算額	56,744,000
歳入名称	経済センサス活動調査委託金	補正予算額	△ 14,122,000
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部(情報政策部)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 統計法に基づく国の基幹統計調査として実施した令和3年経済センサス活動調査の委託金として交付されました。		予算現額	42,622,000
		調定額	31,575,103
		収入済額	31,575,103
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	1,127,371
	増減	30,447,732	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 行財政改革推進事業		当初予算額	2,039,000
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	前年度繰越額	0
		概要(当初)P. 65	
<p><事業の目的・内容></p> <p>市民満足度が高く、かつ職員にとって働きがいのある「高品質経営」市役所の実現に向けて、外郭団体の健全運営を含む行財政改革をはじめ、業務改善や職員の働き方改革などに積極的に取り組みます。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 職員の働き方見直しの推進 672,900 職員の潜在的なニーズを把握するアンケートを実施し、職員の働き方の見直しに資する取組を推進するとともに、外部有識者から助言を得るため会議を開催することで、より良い職場環境づくりの推進を図りました。</p> <p>2 一職員一改善提案制度の推進 11,172 カイゼンさいたまマッチの開催等により、職員一人ひとりが改善に取り組む意識を強化するとともに、組織として業務改善や働き方の見直しに取り組む職場風土の醸成を図りました。</p> <p>3 外郭団体の健全運営の推進 388,040 外郭団体の健全運営を維持するとともに、更なる改善に取り組むことで、より一層効率的・効果的な団体運営を推進しました。</p>		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,039,000
		支出済額	1,301,771
		翌年度繰越額	0
		不用額	737,229
		前年度支出済額	863,958
		増減	437,813
		4 庶務事務 229,659	
		行財政改革の取組推進に当たり、必要な庶務（旅費の支給、消耗品の購入等）を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 民間力活用推進事業		当初予算額	12,651,000
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	前年度繰越額	0
		概要(当初)P. 65	
<p><事業の目的・内容></p> <p>少子高齢化の進展などにより、財政状況が厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に柔軟に対応するため、民間の活力やノウハウなどを活用した質の高い市民サービスを提供する公民連携の取組を推進します。</p> <p><不用額の理由></p> <p>大学による地域の課題解決・活性化支援事業等補助金及び指定管理者申請団体に係る財務診断に要する経費が、見込みを下回ったものです。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 公民連携の推進 7,052,942 民間企業との連携や広告掲載事業を進めるとともに、様々な公民連携手法の導入を行い、市の財政負担軽減及び民間活力による市民サービスの更なる向上を図りました。</p> <p>2 指定管理者制度の推進 2,451,900 市民サービスの向上や経費の削減を図るため、公の施設の管理運営について、客観性や透明性を確保しながら、指定管理者制度の活用を推進しました。</p> <p>3 大学コンソーシアムとの連携 225,582 大学コンソーシアムさいたまと連携し、学生政策提案フォーラムの開催や学生が地域活性化のために行う取組に対して支援を行うことで、地域課題の解決を図りました。</p>		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	12,651,000
		支出済額	9,730,424
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,920,576
		前年度支出済額	6,692,558
		増減	3,037,866

事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業		当初予算額	19,417,000																																
局/部/課 都市戦略本部/未来都市推進部		補正予算額	0																																
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費		概要(当初)P. 66																																	
<p><事業の目的・内容></p> <p>地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸の「鉄道事業者による事業着手」に向け、地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸協議会から示された課題の解決のため、埼玉県と共同で調査・検討を行うとともに、関係者会議を開催することにより関係者との調整を図ります。また、延伸の機運醸成のため、地下鉄7号線延伸認可申請事業化実現期成会の活動を支援します。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 地下鉄7号線延伸線計画調査業務 13,051,000 埼玉県と共同で、地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)の延伸線計画調査業務を行いました。また、関係者会議の開催や個別協議を実施し、関係者との調整を図りました。</p> <p>2 高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金 6,000,000 「さいたま市地下鉄7号線延伸認可申請事業化実現期成会」が実施する事業に対し、補助金を交付しました。</p> <p>3 高速鉄道東京7号線整備基金への積立て 1,972,591 高速鉄道東京7号線整備基金を金融機関に預入れていることにより生じた利子及び寄附金について、積立てを行いました。</p> <p>4 地下鉄7号線建設誘致期成同盟会 50,000 「地下鉄7号線建設誘致期成同盟会」に係る、本市割当分の運営費を負担しました。</p> <p>[参考] 高速鉄道東京7号線整備基金残高等の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>90,777</td> <td>5,903</td> <td>0</td> <td>29,611,772</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>50,777</td> <td>6,397</td> <td>0</td> <td>29,668,946</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>401,782</td> <td>6,064</td> <td>0</td> <td>30,076,792</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>950,777</td> <td>3,095</td> <td>0</td> <td>31,030,664</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1,971,777</td> <td>814</td> <td>0</td> <td>33,003,255</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H29	90,777	5,903	0	29,611,772	H30	50,777	6,397	0	29,668,946	R1	401,782	6,064	0	30,076,792	R2	950,777	3,095	0	31,030,664	R3	1,971,777	814	0	33,003,255	前年度繰越額	0
			年度	積立額			取崩額	年度末残高																											
		新規		運用利子																															
		H29	90,777	5,903	0	29,611,772																													
		H30	50,777	6,397	0	29,668,946																													
		R1	401,782	6,064	0	30,076,792																													
		R2	950,777	3,095	0	31,030,664																													
		R3	1,971,777	814	0	33,003,255																													
		流用額	1,666,000																																
予備費充用額	0																																		
予算現額	21,083,000																																		
支出済額	21,073,591																																		
翌年度繰越額	0																																		
不用額	9,409																																		
前年度支出済額	13,754,482																																		
増減	7,319,109																																		

事務事業名 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業		当初予算額	34,518,000
局/部/課 都市戦略本部/未来都市推進部		補正予算額	△ 5,287,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費		概要(当初)P. 66	
<p><事業の目的・内容></p> <p>浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 情報発信業務 2,622,000 浦和美園から岩槻までの地域に関するまちづくり、地域資源、観光・イベント等の地域の魅力に関する情報をウェブサイト等で発信しました。</p> <p>2 成長・発展プラン推進支援業務 8,342,893 「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」の実践方を展開するとともに、プランの進行管理や検証、改定に向けた整理を行いました。また、中間駅周辺のまちづくりの事業化に向けた検討を行いました。</p> <p>3 浦和美園～岩槻地域成長市民活動支援補助金 300,000 浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展に資する活動を実施する市民団体等に対し、補助金を交付しました。</p> <p>4 岩槻駅周辺地域活力創出業務 2,750,000 岩槻駅周辺の地域活力創出に向けて、歴史・文化資源を活用した地域振興策やPR方策について、地域住民等と連携し実施しました。</p> <p>5 リノベーションまちづくり推進業務 11,680,925 岩槻駅周辺の都市機能強化と地域課題解決のため、地域資源と都市空間を活用するリノベーションまちづくりを推進するとともに、地域及び関係団体への周知・啓発を図りました。</p>		前年度繰越額	0
		流用額	△ 1,666,000
		予備費充用額	0
		予算現額	27,565,000
		支出済額	25,695,818
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,869,182
		前年度支出済額	13,872,316
		増減	11,823,502

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広域行政推進事業		当初予算額	13,253,000
局/部/課 都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	△ 1,022,000
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 67	
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、国・県・他指定都市等と連携し、広域行政を推進します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	12,231,000
		支出済額	11,835,958
		翌年度繰越額	0
		不用額	395,042
		前年度支出済額	12,128,874
増	減	△ 292,916	
<主な事業の成果>			
1 指定都市市長会	3,610,958	4 首都圏業務核都市首長会議	
市長会議において、地方分権改革の推進や国の施策・予算、税財源の拡充、新型コロナウイルス感染症への対応等について協議を行い、国への要請活動や意見表明を行いました。		首長会議において、業務核都市の育成整備に関する要請書を取りまとめ、国への要請活動を行いました。	
2 全国市長会等	8,225,000	5 大都市企画主管者会議	
全国市長会、埼玉県市長会を通じて、全国及び県内各市間と情報交換、連絡調整を図るとともに、国等への要請活動を行いました。		主管者会議において、DXの促進に向けた中小企業等への支援にかかる各市の取組について情報交換を行いました。	
3 九都県市首脳会議		6 その他の会議	
首脳会議において、首都圏に共通する広域的課題や新型コロナウイルス感染症への対応について協議を行い、九都県市で連携した取組や国への要請活動、意見表明を行いました。		地方分権改革や大都市制度に関する会議にWeb等で参加しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 合併振興基金積立金		当初予算額	2,000,000																																
局/部/課 都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	△ 1,913,000																																
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 67																																	
<事業の目的・内容> 市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のために、合併振興基金の活用を図ります。		前年度繰越額	0																																
		流用額	0																																
		予備費充用額	0																																
		予算現額	87,000																																
		支出済額	47,778																																
		翌年度繰越額	0																																
		不用額	39,222																																
		前年度支出済額	65,860																																
増	減	△ 18,082																																	
<主な事業の成果>																																			
1 合併振興基金への積立	47,778	[参考]																																	
基金を金融機関に預入れたこと等により生じた利子について、積立を行、さいたま市民の連帯の強化や一体感の醸成、地域振興のための事業に充当しました。		合併振興基金残高等の推移 (単位：円)																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>281,422</td> <td>281,422</td> <td>4,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>199,231</td> <td>199,231</td> <td>4,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>0</td> <td>341,367</td> <td>341,367</td> <td>4,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>0</td> <td>65,860</td> <td>65,860</td> <td>4,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>0</td> <td>47,778</td> <td>78,377,925</td> <td>3,921,669,853</td> </tr> </tbody> </table>				年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H29	0	281,422	281,422	4,000,000,000	H30	0	199,231	199,231	4,000,000,000	R1	0	341,367	341,367	4,000,000,000	R2	0	65,860	65,860	4,000,000,000	R3	0	47,778	78,377,925	3,921,669,853
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
H29	0	281,422	281,422	4,000,000,000																															
H30	0	199,231	199,231	4,000,000,000																															
R1	0	341,367	341,367	4,000,000,000																															
R2	0	65,860	65,860	4,000,000,000																															
R3	0	47,778	78,377,925	3,921,669,853																															

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 庁舎整備基金積立金		当初予算額	503,239,000																																
局/部/課 都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	△ 2,827,000																																
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 68	前年度繰越額 0																																
<事業の目的・内容> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎（本庁舎又は区役所庁舎）整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。		流用額	122,000																																
		予備費充用額	0																																
		予算現額	500,534,000																																
		支出済額	500,533,248																																
		翌年度繰越額	0																																
		不用額	752																																
		前年度支出済額	500,174,058																																
		増減	359,190																																
<主な事業の成果> 1 庁舎整備基金への積立て 500,533,248 [参考] 庁舎整備に必要な経費の財源及び基金を金融機関に預入れたこと等により生じた利子について、積立てを行いました。																																			
庁舎整備基金残高等の推移 (単位：円)																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>500,150,000</td> <td>224,488</td> <td>0</td> <td>4,476,549,676</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>500,150,000</td> <td>150,069</td> <td>0</td> <td>4,976,849,745</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>500,270,000</td> <td>209,359</td> <td>0</td> <td>5,477,329,104</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>500,080,000</td> <td>94,058</td> <td>0</td> <td>5,977,503,162</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>500,460,000</td> <td>73,248</td> <td>0</td> <td>6,478,036,410</td> </tr> </tbody> </table>				年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H29	500,150,000	224,488	0	4,476,549,676	H30	500,150,000	150,069	0	4,976,849,745	R1	500,270,000	209,359	0	5,477,329,104	R2	500,080,000	94,058	0	5,977,503,162	R3	500,460,000	73,248	0	6,478,036,410
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
H29	500,150,000	224,488	0	4,476,549,676																															
H30	500,150,000	150,069	0	4,976,849,745																															
R1	500,270,000	209,359	0	5,477,329,104																															
R2	500,080,000	94,058	0	5,977,503,162																															
R3	500,460,000	73,248	0	6,478,036,410																															

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 総合振興計画等推進事業		当初予算額	10,892,000
局/部/課 都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	△ 3,001,000
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 68	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 令和3年度から計画期間が開始となる新たな総合振興計画の着実な推進を図るとともに、計画に掲げられた事業の進行管理を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	7,891,000
		支出済額	6,614,420
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,276,580
		前年度支出済額	16,300,360
		増減	△ 9,685,940
<主な事業の成果> 1 新たな総合振興計画の周知啓発 3,235,100 オンラインシンポジウムの開催や、ポスター、パンフレットの作成・配布などを通じて、新たな総合振興計画と計画に掲げる将来都市像の市民等への浸透を図りました。			
2 総合振興計画の進行管理の実施 3,379,320 「さいたま市総合振興計画後期基本計画後期実施計画」をはじめ「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、PDCAサイクルに基づき実施状況を点検しました。			

事務事業名 政策推進事務事業		当初予算額	15,799,000
局/部/課 都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	9,305,000
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 69	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 本市の交通の結節点に位置するという地の利を生かした広域連携により他地域との交流を図り、東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進します。 また、「さいたま市CS90+運動」や、さいたま市民の日・さいたま市民憲章の普及等、本市の政策を推進します。		概要(6補)P. 26	流用額 △122,000
			予備費充用額 0
<補正の目的・内容> 本庁舎整備及び現庁舎地の利活用に係る方向性を整理することを目的に、基本構想の策定を行います。			予算現額 24,982,000
			支出済額 22,046,725
<不用額の理由> 政策推進に係る委託料において、契約差金が生じたものです。			翌年度繰越額 0
			不用額 2,935,275
			前年度支出済額 13,814,513
			増減 8,232,212
<主な事業の成果>			
1 地方創生の推進	35,730	4 市民の日・市民憲章の普及	5,562,590
東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進するために、東日本の連携都市との調整を行うなど、連携都市間のつながりを通じた連携事業を促進しました。		ポスターの掲出や、パンフレットの配布、パネルの設置などの広報を通じて、さいたま市民の日・さいたま市民憲章について市民への浸透を図りました。	
2 SDGsの推進	768,680	5 本庁舎整備等に係る基本構想の策定	9,852,065
市民、市内企業、団体等のSDGsに対する認知度の向上を図るため、SDGsに係る普及啓発活動を行いました。		本庁舎整備及び現庁舎地の利活用に係る基本構想を策定しました。	
3 「さいたま市CS90+運動」の全市的推進	242,825	6 その他政策推進経費	5,584,835
「さいたま市CS90+運動」を、市民・企業等に広げていくため、市民満足度向上に資する取組のPR等を行いました。		本部内外の連絡調整やその他事務遂行に必要な経費を管理しました。	

事務事業名 情報システム最適化事業		当初予算額	103,638,000
局/部/課 都市戦略本部/デジタル改革推進部(情報政策部)		補正予算額	61,567,000
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 69	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 新たなICTの可能性に着目し、事務の効率化や働き方改革等に資するICTの活用を推進するとともに、ICTを活用できる人材の育成に取り組みます。 また、更なるコスト削減、安全・安心な情報システムの導入・運用のため、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化を図ります。		概要(12補追)P. 7	流用額 △17,000
			予備費充用額 0
<補正の目的・内容> マイナンバーカードの普及促進を目的に、申請手続支援等を行います。			予算現額 165,188,000
			支出済額 98,135,541
<不用額の理由> マイナンバーカードの申請手続支援等に係る委託料において、契約差金が生じたものです。			翌年度繰越額 0
			不用額 67,052,459
			前年度支出済額 93,466,009
			増減 4,669,532
<主な事業の成果>			
1 情報システム最適化業務	28,771,400	4 地域ICT活用支援業務	1,728,548
効率的な情報システムの構築・プロセスの標準化を図り、情報システム経費の適正化に取り組みました。		地域ICT人材を活用・支援し、地域におけるICTリテラシーの向上及び情報格差の解消を図りました。	
2 情報セキュリティ強化業務	6,063,900	5 マイナンバーカード普及促進事業	32,753,144
情報セキュリティ対策を充実・強化し、情報セキュリティの維持・向上を図るため、関連施策を継続的に実施しました。		マイナンバー制度に関する広報活動を行うとともに、出張申請サポート等によるマイナンバーカードの普及促進に取り組みました。	
3 ICT活用推進業務	28,818,549		
事務の効率化や働き方改革等に資するICTの活用を推進しました。			

事務事業名 情報化推進事業		当初予算額	2,512,402,000
局/部/課 都市戦略本部/デジタル改革推進部(情報政策部)		補正予算額	△ 6,347,000
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 70	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 政令指定都市にふさわしい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの適切な整備、更改等を行います。		流用額	40,000
		予備費充用額	0
		予算現額	2,506,095,000
		支出済額	2,497,109,029
		翌年度繰越額	0
		不用額	8,985,971
		前年度支出済額	2,498,520,316
		増減	△ 1,411,287
<主な事業の成果>			
1 情報システム整備事業	2,303,296,026	4 窓口手続きのオンライン化拡充	2,792,886
本市の情報システムの安定稼働を維持するため、情報ネットワーク管理や情報セキュリティ対策を行いました。		多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応するため、窓口手続きのオンライン化などにICTを導入しました。	
2 情報システム更改事業	156,183,948		
市民に行政サービスを継続して提供するため、利用期間の終了するシステムの機器更新及び制度改正に対応したシステムの改修を行いました。			
3 働き方の見直しに資するシステムの導入	34,836,169		
業務の効率化を推進するため、RPAシステムの利用拡大に引き続き取り組むとともに、動画配信システムを新規に導入しました。			

事務事業名 情報システム運用管理事業		当初予算額	850,958,000
局/部/課 都市戦略本部/デジタル改革推進部(情報政策部)		補正予算額	△ 26,437,000
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 70	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 各情報システムを一括して運用する統合運用管理による、情報システムの安定的、効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルを実施し、統合運用管理の質の向上を図ります。		流用額	△ 23,000
		予備費充用額	0
		予算現額	824,498,000
		支出済額	812,257,491
		翌年度繰越額	0
		不用額	12,240,509
		前年度支出済額	804,482,599
		増減	7,774,892
<主な事業の成果>			
1 統合運用管理等による各情報システムの運用	402,231,164		
各情報システムで共通する、運用管理、データエントリ、帳票印刷等について業務毎に一括して調達することにより、情報システムの安定的、効率的な運用を行い、市民サービスの提供に寄与しました。			
2 各情報システムの保守及び管理	410,026,327		
各情報システムの障害発生を防ぎ、より安定的、効率的に稼働させるため、情報システムの保守を行いました。また、ネットワークの配線作業や各情報システムの端末の設定等を行いました。			

事務事業名 環境未来都市推進事業		当初予算額	30,679,000	
局/部/課 都市戦略本部/未来都市推進部		補正予算額	△ 8,497,000	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 71	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 運輸部門における二酸化炭素排出削減対策として、次世代自動車普及施策を推進するとともに、本市がこれまで取り組んできた「E-KIZUNA Project」、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」、「スマートシティさいたまモデル」の先進的な取組を国内外に発信するため、「E-KIZUNA グローバルサミット」の開催に向けた準備を進めます。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	22,182,000	
		支出済額	20,752,023	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,429,977	
		前年度支出済額	1,486,407	
		増減	19,265,616	

<主な事業の成果>

1 E-KIZUNAグローバルサミット開催準備 19,422,315 [参考]

これまで開催してきた「E-KIZUNAサミット」をさらに発展・拡充させ、国内外の都市が互いに連携し、様々な施策を発信・共有する「E-KIZUNA グローバルサミット」の開催実施計画を策定しました。

2 自治体協議会への参加その他 1,329,708

「イクレイ（ICLEIー持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会）」を通じ、トップセールスとして、オンライン国際会議に市長が登壇し、本市の先進的な取組を発信するとともに、サミットへの参加を呼びかけました。また、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」を民間事業者と連携して実施しました。

・令和4年3月 イクレイ世界大会マルメサミットに向けたウェビナー



事務事業名 スマートシティさいたまモデル推進事業		当初予算額	110,217,000	
局/部/課 都市戦略本部/未来都市推進部		補正予算額	△ 4,013,000	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 71	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> AI、IoT、データを活用して、住民等が抱える社会課題を解決することで、市民生活の質の向上、地域経済の活性化、脱炭素化の促進に資するスマートシティさいたまモデルを構築し、定住・交流・関係人口の増加に繋がります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	106,204,000	
		支出済額	103,845,000	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	2,359,000	
		前年度支出済額	93,241,000	
		増減	10,604,000	

<主な事業の成果>

1 美園タウンマネジメント協会の運営 57,310,000 [参考]

「公民+学」が連携し、様々な社会課題の解決に向けて、新たな地域サービスを創出・展開し、地域の新たな価値創造に取り組んでいる「美園タウンマネジメント協会」の運営を行いました。

2 スマートシティさいたまモデルの推進 46,535,000


市民のQOL向上のための先進的な生活支援サービス等を提供する「スマートシティさいたまモデル」について、その構築に要する事業に対し、補助金を交付しました。



子育てシェア預かり体験



スマートホーム・コミュニティ 地域ポイント事業 第3期街区（令和4年2月竣工） たまぼんアプリ導入

事務事業名 東京事務所管理運営事業		当初予算額	10,505,000
局/部/課	市長公室/東京事務所(都市戦略本部/東京事務所)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を密に行うことにより、市政運営に有益な情報を収集し、所管課に対して情報提供を行います。 また、都内から本市に観光客等を呼び込むため、都内における市の魅力の発信にも一層取り組みます。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	10,505,000
		支出済額	9,564,687
		翌年度繰越額	0
		不用額	940,313
		前年度支出済額	10,095,612
		増減	△ 530,925
<主な事業の成果> 1 省庁等からの情報の収集及び連絡調整 804,312 [参考] 省庁、指定都市東京事務所その他関係機関との連絡調整を行い、市政運営に有益な情報・資料を収集して所管課に提供しました。			
2 市の魅力のPRなど市政の情報発信 1,977,166 東京の立地を生かし、関係する所管課と連携を図りながら、市の魅力や市政に関連する情報を発信しました。			
3 事務所の維持管理 6,783,209 所管事務を円滑に遂行するため、事務所の賃借や清掃業務委託等、適切な維持管理を行いました。			
東京駅に隣接する観光案内施設「東京シティアイ」で実施したPR例			

事務事業名 統計事務事業		当初予算額	19,941,000
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部(情報政策部)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/1目 統計調査総務費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各種基幹統計調査の結果を取りまとめ、統計情報の利用促進及び行政施策の基礎資料として広く情報提供するとともに、統計調査を円滑に実施するため、登録統計調査員の確保と資質の向上を図ります。また、業務により蓄積した様々なデータや統計データを活用する取組を行うさいたまシティスタットを推進します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	19,941,000
		支出済額	18,115,133
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,825,867
		前年度支出済額	42,864,378
		増減	△ 24,749,245
<主な事業の成果> 1 統計調査員確保対策事業 218,129 基幹統計調査を円滑に実施するため、統計調査員の確保及び資質の向上に関する研修等を実施しました。			
2 統計書の刊行 344,454 本市の自然、人口、経済、社会、教育等の各分野にわたる基本的な統計資料を総合的に収録し、市勢の現状及び推移を数値として明らかにする統計書を刊行しました。		4 さいたまシティスタットの推進 16,973,724 業務により蓄積された様々なデータや統計データを、施策の企画立案、評価・検証や業務改善等の基礎資料として積極的に活用する取組を推進しました。	
3 市民経済計算・産業連関表の作成 79,355 市内総生産や市民所得等をまとめた「さいたま市民経済計算」の作成及び令和2年に市内で行われた財・サービスの産業間取引をまとめた「令和2年さいたま市産業連関表」の作成準備を行いました。		5 庶務事務 499,471 各省庁や各種統計事務研究会との連絡調整、埼玉県町(丁)字別人口調査等の実施及び統計事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。	

事務事業名 基幹統計調査事業			当初予算額	57,267,000
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部(情報政策部)		補正予算額	△ 26,574,000
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	概要(当初)P. 73	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計調査を区役所と連携し実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	30,693,000
			支出済額	29,630,077
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,062,923
			前年度支出済額	452,013,069
			増 減	△ 422,382,992
<主な事業の成果>				
1	学校基本調査	121,000	4	工業統計調査準備事務
幼稚園、小・中学校等を対象に、教育行政施策の検討・策定のための基礎資料を得ることを目的として、在学者数、教職員数、施設等について調査を実施しました。			工業統計調査に伴う法定受託事務が全て廃止となりました。	
2	経済センサスー活動調査	29,420,077		
全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的に調査を実施しました。				
3	経済センサス調査区管理	89,000		
経済センサスー基礎調査で設定した調査区について、町丁・字境界等の変更の都度、調査区の情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態にする調査区管理を行いました。				

令和3年度 総務局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進
 - ① 東京2020大会での大規模テロやその他事案に対して、24時間初動体制を取れるよう待機宿舎、宿日直及び連絡体制を確保・維持しました。
 - ② 普及の進んだスマートフォンのアプリを活用し、様々な防災情報を1つにまとめ、身近に、多くの方に伝達する手段としてさいたま市防災アプリを構築しました。
 - ③ 自主防災組織の結成促進・育成強化推進のため、自主防災組織連絡協議会に補助金を交付するとともに、自主防災組織の活動を活性化させるため、自主防災組織運営補助金、防災訓練補助金、育成補助金を交付しました。
 - ④ 市民の事故やケガの効果的な予防のため、救急搬送のデータ分析を実施しました。
- (2) 職員の育成と働く環境の整備
 - ① 組織力の向上を図るため、職員の成長を支援する研修を実施するとともに、ワークライフバランスを考慮した職場環境を整備するなど、社会情勢の変化に応じた人事諸制度を構築し、公務能率の向上と職員の健康の保持を図りました。
 - ② 全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理するため、ICTを活用した庶務事務システムの構築に着手しました。
 - ③ 簡素で効率的な行政体制を進めるため、行財政改革の取組を反映しつつ、総人件費の抑制に配慮して、業務量に応じた適正な定員管理を行いました。
 - ④ 職員の労働安全衛生と健康の保持・増進のため、定期健康診断、ストレスチェック及び健康相談等を実施しました。
 - ⑤ 職員の元気回復を図るとともに、公務能率を増進するため、組合員証等の発行、人間ドック助成等の給付事業及び貸付事業等の埼玉県市町村職員共済組合に係る事業を実施しました。
 - ⑥ 職員の成長を支援するため、採用後の経験年数や職位に応じて実施する基本研修、新規採用職員育成担当者やOJT担当者を対象に行う課題別研修等を実施しました。
 - ⑦ 適正な給与制度の構築に向けて、市人事委員会勧告等を踏まえた給与改定を実施しました。
- (3) 市民に信頼される開かれた行政運営
 - ① 公正な職務執行と不祥事を起こさせない職場風土を醸成するため、職員のコンプライアンス意識向上を図る研修を実施し、組織としてのコンプライアンスの取組を強化しました。
 - ② 内部統制制度の円滑な運用に向けて、内部統制制度の概要に関する研修の実施や、各局区等による実施計画の策定や振り返り等の取組支援を行い、職員の意識改革や制度の確実な浸透を図りました。また、令和2年度の内部統制の取組について、局区・制度所管課による自己評価及び評価部局による独立的評価を行い、令和2年度さいたま市内部統制評価報告書を作成しました。
 - ③ 市政情報の「見える化」を推進するために、各区役所の情報公開コーナーへの各種行政資料の配置、附属機関等の会議の公開などを行いました。
- (4) 新たな視点で市史を編さん
 - ① 地域に対する市民の関心と愛着を育むため、市史編さん審議会及び専門部会を運営し、「さいたま市史民俗編Ⅰ（社寺の信仰）」を刊行しました。また、調査・研究過程を編集した「さいたま市アーカイブズセンター紀要第6号」を刊行しました。
- (5) 世界の恒久平和の実現に向けた意識の高揚
 - ① 「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」及び「ヒロシマ・ナガサキ被爆の実相等に関するポスター展（ミニ平和展）」を行い、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さの啓発を図り、市民等への平和意識の高揚を図りました。
- (6) 市制施行20周年記念式典の開催
 - ① 平成13年5月1日のさいたま市市制施行から20年を迎えることを記念し、さいたま市の発展を内外にアピールするとともに、今後の一層の発展を誓うため、市制施行20周年記念Web式典を開催しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	348,000	0	0	348,000	146,478	146,478	0	0
18款	0	0	0	0	1,380,000	1,380,000	0	0
19款	44,235,000	2,086,000	0	46,321,000	46,321,000	46,321,000	0	0
20款	1,529,000	0	0	1,529,000	1,055,917	1,055,917	0	0
24款	113,999,000	△ 22,000,000	0	91,999,000	90,514,255	90,514,255	0	0
合計	160,111,000	△ 19,914,000	0	140,197,000	139,417,650	139,417,650	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	1,844,332,000	△ 139,360,000	0	0	1,704,972,000	1,620,726,024	0	84,245,976
合計	1,844,332,000	△ 139,360,000	0	0	1,704,972,000	1,620,726,024	0	84,245,976

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/5目 土木費国庫補助金	当初予算額	0
歳入名称	社会資本整備総合交付金	補正予算額	0
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 洪水ハザードマップ作成事業のうち埼玉県管理河川分作成に対する国庫補助金として、補助率1/2で交付されました。		予算現額	0
		調定額	1,380,000
		収入済額	1,380,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	0
	増減	1,380,000	

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/1項 県負担金/6目 埼玉県分権推進交付金	当初予算額	44,235,000
歳入名称	埼玉県分権推進交付金	補正予算額	2,086,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に基づき、埼玉県から本市に移譲された事務の処理に要する経費として交付されました。		予算現額	46,321,000
		調定額	46,321,000
		収入済額	46,321,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	44,253,000
	増減	2,068,000	

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産収入/2項 財産売払収入/2目 物品売払収入	当初予算額	990,000
歳入名称	物品売払収入	補正予算額	0
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 各区役所情報公開コーナーにおける市史及び統計書等の頒布代金として収納しました。		予算現額	990,000
		調定額	882,673
		収入済額	882,673
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	740,102
	増減	142,571	

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/4目 雑入	当初予算額	70,471,000
歳入名称	派遣職員給与等負担金	補正予算額	△ 22,000,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 地方自治法第252条の17の規定に基づき派遣された職員の人件費について、派遣先団体の負担分を収納しました。		予算現額	48,471,000
		調定額	49,086,623
		収入済額	49,086,623
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	71,375,286
	増減	△ 22,288,663	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 式典事務事業			当初予算額	16,507,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	△ 5,262,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 80	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした、「さいたま市新年名刺交換会」を開催するとともに、さいたま市市制施行から20年を迎えることを記念し、20周年記念式典を開催します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,245,000
			支出済額	10,291,249
			翌年度繰越額	0
			不用額	953,751
			前年度支出済額	1,380
			増減	10,289,869
<主な事業の成果> 1 さいたま市新年名刺交換会の開催 201,402 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、新年名刺交換会の開催を見送りました。				
2 20周年記念式典の開催 10,089,847 10月26日にさいたま市文化センターにおいて記念式典の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市ホームページ上でのWeb開催形式に変更して行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 平和推進事業			当初予算額	2,331,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 80	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。 「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,331,000
			支出済額	1,434,308
			翌年度繰越額	0
			不用額	896,692
			前年度支出済額	473,860
			増減	960,448
<主な事業の成果> 1 さいたま市平和展の開催その他 761,539 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、平和展の開催を見送りました。代替事業として、「ヒロシマ・ナガサキ被爆の実相等に関するポスター展（ミニ平和展）」を3回開催しました。				
2 さいたま市平和図画・ポスターコンクールの開催 672,769 市立小・中学校の児童・生徒を対象に平和をテーマとした図画・ポスターコンクールを行い、入賞作品を選考しました。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、入賞作品の展示を見送りました。 ・応募作品数 835点				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 内部統制推進事業		当初予算額	1,132,000
局/部/課 総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	798,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費		概要(当初)P. 81	
<事業の目的・内容> 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上に継続して取り組み、各局・区におけるコンプライアンスの取組を支援するとともに、内部統制制度を円滑に運用するための取組を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,930,000
		支出済額	1,358,614
		翌年度繰越額	0
		不用額	571,386
		前年度支出済額	2,614,805
		増減	△ 1,256,191
<主な事業の成果>			
1 コンプライアンス研修等の実施	679,380	4 第三者委員会の開催	493,920
コンプライアンス研修や内部統制制度の円滑な運用に向けたリスクマネジメント研修等を行い、職員のコンプライアンス意識の維持・向上を図りました。 ・係長職コンプライアンス研修等 539名受講		令和2年度に発覚した生活保護業務における不適正な事務処理を受けて実施した市の内部調査による報告内容に対し、検証及び再発防止の提言を行うため、専門家による第三者委員会を設置し、会議を7回開催しました。	
2 不当要求対応研修等の実施	44,280		
公正な職務の執行を図るため、不当要求防止責任者等講習を実施しました。 ・不当要求防止責任者等講習 118名受講			
3 内部統制制度の推進その他	141,034		
内部統制推進委員会等を開催しました。また、内部統制における、各局区等の実施計画の策定や振り返り等の取組支援を行うとともに、令和2年度の取組の評価を行い、内部統制評価報告書を作成しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浄書印刷事業		当初予算額	93,229,000
局/部/課 総務局/総務部/総務課		補正予算額	△ 9,000,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費		概要(当初)P. 81	
<事業の目的・内容> 共用複写機を設置し台数や使用枚数を適正に管理すること、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うこと、及び軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	84,229,000
		支出済額	72,983,661
		翌年度繰越額	0
		不用額	11,245,339
		前年度支出済額	74,846,097
		増減	△ 1,862,436
<不用額の理由> 紙使用量削減の取組等により、コピー用紙の購入数、共用複写機の使用枚数及び印刷センターの印刷実績が見込みを下回ったものです。			
<主な事業の成果>			
1 共用複写機の設置・管理	34,714,732		
本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに管理しました。			
2 印刷センターの運営・管理	33,725,645		
本庁舎西側の印刷センターにおいて、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行いました。			
3 軽印刷機の設置・管理	4,543,284		
職員自らが印刷を行えるよう、本庁舎及び各区役所に軽印刷機を設置し、庁舎ごとに管理しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文書管理事業		当初予算額	584,447,000
局/部/課 総務局/総務部/総務課		補正予算額	△ 16,614,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費		概要(当初)P. 82	
<事業の目的・内容> 各課における文書事務を統括し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	567,833,000
		支出済額	543,758,380
		翌年度繰越額	0
		不用額	24,074,620
		前年度支出済額	546,671,734
増	減	△ 2,913,354	
<主な事業の成果>			
1 文書事務の管理・指導	81,101	4 文書のマイクロフィルム化	1,556,586
文書事務の適正な執行について、管理・指導を行いました。		閲覧等の利用頻度が高い長期保存文書について、マイクロフィルム化を行いました。	
2 郵便物の発送	438,473,615	5 公印の管理	240,383
各課の郵便物について、庁舎ごとに取りまとめて発送しました。		組織改編による公印の新調や廃止、消耗が著しい公印の改刻を行いました。	
3 文書の整理・保存・廃棄等	103,406,695		
ファイリング用品や保存箱の購入、書庫の管理、民間倉庫での文書の保管及び保存期間満了文書の廃棄等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 総務管理事業		当初予算額	1,650,000
局/部/課 総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費		概要(当初)P. 82	
<事業の目的・内容> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整や事務遂行に当たり、執務環境を整えることにより、効率的かつ効果的な事務の遂行を支援します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,650,000
		支出済額	932,568
		翌年度繰越額	0
		不用額	717,432
		前年度支出済額	961,956
増	減	△ 29,388	
<主な事業の成果>			
1 庶務事務	932,568		
市議会及び局内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な予算執行(旅費の支給、消耗品の購入等)を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 訟務事務事業		当初予算額	9,917,000	
局/部/課 総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	0	
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費		概要(当初)P. 83		
<事業の目的・内容> 顧問弁護士による法律相談及び弁護士への訴訟委任を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとしします。		前年度繰越額	0	
		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	9,917,000	
		支出済額	8,946,392	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	970,608	
		前年度支出済額	7,352,917	
<主な事業の成果> 1 訴訟事務 3,138,392 本市に対して提起された訴訟について、弁護士へ訴訟事務全般を委任するとともに、所管課と連携しながら的確かつ迅速な対応を行いました。		増	減	1,593,475
2 法律相談業務 5,808,000 適正な行政執行を目的として、顧問弁護士から法律問題に関する専門的な助言及び指導を受けました。 ・法律相談件数 53件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 議案作成等事業		当初予算額	654,000	
局/部/課 総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	0	
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費		概要(当初)P. 83		
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。		前年度繰越額	0	
		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	654,000	
		支出済額	257,393	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	396,607	
		前年度支出済額	260,290	
<主な事業の成果> 1 議案書の印刷 257,393 各定例会において市議会議案書を提出するため、当該議案書を外注により作成しました。		増	減	△ 2,897

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 法規事務事業		当初予算額	11,754,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行います。また、法令参考図書の整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	11,754,000
		支出済額	10,021,060
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,732,940
		前年度支出済額	9,944,305
		増減	76,755
<主な事業の成果> 1 例規集の維持管理等 9,091,236 例規集の編集・発行（データベース化を含む）を行うことにより、本市の例規整備を確保し、例規情報を市民等へ提供しました。			
2 法令参考図書の整備 880,073 法令参考図書を整備充実するとともに、全庁的な活用を促進しました。			
3 大都市法規事務連絡協議会等への参加 49,751 法規事務について、県内他市と情報交換・意見交換などを行いました。また、外部機関が行う法規事務研修等に参加しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 行政不服審査事務事業		当初予算額	8,042,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市長が審査庁となる不服審査事務を一元的に行うことにより、審査の中立性及び公平性を確保します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	8,042,000
		支出済額	5,650,291
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,391,709
		前年度支出済額	5,702,583
		増減	△ 52,292
<不用額の理由> 行政不服審査会の開催数が当初の見込みを下回ったものです。			
<主な事業の成果> 1 審理手続の実施 4,743,471 市長が審査庁となる不服審査において、審理員による審理手続を実施しました。			
2 行政不服審査会事務 906,820 審査庁からの不服申立てに関する諮問に対し、公正かつ慎重に審査して答申を行いました。 ・さいたま市行政不服審査会開催数 9回			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 人事管理事務事業			当初予算額	394,470,000
局/部/課	総務局/人事部/人事課		補正予算額	△ 80,848,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 85	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民サービスの向上を図るために、職員の採用・退職管理・定員管理・人事評価・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理を行います。			流用額	△ 9,627,000
			予備費充用額	0
			予算現額	303,995,000
			支出済額	300,789,544
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,205,456
			前年度支出済額	195,054,677
			増減	105,734,867
<主な事業の成果>				
1 人事管理事業 189,095,694 適正な人事管理を行うためのシステム運用や人事・給与・福利厚生に関する事務を行う総務事務センターを運営しました。				
2 人事評価事業 12,286,450 職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材の育成を図りました。				
3 庶務事務のシステム化の推進 99,407,400 全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理するため、ICTを活用した庶務事務システムの構築に着手しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員安全衛生管理事業			当初予算額	158,642,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 85	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促します。			流用額	△ 1,344,000
			予備費充用額	0
			予算現額	157,298,000
			支出済額	154,763,043
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,534,957
			前年度支出済額	152,035,408
			増減	2,727,635
<主な事業の成果>				
1 研修の開催及び研修への職員派遣等 319,570 職員の健康管理意識の向上及びメンタルヘルス不調予防のため、メンタルヘルス研修を実施しました。また、衛生管理者免許の取得を推進する事務等により、安全衛生管理の確保に努めました。				
2 各種健康診断・予防接種の実施 130,537,912 職員の健康保持・管理のため、定期健康診断、電離放射線健康診断等の特殊健康診断、ストレスチェック業務及び破傷風等の予防接種を実施しました。				
3 健康相談室等の管理運営 23,905,561 職員の健康保持及び健康管理上の措置の適正化を図るため、産業医、健康相談員を配置した健康相談室や職員健康審査会等の管理運営を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公務災害補償及び認定・審査会事務事業			当初予算額	846,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 86	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> さいたま市議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施及び認定委員会・審査会の開催・運営等、被災職員の損害に対して必要な補償等を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を図ります。			流用額	11,435,000
			予備費充用額	0
			予算現額	12,281,000
			支出済額	12,194,267
			翌年度繰越額	0
			不用額	86,733
			前年度支出済額	7,769,146
			増減	4,425,121
<主な事業の成果> 1 公務・通勤災害の認定・補償業務 12,194,267 さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、非常勤職員の公務又は通勤上の災害の認定及び療養費等の補償を行いました。				
2 公務災害補償等認定委員会・審査会 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、認定委員会の開催を見送りました。審査会は対象案件がありませんでした。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 給与管理事業			当初予算額	1,970,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 86	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。			流用額	△ 206,000
			予備費充用額	0
			予算現額	1,764,000
			支出済額	1,051,095
			翌年度繰越額	0
			不用額	712,905
			前年度支出済額	1,365,437
			増減	△ 314,342
<主な事業の成果> 1 給与管理事務 883,011 本市人事委員会勧告等を踏まえ、適正な給与制度を構築するとともに、給与の支給を行いました。				
2 特別職報酬等審議会 168,084 市議会議員の議員報酬、市長等の給料の額等を審議する特別職報酬等審議会の運営を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員福利厚生事業			当初予算額	14,280,000
局/部/課 総務局/人事部/職員課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費		概要(当初)P. 87	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的に、適正な福利厚生事業を実施します。			流用額	△ 1,355,000
			予備費充用額	0
			予算現額	12,925,000
			支出済額	12,441,906
			翌年度繰越額	0
			不用額	483,094
			前年度支出済額	1,231,693
			増減	11,210,213
<主な事業の成果>				
1 福利厚生事務		156,036		
埼玉県市町村職員共済組合の資格取得や給付、貸付け等に係る事務を行いました。				
2 公舎に関する事務		1,121,970		
さいたま市公舎貸与規則等に基づき、公舎に関する事務を行いました。				
3 旧職員住宅に関する事務		11,163,900		
蓮沼・岩槻にある旧職員住宅における、今後の維持管理経費の削減及び防犯・防災対策の強化を図るため、敷地内への防草シートの設置、建物点検等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員研修事業(人材育成課)			当初予算額	23,737,000
局/部/課 総務局/人事部/人材育成課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費		概要(当初)P. 87	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に対応できるよう職員の育成を図るため、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施します。			流用額	△ 1,323,000
			予備費充用額	0
			予算現額	22,414,000
			支出済額	21,104,390
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,309,610
			前年度支出済額	17,857,718
			増減	3,246,672
<主な事業の成果>				
1 基本研修		15,661,734	4 所属内研修支援 694,958	
2,486人に全15種の研修(部長研修・課長研修・課長補佐研修・係長研修・主査研修・主任研修・新規採用研修等)を実施し、階層ごとに求められる能力が向上しました。				
2 課題別研修		538,840	5 物品等購入その他 958,109	
1,308人に全5種の研修(新人育成担当者研修、OJT支援研修等)を実施し、複雑・多様化する行政課題に対応できる能力が向上しました。				
3 派遣研修		3,250,749		
76人を全5種の外部研修機関が行う研修へ派遣することで、専門的知識を習得し、能力が向上しました。(自治体大学校、市町村職員中央研修所、彩の国さいたまづくり広域連合自治人材開発センター等)				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員研修センター管理運営事業			当初予算額	34,053,000
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 88	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 職員研修センターの施設及び設備の維持管理を行います。			流用額	2,735,000
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 施設の管理運営に係る光熱水費の支出が、当初の見込みを下回ったものです。			予算現額	36,788,000
			支出済額	33,530,653
<主な事業の成果> 1 職員研修センターの維持・管理 33,530,653 職員研修センターを適切に維持管理するため、設備の点検、清掃、警備等を行いました。			翌年度繰越額	0
			不用額	3,257,347
			前年度支出済額	29,496,761
			増減	4,033,892

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 外部監査事業			当初予算額	17,000,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 88	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
<主な事業の成果> 1 包括外部監査の実施 17,000,000 [参考] 令和3年度は「スポーツ文化局及び都市局所管の外郭団体の財務事務の執行について」をテーマとして包括外部監査を行い、令和4年3月3日に結果に関する報告の提出を受けました。 ・指摘事項 18件、意見 32件			予算現額	17,000,000
			支出済額	17,000,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	0
			前年度支出済額	17,930,000
			増減	△ 930,000

過去の監査テーマ及び指摘事項の件数

<令和3年度末現在>

監査年度	監査テーマ	指摘事項件数	うち未措置のもの
H29	教育に関する財務事務の執行について	17	0
H30	道路事業に関する財務事務の執行について	13	1
R1	産業振興政策に関する財務事務の執行について	13	0
R2	清掃事業に関する財務事務の執行について	14	0

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市史編さん事業		当初予算額	57,468,000	
局/部/課	総務局/総務部/アーカイブズセンター	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	前年度繰越額	0	
		概要(当初)P. 89		
<事業の目的・内容> 本市の歴史の変遷の過程を記録し未来へ継承するため「さいたま市史」を編さんします。また、歴史資料を収集し、適切に整理・保存するとともに市民共有の知的資源として活用を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
<不用額の理由> 市史刊行に係る委託業務において、契約差金が生じたものです。		予算現額	57,468,000	
		支出済額	54,354,756	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	3,113,244	
		前年度支出済額	53,450,301	
		増減	904,455	
<主な事業の成果>				
1	さいたま市史編さん審議会の運営	178,384	4 市史等の刊行	6,227,032
市史編さんに関し必要な事項を調査審議するため、学識経験者等で組織する審議会を運営しました。		「さいたま市史民俗編Ⅰ(社寺の信仰)」及び市史編さん過程の研究成果をまとめた「さいたま市アーカイブズセンター紀要第6号」を刊行しました。		
2	さいたま市史編さん専門部会の運営	11,688,256		
時代や分野別に調査・研究・執筆等を行うため、学識経験者等で組織する専門部会を運営しました。				
3	歴史資料の収集・保存・活用など	36,261,084		
本市に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等を収集し、適切に整理・保存しました。また、歴史に関する問合せや閲覧等の利用申請に対応しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 情報公開制度推進事業		当初予算額	17,180,000	
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	前年度繰越額	0	
		概要(当初)P. 89		
<事業の目的・内容> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会等の附属機関の運営を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	17,180,000	
		支出済額	15,658,284	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,521,716	
		前年度支出済額	15,264,627	
		増減	393,657	
<主な事業の成果>				
1	情報開示制度推進事業	241,100	4 情報公開・個人情報保護審査会の運営	1,652,096
市民等からの行政情報の開示請求に対し、適正な情報開示が行われるよう情報開示制度の運用を推進しました。		不開示処分等に対する審査請求に関する諮問に対し、公平かつ客観的に審査し答申等を行いました。		
2	個人情報保護制度推進事業	34,328	5 情報公開・個人情報保護審議会の運営	559,234
市が保有する個人情報について、適正な管理による個人の権利利益の保護が図れるよう個人情報保護制度の運用を推進しました。		情報公開制度及び個人情報保護制度をより良い制度へと発展させるための審議、答申等を行いました。		
3	情報提供推進事業	13,171,526	6 議会資産等公開審査会の運営	
公正で開かれた市政の「見える化」を推進するため、各区情報公開コーナーにおいて行政情報を閲覧等に供したほか、市ホームページにおいて行政情報検索システムを運用しました。		市議会議員の公表する資産等報告書に疑義がある場合、有権者からの申出に基づき審査を行います。令和3年度は申出がなく、審査は行いませんでした。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 恩給支給事務事業		当初予算額	945,000
局/部/課 総務局/人事部/職員課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/19目 恩給及び退職年金費		概要(当初)P. 90	
<事業の目的・内容> 共済組合制度移行前の永年勤続者の遺族の生活を支えることを目的に、遺族扶助料を支給します。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 315,000
		予備費充用額	0
		予算現額	630,000
		支出済額	629,867
		翌年度繰越額	0
		不用額	133
		前年度支出済額	944,800
		増減	△ 314,933
<主な事業の成果> 1 遺族扶助料支給事務 629,867 恩給(退隠料)を受給していた永年勤続者が死去した後、遺族扶助料を受給する権利を有する遺族に対して給付を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 危機対策事業		当初予算額	19,191,000
局/部/課 総務局/危機管理部/危機管理課		補正予算額	△ 2,585,000
款/項/目 2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費		概要(当初)P. 90	
<事業の目的・内容> 危機管理体制の拠点施設となる「さいたま市危機管理センター」を運用し、自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を充実させるとともに、職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。さらに、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティの取組を進めていきます。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	16,606,000
		支出済額	12,506,793
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,099,207
		前年度支出済額	14,115,741
		増減	△ 1,608,948
<主な事業の成果> 1 さいたま市危機管理センターの管理運営 5,717,240 危機管理体制を維持するため、拠点施設となるさいたま市危機管理センター内のシステム機器類の保守及びシステムの管理運営を行いました。			
2 危機発生時の初動体制の確保 5,101,399 昨年7月に実施された東京2020大会対応をはじめ、24時間体制で危機事案に対応するため、危機管理待機宿舎の確保、宿日直体制及び連絡体制の維持を図りました。			
3 セーフコミュニティの推進 1,155,000 セーフコミュニティを推進するため、救急搬送データ分析を実施しました。 その他、各市のセーフコミュニティ現地審査などのオンライン視察を行いました。			
4 九都県市危機管理・防災対策委員会 広域的な課題に対応するため、九都県市危機管理・防災対策委員会等との連携を継続的に図りました。 なお、全てオンラインにて実施しました。			
5 危機管理意識の向上その他 533,154 職員の危機管理意識の向上を図り、危機発生時の対応を再認識させるため、危機管理研修をDVDや、庁内情報共有・学習システム等を活用し、継続実施しました。			

事務事業名 防災対策事業		当初予算額	196,142,000
局/部/課 総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	△ 2,025,000
款/項/目 2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費		概要(当初)P. 91	
<事業の目的・内容> さいたま市被害想定調査の結果による避難者数を基に、計画的かつ近年の大規模災害を踏まえた備蓄に努めるとともに、避難所の防災倉庫のほか、拠点備蓄倉庫等の保守管理を行います。また、令和元年台風第19号などを教訓に、災害時において、住民が迅速かつ適切な避難行動をとることができるように、防災行政無線等の整備や防災ガイドブックの印刷・配布などを行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	194,117,000
		支出済額	185,566,558
		翌年度繰越額	0
		不用額	8,550,442
		前年度支出済額	332,032,036
		増	減 △ 146,465,478
		<主な事業の成果>	
1 災害用物資備蓄事業	54,369,090	4 防災アプリ構築事業	16,456,000
避難者等の食糧や生活用品を購入し、期限管理を行いました。また、避難所の防災倉庫や資機材の保守管理・修繕を行いました。		普及の進んだスマートフォンのアプリを活用し、様々な防災情報を1つにまとめ、身近に、多くの方に伝達する手段として防災アプリを構築しました。	
2 防災情報収集・伝達体制整備事業	78,028,380	5 帰宅困難者対策事業	417,785
被害情報の収集及び伝達を行うための移動系防災行政無線、総合防災情報システム、災害時優先電話、また、市民へ必要な情報を伝達する同報系防災行政無線、災害時防災情報電話サービスの運用・維持を行いました。		啓発チラシを商工会議所の会報誌や防火協会から配布する火災予防運動ポスターへ同封する等、市内事業者へ帰宅困難者一斉帰宅抑制対策推進事業者の登録啓発を行いました。	
3 防災啓発事業	11,864,160	6 その他	24,431,143
浸水被害時の注意喚起を行うリーフレットの作成、防災ガイドブックや洪水ハザードマップの配布など、防災啓発を行い、市民一人ひとりの防災の理解力向上を促進しました。		防災気象情報システム、被災者生活再建支援システムの維持管理を行いました。また、市民が適切に避難行動をとれるよう、避難場所の標示板及び避難場所への誘導板の維持管理を行いました。	

事務事業名 防災訓練事業		当初予算額	48,299,000
局/部/課 総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	△ 7,537,000
款/項/目 2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費		概要(当初)P. 91	
<事業の目的・内容> 地域防災計画や本市における令和元年台風第19号の経験を踏まえ、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互の連携強化を図るとともに、「自助」「共助」「公助」それぞれの役割に応じた、災害対応力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に関連する訓練を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	40,762,000
		支出済額	36,607,835
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,154,165
		前年度支出済額	15,740,753
		増	減 20,867,082
		<主な事業の成果>	
1 さいたま市総合防災訓練	25,677,268		
水害に関する訓練を充実させ、地域住民、防災関係機関及び九都縣市等との連携と災害対応力の強化を図りました。また、同時に防災フェアを開催することで、市民の防災意識の高揚を図りました。			
2 各区避難所運営訓練	6,930,567		
地域住民等で構成される、避難所運営委員会を主体とした防災訓練を、水害に関する内容を取り入れ年1回以上実施し、自助、共助の充実強化を図るとともに、避難所運営委員会の活性化を図りました。			
3 九都縣市合同防災訓練・図上訓練	4,000,000		
九都縣市合同で市職員を対象としたイメージトレーニング方式の図上訓練を実施し、九都縣市相互の連携強化及び本市の災害対応能力の向上を図りました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自主防災組織育成事業			当初予算額	130,106,000
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	△ 16,287,000
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 92	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」のスローガンのもと、災害時に地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災士を育成するとともに地域防災力向上の担い手である防災アドバイザーを自主防災組織等に派遣し、地区防災計画の策定支援やD I G、H U G等の図上訓練を実施することで、地域防災力の向上を図ります。</p> <p><不用額の理由> 主に、自主防災組織への補助金について、申請金額が執行見込額を下回ったものです。</p> <p><主な事業の成果> 1 自主防災組織育成 106,105,760 自主防災組織の結成促進・育成強化推進のため、自主防災組織連絡協議会に補助金を交付するとともに、自主防災組織の活動を活性化させるため、自主防災組織運営補助金、防災訓練補助金、育成補助金を交付しました。 2 防災アドバイザー等の育成活用 779,809 地域防災力向上のため、防災士の新規資格取得費用を助成しました。また、地域防災力向上の担い手である防災アドバイザーを自主防災組織等への講師として派遣しました。</p>			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	113,819,000
			支出済額	106,885,569
			翌年度繰越額	0
			不用額	6,933,431
			前年度支出済額	106,696,731
			増減	188,838

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 災害応急対策事業			当初予算額	3,000
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 92	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。</p> <p><主な事業の成果> 1 災害応急対策事業 本市において大規模災害が発生せず、また総務省や他自治体からの応援要請もなかったため、活動実績はありませんでした。</p>			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,000
			支出済額	0
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,000
			前年度支出済額	0
			増減	0

事務事業名 災害救助基金積立金		当初予算額	337,000
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本市が大規模災害で被災した際に、災害救助法の規定による救助に要する費用の支弁等の財源に充てるため、災害救助法第22条の規定により、救助実施市として必要となる災害救助基金を積み立てます。		概要(当初)P. 93	
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	337,000
		支出済額	7,548
		翌年度繰越額	0
		不用額	329,452
		前年度支出済額	673,673,606
増	減	△ 673,666,058	

<主な事業の成果>

1 災害救助基金への積立て 7,548 [参考]

基金の積み立て及び基金を金融機関に預入れたことにより生じた利子について、積立てを行いました。

災害救助基金残高の推移

(単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規積立	運用利子		
R2	673,664,000	9,606	0	673,673,606
R3	0	7,548	0	673,681,154

令和3年度 財政局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 市税の適正かつ公平な賦課徴収の推進
 - ① 納税者の利便性向上と接触機会の低減を図るため、市税の納付にスマートフォンアプリを利用したキャッシュレス決済を導入しました。
 - ② 口座振替、コンビニエンスストア納付、ペイジー、クレジットカード納付及び地方税共通納税システムを利用した電子納付の運用を推進しました。
- (2) キャッシュレス決済の導入や電子申請による税証明等交付請求手続のオンライン化
 - ① 北部市税事務所市税の総合窓口における税証明等交付請求手続において、手数料の支払いにキャッシュレス決済を試行導入しました。
 - ② 電子申請システムにクレジットカード決済機能を追加し、税証明等交付請求手続のオンライン化を実施しました。
- (3) 未利用地有効活用の推進
 - ① 未利用地の有効活用を推進するため、公売等により20か所の未利用地を売却しました。
- (4) 公共施設マネジメント計画の推進
 - ① 建築物の予防保全の取組として、設計25施設及び工事26施設の実施に対する支援を行うとともに、当初予算編成作業において維持改修工事の優先順位付けを行いました。
- (5) 適正かつ公正な契約事務の遂行
 - ① 本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する業者延べ677者を競争入札参加資格者名簿に登載しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	261,728,003,000	9,833,842,000	0	271,561,845,000	278,560,561,145	273,786,943,128	327,132,756	4,507,026,661
2款	2,876,001,000	0	0	2,876,001,000	2,979,680,012	2,979,680,012	0	0
3款	182,000,000	0	0	182,000,000	159,174,000	159,174,000	0	0
4款	1,037,000,000	0	0	1,037,000,000	1,569,173,000	1,569,173,000	0	0
5款	1,168,000,000	500,000,000	0	1,668,000,000	1,865,915,000	1,865,915,000	0	0
6款	308,000,000	0	0	308,000,000	335,543,000	335,543,000	0	0
7款	2,118,000,000	700,000,000	0	2,818,000,000	3,074,026,000	3,074,026,000	0	0
8款	27,568,000,000	850,000,000	0	28,418,000,000	29,230,742,000	29,230,742,000	0	0
9款	58,000,000	0	0	58,000,000	64,726,598	64,726,598	0	0
10款	1,000	0	0	1,000	126,255	126,255	0	0
11款	563,000,000	0	0	563,000,000	554,363,695	554,363,695	0	0
12款	6,405,000,000	0	0	6,405,000,000	6,551,692,867	6,551,692,867	0	0
13款	3,018,000,000	198,411,000	0	3,216,411,000	3,217,806,000	3,217,806,000	0	0
14款	6,089,000,000	8,817,640,000	0	14,906,640,000	15,557,415,000	15,557,415,000	0	0
15款	286,000,000	34,000,000	0	320,000,000	324,295,000	324,295,000	0	0
16款	517,000	0	0	517,000	518,952	518,952	0	0
17款	82,230,000	△ 12,000,000	0	70,230,000	70,102,615	70,102,615	0	0
18款	376,000	0	0	376,000	376,000	376,000	0	0
19款	2,113,000,000	54,554,000	0	2,167,554,000	2,167,554,933	2,167,554,933	0	0
20款	752,932,000	△ 12,891,000	0	740,041,000	626,420,597	626,420,597	0	0
21款	39,300,000	0	0	39,300,000	101,404,434	101,404,434	0	0
22款	15,339,843,000	△ 5,298,734,000	0	10,041,109,000	534,770,384	534,770,384	0	0
23款	1,000	7,790,182,000	4,680,108,331	12,470,291,331	12,470,290,340	12,470,290,340	0	0
24款	4,175,295,000	0	0	4,175,295,000	3,776,988,814	3,776,570,919	0	1,276,872
25款	68,727,300,000	△ 6,116,193,000	16,321,300,000	78,932,407,000	55,606,407,000	55,606,407,000	0	0
合計	404,634,799,000	17,338,811,000	21,001,408,331	442,975,018,331	419,400,073,641	414,626,037,729	327,132,756	4,508,303,533

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	3,358,705,000	12,241,979,000	1,320,000	0	15,602,004,000	15,491,354,452	0	110,649,548
12款	54,664,556,000	△ 119,469,000	0	0	54,545,087,000	54,498,165,883	0	46,921,117
13款	200,000,000	0	0	△ 54,396,000	145,604,000	0	0	145,604,000
合計	58,223,261,000	12,122,510,000	1,320,000	△ 54,396,000	70,292,695,000	69,989,520,335	0	303,174,665

2 国民健康保険事業特別会計

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款	72,486,000	0	0	0	72,486,000	51,554,928	0	20,931,072
6款	135,201,000	43,451,000	0	0	178,652,000	155,810,073	0	22,841,927
合計	207,687,000	43,451,000	0	0	251,138,000	207,365,001	0	43,772,999

3 公債管理特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	8,636,000	△ 7,406,000	0	1,230,000	175,257	175,257	0	0
2款	82,714,964,000	△ 149,010,000	0	82,565,954,000	82,524,340,174	82,524,340,174	0	0
3款	8,472,400,000	0	0	8,472,400,000	8,472,400,000	8,472,400,000	0	0
合計	91,196,000,000	△ 156,416,000	0	91,039,584,000	90,996,915,431	90,996,915,431	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款	91,196,000,000	△ 156,416,000	0	0	91,039,584,000	90,996,915,431	0	42,668,569
合計	91,196,000,000	△ 156,416,000	0	0	91,039,584,000	90,996,915,431	0	42,668,569

令和3年度市税決算状況

科目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	収入割合(%)	
				対予算	対調定
市民税	152,096,000,000	157,124,347,029	153,510,607,531	100.9%	97.7%
現年課税分	151,002,000,000	153,400,382,663	152,291,680,084	100.9%	99.3%
滞納繰越分	1,094,000,000	3,723,964,366	1,218,927,447	111.4%	32.7%
固定資産税	86,972,842,000	88,213,122,827	87,348,035,984	100.4%	99.0%
現年課税分	86,274,842,000	86,981,059,400	86,626,834,106	100.4%	99.6%
滞納繰越分	698,000,000	1,232,063,427	721,201,878	103.3%	58.5%
軽自動車税	1,516,000,000	1,646,065,145	1,569,902,353	103.6%	95.4%
現年課税分	1,499,000,000	1,578,060,600	1,554,947,969	103.7%	98.5%
滞納繰越分	17,000,000	68,004,545	14,954,384	88.0%	22.0%
市たばこ税	7,507,001,000	7,752,835,153	7,752,866,962	103.3%	100.0%
現年課税分	7,507,000,000	7,752,835,153	7,752,866,962	103.3%	100.0%
滞納繰越分	1,000	0	0	0.0%	-
特別土地保有税	2,000	0	0	0.0%	-
現年課税分	1,000	0	0	0.0%	-
滞納繰越分	1,000	0	0	0.0%	-
入湯税	5,000,000	3,323,250	3,323,250	66.5%	100.0%
現年課税分	5,000,000	3,323,250	3,323,250	66.5%	100.0%
事業所税	4,809,000,000	4,858,368,834	4,847,199,034	100.8%	99.8%
現年課税分	4,701,000,000	4,772,063,200	4,764,760,300	101.4%	99.8%
滞納繰越分	108,000,000	86,305,634	82,438,734	76.3%	95.5%
都市計画税	18,656,000,000	18,962,498,907	18,755,008,014	100.5%	98.9%
現年課税分	18,515,000,000	18,695,830,500	18,610,668,214	100.5%	99.5%
滞納繰越分	141,000,000	266,668,407	144,339,800	102.4%	54.1%
市税合計	271,561,845,000	278,560,561,145	273,786,943,128	100.8%	98.3%
現年課税分	269,503,843,000	273,183,554,766	271,605,080,885	100.8%	99.4%
滞納繰越分	2,058,002,000	5,377,006,379	2,181,862,243	106.0%	40.6%

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 19款 県支出金/3項 委託金/1目 総務費委託金	当初予算額 2,113,000,000
歳入名称 県税徴収委託金	補正予算額 54,554,000
局/部/課 財政局/税務部/市民税課	繰越財源充当額 0
<主な成果> 市が行う個人県民税の賦課徴収事務に要する費用について、主に納税義務者数に3,000円を乗じた金額が県税徴収委託金として交付されました。 [参考] 交付額 5月 1,065,064,736円 11月 1,102,490,197円	予算現額 2,167,554,000
	調定額 2,167,554,933
	収入済額 2,167,554,933
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 2,151,614,410
	増減 15,940,523

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 20款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当初予算額 381,297,000
歳入名称 財産貸付収入	補正予算額 0
局/部/課 財政局/財政部/資産経営課	繰越財源充当額 0
<主な成果> 普通財産の有償貸付けにより、賃料を収納しました。 [参考] 長期貸付 土地 355,442,414円 (111件) 建物 38,475,538円 (1件) 一時貸付 土地 27,050,159円 (13件) 合計 420,968,111円	予算現額 381,297,000
	調定額 420,968,111
	収入済額 420,968,111
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 389,724,083
	増減 31,244,028

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 24款 諸収入/1項 延滞金、加算金及び過料/1目 延滞金	当初予算額 634,000,000
歳入名称 延滞金	補正予算額 0
局/部/課 財政局/税務部/収納対策課	繰越財源充当額 0
<主な成果> 市税の滞納によって生じた延滞金を徴収しました。	予算現額 634,000,000
	調定額 273,163,071
	収入済額 274,022,048
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 271,470,135
	増減 2,551,913

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 24款 諸収入/5項 収益事業収入/1目 宝くじ収入	当初予算額 3,500,000,000
歳入名称 宝くじ収入	補正予算額 0
局/部/課 財政局/財政部/財政課	繰越財源充当額 0
<主な成果> 県内で発売された宝くじ売上金の一部を収益金として収納しました。	予算現額 3,500,000,000
	調定額 3,471,477,017
	収入済額 3,471,477,017
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 3,045,504,934
	増減 425,972,083

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		当初予算額	29,207,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 99		流用額	12,950,000
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。あわせて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。 また、さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大を目指します。		予備費充用額	0
		予算現額	42,157,000
<不用額の理由> 予算書等の印刷製本費において、契約差金が生じたものです。		支出済額	38,867,715
		翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>		不用額	3,289,285
		前年度支出済額	34,093,746
1 予算編成事務 2,237,400 当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製しました。		増	4,773,969
2 予算編成過程の公表 予算要求状況等をまとめた予算編成過程を公表し、積極的な行政情報の「見える化」を推進しました。		減	
3 予算の執行管理 3,186,888 予算の適正な執行管理を行い、無駄のない財政運営を行いました。		4 宝くじ広報活動等 191,000 全国自治宝くじ事務協議会及び関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会に対し、負担金等を支払いました。	
5 財政公表及び財政分析事業 3,761,780 行政報告書、財政公表等の報告書類を作成し、財政状況の分析を行うとともに、総務省の統一的な基準による地方公会計について、財務書類等を作成し、公表しました。		6 さいたま市『ふるさと応援』寄附 29,490,647 お礼の品の拡充のほか、寄附金の使途明確化や外部のポータルサイトの活用などを通じて寄附者の満足度向上を図り、さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入を拡大しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		当初予算額	17,390,000
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 99		流用額	0
<事業の目的・内容> 建設工事等について、公正性・競争性・透明性の確保に努めた業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。		予備費充用額	0
		予算現額	17,390,000
<主な事業の成果>		支出済額	16,315,121
		翌年度繰越額	0
1 業者登録管理事業 14,977,807 適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載しました。		不用額	1,074,879
2 工事等契約事務 910,449 建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行いました。また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行いました。		前年度支出済額	25,663,112
3 入札制度の調査、研究 196,266 入札における公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行いました。また、公共工事の品質の確保を図るため、引き続き総合評価方式の研究等を行いました。		増	減 △ 9,347,991
4 入札参加停止等 230,599 契約の相手方となることが不適切であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行いました。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 物品購入事務事業		当初予算額	337,000
局/部/課 財政局/契約管理部/調達課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費		概要(当初)P. 100	
<事業の目的・内容> 物品購入等契約事務については、一層の公正性・競争性・透明性の確保に努めた、業者選定及び入札を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	337,000
		支出済額	178,088
		翌年度繰越額	0
		不用額	158,912
		前年度支出済額	311,313
		増減	△ 133,225
<主な事業の成果> 1 物品購入等事務 178,088 物品購入等について、各所管課からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行いました。 また、不用物品(車両等)について、各所管課からの依頼に基づき、売払いを行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 委託契約事務事業		当初予算額	375,000
局/部/課 財政局/契約管理部/調達課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費		概要(当初)P. 100	
<事業の目的・内容> 委託契約事務の一層の公正性・競争性・透明性の確保に努めるとともに、適正な執行を図るため、各所管課に対し支援を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	375,000
		支出済額	226,814
		翌年度繰越額	0
		不用額	148,186
		前年度支出済額	209,351
		増減	17,463
<主な事業の成果> 1 業務委託契約事務 192,930 建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管課からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行いました。 2 契約事務研修会 33,884 契約事務の公正性・透明性の向上と適正な事務の執行を図るため、7月、10月及び12月に契約事務に関する研修をS-Knowledge(庁内情報共有・学習システム)を使用したeラーニング形式により実施しました。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 工事検査事業		当初予算額	4,137,000								
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課	補正予算額	0								
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 101	前年度繰越額	0							
<事業の目的・内容> 公共工事の品質確保を促進するとともに、請負契約の適正な履行を確保するため、工事検査業務を厳正かつ公平に行います。		流用額	0								
		予備費充用額	0								
		予算現額	4,137,000								
		支出済額	3,979,310								
		翌年度繰越額	0								
		不用額	157,690								
		前年度支出済額	3,946,163								
		増減	33,147								
<主な事業の成果> 1 工事検査 3,979,310 土木工事及び建築工事の請負契約の適正な履行の確保と受注者の技術水準の向上を図るため、工事検査を実施し、出来形・品質・施工状況等の確認及び評価を行いました。											
[参考] 令和3年度の工事検査内訳 (請負金額1,000万円以上) <table border="0"> <tr> <td>・完成検査</td> <td>463件</td> </tr> <tr> <td>・中間検査</td> <td>233件</td> </tr> <tr> <td>・既済部分検査</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>705件</td> </tr> </table>				・完成検査	463件	・中間検査	233件	・既済部分検査	9件	合計	705件
・完成検査	463件										
・中間検査	233件										
・既済部分検査	9件										
合計	705件										

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公有財産管理事業		当初予算額	152,243,000	
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	補正予算額	△156,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 101	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 公有財産の管理・取得・処分を適正に行うとともに、効果的な財産の利活用を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	152,087,000	
		支出済額	138,262,812	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	13,824,188	
		前年度支出済額	113,104,076	
		増減	25,158,736	
<不用額の理由> 緊急に対応すべき施設修繕や樹木剪定の件数が見込みを下回ったものです。				
<主な事業の成果> 1 普通財産の維持管理 93,639,353 所管する普通財産の適正な維持管理を行いました。				
2 火災・施設賠償責任保険等の加入事務手続 39,118,349 市有建築物等に係る共済保険及び本市が法律上の賠償責任を負った際の費用等を補償する市民総合賠償補償保険に加入し、災害や事故等による保険適用事務を適切に行いました。				
3 未利用地有効活用推進事業 5,505,110 未利用の市有地を公売により売り払いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 財産評価委員会運営事業			当初予算額	668,000
局/部/課 財政局/財政部/資産経営課			補正予算額	△ 320,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費		概要(当初)P. 102	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を開催し財産の価格の審議を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	348,000
			支出済額	287,600
			翌年度繰越額	0
			不用額	60,400
			前年度支出済額	188,800
			増減	98,800
<主な事業の成果> 1 財産評価委員会開催事務 287,600 財産評価委員会を3回開催し、公共用地の取得価格や公売を予定する財産の処分価格について審議を行い、価格の適正化を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公共施設マネジメント推進事業			当初予算額	9,953,000
局/部/課 財政局/財政部/資産経営課			補正予算額	△ 193,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費		概要(当初)P. 102	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点で公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	9,760,000
			支出済額	9,465,186
			翌年度繰越額	0
			不用額	294,814
			前年度支出済額	20,786,850
			増減	△ 11,321,664
<主な事業の成果> 1 公共施設マネジメント計画の推進 20,586 建築物の予防保全の取組として、設計25施設及び工事26施設の実施に対する支援を行うとともに、当初予算編成作業において維持改修工事の優先順位付けを行いました。				
2 公共施設マネジメントシステムの運用 9,444,600 公共施設の各種情報を一元管理するための「公共施設マネジメントシステム」について、運用及び固定資産台帳整備を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金			当初予算額	502,091,000																																
局/部/課 財政局/財政部/資産経営課			補正予算額	4,498,046,000																																
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費		概要(当初)P. 103	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> 公共施設の計画的な改修や建替えに際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するため、基金への積立てを行います。		概要(2補)P. 12	流用額	0																																
			予備費充用額	0																																
<補正の目的・内容> 公共施設の改修や建替に必要となる経費について、公共施設マネジメント基金に積立てを行います。			予算現額	5,000,137,000																																
			支出済額	5,000,063,576																																
			翌年度繰越額	0																																
			不用額	73,424																																
			前年度支出済額	1,000,060,301																																
			増減	4,000,003,275																																
<主な事業の成果> 1 公共施設マネジメント基金への積立て 5,000,063,576 [参考] 公共施設の計画的な保全及び更新に必要な経費の財源並びに基金を金融機関に預入れたこと等により生じた利子について、積立てを行いました。																																				
公共施設マネジメント基金残高等の推移 (単位：円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>1,000,000,000</td> <td>213,978</td> <td>920,683,586</td> <td>3,161,791,286</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,000,000,000</td> <td>103,884</td> <td>839,416,143</td> <td>3,322,479,027</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,000,000,000</td> <td>214,586</td> <td>652,971,107</td> <td>3,669,722,506</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1,000,000,000</td> <td>60,301</td> <td>0</td> <td>4,669,782,807</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>5,000,000,000</td> <td>63,576</td> <td>534,770,384</td> <td>9,135,075,999</td> </tr> </tbody> </table>					年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H29	1,000,000,000	213,978	920,683,586	3,161,791,286	H30	1,000,000,000	103,884	839,416,143	3,322,479,027	R1	1,000,000,000	214,586	652,971,107	3,669,722,506	R2	1,000,000,000	60,301	0	4,669,782,807	R3	5,000,000,000	63,576	534,770,384	9,135,075,999
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
H29	1,000,000,000	213,978	920,683,586	3,161,791,286																																
H30	1,000,000,000	103,884	839,416,143	3,322,479,027																																
R1	1,000,000,000	214,586	652,971,107	3,669,722,506																																
R2	1,000,000,000	60,301	0	4,669,782,807																																
R3	5,000,000,000	63,576	534,770,384	9,135,075,999																																

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 庁舎管理事業			当初予算額	588,954,000
局/部/課 財政局/財政部/庁舎管理課			補正予算額	△ 11,000,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費		概要(当初)P. 103	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するため、適正な管理運営を行います。			流用額	△ 11,650,000
			予備費充用額	0
			予算現額	566,304,000
			支出済額	560,293,223
			翌年度繰越額	0
			不用額	6,010,777
			前年度支出済額	568,462,186
			増減	△ 8,168,963
<主な事業の成果> 1 本庁舎の維持管理 341,931,581 本庁舎の維持管理（光熱水費、通信運搬費や賃借料等の支出）を行いました。				
2 本庁舎の修繕 38,662,470 本庁舎の破損箇所等の修繕を行いました。				
3 本庁舎の施設管理業務委託 179,699,172 本庁舎の施設管理に必要な業務委託を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業			当初予算額	110,428,000
局/部/課 財政局/財政部/庁舎管理課			補正予算額	△ 3,289,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費		概要(当初)P. 104	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続を行います。			流用額	△ 1,300,000
			予備費充用額	0
			予算現額	105,839,000
			支出済額	102,147,370
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,691,630
			前年度支出済額	106,710,865
			増減	△ 4,563,495
<主な事業の成果>				
1 庁用自動車の維持管理 78,752,653				
庁用自動車の維持管理（車両点検、賃借料や燃料費の支出等）を行いました。				
2 庁用自動車の入替 4,536,400				
持続可能な低炭素社会を目指し、庁用自動車に次世代自動車を導入しました。				
3 自動車保険手続き 18,858,317				
自動車保険の加入手続について一括して行い、事務の効率化を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 財政調整基金積立金			当初予算額	12,005,000
局/部/課 財政局/財政部/財政課			補正予算額	7,779,832,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費		概要(当初)P. 104	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。			概要(9補)P. 20	
			流用額	0
<補正の目的・内容> 令和2年度一般会計歳入歳出決算で生じた剰余金について、財政調整基金に積立てを行います。			予備費充用額	0
			予算現額	7,791,837,000
			支出済額	7,790,452,339
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,384,661
			前年度支出済額	1,749,182,387
			増減	6,041,269,952
			<主な事業の成果>	
1 財政調整基金への積立て 7,790,452,339			[参考]	
令和2年度一般会計歳入歳出決算で生じた剰余金及び基金を金融機関に預入れたこと等により生じた利子について、積立てを行いました。				
財政調整基金残高等の推移 (単位：円)				
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H29	0	1,009,887	0	18,991,193,175
H30	3,775,900,000	1,542,105	0	22,768,635,280
R1	1,477,680,000	1,977,391	1,500,000,000	22,748,292,671
R2	1,748,694,000	488,387	2,000,000,000	22,497,475,058
R3	7,790,182,000	270,339	0	30,287,927,397

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 減債基金積立金			当初予算額	686,000																																
局/部/課 財政局/財政部/財政課			補正予算額	△ 587,000																																
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費		概要(当初)P. 105	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。			流用額	0																																
			予備費充用額	0																																
			予算現額	99,000																																
			支出済額	16,105																																
			翌年度繰越額	0																																
			不用額	82,895																																
			前年度支出済額	56,596																																
			増減	△ 40,491																																
<主な事業の成果> 1 減債基金への積立て 16,105 [参考] 基金を金融機関に預入れたこと等により生じた利子について、積立てを行いました。																																				
減債基金残高等の推移 (単位：円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>186,639</td> <td>0</td> <td>6,167,893,502</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>518,636</td> <td>2,300,000,000</td> <td>3,868,412,138</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>0</td> <td>273,956</td> <td>2,500,000,000</td> <td>1,368,686,094</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>0</td> <td>56,596</td> <td>0</td> <td>1,368,742,690</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>0</td> <td>16,105</td> <td>0</td> <td>1,368,758,795</td> </tr> </tbody> </table>					年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H29	0	186,639	0	6,167,893,502	H30	0	518,636	2,300,000,000	3,868,412,138	R1	0	273,956	2,500,000,000	1,368,686,094	R2	0	56,596	0	1,368,742,690	R3	0	16,105	0	1,368,758,795
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
H29	0	186,639	0	6,167,893,502																																
H30	0	518,636	2,300,000,000	3,868,412,138																																
R1	0	273,956	2,500,000,000	1,368,686,094																																
R2	0	56,596	0	1,368,742,690																																
R3	0	16,105	0	1,368,758,795																																

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業			当初予算額	1,271,000
局/部/課 財政局/税務部/税制課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/1目 税務総務費		概要(当初)P. 105	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催して申出内容を審査・決定します。			流用額	825,000
			予備費充用額	0
			予算現額	2,096,000
			支出済額	1,385,372
			翌年度繰越額	0
			不用額	710,628
			前年度支出済額	180,127
			増減	1,205,245
<主な事業の成果> 1 固定資産評価審査委員会の運営 1,375,372 (1) 全体会 9名の委員のうちから委員長を選出し、併せて納税者からの審査申出の審査を行うため、各3名で構成する3つの合議体を設置しました。 (2) 合議体による審査 納税者からの不服の申出に対し、審査決定しました(10件)。				
2 外部研修会等への参加 10,000 固定資産評価審査委員会の適切な運営に資する知識を習得するため、委員会の運営や事例等に関する研修会に参加しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 税務管理事業		当初予算額	45,147,000
局/部/課 財政局/税務部/税制課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費		概要(当初)P. 106	
<事業の目的・内容> 課税事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。		前年度繰越額	1,320,000
		流用額	0
<不用額の理由> 印刷製本費について、市税のしおりの編集方法の変更や冊子のデジタル化により、印刷業者への発注が不要となったものです。		予備費充用額	0
		予算現額	46,467,000
<主な事業の成果>		支出済額	43,908,019
		翌年度繰越額	0
1 地方税ポータルシステム管理業務 36,356,963 地方税の申告・届出、国税庁からの所得税確定申告データや、年金保険者からの公的年金等支払報告書データの受信などを、インターネットを利用して電子的に行うシステムの管理を行いました。		不用額	2,558,981
		前年度支出済額	42,591,474
2 税の啓発と研修 12,000 (1) 納税意識の高揚を図るため、税の啓発活動や広報誌の作成を行い、市民の税に対する理解を深めました。 ・租税教室(小学校)への講師派遣 6校 ・令和3年度版市税のしおりの作成 769部 (2) 税務職員としての専門知識の習得のための研修を実施し、職員の専門性が向上しました。 ・新規採用税務職員合同実務研修、地方税法総則研修など 12回		増	減
		増	減
3 税証明等交付手数料納付のキャッシュレス化 302,345 北部市税事務所市税の総合窓口における税証明等交付手続において、手数料の支払いにキャッシュレス決済を試行導入しました。 ・キャッシュレス決済による交付件数 731件			
4 税証明等交付請求手続のオンライン化 1,559,699 電子申請システムにクレジットカード決済機能を追加し、税証明等交付請求手続のオンライン化を実施しました。 ・交付件数 875件			
5 税務協議会への加入その他 5,677,012 埼玉県市町村税務協議会等に参加し、当協議会が主催する研修会へ参加して知識を習得しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 個人市民税賦課事業		当初予算額	297,288,000
局/部/課 財政局/税務部/市民税課		補正予算額	△ 3,764,000
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費		概要(当初)P. 106	
<事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在における市内に住所を有する個人や市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<不用額の理由> 委託料及び賃借料について、入札により契約額が見込額を下回ったものです。		予備費充用額	0
		予算現額	293,524,000
<主な事業の成果>		支出済額	278,035,800
		翌年度繰越額	0
1 個人市民税賦課 247,485,061 賦課期日(1月1日)において、市内に住所等を有する個人の所得等を把握し、適正な課税を行いました。 ・給与支払報告書及び年金支払報告書件数 1,413,601件 ・市県民税申告書及び確定申告書等件数 360,341件		不用額	15,488,200
		前年度支出済額	234,980,953
2 納税通知書等発送 30,155,888 5月18日付けで給与特別徴収の税額通知書を、6月10日付けで普通徴収及び年金特別徴収の納税通知書を、それぞれ発送しました。 ・発送件数 給与特別徴収 561,321件 普通徴収及び年金特別徴収 322,586件		増	減
		増	減
3 個人市民税無申告調査 394,851 申告義務(地方税法第317条の2)がある者の内、課税資料が無い者について調査を行いました。 ・調査対象人数 22,480人 ・調査による所得等把握人数 11,384人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 法人市民税賦課事業		当初予算額	14,594,000
局/部/課 財政局/税務部/市民税課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費		概要(当初)P. 107	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 市内に事業所等を有する法人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	14,594,000
		支出済額	12,765,469
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,828,531
		前年度支出済額	20,575,966
		増減	△ 7,810,497
		<主な事業の成果> 1 法人市民税課税 9,345,515 市内に事業所等を有する法人からの申告及び設立・異動届の受付を行い、内容を精査し、適正な課税を行いました。 ・申告件数 47,671件 ・設立・異動届件数 11,135件	
2 申告書等発送 3,419,954 毎月発送する法人市民税申告書等の様式の印刷や封入封かん等を行いました。 ・発送件数 45,105件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業		当初予算額	41,895,000
局/部/課 財政局/税務部/市民税課		補正予算額	△ 2,262,000
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費		概要(当初)P. 107	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 賦課期日(4月1日)現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		流用額	△ 122,000
		予備費充用額	0
		予算現額	39,511,000
		支出済額	37,163,853
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,347,147
		前年度支出済額	29,482,821
		増減	7,681,032
		<不用額の理由> 軽自動車検査情報市区町村提供サービス利用料金について、利用台数が見込みを下回ったものです。	
<主な事業の成果> 1 軽自動車税賦課 32,185,570 賦課期日(4月1日)において、市内に定置場がある軽自動車等の所有者に対し、課税を行いました。			
2 納税通知書等発送 4,978,283 5月6日付けで軽自動車税納税通知書を発送しました。 ・発送件数 228,272件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 その他市税賦課事業		当初予算額	562,000
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	562,000
		支出済額	513,653
		翌年度繰越額	0
		不用額	48,347
		前年度支出済額	695,769
		増減	△ 182,116
<主な事業の成果> 1 市たばこ税課税 95,315 たばこ製造業者や卸売販売業者等から提出された申告書に基づき、課税を行いました。 ・納税義務者数 14者 ・売渡本数 1,228,832,148本 2 入湯税課税 宿泊を伴う温泉施設事業者等から提出された申告書に基づき、課税を行いました。 ・課税対象 5施設 ・入湯客数 22,155人 3 事業所税課税 418,338 市内事業所の合計床面積が1千平方メートルを超え、又は市内従業者の合計が100人を超える事業者から提出された申告書に基づき、課税を行いました。 ・申告件数 1,502件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市税の窓口等管理運営事業		当初予算額	55,639,000
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市税の窓口等において、市民の利便を図るため、「市税の証明書交付」、「原動機付自転車・小型特殊自動車の登録・廃車の届出」、「市税の納付」等の行政サービスを提供します。		流用額	122,000
		予備費充用額	0
		予算現額	55,761,000
		支出済額	49,515,020
		翌年度繰越額	0
		不用額	6,245,980
		前年度支出済額	45,205,489
		増減	4,309,531
<不用額の理由> 会計年度任用職員の報酬について、予算積算時より少ない勤務体制となり、執行見込額を下回ったものです。			
<主な事業の成果> 1 市税の窓口等の管理 42,079,316 8区役所の市税の窓口及び北部・南部市税事務所の市税の総合窓口を円滑に運営しました。			
2 Web会議システムの運用 7,435,704 市税の窓口において、行政サービスの向上を図るために、Web会議システムを運用しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業			当初予算額	196,014,000
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課		補正予算額	△ 14,328,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 109	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋の現況調査及び償却資産の申告内容の確認と調査を実施し、賦課期日(1月1日)現在の課税客体の把握に努め、適正な課税を行います。			流用額	△ 825,000
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 税オンラインシステム改修業務等における執行額が当初の見込みを下回ったものです。			予算現額	180,861,000
			支出済額	170,430,885
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	10,430,115
1 固定資産税及び都市計画税賦課 142,784,927 賦課期日(1月1日)現在における課税客体を把握するため、航空写真等の活用により、現地調査を効果的に実施し、適正な課税を行いました。また、外部機関が実施する固定資産に関する研修に参加し、職員の資質向上を図りました。 ・研修回数 15回 ・研修参加人数 27人			前年度支出済額	171,366,584
			増減	△ 935,699
2 納税通知書等発送 27,314,179 固定資産税及び都市計画税の納税通知書等の印刷や封入封かん等を行いました。 ・発送件数 501,912件			3 償却資産申告調査 331,779 償却資産申告書の提出がない事業者に対し、未申告調査等を行いました。また、申告された資産の内容を精査するため、郵送による確認調査を実施しました。 ・調査件数 1,365件	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 収納対策事業			当初予算額	272,821,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 109	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市税及び国民健康保険税の収納率の向上と収入未済額の圧縮を図るため、収納対策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権の滞納整理及び債権所管課への徴収技術向上のための支援を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> コンビニエンスストア収納代行手数料(スマホ決済)が、当初の見込額を下回ったものです。			予算現額	272,821,000
			支出済額	232,265,789
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	40,555,211
1 市税及び国民健康保険税収納対策の推進 111,792,066 市税及び国民健康保険税にかかる収納対策の企画立案及び推進をしました。 ・市税収納率 98.3% (前年度98.0%) ・国民健康保険税収納率 82.3% (前年度80.4%)			4 スマートフォン決済の導入 6,627,500 市税等の納付方法に、新たにスマートフォンアプリを利用したキャッシュレス決済を導入しました。 ・スマートフォン決済 13,002件 402,481,315円	
2 債権回収対策の推進 396,000 「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権の滞納整理及び債権所管課の徴収技術向上のための支援を行いました。 ・研修回数 8回			5 納付方法の拡大 73,961,828 口座振替、コンビニエンスストア納付、ペイジー、クレジットカード納付及び地方税共通納税システムを利用した電子納付の運用を推進しました。 ・地方税共通納税システム 59,156件 7,221,294,083円	
3 市税収納及び滞納システムの運用管理 36,621,974 市税収納及び滞納システムの適切な運用管理を行いました。			6 滞納者に係る調査 2,866,421 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査及び財産調査を行いました。 ・調査件数 51,097件	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金		当初予算額	1,005,000,000	
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 110	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、課税更正等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	1,005,000,000	
		支出済額	1,004,815,333	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	184,667	
		前年度支出済額	980,493,348	
		増減	24,321,985	
<主な事業の成果> 1 市税還付金及び還付加算金 1,004,815,333 市税等の課税更正等により生じた還付金及び還付加算金を還付又は充当しました。 ・過誤納金還付(充当) 通知書発送件数 25,028件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		当初予算額	52,858,180,000	
局/部/課	財政局/財政部/財政課	補正予算額	△ 1,935,000	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	概要(当初)P. 110	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	52,856,245,000	
		支出済額	52,856,244,115	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	885	
		前年度支出済額	52,658,849,656	
		増減	197,394,459	
<主な事業の成果> 1 公債管理特別会計への繰出し 52,856,244,115 [参考] 借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行いました。				
繰出金の推移 (単位：円)				
		年度	繰出金	
		H29	46,896,907,871	
		H30	48,121,345,171	
		R1	50,530,588,149	
		R2	52,658,849,656	
		R3	52,856,244,115	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一時借入金利子		当初予算額	27,305,000																										
局/部/課 財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 21,480,000																										
款/項/目 12款 公債費/1項 公債費/2目 利子		概要(当初)P. 111	前年度繰越額 0																										
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。		流用額	△ 1,317,000																										
		予備費充用額	0																										
<不用額の理由> 一時借入金の額及び利率が、見込みを下回ったものです。		予算現額	4,508,000																										
		支出済額	327,501																										
		翌年度繰越額	0																										
		不用額	4,180,499																										
		前年度支出済額	827,609																										
		増減	△ 500,108																										
<主な事業の成果> 1 一時借入金の利子の支払 327,501 [参考] 歳計現金が不足した場合に基金から借り入れた一時借入金の利子の支払を行いました。																													
一時借入金利子の推移 (単位：円)																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">資金の調達先</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>基金※</th> <th>金融機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>2,856,531</td> <td>0</td> <td>2,856,531</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3,632,657</td> <td>0</td> <td>3,632,657</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>3,967,088</td> <td>0</td> <td>3,967,088</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>827,609</td> <td>0</td> <td>827,609</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>327,501</td> <td>0</td> <td>327,501</td> </tr> </tbody> </table>				年度	資金の調達先		合計	基金※	金融機関	H29	2,856,531	0	2,856,531	H30	3,632,657	0	3,632,657	R1	3,967,088	0	3,967,088	R2	827,609	0	827,609	R3	327,501	0	327,501
年度	資金の調達先		合計																										
	基金※	金融機関																											
H29	2,856,531	0	2,856,531																										
H30	3,632,657	0	3,632,657																										
R1	3,967,088	0	3,967,088																										
R2	827,609	0	827,609																										
R3	327,501	0	327,501																										
※基金からの一時借入金（繰替運用）は、各基金の設置条例に基づいて行いました。																													

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		当初予算額	1,693,331,000												
局/部/課 財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 96,054,000												
款/項/目 12款 公債費/1項 公債費/2目 利子		概要(当初)P. 111	前年度繰越額 0												
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		流用額	1,317,000												
		予備費充用額	0												
		予算現額	1,598,594,000												
		支出済額	1,598,593,623												
		翌年度繰越額	0												
		不用額	377												
		前年度支出済額	2,042,031,782												
		増減	△ 443,438,159												
<主な事業の成果> 1 公債管理特別会計への繰出し 1,598,593,623 [参考] 借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、一般会計から繰出しを行いました。															
繰出金の推移 (単位：円)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>繰出金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>3,069,870,037</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2,711,978,910</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>2,386,179,937</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>2,042,031,782</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1,598,593,623</td> </tr> </tbody> </table>				年度	繰出金	H29	3,069,870,037	H30	2,711,978,910	R1	2,386,179,937	R2	2,042,031,782	R3	1,598,593,623
年度	繰出金														
H29	3,069,870,037														
H30	2,711,978,910														
R1	2,386,179,937														
R2	2,042,031,782														
R3	1,598,593,623														

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		当初予算額	85,740,000												
局/部/課	財政局/財政部/財政課	補正予算額	0												
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	前年度繰越額	0												
<事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		流用額	0												
		予備費充用額	0												
<不用額の理由> 市債の発行に係る手数料について、証券発行による借入額が見込みを下回ったものです。		予算現額	85,740,000												
		支出済額	43,000,644												
<主な事業の成果> 1 公債管理特別会計への繰出し 43,000,644 [参考] 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行いました。		翌年度繰越額	0												
		不用額	42,739,356												
		前年度支出済額	39,662,288												
		増 減	3,338,356												
・市場公募地方債の発行及び償還に係る手数料 39,149,440円 ・銀行等引受債の発行及び償還に係る手数料 3,595,234円 ・市債事務に係る諸経費等 255,970円		繰出金の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>繰出金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>62,923,245</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>51,873,012</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>49,592,568</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>39,662,288</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>43,000,644</td> </tr> </tbody> </table>		年度	繰出金	H29	62,923,245	H30	51,873,012	R1	49,592,568	R2	39,662,288	R3	43,000,644
年度	繰出金														
H29	62,923,245														
H30	51,873,012														
R1	49,592,568														
R2	39,662,288														
R3	43,000,644														

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	用地先行取得事業特別会計	当初予算額	15,613,000
款/項/目	1款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	0
歳入名称	一般会計繰入金 (環境施設管理課)	繰越財源充当額	0
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	予算現額	15,613,000
<主な成果> 高木第二最終処分場水処理施設建て替え公共用地取得の際に借り入れた市債の償還に要する経費について、一般会計から繰入れを行いました。		調定額	15,612,503
		収入済額	15,612,503
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	15,657,202
	増減	△ 44,699	

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	用地先行取得事業特別会計	当初予算額	30,385,000
款/項/目	1款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	0
歳入名称	一般会計繰入金 (都市公園課)	繰越財源充当額	0
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/都市公園課 (都市局/都市計画部/都市公園課)	予算現額	30,385,000
<主な成果> (仮称) 高木スポーツ広場公共用地取得の際に借り入れた市債の償還に要する経費について、一般会計から繰入れを行いました。		調定額	30,145,888
		収入済額	30,145,888
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	30,279,410
	増減	△ 133,522	

会計名 用地先行取得事業特別会計		当初予算額	46,000,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	補正予算額	0
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/都市公園課 (都市局/都市計画部/都市公園課)	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 概要(当初)P. 113 公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地について、あらかじめ用地を取得し事業の円滑な運営とその経理の適正化を図ります。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	46,000,000
		支出済額	45,758,391
		翌年度繰越額	0
		不用額	241,609
		前年度支出済額	45,936,612
		増減	△ 178,221

<主な事業の成果>

[1款：公債費] 45,758,391

(1) 環境施設管理課 15,612,503

高木第二最終処分場水処理施設建て替え公共用地取得に伴う市債の元金の償還及び利子の支払のため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。

(2) 都市公園課 30,145,888

(仮称) 高木スポーツ広場公共用地取得に伴う市債の元金の償還及び利子の支払のため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 公債管理特別会計	当初予算額 48,658,180,000
款/項/目 2款 繰入金/1項 他会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額 △ 1,935,000
歳入名称 元金繰入金	繰越財源充当額 0
局/部/課 財政局/財政部/財政課	予算現額 48,656,245,000
<主な成果> 一般会計において借り入れた市債の元金償還に充当するため、一般会計から繰入れを行いました。	調定額 48,656,244,115
	収入済額 48,656,244,115
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 48,458,849,656
	増 減 197,394,459

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 公債管理特別会計	当初予算額 4,739,127,000
款/項/目 2款 繰入金/1項 他会計繰入金/10目 水道事業会計繰入金	補正予算額 0
歳入名称 元金繰入金	繰越財源充当額 0
局/部/課 財政局/財政部/財政課	予算現額 4,739,127,000
<主な成果> 水道事業会計において借り入れた市債の元金償還に充当するため、水道事業会計から繰入れを行いました。	調定額 4,739,123,511
	収入済額 4,739,123,511
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 4,731,995,424
	増 減 7,128,087

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 公債管理特別会計	当初予算額 11,948,044,000
款/項/目 2款 繰入金/1項 他会計繰入金/12目 下水道事業会計繰入金	補正予算額 0
歳入名称 元金繰入金	繰越財源充当額 0
局/部/課 財政局/財政部/財政課	予算現額 11,948,044,000
<主な成果> 下水道事業会計において借り入れた市債の元金償還に充当するため、下水道事業会計から繰入れを行いました。	調定額 11,948,041,822
	収入済額 11,948,041,822
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 11,957,287,047
	増 減 △ 9,245,225

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 公債管理特別会計	当初予算額 8,472,400,000
款/項/目 3款 市債/1項 市債/1目 借換債	補正予算額 0
歳入名称 借換債	繰越財源充当額 0
局/部/課 財政局/財政部/財政課	予算現額 8,472,400,000
<主な成果> 満期が到来した市場公募地方債等の償還を行うため、借換債を発行しました。	調定額 8,472,400,000
	収入済額 8,472,400,000
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 8,811,100,000
	増 減 △ 338,700,000

会計名 公債管理特別会計		当初予算額	91,196,000,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	補正予算額	△ 156,416,000
<事業の目的・内容>		概要(当初)P. 114	概要(2補)P. 41
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		前年度繰越額	0
<補正の目的・内容>		流用額	0
新規発行した市債の借入額及び借入利率が当初の見込みを下回ったことによる長期借入金利子の減額等のため、減額補正を行うものです。		予備費充用額	0
		予算現額	91,039,584,000
		支出済額	90,996,915,431
		翌年度繰越額	0
		不用額	42,668,569
		前年度支出済額	91,256,931,054
		増減	△ 260,015,623

<主な事業の成果>

[1款：公債費]	90,996,915,431	(4) 減債基金積立金	4,200,175,257
(1) 元金償還金	82,033,283,855	基金預金利子及び市場公募地方債（満期一括償還）に係る償還財源について、積立てを行いました。	
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行いました。			
(2) 長期借入金利子	4,720,455,675	[参考1]	
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の利子の支払を行いました。			

減債基金（満期一括分等）残高等の推移 (単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H29	5,858,672,000	689,472	4,531,732,000	18,213,663,212
H30	4,200,000,000	1,319,989	4,531,732,000	17,883,251,201
R1	4,250,724,000	1,385,132	4,531,732,000	17,603,628,333
R2	4,200,000,000	292,935	4,541,876,000	17,262,045,268
R3	4,200,000,000	175,257	4,541,888,000	16,920,332,525

(3) 市債借入事務事業	43,000,644
借換債の発行のほか、市場公募地方債の発行等に係る事務及び投資家への広報活動（IR）を行いました。	

[参考2] 各会計における元金償還金及び長期借入金利子

(単位：円)

会計名	元金償還金	長期借入金利子	合計
一般会計	61,010,344,115	1,598,593,623	62,608,937,738
(借換債を除いた額)	(52,856,244,115)		(54,454,837,738)
特別会計	2,140,012,128	15,624,590	2,155,636,718
用地先行取得事業	387,516,000	130,391	387,646,391
大宮駅西口都市改進黨業	508,789,843	4,635,348	513,425,191
東浦和第二土地区画整理事業	553,832,144	4,110,270	557,942,414
浦和東部第一特定土地区画整理事業	407,040,595	3,132,901	410,173,496
南与野駅西口土地区画整理事業	144,858,270	1,913,337	146,771,607
指扇土地区画整理事業	106,066,000	1,176,942	107,242,942
江川土地区画整理事業	5,315,276	212,852	5,528,128
大門下野田特定土地区画整理事業	26,594,000	312,549	26,906,549
企業会計	18,882,927,612	3,106,237,462	21,989,165,074
(借換債を除いた額)	(18,564,627,612)		(21,670,865,074)
水道事業	4,739,123,511	744,472,227	5,483,595,738
病院事業	1,877,462,279	51,298,211	1,928,760,490
下水道事業	12,266,341,822	2,310,467,024	14,576,808,846
(借換債を除いた額)	(11,948,041,822)		(14,258,508,846)
全会計合計	82,033,283,855	4,720,455,675	86,753,739,530
(借換債を除いた額)	(73,560,883,855)		(78,281,339,530)

令和3年度 市民局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 犯罪のない、安心して暮らせる安全なまちづくりの推進
 - ① 簡易型自動通話録音装置などの啓発品の配布や、自動通話録音装置の貸出しを実施しました。
 - ② 犯罪被害者等相談員を配置し、電話や面接等による相談対応を行いました。また、対象となる犯罪被害者等に見舞金等の支給を行いました。
- (2) 交通安全啓発並びに各種交通安全施設の設置及び維持管理
 - ① 幼児、小学生、高齢者などを対象として、交通安全教室を開催し、自転車の安全利用等に関する啓発を行いました。
 - ② 交通事故防止を図るため、公衆街路灯、道路反射鏡や路面表示等の各種交通安全施設の設置及び維持管理を行いました。
- (3) 自治会への加入促進及び支援
 - ① 住み良い豊かな地域社会の形成に資することを目的として、852の自治会に対して運営費の補助を行うとともに、自治会の情報発信を強化し、加入促進を図るため、さいたま市自治会連合会ホームページの運営を支援しました。
 - ② 自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会に対して集会所整備費の補助を行いました。
- (4) 人権意識の普及高揚
 - ① 人権意識の普及、高揚を図るため、市民を対象とした人権啓発講演会及び企業等の社員を対象とした人権問題研修会を開催しました。
- (5) 男女共同参画のまちづくりの推進
 - ① 男女共同参画社会情報誌「You & Me ～夢～」を2回発行しました。
- (6) 市民活動及び協働の推進
 - ① 市民活動団体が地域課題の解決へ向けて、市と協働で取り組むマッチングファンド事業を8事業実施しました。
- (7) 市民の消費生活における安心・安全の向上
 - ① 複雑多様化する消費生活相談に対応するため、消費生活相談員の研修機会を確保するとともに、弁護士による相談会を開催しました。
 - ② 消費者啓発を図るため、公民館講座や学校、福祉関係者の研修等に講師を派遣する出前講座を9回、市民向けセミナーを6回開催し、計591人が受講しました。
- (8) 区役所窓口総合サービスの向上と戸籍・住民基本台帳事務の円滑な遂行
 - ① 市民サービスの向上を図るため、窓口受付用番号発券機の維持管理を行いました。
 - ② マイナンバーカード交付事務の円滑化や、マイナポイント設定支援を行うため、各区区民課の窓口の人材派遣や会計年度任用職員を配置するとともに統合端末の増設を行い、窓口体制の強化を図りました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	585,527,000	△ 42,218,000	0	543,309,000	518,735,990	518,607,190	0	128,800
18款	1,429,301,000	46,519,000	0	1,475,820,000	845,342,228	845,342,228	0	0
19款	2,389,000	4,250,000	0	6,639,000	6,345,900	6,345,900	0	0
20款	29,177,000	△ 4,987,000	0	24,190,000	22,814,841	22,814,841	0	0
21款	1,858,000	0	0	1,858,000	366,300	366,300	0	0
22款	3,590,000	0	0	3,590,000	2,566,299	2,566,299	0	0
24款	23,291,000	0	0	23,291,000	13,583,309	13,583,309	0	0
合計	2,075,133,000	3,564,000	0	2,078,697,000	1,409,754,867	1,409,626,067	0	128,800

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
02款	7,143,120,000	△ 116,514,000	0	0	7,026,606,000	5,992,235,347	313,341,124	721,029,529
合計	7,143,120,000	△ 116,514,000	0	0	7,026,606,000	5,992,235,347	313,341,124	721,029,529

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	126,040,000
歳入名称	南浦和コミュニティセンター外19施設使用料	補正予算額	△ 29,257,000
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 南浦和コミュニティセンター外19施設の使用料として収納しました。 [参考] 施設使用料 96,753,970円 駐車場・駐輪場使用料 8,683,830円		予算現額	96,783,000
		調定額	105,437,800
		収入済額	105,437,800
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	81,515,680
		増減	23,922,120

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/2項 手数料/1目 総務手数料	当初予算額	204,516,000
歳入名称	住民票写手数料	補正予算額	△ 6,826,000
局/部/課	市民局/区政推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 住民票の写し等の発行手数料として収納しました。 [参考] 住民票写等有料発行件数 670,516件		予算現額	197,690,000
		調定額	190,838,385
		収入済額	190,838,385
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	198,616,300
		増減	△ 7,777,915

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/2目 総務費国庫補助金	当初予算額	920,126,000
歳入名称	個人番号カード交付事業費補助金	補正予算額	0
局/部/課	市民局/区政推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 個人番号カード等関連事務を委託している地方公共団体情報システム機構への交付金に対する補助金で、負担率10/10で交付されました。 [参考] 個人番号カード交付枚数累計 624,345枚		予算現額	920,126,000
		調定額	422,955,000
		収入済額	422,955,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	560,302,000
		増減	△ 137,347,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/2目 総務費国庫補助金	当初予算額	450,386,000
歳入名称	個人番号カード交付事務費補助金	補正予算額	46,519,000
局/部/課	市民局/区政推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 個人番号カードの交付事務に必要な経費に対する補助金で、負担率10/10で交付されました。 [参考] 個人番号カード交付枚数累計 624,345枚		予算現額	496,905,000
		調定額	344,788,000
		収入済額	344,788,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	141,868,000
		増減	202,920,000

事務事業名 住民相談事業			当初予算額	27,257,000																																	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	0																																	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 124	前年度繰越額	0																																	
<事業の目的・内容> 多様化する市民からの相談に対して、各区役所くらし応援室等において専門相談窓口を設け、個々のケースに即した助言・回答を行い、市民生活の安定に努めます。			流用額	△ 1,051,000																																	
			予備費充用額	0																																	
			予算現額	26,206,000																																	
			支出済額	25,387,044																																	
			翌年度繰越額	0																																	
			不用額	818,956																																	
			前年度支出済額	26,002,879																																	
			増減	△ 615,835																																	
<主な事業の成果>																																					
1 市民相談の実施その他		22,591,079	[参考]																																		
弁護士による法律相談のほか、司法書士による登記・法律相談等を各区くらし応援室等で定期的に行いました。		各種相談件数(令和3年度)																																			
2 市民手帳の販売		2,795,965																																			
市民生活に役立つ情報を掲載した市民手帳を区役所、支所、市民の窓口等で販売しました。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相談区分</th> <th>相談員</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民事一般・多重債務相談</td> <td>弁護士</td> <td>2,623</td> </tr> <tr> <td>税務相談</td> <td>税理士</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>登記・法律相談</td> <td>司法書士</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>登記相談</td> <td>土地家屋調査士</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>年金・保険・労務相談</td> <td>社会保険労務士</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>相続遺言・内容証明相談</td> <td>行政書士</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>行政相談</td> <td>行政相談委員</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>借地・借家相談</td> <td>専門相談員</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>外国人生活相談</td> <td>専門相談員</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>3,734</td> </tr> </tbody> </table>			相談区分	相談員	件数	民事一般・多重債務相談	弁護士	2,623	税務相談	税理士	156	登記・法律相談	司法書士	509	登記相談	土地家屋調査士	75	年金・保険・労務相談	社会保険労務士	78	相続遺言・内容証明相談	行政書士	163	行政相談	行政相談委員	3	借地・借家相談	専門相談員	66	外国人生活相談	専門相談員	61	合計		3,734
相談区分	相談員	件数																																			
民事一般・多重債務相談	弁護士	2,623																																			
税務相談	税理士	156																																			
登記・法律相談	司法書士	509																																			
登記相談	土地家屋調査士	75																																			
年金・保険・労務相談	社会保険労務士	78																																			
相続遺言・内容証明相談	行政書士	163																																			
行政相談	行政相談委員	3																																			
借地・借家相談	専門相談員	66																																			
外国人生活相談	専門相談員	61																																			
合計		3,734																																			

事務事業名 男女共同参画推進事業			当初予算額	8,528,000
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課		補正予算額	△ 2,026,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	概要(当初)P. 124	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」や「第4次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」に基づき、本市における男女共同参画社会の実現に向け、推進体制の充実や意識啓発等により、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,502,000
			支出済額	5,705,964
			翌年度繰越額	0
			不用額	796,036
			前年度支出済額	4,046,624
			増減	1,659,340
<主な事業の成果>				
1 男女共同参画のまちづくりプランの進行管理事業		3,065,983	[参考]	
「さいたま市男女共同参画推進協議会」の外部評価等を踏まえ、「第4次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」の施策を推進し、進捗状況を公表しました。また、「第5次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」の策定へ向けて、市民意識調査を実施しました。				
2 啓発事業		2,639,981		
男女共同参画推進事業者表彰や地域活動における男女共同参画の啓発、情報誌「You & Me ~夢~」の年2回の発行を行い、男女共同参画の意義などについて周知・啓発を行いました。また、職員研修を開催しました。		情報誌「You & Me ~夢~」		

(一般会計・歳出)


(単位：円)

事務事業名 男女共同参画推進センター等管理運営事業		当初予算額	47,640,000
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 125		流用額	0
<事業の目的・内容> 男女共同参画推進のための拠点施設である男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向け、情報収集・提供、学習・研修、団体活動・交流支援などの各種事業の充実を図ります。また、子ども家庭総合センターに設置する男女共同参画相談室において、「第3次さいたま市DV防止基本計画」に基づき、DVの防止、被害者の自立に向けた支援の充実を図ります。		予備費充用額	0
		予算現額	47,640,000
<不用額の理由> 婦人相談員の交代に伴い人件費等が見込みを下回ったことに加え、講座・イベントの開催方法変更により必要経費が見込みを下回ったものです。		支出済額	42,617,599
		翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>		不用額	5,022,401
		前年度支出済額	37,261,152
1 相談・DV防止事業 36,148,408		増	5,356,447
2 情報収集・提供事業 491,908		4 団体活動・交流支援事業 721,050	
3 学習・研修事業 5,256,233		市民、団体等との有機的ネットワークの場、ジェンダー平等・男女共同参画の啓発の場として「パートナーシップさいたまフェスタ」を開催しました。また、様々な分野で活動している団体が実施する講座を支援しました。	
「第4次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」及び「第3次さいたま市DV防止基本計画」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた学習の機会を提供するため、講座・講演会を開催しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 防犯対策事業		当初予算額	46,568,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 125		流用額	△ 5,351,000
<事業の目的・内容> 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するために、効率的なデータの活用や、市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて、特殊詐欺被害をはじめとした市民の防犯や暴力排除意識の向上を図るとともに、自治会の防犯カメラ設置に対する支援を行うなど、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。		予備費充用額	0
		予算現額	41,217,000
<不用額の理由> 地域防犯カメラ設置助成金の交付申請数が見込みを下回ったものです。		支出済額	37,791,893
		翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>		不用額	3,425,107
		前年度支出済額	42,699,744
1 防犯・啓発活動事業 11,848,106		増	減 △ 4,907,851
2 地域防犯活動等助成事業 25,943,787		(1) 地域で自主的に防犯活動を行う446団体に対して助成金を交付しました。	
防犯ガイドブックや振り込め詐欺防止POPシールの配布等による防犯に関する啓発活動を行いました。		(2) 地域防犯カメラを設置する9自治会に対して、助成金を交付しました。	
また、簡易型自動通話録音装置をはじめとした啓発品の配布を実施するとともに、市内在住の65歳以上の高齢者世帯等を対象に自動通話録音装置の貸出しを行い、高齢者への詐欺等の被害の未然防止を図りました。		(3) さいたま市防犯協会及びさいたま市暴力排除推進協議会に対して補助金を交付しました。	

事務事業名 犯罪被害者等支援事業		当初予算額	13,358,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 126		概要(当初)P. 126	
<事業の目的・内容> 犯罪被害者等に対する相談体制の構築及び支援を行うとともに、犯罪被害者等が置かれている状況などの理解を深めるため、広報・啓発を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
<不用額の理由> 見舞金や日常生活支援に係る助成金の申請件数が見込みを下回ったものです。		予算現額	13,358,000
		支出済額	5,394,191
<主な事業の成果>		翌年度繰越額	0
		不用額	7,963,809
1 犯罪被害者等相談・支援事業 4,675,373 [参考] 犯罪被害者等相談員を配置し、相談体制を整えました。また、犯罪被害に関する相談54件に対応し、その内4件に見舞金等を支給しました。		前年度支出済額	855,602
		増減	4,538,589
2 犯罪被害者等支援に関する広報啓発の実施 718,818 市民に犯罪被害者等への理解を深めてもらうため、セミナーを2回開催しました。また、リーフレット・ポスターを作成し市立中学校、市立高校の1年生や庁内関係部署、市内7警察署等に配布しました。			
		犯罪被害者支援啓発ポスター	

事務事業名 自治振興事業		当初予算額	371,231,000
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	補正予算額	△ 3,000,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 126		概要(当初)P. 126	
<事業の目的・内容> 「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、地域住民で自主的・自立的に組織される自治会及びその連合組織の活動を支援することにより、地域社会の発展と市民福祉の向上を図ります。		流用額	0
		予備費充用額	0
<主な事業の成果>		予算現額	368,231,000
		支出済額	357,130,057
1 自治会運営補助金交付事業 280,960,721 自治会及び自治会連合会に対して補助金を交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 852自治会 268,077,558円 ・ 10区自治会連合会 11,593,163円 ・ さいたま市自治会連合会 1,290,000円 		翌年度繰越額	0
		不用額	11,100,943
2 自治会集会所整備事業 57,138,000 自治会集会所の増改築修繕、建物及び用地の借上事業に対して補助金を交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 集会所建設事業 1件 10,001,000円 ・ 集会所増改築修繕事業 33件 44,891,000円 ・ 集会所建物借上事業 5件 840,000円 ・ 集会所用地借上事業 18件 1,406,000円 		前年度支出済額	336,937,314
		増減	20,192,743
3 コミュニティ助成事業 5,919,000 みこし等の屋外活動備品や会議机等の屋内活動備品の整備事業に対して補助金を交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 屋外活動備品 10件 5,712,000円 ・ 屋内活動備品 1件 207,000円 		4 自治会加入促進事業 1,088,736 さいたま市自治会連合会と連携して、市民啓発用のリーフレットやポスター等を作成しました。また、さいたま市自治会連合会のホームページの運営を支援しました。	

事務事業名 南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業		当初予算額	2,047,716,000
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	補正予算額	△ 160,383,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 127	
<事業の目的・内容> コミュニティ活動を推進していくため、生涯学習・地域交流・地域支援機能の充実に努めるとともに、コミュニティ活動等の場を提供します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,887,333,000
		支出済額	1,855,095,292
		翌年度繰越額	0
		不用額	32,237,708
		前年度支出済額	2,262,583,544
		増減	減 △ 407,488,252
<主な事業の成果>			
1 施設管理運営事業	1,270,093,000	4 その他	56,449,982
指定管理者による施設の運営を実施しました。		賃借料、負担金等施設の維持管理に必要な経費を支出しました。	
[参考] 施設一覧			
2 施設修繕関連事業	527,916,510	南浦和コミュニティセンター	高鼻コミュニティセンター
西与野コミュニティホール及び日進公園コミュニティセンターにおいて中規模修繕を行ったほか、東大宮コミュニティセンター及び高鼻コミュニティセンターの中規模修繕工事に向けた設計業務委託等を行いました。		東大宮コミュニティセンター	コミュニティセンターいわつき
		七里コミュニティセンター	岩槻駅東口コミュニティセンター
3 備品等購入		635,800	宮原コミュニティセンター
		馬宮コミュニティセンター	大宮工房館
利用者の利便性向上のため、ベースアンプやワイヤレスマイク、スタッキングチェアなどの必要な備品等を購入しました。		西部文化センター	片柳コミュニティセンター
		与野本町コミュニティセンター	浦和コミュニティセンター
		上峰コミュニティホール	日進公園コミュニティセンター
		西与野コミュニティホール	武蔵浦和コミュニティセンター
		下落合コミュニティセンター	美園コミュニティセンター

事務事業名 コムナーレ管理運営調整事業		当初予算額	185,118,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	補正予算額	△ 3,208,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 127	
<事業の目的・内容> 複合公共施設「コムナーレ」における清掃、設備保守やストリームビル管理組合への負担金の支払などの業務と、浦和駅東口駅前市民広場の管理運営に係る業務を行い、地域住民をはじめとした市民の交流拠点として、コミュニティの醸成とにぎわいの創出を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	181,910,000
		支出済額	175,431,609
		翌年度繰越額	0
		不用額	6,478,391
		前年度支出済額	168,452,935
		増減	減 6,978,674
<主な事業の成果>			
1 コムナーレの管理運営	169,511,200	[参考]	
コムナーレ内の清掃、設備保守、施設修繕及びストリームビル管理組合への負担金の支払等を行い、適正な施設管理に努めました。		コムナーレの概要 浦和駅東口駅前ストリームビルの8階～10階にあるさいたま市の複合公共施設	
2 浦和駅東口駅前市民広場の管理運営	5,920,409	8階	中央図書館
浦和駅東口駅前市民広場の放置自転車対策等の業務委託を行い、適正な施設管理に努めました。また、地域住民をはじめとした市民の憩いと交流、にぎわいの創出を目的として、イベント等の開催希望者に対して、194件の利用を承認しました。		9階	市民活動サポートセンター 国際交流センター 浦和消費生活センター セカンドライフ支援センター 市民協働推進課
		10階	浦和コミュニティセンター

事務事業名 消費者行政推進事業		当初予算額	77,565,000
局/部/課	市民局/市民生活部/消費生活総合センター	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	前年度繰越額	0
		概要(当初)P. 128	
<事業の目的・内容> 消費生活基本計画に基づき、消費生活相談について、市民への周知を拡げるとともに、内容の充実を図ります。また、消費者被害が増加傾向にある高齢者や成年年齢下げを1年後に控える若者などに向けた様々な啓発活動を実施することにより、消費者被害の防止に繋がります。		流用額	0
		予備費充用額	0
<不用額の理由> 消費生活相談員の報酬が、見込みを下回り、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修、会議等の旅費が、見込みを下回ったものです。		予算現額	77,565,000
		支出済額	71,800,926
<主な事業の成果>		翌年度繰越額	0
		不用額	5,764,074
		前年度支出済額	60,926,822
		増減	10,874,104
1 消費生活相談事業	56,651,878	・ 出前講座開催回数	9回
(1) 消費生活相談員の研修参加の機会を確保し、資質向上及び関係機関との連携強化を図りました。		・ セミナー開催回数	6回
・ 国民生活センター研修の参加回数	25回	・ チラシ枚数	41,000枚
・ 事例研究会の開催回数	2回		
(2) 消費生活相談員が弁護士等から専門的なアドバイスを受けたり、市民が直接弁護士に相談できる機会を設け、相談体制の充実を図りました。		3 消費生活審議会	90,984
・ アドバイザー利用回数	19回	市民の消費生活の安定及び向上に関する重要事項を調査審議するため、さいたま市消費生活審議会を開催しました。	
・ 弁護士相談実施回数	9回	・ 開催回数	1回
2 消費者教育・消費者啓発事業	4,635,457	4 消費生活センター管理運営	10,422,607
消費生活出前講座や市民向けのセミナーを開催して啓発を図り、消費者被害の未然防止に努めるとともに、主要な消費生活相談事例及び対策についてのチラシを作成し、広く市民に周知しました。		市内の消費生活相談の窓口となる市内3か所の消費生活センターの管理・運営を行い、総合センターを343日、浦和センターを293日、岩槻センターを242日開設しました。	

事務事業名 交通安全推進事業		当初予算額	82,703,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	前年度繰越額	0
		概要(当初)P. 128	
<事業の目的・内容> 交通安全の一層の推進を図るため、交通安全推進団体及び関係機関との連携により、各種イベントなどを通じて交通安全の普及を図ります。		流用額	0
		予備費充用額	0
<不用額の理由> 市内企業からランドセルカバーの寄贈を受けたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で交通安全団体事業への補助金交付が想定を下回ったものです。		予算現額	82,703,000
		支出済額	75,712,275
<主な事業の成果>		翌年度繰越額	0
		不用額	6,990,725
		前年度支出済額	73,290,721
		増減	2,421,554
1 交通安全啓発事業	716,032	3 交通安全教室事業	11,474,786
新型コロナウイルス感染症の影響により、交通安全に関連するイベントの開催は見送りましたが、交通事故防止を図るため、窓口配架等による啓発を実施しました。		交通安全教育指導員による交通安全教室を開催するとともに、YouTubeによる動画配信を行いました。	
		・ 交通安全教室開催回数	167回
		・ 動画閲覧回数	3,357回
2 交通安全指導事業	54,006,783	4 交通安全補助事業	9,360,674
(1) 交通指導員による通学路における立哨活動を行いました。		交通安全活動の一層の推進を図るため、さいたま市交通安全対策協議会、さいたま市交通安全指導員連絡会、さいたま市交通安全保護者の会(母の会)及び市内交通安全協会(7団体)に対して補助金を交付しました。	
・ 交通指導員数	214人(令和4年3月31日現在)	5 違法駐車防止対策事業	154,000
(2) 相談員による交通事故の相談業務を実施しました。		違法駐車等を防止するため、窓口配架等による啓発を実施しました。	
・ 交通事故相談件数	87件		

事務事業名 交通安全施設設置及び維持管理事業		当初予算額	804,709,000	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	概要(当初)P. 129	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> 交通事故防止を図るための公衆街路灯、道路反射鏡や路面表示等の各種交通安全施設を設置するとともに、維持管理を行います。</p>		流用額	△ 10,055,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	794,654,000	
		支出済額	782,781,844	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	11,872,156	
		前年度支出済額	757,314,659	
		増減	25,467,185	
<主な事業の成果>				
<p>1 交通安全施設維持管理事業 680,226,507 [参考]</p> <p>公衆街路灯や道路照明灯などの電気料金を支払うとともに、E S C O事業による公衆街路灯の設置及び維持管理を行いました。 ・公衆街路灯設置数 509灯</p>		 <p>公衆街路灯</p>		
<p>2 道路反射鏡等設置事業 102,555,337</p> <p>道路における危険箇所や交通事故現場へ道路反射鏡や路面表示等の交通安全施設を設置しました。 ・道路反射鏡設置数 237基</p>		 <p>道路反射鏡</p>		

事務事業名 大宮ソニック市民ホール管理運営事業		当初予算額	19,709,000																					
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	補正予算額	0																					
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 129	前年度繰越額	0																				
<p><事業の目的・内容> ソニックシティビル内に設置している大宮ソニック市民ホールの管理運営を指定管理者が行い、市民文化の向上及び市民相互の交流の促進を図ります。</p>		流用額	0																					
		予備費充用額	0																					
		予算現額	19,709,000																					
		支出済額	16,417,974																					
		翌年度繰越額	0																					
		不用額	3,291,026																					
		前年度支出済額	18,630,691																					
		増減	△ 2,212,717																					
<主な事業の成果>																								
<p>1 施設の管理運営 9,955,051 [参考] 大宮ソニック市民ホールの概要及び利用状況</p> <p>大宮ソニック市民ホールの管理運営を指定管理者が行うとともに、ソニックシティビルの設備点検や修繕を実施するため、各区分所有者の専有面積に応じた負担金を支払いました。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設区分</th> <th rowspan="2">開設年</th> <th colspan="2">定員</th> <th rowspan="2">利用件数 (令和3年度)</th> </tr> <tr> <th>スクール</th> <th>ロ形</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1集会室</td> <td rowspan="4">昭和63年</td> <td>90席</td> <td>54席</td> <td rowspan="4">2,070件 (内訳) 市内利用 1,514件 市外利用 556件</td> </tr> <tr> <td>第2集会室</td> <td>111席</td> <td>54席</td> </tr> <tr> <td>第3集会室</td> <td>111席</td> <td>54席</td> </tr> <tr> <td>第4集会室</td> <td>90席</td> <td>54席</td> </tr> </tbody> </table>		施設区分	開設年	定員		利用件数 (令和3年度)	スクール	ロ形	第1集会室	昭和63年	90席	54席	2,070件 (内訳) 市内利用 1,514件 市外利用 556件	第2集会室	111席	54席	第3集会室	111席	54席	第4集会室	90席	54席
施設区分	開設年	定員				利用件数 (令和3年度)																		
		スクール	ロ形																					
第1集会室	昭和63年	90席	54席	2,070件 (内訳) 市内利用 1,514件 市外利用 556件																				
第2集会室		111席	54席																					
第3集会室		111席	54席																					
第4集会室		90席	54席																					
<p>2 中期修繕計画に基づく修繕工事の実施 6,462,923</p> <p>中期修繕計画に基づき、ソニックシティビルの修繕工事を実施するため、各区分所有者の専有面積に応じた負担金を支払いました。</p>																								

事務事業名 国内交流推進事業			当初予算額	2,673,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	概要(当初)P. 130	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国内友好都市（福島県南会津町・新潟県南魚沼市・千葉県鴨川市・群馬県みなかみ町）で開催されるイベントへの参加や、「浦和まつり」「農業祭」「区民まつり」などにおける物産品の販売等を通じて交流の推進を図ります。			流用額	△ 2,424,000
			予備費充用額	0
			予算現額	249,000
			支出済額	19,396
			翌年度繰越額	0
			不用額	229,604
			前年度支出済額	6,620
			増減	12,776
<主な事業の成果> 1 国内友好都市との交流促進 19,396 新型コロナウイルス感染症の影響により、国内友好都市の各種イベントの開催は見送られました。				
2 都市間交流推進連絡協議会の開催 新型コロナウイルス感染症の影響により、都市間交流推進連絡協議会の開催を見送りました。				

事務事業名 保養施設管理運営事業			当初予算額	252,399,000	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	概要(当初)P. 130	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 福島県南会津町に設置しているホテル南郷等の保養施設の管理運営を指定管理者が行い、市民の健康の増進及びレクリエーションの促進を図ります。			流用額	21,242,000	
			予備費充用額	0	
			予算現額	273,641,000	
			支出済額	224,163,747	
			翌年度繰越額	48,097,000	
			不用額	1,380,253	
			前年度支出済額	168,888,255	
			増減	55,275,492	
<主な事業の成果> 1 ホテル南郷の管理運営 68,624,075 ホテル南郷の管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の利便性の向上のため、必要な備品の購入等を行いました。					
4 六日町山の家解体事業 54,090,738 六日町山を解体工事を開始し、近隣の家屋及び物件に与える影響に関する調査等を実施しました。					
2 新治ファミリーランドの管理運営 16,542,154 新治ファミリーランドの管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心のため、必要な修繕等を行いました。					
5 その他 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設紹介チラシの作成を見送りました。					
3 見沼ヘルシーランドの管理運営 84,906,780 見沼ヘルシーランドの管理運営を指定管理者が行いました。					
[参考] 各保養施設利用人数（令和3年度）					
		施設区分	市内	市外	計
		ホテル南郷	2,231	1,473	3,704
		新治ファミリーランド	2,575	883	3,458
		見沼ヘルシーランド	61,352	1,556	62,908

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 人権政策推進事業			当初予算額	10,865,000
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	概要(当初)P. 131	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 様々な人権問題が依然として社会に根強く存在するとともに、社会の情報化、複雑化により新たな人権問題が顕在化しています。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどして人権啓発を推進します。			流用額	△ 1,683,000
			予備費充用額	0
			予算現額	9,182,000
			支出済額	7,557,355
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,624,645
			前年度支出済額	7,310,351
			増減	247,004
<主な事業の成果>				
1 講演会、研修会の開催	464,780	[参考] 令和3年度の主な講演会、研修会		
市民を対象とした人権啓発講演会及び企業等の社員を対象とした人権問題研修会をオンライン方式により開催し、人権意識の普及、高揚を図りました。		○人権啓発講演会		
		○市内企業等人権問題研修会		
		○市職員研修(人材育成課共催)		
		・新規採用職員研修		
		・職員人権問題研修	等	
2 人権啓発冊子・用品の作成	820,334			
人権啓発冊子、用品等を作成し、市内公共施設、企業・団体、市民等に配布するなど、啓発活動に活用しました。				
3 人権擁護委員等の活動支援その他	6,272,241			
人権擁護委員が行う人権相談及び啓発活動、民間団体が行う人権問題に関する啓発活動に対する支援等を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 三つ和会館管理運営事業			当初予算額	13,775,000
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	概要(当初)P. 131	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 様々な人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。			流用額	△ 678,000
			予備費充用額	0
			予算現額	13,097,000
			支出済額	11,469,289
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,627,711
			前年度支出済額	11,324,049
			増減	145,240
<主な事業の成果>				
1 人権講演会の開催		[参考] 令和3年度の三つ和会館の主な事業		
新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見送りましたが、会館利用者等が人権問題への理解を深めることができるよう、啓発資料を配布しました。		○ほのぼの交流会		
		○ヨガレッスン		
		○認知症予防健康塾		
		○木目込み人形づくり教室		
		○フラワーアレンジメント教室	等	
2 各種講座・教室の開催	278,000			
会館主催事業として地域福祉と文化の向上を図るため、講座や教室(ほのぼの交流会、ヨガレッスン等)を開催しました。				
3 会館施設の提供及び管理運営	11,191,289			
会館施設を適切に維持管理するため、清掃・警備及び施設の整備点検を行いました。また、住民交流を進めるコミュニティ活動の場として、地域住民に会場の貸出しを行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市民活動等支援事業		当初予算額	8,642,000																																	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課		補正予算額	0																																
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	概要(当初)P. 132	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> 市民活動団体と行政による協働事業に対して助成を行うマッチングファンド事業の実施、市民活動推進委員会の運営、NPO法人の認証等事務の実施、市民活動及び協働に関する意識啓発等を行い、市民活動及び協働の推進を図ります。			流用額	0																																
			予備費充用額	0																																
			予算現額	8,642,000																																
			支出済額	7,017,745																																
			翌年度繰越額	0																																
			不用額	1,624,255																																
			前年度支出済額	6,632,386																																
			増減	385,359																																
<主な事業の成果>																																				
1 マッチングファンド制度による協働事業の促進		4,650,369	4 市民活動及び協働に関する意識啓発、その他																																	
市民活動団体の支援を目的とした基金を活用して、協働事業への助成を実施し、地域の課題発見や解決へのきっかけづくりをしました。 ・一般助成 8事業			1,062,955 高校生ファシリテーター養成講座を5回開催し、次世代を担う市民を育成するとともに、市職員の協働意識の向上を図るための職員研修を2回実施しました。																																	
2 市民活動推進委員会の運営		1,148,558	[参考] 市民活動及び協働の推進基金残高等の推移																																	
市民活動推進委員会を7回開催し、マッチングファンド事業の審査及び市長からの諮問事項「持続可能で豊かな地域社会の形成に資する市民活動及び協働の推進について」検討を行いました。			(単位：円)																																	
3 NPO法人の認証等事務の実施		155,863																																		
NPO法人の認証及び認定、法人への指導監督等、所轄庁としての事務等を実施しました。																																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>2,985,306</td> <td>26</td> <td>2,388,853</td> <td>2,999,565</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3,279,312</td> <td>31</td> <td>2,494,359</td> <td>3,784,549</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,664,548</td> <td>38</td> <td>1,250,657</td> <td>4,198,478</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>3,100,500</td> <td>59</td> <td>1,375,871</td> <td>5,923,166</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1,966,300</td> <td>70</td> <td>2,566,299</td> <td>5,323,237</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H29	2,985,306	26	2,388,853	2,999,565	H30	3,279,312	31	2,494,359	3,784,549	R1	1,664,548	38	1,250,657	4,198,478	R2	3,100,500	59	1,375,871	5,923,166	R3	1,966,300	70	2,566,299	5,323,237
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
H29	2,985,306	26	2,388,853	2,999,565																																
H30	3,279,312	31	2,494,359	3,784,549																																
R1	1,664,548	38	1,250,657	4,198,478																																
R2	3,100,500	59	1,375,871	5,923,166																																
R3	1,966,300	70	2,566,299	5,323,237																																

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市民活動サポートセンター管理運営事業		当初予算額	73,385,000	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	概要(当初)P. 132	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民活動サポートセンターの管理運営を指定管理者が行い、市民活動を支援し、その活性化を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	73,385,000
			支出済額	72,895,176
			翌年度繰越額	0
			不用額	489,824
			前年度支出済額	29,451,317
			増減	43,443,859
<主な事業の成果>				
1 施設の管理運営		69,851,000		
市民活動サポートセンターの管理運営を指定管理者が行い、市民活動の支援を行いました。				
2 施設の管理運営その他		3,044,176		
市民活動サポートセンターの管理運営を効果的かつ効率的に行うため、市民活動サポートセンター運営協議会を4回開催しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 戸籍住民基本台帳事務事業			当初予算額	2,013,284,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	60,966,000
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	概要(当初)P. 133	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 概要(9補)P. 21 概要(12補追)P. 7 概要(2補)P. 13 行政サービスや社会生活の基礎となる、戸籍や住民基本台帳及びマイナンバーカード等に関する事務を正確かつ迅速に行います。 住民票の写しなどの証明書を窓口閉庁時にも発行できるようにするため、コンビニエンスストアでの証明書交付を実施し、市民サービスの向上を目指します。			流用額	0
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> マイナンバーカード交付窓口の拡充、住民記録システムの改修等を行います。			予算現額	2,074,250,000
			支出済額	1,440,694,742
<不用額の理由> マイナンバーカード関連事務委託等の交付金額が見込みを下回ったものです。			翌年度繰越額	28,606,000
			不用額	604,949,258
<主な事業の成果>			前年度支出済額	1,386,807,060
			増減	53,887,682
1 区民課窓口(一部)業務 537,240,000 窓口申請パッケージ工房業務、証明書等請求受付・交付窓口業務、住民記録システム入力等業務、郵送請求処理業務の民間事業者への業務委託を行い、各区区民課の行政サービスを提供しました。			4 コンビニ交付サービス維持管理 38,693,822	全国のコンビニエンスストア等において、各種証明書が取得できるサービスを市民へ周知するとともに維持管理を行い、コンビニ交付サービスによる窓口閉庁時の証明書交付を実施しました。
2 住民記録システム等システム改修業務 9,240,000 国外転出者によるマイナンバーカード等の利用や戸籍事務のマイナンバー利用導入に対応するため、住民記録システムを始めとした各種システムの改修業務を実施しました。			5 区役所区民課窓口の運営及び維持管理その他 475,953,145	各区区民課の窓口運営、物品の維持管理、戸籍や住民基本台帳に関する事務を実施しました。
3 マイナンバーカード交付窓口強化事業 379,567,775 マイナンバーカード交付拡大及びマイナポイント設定支援のため、人材派遣や会計年度任用職員を配置するとともに統合端末の増設を行い、窓口体制の強化を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 住居表示事業			当初予算額	35,527,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	概要(当初)P. 133	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 概要(2補)P. 32 分かりやすい住所の表示に向け、今後予定されている地番と切り離れた分かりやすい住所の表示への切替えや区画整理の完了による町名町字界や地番を変更する場合、その手続を行います。 また、分かりやすい住所の表示に合わせ、街区表示板等の設置・維持管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 換地処分へ向けた準備を進めるにあたり、地元住民等との調整に不測の日数を要したことにより蓮沼下地区町名・町界変更アンケート封緘業務等について、繰越明許費を設定するものです。			予算現額	35,527,000
			支出済額	28,652,635
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	5,360,124
			不用額	1,514,241
1 風渡野南地区における町名・町界変更 17,908,000 風渡野南地区において、区画整理の完了に伴う町名・町界変更を行うとともに、新住所への切替えを行うため、住民記録システム等のシステム改修や住所調査業務を実施しました。			前年度支出済額	13,254,822
2 蓮沼下地区における町名・町界変更 16,400 蓮沼下地区において、区画整理の完了に伴う町名・町界変更が予定されており、地元住民で構成する検討会を開催し、新住所への切替えの準備を進めました。			増減	15,397,813
3 街区表示板等の維持管理その他 10,728,235 老朽化した街区表示板の更新や損傷、脱落等を確認した場合の修繕・撤去等の維持管理、住居番号付定時の住居番号表示板の配布などを行い、分かりやすい住所の表示を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 郵便局証明書等発行事務事業			当初予算額	5,802,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	概要(当初)P. 134	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 日本郵便株式会社との協定により、さいたま市内の27郵便局に住民票の写しなどの証明書等発行事務を委託し、市民サービスの向上を目指します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	5,802,000
			支出済額	4,536,924
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,265,076
			前年度支出済額	4,763,533
			増減	△ 226,609
<主な事業の成果> 1 各種証明書等発行 4,536,924 各区区民課、各市税事務所課税課及び各郵便局に、専用の行政FAXを設置し通信を行うことで、郵便局において証明書発行を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 支所等管理運営事業			当初予算額	124,963,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	△ 8,863,000
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/2目 支所費	概要(当初)P. 134	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区役所から離れた地域の市民の利便を図るため、支所及び市民の窓口において、各種行政サービスを提供します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	116,100,000
			支出済額	109,370,965
			翌年度繰越額	0
			不用額	6,729,035
			前年度支出済額	110,636,257
			増減	△ 1,265,292
<主な事業の成果> 1 施設の運営及び維持管理 109,370,965 [参考] 支所、市民の窓口一覧 16か所の支所及び9か所の市民の窓口の運営、施設の保守や修繕等を行い、各種行政サービスを提供しました。				

馬宮支所	植水支所
三橋支所	日進支所
宮原支所	大宮駅支所
片柳支所	七里支所
春岡支所	東大宮支所
土合支所	大久保支所
谷田支所	三室支所
美園支所	東岩槻支所
西浦和駅市民の窓口	浦和駅市民の窓口
北浦和駅市民の窓口	与野駅市民の窓口
南浦和駅市民の窓口	東浦和駅市民の窓口
原山市民の窓口	山崎市民の窓口
府内市民の窓口	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 区役所管理事業			当初予算額	247,427,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 135	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区役所に係る総合調整を行い、区行政の円滑な運営を図ります。			流用額	930,000
			予備費充用額	0
			予算現額	248,357,000
			支出済額	16,153,630
			翌年度繰越額	231,278,000
			不用額	925,370
			前年度支出済額	3,234,117
			増減	12,919,513
<主な事業の成果>				
1 区政推進部事務経費			295,844	
区役所に係る事務を行うための消耗品や旅費などの経費を支払いました。				
2 区役所窓口総合サービス向上事業			1,474,000	
各区役所に整備した窓口受付用番号発券機の維持管理を行いました。また、区役所窓口における遺族の事務の負担を軽減するため、おくやみ手続きガイドサービスの運用を開始しました。				
3 大宮区役所旧庁舎等解体事業			14,383,786	
大宮区役所旧庁舎等解体工事に伴う家屋事前調査業務を実施しました。大宮区役所旧庁舎等解体工事について、請求実績がなかったため、予算を繰り越しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮区役所新庁舎整備事業			当初予算額	615,093,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 135	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 大宮区役所新庁舎については、民間活力を導入し、設計、施工、維持管理及び運営を一括して行うPFI-BTO方式による事業を進めています。令和元年5月に供用開始し、維持管理・運営業務を着実に実施していきます。			流用額	△ 930,000
			予備費充用額	0
			予算現額	614,163,000
			支出済額	611,309,075
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,853,925
			前年度支出済額	602,548,628
			増減	8,760,447
<主な事業の成果>				
1 サービス購入料			533,937,958	
平成28年度から令和20年度までのPFI事業契約に基づき、サービス購入料を支払いました。				
2 維持管理・運営モニタリング業務			4,719,000	
庁舎の維持管理・運営について、履行状況を確認するため、モニタリング業務を実施しました。				
3 区役所庁舎等維持管理事業			72,652,117	
大宮区役所の光熱水費について支出しました。				

事務事業名 区まちづくり推進事業			当初予算額	7,183,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 136	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区の案内図、公共施設、関係事業所、イベント等の市民生活に必要な情報を提供し、市民満足度の向上を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,183,000
			支出済額	7,128,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	55,000
			前年度支出済額	6,490,000
			増減	638,000
<主な事業の成果> 1 区のガイドマップの作成(10区) 7,128,000 転入された方などに区の案内図、公共施設、関係事業所、イベント等の市民生活に必要な情報を提供するため、10区のガイドマップを92,500部作成しました。				

令和3年度 スポーツ文化局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) スポーツに親しむことができるよう、多彩なプログラムの提供
 - ① 市民のスポーツへの興味・関心を高め、継続的なスポーツ活動へとつなげる取組として、子どものスポーツ能力測定会と大人の体力測定会を開催しました。
 - ② 女子サッカーの普及・発展を図るため、小学生女子サッカークリニックや中学生年代女子サッカー大会「SAITAMA GIRLS MATCH」を開催しました。
- (2) スポーツ・レクリエーション活動の場の充実
 - ① 市有未利用地等を活用したスポーツもできる多目的広場を1か所整備しました。
 - ② 持続可能なスポーツ振興の実現に向けて、さいたまスポーツシュレの仕組みを活用し、地域スポーツ活性化事業、スポーツビジネス創出・活性化事業、ICT等活用事業等を実施しました。
 - ③ 民間力を活用したスポーツを「みる」、「する」、「まなぶ」場の整備を推進するため、次世代型スポーツ施設誘致・整備の方向性を検討しました。
- (3) 健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現
 - ① 地域のスポーツ機会の創出やスポーツ振興、地域経済の活性化の推進のため、(一社)さいたまスポーツコミッションを支援しました。
 - ② 多くの市民が楽しめるランニングイベント「さいたまランフェス2021-22」を開催しました。
- (4) 東京2020大会に向けた気運の醸成
 - ① 東京2020大会開催に当たり、広報プロモーションや都市装飾等を実施するとともに、大会報告書及び記録映像を作成しました。
 - ② 東京2020大会におけるボランティア活動の運営支援等を行いました。
 - ③ さいたま新都心公園で開催された東京2020オリンピック聖火リレーセレブレーションの運営支援を行いました。
- (5) 生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造
 - ① 大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業に伴い、文化会館機能やコミュニティ機能を備えた新市民会館おおみやを整備しました。
 - ② アーツカウンシルの創設に向けて、「アーツカウンシルさいたま基本構想」を策定しました。
 - ③ さいたま国際芸術祭のレガシーとして、市民サポーターの活動支援、市民プロジェクト事業を実施しました。
- (6) さいたま市の地域資源である人形を活用した施設の充実
 - ① 人形文化の振興を図るため、岩槻人形博物館において展覧会を4回開催しました。
- (7) さいたま市の地域資源である盆栽を活用した施設の充実
 - ① 盆栽文化の振興を図るため、大宮盆栽美術館において企画展を5回開催しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	175,269,000	△ 25,438,000	0	149,831,000	133,766,630	133,766,630	0	0
18款	19,244,000	△ 14,485,000	0	4,759,000	3,050,000	3,050,000	0	0
19款	8,395,000	△ 7,985,000	0	410,000	410,000	410,000	0	0
20款	63,981,000	△ 14,455,000	0	49,526,000	47,538,248	47,538,248	0	0
21款	1,150,000	0	0	1,150,000	4,317,435	4,317,435	0	0
22款	21,418,000	0	0	21,418,000	19,570,730	19,570,730	0	0
24款	20,551,000	4,100,000	0	24,651,000	24,981,158	24,981,158	0	0
合計	310,008,000	△ 58,263,000	0	251,745,000	233,634,201	233,634,201	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	14,393,690,000	614,848,000	294,654,283	0	15,303,192,283	14,485,237,855	483,601,100	334,353,328
合計	14,393,690,000	614,848,000	294,654,283	0	15,303,192,283	14,485,237,855	483,601,100	334,353,328

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	41,054,000
歳入名称	プラザイースト使用料	補正予算額	△ 3,206,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 地域中核施設プラザイーストの施設使用料として収納しました。		予算現額	37,848,000
		調定額	35,522,890
		収入済額	35,522,890
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	22,674,120
		増減	12,848,770
[参考] 施設使用料 22,662,400円 備品使用料 8,999,890円 駐車場使用料 3,860,600円			

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	44,607,000
歳入名称	プラザウエスト使用料	補正予算額	△ 3,941,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 地域中核施設プラザウエストの施設使用料として収納しました。		予算現額	40,666,000
		調定額	35,006,390
		収入済額	35,006,390
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	24,178,800
		増減	10,827,590
[参考] 施設使用料 21,721,260円 備品使用料 5,575,670円 駐車場使用料 7,709,460円			

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	58,660,000
歳入名称	プラザノース使用料	補正予算額	△ 5,006,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 地域中核施設プラザノースの施設使用料として収納しました。		予算現額	53,654,000
		調定額	48,546,610
		収入済額	48,546,610
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	35,522,070
		増減	13,024,540
[参考] 施設使用料 33,476,350円 備品使用料 9,033,430円 駐車場使用料 6,036,830円			

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当初予算額	22,773,000
歳入名称	財産貸付収入	補正予算額	0
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 浦和駒場体育館等の自動販売機設置貸付料等として収納しました。		予算現額	22,773,000
		調定額	23,876,906
		収入済額	23,876,906
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	15,002,011
		増減	8,874,895
[参考] 清涼飲料水自動販売機 18,930,766円 アイス類自動販売機 1,309,209円 その他土地貸付料等 3,636,931円			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化芸術都市創造事業（文化振興課）		当初予算額	60,185,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費		概要(当初)P. 144	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、さいたま市文化芸術都市創造条例に定める基本理念にのっとり、文化芸術都市の創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。		流用額	△ 770,000
		予備費充用額	0
<不用額の理由> 「文化芸術都市創造補助金」の交付について、新型コロナウイルス感染症の影響により補助事業が中止等となり、交付金額が見込みを下回ったものです。		予算現額	59,415,000
		支出済額	53,266,452
<主な事業の成果>		翌年度繰越額	0
		不用額	6,148,548
1 文化芸術都市創造補助金等の交付 25,266,568 文化団体等が主体的に行う文化芸術活動を促進するための「文化芸術都市創造補助金」を55団体に交付したほか、「さいたま市美術展覧会」の開催に当たり、実行委員会へ負担金を交付しました。		前年度支出済額	42,961,081
		増減	10,305,371
2 プライマリーコンサート 4,007,130 (公財)埼玉県産業文化センターとの共催により、小編成による演奏会(プライマリーコンサート)を小学校10校、中学校5校で開催しました。		4 文化芸術都市創造計画推進事業 2,972,250 専門人材による調査研究及び文化芸術活動支援等を実施する組織であるアーツカウンシルの創設に向けた調査等を行い、「アーツカウンシルさいたま基本構想」を策定しました。	
3 ジュニアソロコンテスト 2,339,000 (公財)さいたま市文化振興事業団との共催により、小・中学生を対象とした管楽器・打楽器・コントラバスの独奏コンテストを実施しました。 ・予選出場者 249名、本選出場者 29名		5 その他 18,681,504 ストリートピアノ実証実験事業、市民ギャラリーの貸出し、(公財)埼玉県産業文化センターとの共催による名曲コンサート等を実施しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化芸術都市創造事業（国際芸術祭開催準備室）		当初予算額	10,057,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化政策室（文化振興課）		補正予算額	560,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費		概要(当初)P. 144	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、さいたま市文化芸術都市創造条例に定める基本理念にのっとり、文化芸術都市の創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。		概要(12補)P. 8	流用額 0
		前年度繰越額	0
<補正の目的・内容> さいたま国際芸術祭2023の開催に向けて、実行委員会を設立します。		予算現額	10,617,000
		支出済額	9,854,641
<主な事業の成果>		翌年度繰越額	0
		不用額	762,359
1 国際芸術祭レガシー事業 8,945,842 [参考] さいたま国際芸術祭のレガシーとして、市民サポーターの活動支援やさいたまアーツセンタープロジェクトをはじめとする市民プロジェクトを実施し、市民等の文化芸術活動への参加意欲の継続と拡大を図りました。		前年度支出済額	181,854,417
2 さいたま国際芸術祭開催準備事業 494,144 さいたま国際芸術祭2023の開催に向けて、実行委員会を設立し、アートプロジェクト等を統括するディレクターを決定するとともに、開催実施計画の策定等の準備作業に着手しました。		増減	△ 171,999,776
3 その他 414,655 文化芸術都市創造事業の推進に必要な旅費や消耗品費を支出しました。			



国際芸術祭レガシー事業

事務事業名 文化芸術都市創造基金積立金			当初予算額	294,000																																
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0																																
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 145	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> 文化芸術都市創造の取組を安定的かつ継続的に進めるため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。			流用額	770,000																																
			予備費充用額	0																																
			予算現額	1,064,000																																
			支出済額	1,063,230																																
			翌年度繰越額	0																																
			不用額	770																																
			前年度支出済額	464,506																																
			増減	598,724																																
<主な事業の成果> 1 文化芸術都市創造基金への積立て 1,063,230 [参考] 寄附金を受け入れるとともに、基金を金融機関に預入れたことにより生じた利子について、積立てを行いました。																																				
文化芸術都市創造基金残高等の推移 (単位：円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>540,000</td> <td>84,881</td> <td>7,674,276</td> <td>331,893,308</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>98,860</td> <td>37,332</td> <td>7,146,630</td> <td>324,882,870</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>240,296</td> <td>25,211</td> <td>10,329,682</td> <td>314,818,695</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>446,500</td> <td>18,006</td> <td>16,142,904</td> <td>299,140,297</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1,060,000</td> <td>3,230</td> <td>15,130,730</td> <td>285,072,797</td> </tr> </tbody> </table>					年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H29	540,000	84,881	7,674,276	331,893,308	H30	98,860	37,332	7,146,630	324,882,870	R1	240,296	25,211	10,329,682	314,818,695	R2	446,500	18,006	16,142,904	299,140,297	R3	1,060,000	3,230	15,130,730	285,072,797
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
H29	540,000	84,881	7,674,276	331,893,308																																
H30	98,860	37,332	7,146,630	324,882,870																																
R1	240,296	25,211	10,329,682	314,818,695																																
R2	446,500	18,006	16,142,904	299,140,297																																
R3	1,060,000	3,230	15,130,730	285,072,797																																

事務事業名 文化会館管理運営事業			当初予算額	714,358,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	△ 174,352,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 145	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、文化センター、市民会館おおみや、市民会館いわつきについて、指定管理者による管理運営を行います。また、令和2年度末に休止する市民会館うらわの解体事業を実施します。 <補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金収入の減少に伴い、施設運営に支障が生じるため、指定管理料に係る経費について増額します。また、市民会館うらわの解体について、施工の安全性をより確保するための工法変更等により、継続費を変更します。			流用額	△ 6,352,000
			予備費充用額	0
			予算現額	533,654,000
			支出済額	532,528,486
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,125,514
			前年度支出済額	772,956,026
			増減	△ 240,427,540
<主な事業の成果> 1 施設管理運営事業 516,128,000 指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。 ・利用件数 10,591件 ・自主文化事業数 65事業(参加者数 31,978人)				
2 施設修繕等事業 10,898,712 文化センター音響調整卓賃貸借及び第2練習室空調機修繕を実施しました。				
3 市民会館うらわ解体事業 2,964,184 令和2年度末に休止した市民会館うらわについて、新型コロナウイルスワクチンの接種会場として使用したため、解体工事の実施は見送りましたが、解体に伴う各種業務を一部実施しました。				
4 備品購入 2,537,590 利用者の利便性の向上のため、椅子等必要な備品を購入しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 プラザイースト外 1 施設管理運営事業		当初予算額	577,115,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 146	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザイースト及びプラザウエストについて、指定管理者による管理運営を行います。		流用額	1,654,000
		予備費充用額	0
		予算現額	578,769,000
		支出済額	577,591,020
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,177,980
		前年度支出済額	596,430,014
		増減	△ 18,838,994
<主な事業の成果>			
1 施設管理運営事業		570,967,150	
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。			
・利用件数 17,094件			
・自主文化事業数 109事業(参加者数 9,987人)			
2 施設修繕等事業		5,081,120	
プラザイースト音響調整卓賃貸借及び電話交換機修繕を実施しました。			
3 備品購入		1,542,750	
利用者の利便性の向上のため、掲示板等必要な備品を購入しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 恭慶館外 2 施設管理運営事業		当初予算額	58,148,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 146	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、恭慶館、氷川の杜文化館及び盆栽四季の家について、指定管理者による管理運営を行います。		流用額	2,668,000
		予備費充用額	0
		予算現額	60,816,000
		支出済額	60,745,100
		翌年度繰越額	0
		不用額	70,900
		前年度支出済額	62,906,000
		増減	△ 2,160,900
<主な事業の成果>			
1 施設管理運営事業		60,656,000	
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。			
・利用件数 2,958件			
・自主文化事業数 21事業(参加者数 1,077人)			
2 備品購入		89,100	
利用者の利便性の向上のため、屏風等必要な備品を購入しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 漫画会館管理運営事業		当初予算額	14,484,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 147	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 漫画会館の適切な運営と日本近代漫画の先駆者である北沢楽天の作品や漫画関係資料の収集、管理を行います。 また、北沢楽天の顕彰と漫画文化振興のため、收藏品等の展示や企画漫画展、公募漫画作品展、漫画講座を開催します。		流用額	237,000
		予備費充用額	0
		予算現額	14,721,000
		支出済額	13,918,078
		翌年度繰越額	0
		不用額	802,922
		前年度支出済額	13,281,185
		増減	636,893
<主な事業の成果> 1 施設管理運営事業 7,631,099 利用者が安心安全かつ快適に利用できるよう、施設の管理運営を行うとともに、企画展示室壁面展示ケースのガラス及び戸車の修繕等を行いました。			
2 展示事業 4,303,509 北沢楽天等の作品を展示する收藏品展（年2回、計88日間、4,698人来館）と、企画漫画展『ファンタジスタ』草場道輝原画展（38日間、2,028人来館）を開催しました。			
3 公募漫画展、漫画関連講座の開催 1,983,470 漫画作品コンテスト「北沢楽天漫画大賞」（応募数639点、入選86点）を開催しました。また、漫画家を講師とした「こどもまんが教室」（参加者数12人）を開催しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 プラザノース管理運営事業		当初予算額	911,609,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 147	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザノースについて、PFI事業契約及び指定管理者による管理運営を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	911,609,000
		支出済額	898,445,393
		翌年度繰越額	0
		不用額	13,163,607
		前年度支出済額	898,828,969
		増減	△ 383,576
<主な事業の成果> 1 施設管理運営事業 508,924,198 指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。 ・利用件数 19,312件 ・自主文化事業数 58事業（参加者数 4,542人）			
2 サービス購入料 339,945,768 PFI事業契約により、平成20年度から令和4年度までの15年間割賦で施設の設計及び建設費を支出しました。			
3 維持管理運営モニタリング支援事業 2,640,000 PFI事業契約に基づき、外部機関によるモニタリングを実施しました。			
4 その他 46,935,427		電気料、ガス料、上下水道料やその他設備維持管理に必要な経費を支出しました。	

事務事業名 文化施設整備事業		当初予算額	10,001,838,000	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	補正予算額	1,000,894,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 耐震対策、バリアフリー対応、老朽化といった課題を抱える市民会館うらわ及び市民会館おおみやについて、それぞれ浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業、大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業として建設される複合ビルに機能移転し、リニューアルを図ります。		概要(当初)P. 148	前年度繰越額	0
		概要(9補)P. 20	流用額	1,793,000
<補正の目的・内容> 大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業の事業計画が変更されることから、市民会館おおみや新施設の保留床取得に係る経費について増額します。			予備費充用額	0
			予算現額	11,004,525,000
<主な事業の成果> 1 (仮称)市民会館うらわ整備事業 3,564,000 (仮称)市民会館うらわ管理運営計画の策定を行いました。			支出済額	10,913,470,345
			翌年度繰越額	19,713,100
2 市民会館おおみや新施設整備事業 10,909,906,345 大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業において建設された複合ビルに、市民会館おおみやを機能移転するための費用を支出しました。			不用額	71,341,555
			前年度支出済額	5,595,944,000
		増	減	5,317,526,345

事務事業名 岩槻人形博物館管理運営事業		当初予算額	125,314,000	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/岩槻人形博物館	補正予算額	△ 4,134,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 「人形のまち」として知られる岩槻で、人形文化の振興を図るため、岩槻人形博物館において、人と人形の歴史を調査・研究し、その成果について展示等を通じて広く公開することで、人々の人形への親しみを醸成し、人形文化を未来へと継承することを目的に、人形文化の拠点施設の管理運営を行います。		概要(当初)P. 148	前年度繰越額	0
			流用額	0
<主な事業の成果> 1 施設の管理運営 33,477,550 博物館運営委員会を開催し、施設の運営事項について審議するとともに、交通広告等の広報や資料の適切な保管・整理等の管理運営を行いました。			予備費充用額	0
			予算現額	121,180,000
2 施設の維持管理 64,800,787 清掃、空調・消防設備等保守点検、機械警備等の業務委託を行いました。			支出済額	118,568,044
			翌年度繰越額	0
3 特別展、企画展、講座等の開催 20,289,707 特別展「西澤笛畝一人形をひのき舞台へ」、企画展「創作人形作家の雛とおもちゃ絵」等の展示会を4回開催するとともに、「美と郷土と」等の講演会や講座を実施しました。			不用額	2,611,956
			前年度支出済額	111,144,944
		増	減	7,423,100

[参考]

年間来館者数 29,254人



展示室の様子

事務事業名 大宮盆栽美術館管理運営事業		当初予算額	114,037,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/大宮盆栽美術館	補正予算額	△ 10,000,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P.	149
<p><事業の目的・内容> 本市の貴重な地域資源である盆栽、その他の盆栽文化に関する資料等を収集・調査・研究し、展覧会等を開催することで、盆栽文化を国内外に発信します。また、大宮盆栽村の拠点施設でもある大宮盆栽美術館の管理・運営を行うとともに、盆栽文化を学ぶさいたま国際盆栽アカデミーを運営し、盆栽文化の振興を図ります。</p> <p><不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた特別展「ニッポンの盆上芸術2021」や、企画展「さつき盆栽展」等の開催を見送ったものです。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 施設の管理運営 30,304,606 美術館運営委員会を開催し、令和4年度の主な事業について審議するとともに、情報システムの賃借、受付業務等の管理運営を行いました。</p> <p>2 施設の維持管理 26,131,320 清掃、警備、機械警備、植栽管理等の業務委託を行いました。</p> <p>3 特別展、企画展、盆栽講座等の実施 22,310,659 「夏休み子どもぼんさい美術館」や「第30回日本盆栽作家協会展」等の企画展を5回開催するとともに、オンライン盆栽ワークショップ等の各種盆栽講座を実施しました。</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	104,037,000
		支出済額	81,590,425
		翌年度繰越額	0
		不用額	22,446,575
		前年度支出済額	81,138,940
		増減	451,485
		4 さいたま国際盆栽アカデミーの運営 2,843,840 さいたま国際盆栽アカデミー（日本人向け初級コース）を開講しました。	
[参考] 年間来館者数 31,314人			

事務事業名 サッカーのまちづくり推進事業		当初予算額	10,174,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	補正予算額	△ 6,700,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P.	149
<p><事業の目的・内容> 本市の伝統あるサッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会を主体として、諸事業を展開します。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 さいたまサッカーフェスタの開催 新型コロナウイルス感染症の影響により、サッカーの魅力を総合的に体験できる「さいたまサッカーフェスタ」の開催を見送りました。</p> <p>2 女子サッカーの普及・発展 1,728,080 女子サッカーの普及・発展を図るため、小学生女子サッカークリニックや中学生年代女子サッカー大会「SAITAMA GIRLS MATCH」を開催しました。</p> <p>3 高校選抜サッカー選手団海外派遣等 1,094,547 新型コロナウイルス感染症の影響により、高校選抜サッカー選手団海外派遣等の実施を見送りました。浦和レッズ・大宮アルディージャレリーフを設置するとともに、周知のためのキャンペーンを実施しました。</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	3,474,000
		支出済額	2,822,627
		翌年度繰越額	0
		不用額	651,373
		前年度支出済額	1,256,116
		増減	1,566,511
		4 その他 オンラインに変更して開催されたJリーグ関係自治体等連絡協議会や日本サッカーを応援する自治体連盟が主催する研修会に参加するなど、JFAやJリーグのホームタウンである自治体等との連絡調整を図りました。	
[参考]			



小学生女子サッカークリニック

事務事業名 多目的広場等整備事業			当初予算額	29,263,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 150	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容></p> <p>市の未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」の整備・管理運営を行うことで、身近な場所で誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる機会を増やします。</p> <p><不用額の理由></p> <p>多目的広場の整備に係る整備工事費において契約差金が生じたものです。また、給水設備修繕において設計を見直した結果、見込みを下回ったものです。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 多目的広場の整備 24,087,749 [参考]</p> <p>市が所有する未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」1か所の整備工事等を実施しました。</p> <p>2 多目的広場の管理運営 1,754,087</p> <p>「スポーツもできる多目的広場整備事業ガイドライン」に基づき、地元市民で構成された管理運営団体とともに、多目的広場の目的の達成に向けた管理運営を実施しました。</p>			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	29,263,000
			支出済額	25,841,836
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,421,164
			前年度支出済額	24,096,927
増 減	1,744,909			



上峰ふれあい広場（中央区上峰）

事務事業名 大原サッカー場・八王子スポーツ施設管理事業			当初予算額	11,668,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 150	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容></p> <p>大原サッカー場管理棟の定期点検調査業務等を行い、ファン・サポーターや施設利用者の安全を図るとともに、八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付します。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 施設管理棟点検調査 330,000 [参考]</p> <p>大原サッカー場管理棟の定期点検調査業務等を行いました。</p> <p>2 施設の管理運営 11,011,332</p> <p>八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付し、利用者に安全で安心な施設の管理運営を行いました。</p>			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,668,000
			支出済額	11,341,332
			翌年度繰越額	0
			不用額	326,668
			前年度支出済額	10,895,004
増 減	446,328			

年間練習見学者数、年間利用者数

(1) 大原サッカー場
年間練習見学者数 126人

(2) 八王子スポーツ施設
年間利用者数 107,460人

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 臨時グラウンド事業		当初予算額	14,928,000														
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	補正予算額	0														
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 151	前年度繰越額	0													
<事業の目的・内容> 市民にスポーツ・レクリエーション活動の場所を提供するため、市が管理する未利用地等を暫定的に活用して、臨時グラウンドとして開放します。		流用額	1,924,000														
		予備費充用額	0														
		予算現額	16,852,000														
		支出済額	16,411,175														
		翌年度繰越額	0														
		不用額	440,825														
		前年度支出済額	13,990,665														
増	減	2,420,510															
<主な事業の成果> 1 臨時グラウンドの管理運営 16,411,175 [参考] 多くの市民が安全で安心な臨時グラウンドを利用できるよう、定期的な現地の確認と除草、清掃等を実施しました。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年間利用件数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・田島臨時グラウンド</td> <td>597件</td> </tr> <tr> <td>・美園臨時グラウンド</td> <td>505件</td> </tr> <tr> <td>・長宮臨時グラウンド</td> <td>426件</td> </tr> <tr> <td>・上野臨時テニスコート</td> <td>1,628件</td> </tr> <tr> <td>・本宿臨時テニスコート</td> <td>2,249件</td> </tr> <tr> <td>・江川グラウンドゴルフ場</td> <td>1,156件</td> </tr> </table>				年間利用件数		・田島臨時グラウンド	597件	・美園臨時グラウンド	505件	・長宮臨時グラウンド	426件	・上野臨時テニスコート	1,628件	・本宿臨時テニスコート	2,249件	・江川グラウンドゴルフ場	1,156件
年間利用件数																	
・田島臨時グラウンド	597件																
・美園臨時グラウンド	505件																
・長宮臨時グラウンド	426件																
・上野臨時テニスコート	1,628件																
・本宿臨時テニスコート	2,249件																
・江川グラウンドゴルフ場	1,156件																

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 体育館管理運営事業		当初予算額	425,408,000	
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	補正予算額	△ 1,041,000	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 151	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある体育館になるよう、充実した管理運営を行います。 <補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金収入の減少等に伴い、施設運営に支障が生じるため、指定管理料に係る経費について増額します。		概要(2補)P. 13	流用額	△ 2,588,000
		予備費充用額	0	
		予算現額	421,779,000	
		支出済額	403,345,997	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	18,433,003	
		前年度支出済額	1,571,317,995	
増	減	△ 1,167,971,998		
<主な事業の成果> 1 施設の管理運営 371,576,522 4 その他 8,040,000 指定管理者による体育館の管理運営を行うとともに、大宮体育館の移動式バスケットゴール1対の更新等を行いました。 利用者の安全の観点から必要な修繕等を実施しました。 ・浦和駒場体育館外4館				
2 施設の維持改修 20,484,475 記念総合体育館の排煙窓修繕など、老朽化により発生した不具合箇所の維持改修等を行いました。				
3 スポーツ施設のバリアフリー化計画策定 3,245,000 施設の円滑な利用が確保されるよう、バリアフリー化計画を策定しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 武道館管理運営事業			当初予算額	533,621,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 152	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある武道館になるよう、充実した管理運営を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	533,621,000
			支出済額	69,614,800
			翌年度繰越額	463,888,000
			不用額	118,200
			前年度支出済額	58,663,500
			増減	10,951,300
<主な事業の成果> 1 施設の管理運営 41,624,800 指定管理者による武道館の管理運営を行うとともに、利用者の安全の観点から必要な修繕等を実施しました。				
2 施設の予防保全 27,990,000 経年により通常発生する損耗、機能低下に対する復旧措置を行うために、大宮武道館の中規模修繕工事に着手しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 学校体育施設開放事業			当初予算額	22,401,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	△ 2,500,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 152	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民に身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、学校教育に支障のない範囲内で市立小・中学校の体育施設を開放します。学校ごとに開放運営委員会を設置しており、自主的な運営が行われています。 また、老朽化が進む既存施設の安全面を重視したメンテナンス、修繕を行います。			流用額	△ 1,768,000
			予備費充用額	0
			予算現額	18,133,000
			支出済額	14,552,188
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,580,812
			前年度支出済額	13,363,822
			増減	1,188,366
<不用額の理由> 夜間照明設備の躯体の安全点検業務において、契約差金が生じたものです。				
<主な事業の成果> 1 学校体育施設開放運営委員会の運営 8,967,245 学校体育施設開放事業の運営を行う開放運営委員会に対し、運営費を交付しました。				
2 既存施設の維持管理 3,802,943 既存設備の安全面を重視したメンテナンス、修繕を行いました。				
3 夜間照明設備の躯体の安全点検業務 1,782,000 老朽化に伴う不具合等による事故発生リスクを防ぐため、安全点検を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生涯スポーツ振興事業（スポーツ振興課）		当初予算額	118,131,000	
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	補正予算額	△ 1,670,000	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 153		
<事業の目的・内容> スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進及び生涯スポーツの振興を図ります。また、市内で活動するスポーツ・レクリエーションの振興を目的とした団体に補助金を交付し、運営の支援等を行うとともに、スポーツ関連団体との連携強化を図ります。 庁内調整、局内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行います。 <不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、各スポーツ団体の実施するスポーツイベント等が中止となり、補助金交付額が当初の見込みを下回ったものです。		前年度繰越額	0	
		流用額	1,365,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	117,826,000	
		支出済額	99,299,907	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	18,526,093	
		前年度支出済額	69,661,257	
増	減	29,638,650		
<主な事業の成果>				
1	子どものスポーツ能力測定会及び大人の体力測定会の開催	5,484,004	4 体育賞表彰及びスポーツ表彰、奨励金の交付等	5,900,169
市民のスポーツへの興味・関心を高め、継続的なスポーツ活動へとつなげる取組として、子どものスポーツ能力測定会と大人の体力測定会を開催しました。		本市を拠点に活動し優秀な成績を収めた選手やスポーツ振興に功績のあった者、東京2020大会出場選手の表彰を行ったほか、オリンピック・パラリンピック強化指定選手等に奨励金を交付しました。		
2	大原スポーツ広場の改修	21,501,777	5 各スポーツ団体への補助等	52,800,519
大原スポーツ広場の遊水池機能を回復するとともに、スポーツ広場の環境改善を図るため、排水設備改良に向けた設計等を行いました。		スポーツ協会やレクリエーション協会など、市内のスポーツ・レクリエーションの振興を目的に活動する団体に補助金を交付しました。		
3	スポーツ推進委員の活用等	7,516,849	6 市民体育大会の開催等その他	6,096,589
市主催事業においてスポーツ推進委員を活用したほか、資質向上のための研修会を開催しました。また、スポーツ推進委員連絡協議会に補助金を交付し、スポーツ推進委員の活動を支援しました。		広く市民がスポーツに親しみ、理解を深め、健康増進を図ることを目的に、市民体育大会を開催しました。また、庁内調整、局内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生涯スポーツ振興事業（スポーツ政策室）		当初予算額	6,650,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室	補正予算額	△ 2,750,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 153	
<事業の目的・内容> 市民それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じてスポーツに親しむことができる生涯スポーツの振興を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	3,900,000
		支出済額	3,894,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	6,000
		前年度支出済額	519,200
増	減	3,374,800	
<主な事業の成果>			
1	アーバンスポーツ活性化事業	3,894,000	
アーバンスポーツ活性化のためのイベントを企画し、実施に向け準備を進めていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により直前に中止しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツ振興基金積立金		当初予算額	1,020,000																																
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	補正予算額	0																																
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> スポーツ振興に関する施策を推進するため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。		流用額	2,067,000																																
		予備費充用額	0																																
		予算現額	3,087,000																																
		支出済額	3,086,369																																
		翌年度繰越額	0																																
		不用額	631																																
		前年度支出済額	1,298,368																																
		増減	1,788,001																																
<主な事業の成果> 1 スポーツ振興基金への積立て 3,086,369 [参考]																																			
寄附金を受け入れるとともに、基金を金融機関に預入れたことにより生じた利子について、積立てを行いました。		スポーツ振興基金残高等の推移 (単位：円)																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>860,000</td> <td>470</td> <td>770,000</td> <td>49,694,023</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>692,639</td> <td>11,613</td> <td>1,765,890</td> <td>48,632,385</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>2,797,421</td> <td>7,398</td> <td>3,473,000</td> <td>47,964,204</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1,293,489</td> <td>4,879</td> <td>4,150,000</td> <td>45,112,572</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>3,085,435</td> <td>934</td> <td>4,440,000</td> <td>43,758,941</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H29	860,000	470	770,000	49,694,023	H30	692,639	11,613	1,765,890	48,632,385	R1	2,797,421	7,398	3,473,000	47,964,204	R2	1,293,489	4,879	4,150,000	45,112,572	R3	3,085,435	934	4,440,000	43,758,941
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
H29	860,000	470	770,000	49,694,023																															
H30	692,639	11,613	1,765,890	48,632,385																															
R1	2,797,421	7,398	3,473,000	47,964,204																															
R2	1,293,489	4,879	4,150,000	45,112,572																															
R3	3,085,435	934	4,440,000	43,758,941																															

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツ企画事業		当初予算額	1,254,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> さいたま市スポーツ振興まちづくり計画の進行管理及びスポーツを活用した総合的なまちづくりの推進を図ります。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,254,000
		支出済額	330,758
		翌年度繰越額	0
		不用額	923,242
		前年度支出済額	101,270,195
		増減	△ 100,939,437
<主な事業の成果> 1 スポーツ振興まちづくり計画の進行管理その他 330,758			
各種事業の効果的な推進を図るため、スポーツアドバイザーとのミーティングを実施しました。			
・スポーツアドバイザーミーティング実施回数 19回			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツコミッション推進事業			当初予算額	192,763,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室		補正予算額	△ 4,900,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 155	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域のスポーツ機会を創出し、スポーツ振興や地域経済の活性化を図る「(一社)さいたまスポーツコミッション」を支援します。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、(一社)さいたまスポーツコミッションの自主事業である、「さいたまマーチ～見沼ツデーウオーク～」におけるリアルウオーキング大会の開催が見送られたことにより、補助金額が見込みを下回ったものです。			予算現額	187,863,000
			支出済額	170,087,385
<主な事業の成果> 1 スポーツコミッション支援事業 170,087,385 全国大会等の各種スポーツ大会等の誘致支援を行うとともに、スポーツコミッションの安定的な事業推進を支援しました。 ・大会誘致支援件数 48件			翌年度繰越額	0
			不用額	17,775,615
			前年度支出済額	145,652,911
			増 減	24,434,474



(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツシュール等施設整備事業			当初予算額	70,491,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 155	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 持続的で幅広いスポーツの振興に貢献する環境の実現を目指し、民間力を最大限に活用した取組を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域スポーツ活性化事業におけるICT等の活用に関する取組を縮小したものです。			予算現額	70,491,000
			支出済額	64,485,481
<主な事業の成果> 1 「さいたまスポーツシュール」活用推進事業 20,382,500 スポーツ人材の育成の実現に向け、ICTを活用した実証事業を行いました。 また、持続可能なスポーツ環境の整備に向け、女子サッカー等活性化事業、バスケットボール活性化事業を行いました。 さらに、スポーツビジネス・スポーツ産業の創出・活性化の実現に向け、スポーツにおけるオープンイノベーションを促すための取組を実施しました。 ・コンディショニングアプリ等による実証事業 2校 ・中学生年代女子サッカー合同練習会 7回、大会参加 1回、交流試合 2回、オンラインセミナー 1回 ・バスケファンプロジェクト 体験教室 5回			翌年度繰越額	0
			不用額	6,005,519
			前年度支出済額	49,568,658
			増 減	14,916,823
2 大宮けんぼグラウンド活用事業 34,069,977 大宮けんぼグラウンド(西区ニツ宮)のうち2区画を借上げ、市民利用のほか、イベントや大会等を開催することにより、市民スポーツの振興を図りました。 ・利用者数 133,250人				
3 次世代型スポーツ施設誘致・整備事業 10,033,004 次世代型スポーツ施設誘致・整備の方向性を検討しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ランニングイベント開催事業			当初予算額	38,069,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 156	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、市民のスポーツに対する意欲・関心を高め、多くの市民が楽しめるファンラン等のランニングイベントを開催するとともに、新たなランニングイベントを検討します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	38,069,000
			支出済額	36,453,981
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,615,019
			前年度支出済額	3,211,178
			増減	33,242,803
			<主な事業の成果> 1 ファンラン等のランニングイベントの開催 34,000,000 [参考] 「さいたまランフェス2021-22」を開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 オンラインの部 令和3年11月12日(金)～12月27日(月) 埼玉スタジアムの部 令和4年1月15日(土)・16日(日) ・参加申込者数 計4,854人 	
2 新たなランニングイベントの開催検討 2,453,981 新たなランニングイベントの開催検討のため、基本計画やコースの調査・分析を行いました。			 ハーフマラソンの部  親子ランの部	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国際自転車競技大会開催支援事業			当初予算額	846,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 156	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 世界的なブランドであるツール・ド・フランスの名を冠した国際自転車競技大会の、本市での継続的な開催に向けて、大会の実施主体である(一社)さいたまスポーツコミッションと連携し、調整を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	846,000
			支出済額	269,132
			翌年度繰越額	0
			不用額	576,868
			前年度支出済額	363,494
			増減	△ 94,362
			<主な事業の成果> 1 国際自転車競技大会開催支援事業 269,132 新型コロナウイルス感染症の影響により、ツール・ド・フランスの名を冠した国際自転車競技大会の開催が見送られましたが、令和4年度の開催に向けて、関係団体と協議を行いました。	

事務事業名 オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業		当初予算額	329,564,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室(スポーツ文化局/オリンピック・パラリンピック部)	補正予算額	△ 178,559,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	前年度繰越額	294,654,283
<事業の目的・内容> 東京2020大会の円滑な開催を支援するため、大会の気運醸成を図るとともに、国内外から来訪する観戦客等へのおもてなしを実施することにより、大会を成功に導く取組を推進します。		流用額	△ 1,000,000
		予備費充用額	0
<不用額の理由> 東京2020大会が開催直前で無観客となったため、市内イベント開催支援やボランティア運営にかかる費用が不要となったものです。		予算現額	444,659,283
		支出済額	302,359,673
<主な事業の成果>		翌年度繰越額	0
		不用額	142,299,610
		前年度支出済額	25,891,525
		増減	276,468,148
1	東京2020大会に向けた気運醸成事業 2,617,385	4	東京2020聖火リレー事業 43,649,643
新型コロナウイルス感染症の影響により、「さいたまスポーツフェスティバル2021」の開催を見送りました。		新型コロナウイルス感染症の影響により、公道でのオリンピック聖火リレーは見送られましたが、セレブレーションの運営支援やパラリンピック聖火ピジットを実施しました。	
2	おもてなしアクションプラン推進事業 199,028,145	5	ホストタウン交流事業
東京2020大会が無観客開催となったため、回遊バスの運行、パブリックビューイング等の実施を見送りましたが、本市をPRするプロモーション活動や都市装飾の実施、大会報告書の作成等を行いました。		新型コロナウイルス感染症の影響により、各競技団体による市内での事前合宿が中止となったため、市民との交流事業の開催を見送りました。	
3	東京2020大会ボランティア推進事業 54,847,279	6	庶務事務その他 2,217,221
東京2020大会に向け、ボランティア活動の研修や運営準備を行いました。無観客開催決定後は、代替活動を実施するとともに、大会に関わったボランティアに市内スポーツイベントでの活動機会を提供しました。		東京2020大会終了に伴い、カウントダウンボードや横断幕等の撤去を行いました。	

令和3年度 保健福祉局決算概要

I 主要事業の取組

(1) 新型コロナウイルス感染症対策の推進

- ① 新型コロナウイルス感染症患者等の入院受入医療機関に対して補助金を交付し支援することで、円滑な入院の受入れにつなげました。
- ② 新型コロナウイルス感染症患者等の診療や検査を行う医療機関等へ、個人防護具、簡易診療室及びPCR検査機器の購入等に必要な費用を補助することで、感染拡大防止並びに医療提供体制及び検査体制の強化を図りました。
- ③ 市内4か所に地域外来・検査センターを設置し、新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者のPCR検査を実施しました。
- ④ 新型コロナウイルス感染症への対策として、個人防護具等の医療資器材を計画的に備蓄し、必要に応じて放出を行うことで、医療従事者等への感染拡大防止に努めました。
- ⑤ 保険適用されたPCR検査等に係る費用を公費負担するとともにPCR検査の一部を外部の民間検査機関に依頼しました。
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症に関する相談支援を実施しました。
- ⑦ 新型コロナウイルス感染症入院医療費に係る費用を公費負担しました。
- ⑧ 自宅療養する新型コロナウイルス感染症患者に対して、食料品を配送しました。
- ⑨ 新型コロナウイルス感染症患者を医療機関や宿泊施設に移送しました。
- ⑩ 新型コロナウイルス感染症患者対応の際に必要な個人防護具等を調達しました。
- ⑪ 新型コロナウイルス感染症の検体を医療機関から保健所に搬送しました。
- ⑫ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止、重症化予防のため新型コロナウイルスワクチン接種を実施しました。
- ⑬ 健康科学研究センターにおける新型コロナウイルス感染症の検査に必要な試薬等を備え、検査を実施しました。
- ⑭ 新型コロナウイルス感染症による集団感染を防止するため、高齢者施設・障害者施設の新規入所者が入所前に受検したPCR検査費用に対して補助を行いました。また、高齢者施設・障害者施設の従事者等を対象に、定期的にPCR検査を受検できる体制を整えました。

(2) 充実した医療提供体制の確保

- ① 市民が適切な医療を受けられるようにするため、医療機関の役割分担と連携や、かかりつけ医の重要性について普及啓発を実施しました。
- ② 休日夜間急患診療所及び在宅当番医制により、初期救急医療を実施するとともに、病院群輪番制等による第二次救急医療を実施しました。

(3) いつまでもいきいきと、安心して長生きできる長寿応援のまちづくりの推進

- ① 介護予防の普及啓発や地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援、地域におけるリハビリテーション専門職等の関与を促進する取組を実施し、介護予防の機能を強化しました。
- ② 認知症サポーターの養成や初期集中支援チームの活動等、認知症施策の推進に取り組みました。
- ③ 地域包括支援センターの運営を行い、高齢者とその家族等の支援を実施しました。また、さらなる利用促進のため周知・啓発活動に取り組みました。
- ④ 市内全ての日常生活圏域に高齢者生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し、協議体の開催、地域資源の掘り起こし、地域の担い手の養成等の活動を通じた支え合いの地域づくりの推進に取り組みました。
- ⑤ シルバーポイント事業等の活動に参加した高齢者及び75歳以上の方を対象として、市内公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付しました。
- ⑥ 中高年齢層の市民の生きがい推進のため、セカンドライフ支援センターでボランティア、就労、余暇活動に関する相談、情報提供を行いました。
- ⑦ 日常生活に必要な買い物等の外出が困難な高齢者等に対し、社会福祉法人や地域住民等が主体となって実施する移動支援事業について、活動経費の一部を補助しました。
- ⑧ 社会経験豊かな市民が生涯にわたって社会参加できる機会を確保するために、公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して、事業資金の補助等を行いました。
- ⑨ 地域が主体的に実施している高齢者の見守り活動に対して奨励金を交付し、支えあいの地域づくり、高齢者の孤立の解消を図りました。

(4) 生涯にわたって健康を維持する健康寿命の延伸

- ① 60歳以上の方の社会参加を促すため、高齢者施設等でのボランティア活動に応じて、ポイントを付与し、奨励金等と交換することで、高齢者の健康維持を図りました。
- ② 65歳以上の方の長寿応援ポイント事業に登録された団体での活動実績に応じて、ポイントを付与し、付与されたポイントに対して奨励金を交付し、高齢者の健康維持を図りました。
- ③ 健康増進及び介護予防の強化につながる機能を導入し、市民の健康寿命の延伸に資する余熱利用施

設を整備するため、宅地造成準備工事及び建設工事に係る実施設計を行いました。

- ④ 健康づくり・食育推進協議会を開催するとともに、健康づくり及び食育についての調査を実施し、結果をまとめました。
 - ⑤ ICTを活用し、楽しみながら継続的な運動習慣の獲得を図るため、歩数等に応じてポイントを付与する健康マイレージを全市域において実施しました。
 - ⑥ 総合的かつ計画的にがん対策を推進するとともに、新たに若年の末期がん患者への在宅における療養生活を支援するため補助金を交付しました。
 - ⑦ さいたま市口腔保健支援センターを運営し、歯科口腔保健に関する啓発物の作成・配布による情報提供、口腔ケア研修会、歯科口腔保健審議会を開催しました。
 - ⑧ 「まごころに感謝して食べる」市民の増加を図るため、自然の恵み、作ってくれた人、食事ができることなどへの感謝の気持ちをもって食べることについて、啓発を行いました。
 - ⑨ 健康経営に関するセミナーの開催、健康づくりに取り組む企業の認定や情報発信等を通じ、官民一体となって、働く人の健康づくりを支援しました。
 - ⑩ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組として、低栄養や生活習慣病重症化を予防する保健指導を実施するとともに、フレイル対策として介護予防事業への参加勧奨等を実施したことで、参加者の健康増進に向けた意識の変化を促し、必要な支援につなげました。
- (5) 生活困窮者の総合的な支援体制の整備及び生活保護の適正実施
- ① 就労支援員の配置や、ジョブスポットの活用による就労支援の実施とともに、就労意欲の喚起及び就労のための基礎的な能力の習得、向上を図るため、就労準備支援を実施しました。
 - ② 無料低額宿泊所及び法的位置付けのない施設に入居している、または安定した居所を持たない生活保護受給者等に対し、住居の確保及び転居後の地域生活の安定に向けた居宅移行支援を実施しました。
 - ③ 貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯、児童扶養手当全額受給世帯及び生活困窮世帯を対象として、基礎学力の向上や進路相談を行う学習支援教室を実施しました。
 - ④ 福祉の複合的な課題を抱える市民等に対応するため、4区に相談支援包括化推進員を配置し、福祉丸ごと相談センターを開設しました。
 - ⑤ 市民サービスの向上及び業務の効率化を推進するため、ケースワーク業務における訪問先での調査等に活用するタブレットを全区に導入し、活用しました。
- (6) ノーマライゼーションの理念に基づく環境の整備
- ① 障害者施設において、利用者等の安心・安全を確保するため、スプリンクラー設備等の整備を行う事業者に対して、補助金を交付しました。
 - ② 障害者や障害に対する理解を深め、ノーマライゼーションの理念の普及啓発を行うため、「障害者週間」市民のつどいを開催するなどの啓発を行いました。
 - ③ 障害者の相談支援体制の強化を図るため、基幹相談支援センターを新たに1か所整備し、相談支援事業者に対する専門的指導・助言、人材育成等を実施しました。
 - ④ 関係機関のネットワークを構築し、地域の支援課題への対応を検討するため、障害者支援地域協議会を新たに2区に設置しました。
 - ⑤ 在宅で就労する重度障害者の就労機会を拡大するため、対象者要件を緩和して事業を実施しました。
 - ⑥ 就労を目指している障害者に対し、パソコン講座など各種講座を開催し、また、障害や生活の状況に応じたきめ細かな相談や作業体験、職場実習を実施し、177人が一般企業へ就職しました。さらに、就労している障害者に対し、離職予防の一環として余暇活動講座等を開催しました。
 - ⑦ 医師や精神保健福祉士等の多職種連携による訪問支援（アウトリーチ）事業を実施しました。
- (7) 安心して子どもを産み、健やかに育てることのできる環境の整備
- ① 妊娠・出産包括支援センターにおいて、母子保健相談員等が、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施しました。
 - ② 出産後間もない時期から産婦と新生児を支援することを目的として、産婦健康診査及び産後ケア事業を実施しました。産後ケア事業については、訪問型・デイサービス型・宿泊型を実施し、産後の育児不安等の軽減を図りました。
 - ③ 特定不妊治療を受ける方等を対象として相談支援を行うとともに、経済的負担の軽減を図りました。
 - ④ 新生児に対し、先天性代謝異常等検査を行い、疾患の早期発見・早期治療につなげるための支援を実施しました。
- (8) 健康危機管理体制の充実
- ① 健康危機発生時等の検査を正確かつ迅速に行うために、検査機器の更新や設備の修繕を計画的に実施しました。
 - ② 健康科学研究センターにおける新興再興感染症に対する検査体制を整備しました。
 - ③ ISO17025に基づく検査の精度管理等、食品の検査体制を整備しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
16款	112,769,000	0	0	112,769,000	120,128,849	116,673,612	311,000	3,144,237
17款	585,946,000	△ 17,098,000	0	568,848,000	562,147,305	556,586,575	571,180	4,989,550
18款	53,871,972,000	32,507,204,000	47,145,000	86,426,321,000	74,315,726,678	74,315,726,678	0	0
19款	13,225,113,000	692,012,000	0	13,917,125,000	13,630,539,463	13,630,539,463	0	0
20款	77,409,000	0	0	77,409,000	75,796,201	75,796,201	0	0
21款	5,121,000	0	0	5,121,000	3,209,824	3,209,824	0	0
22款	15,000,000	△ 5,080,000	0	9,920,000	8,794,000	8,794,000	0	0
24款	2,236,715,000	21,826,000	0	2,258,541,000	4,325,025,586	1,894,297,127	173,915,349	2,256,813,110
合計	70,130,045,000	33,198,864,000	47,145,000	103,376,054,000	93,041,367,906	90,601,623,480	174,797,529	2,264,946,897

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
3款	120,362,751,000	18,856,802,000	115,028,400	0	139,334,581,400	124,819,861,650	9,863,280,650	4,651,439,100
4款	31,979,044,000	17,728,738,000	10,859,000	54,396,000	49,773,037,000	40,427,724,230	66,644,386	9,278,668,384
合計	152,341,795,000	36,585,540,000	125,887,400	54,396,000	189,107,618,400	165,247,585,880	9,929,925,036	13,930,107,484

2 国民健康保険事業特別会計特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	24,215,950,000	△ 756,833,000	0	23,459,117,000	29,335,921,976	24,151,109,649	736,898,547	4,520,644,980
2款	420,000	181,775,000	0	182,195,000	182,196,000	182,196,000	0	0
3款	70,717,895,000	2,240,884,000	0	72,958,779,000	70,462,146,566	70,462,146,566	0	0
4款	269,000	0	0	269,000	4,484	4,484	0	0
5款	7,423,502,000	472,668,000	0	7,896,170,000	6,935,038,280	6,935,038,280	0	0
6款	1,000	1,464,922,000	0	1,464,923,000	1,464,922,612	1,464,922,612	0	0
7款	564,963,000	△ 105,068,000	0	459,895,000	506,417,302	382,098,573	4,338,668	120,267,353
合計	102,923,000,000	3,498,348,000	0	106,421,348,000	108,886,647,220	103,577,516,164	741,237,215	4,640,912,333

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	1,324,222,000	8,817,000	0	0	1,333,039,000	1,216,969,185	0	116,069,815
2款	69,944,879,000	2,112,930,000	0	0	72,057,809,000	69,289,496,238	0	2,768,312,762
3款	30,295,500,000	△ 365,453,000	0	0	29,930,047,000	29,930,044,255	0	2,745
4款	1,150,341,000	△ 9,852,000	0	0	1,140,489,000	878,306,937	0	262,182,063
5款	269,000	1,464,922,000	0	0	1,465,191,000	1,464,927,096	0	263,904
6款	102,000	243,533,000	0	0	243,635,000	230,771,771	0	12,863,229
合計	102,715,313,000	3,454,897,000	0	0	106,170,210,000	103,010,515,482	0	3,159,694,518

3 後期高齢者医療事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	13,724,401,000	0	0	13,724,401,000	13,221,635,717	13,105,979,263	22,989,419	124,236,775
2款	12,255,562,000	△ 593,556,000	0	11,662,006,000	11,632,664,355	11,632,664,355	0	0
3款	54,726,000	△ 11,269,000	0	43,457,000	43,456,120	43,456,120	0	0
4款	41,311,000	441,489,000	0	482,800,000	474,963,239	474,963,239	0	0
合計	26,076,000,000	△ 163,336,000	0	25,912,664,000	25,372,719,431	25,257,062,977	22,989,419	124,236,775

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款	185,000,000	△ 11,100,000	0	0	173,900,000	140,912,791	0	32,987,209
2款	25,859,199,000	△ 152,236,000	0	0	25,706,963,000	25,039,824,956	0	667,138,044
3款	31,000,000	0	0	0	31,000,000	27,928,810	0	3,071,190
4款	801,000	0	0	0	801,000	0	0	801,000
合計	26,076,000,000	△ 163,336,000	0	0	25,912,664,000	25,208,666,557	0	703,997,443

4 介護保険事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	21,595,697,000	0	0	21,595,697,000	22,154,206,585	21,667,704,290	131,415,400	355,086,895
2款	19,018,721,000	0	0	19,018,721,000	19,370,729,019	19,370,729,019	0	0
3款	24,212,406,000	0	0	24,212,406,000	23,668,338,229	23,668,338,229	0	0
4款	13,669,704,000	0	0	13,669,704,000	13,785,660,708	13,785,660,708	0	0
5款	2,652,000	0	0	2,652,000	43,999	43,999	0	0
6款	15,022,406,000	631,183,000	0	15,653,589,000	15,097,709,687	15,097,709,687	0	0
7款	1,000	1,951,462,000	0	1,951,463,000	1,951,462,189	1,951,462,189	0	0
8款	413,000	0	0	413,000	56,209,414	56,204,719	0	4,695
合計	93,522,000,000	2,582,645,000	0	96,104,645,000	96,084,359,830	95,597,852,840	131,415,400	355,091,590

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款	2,121,879,000	△ 66,681,000	0	0	2,055,198,000	1,821,505,018	0	233,692,982
2款	86,618,189,000	0	0	901,000	86,619,090,000	84,922,001,610	0	1,697,088,390
3款	4,746,607,000	0	0	0	4,746,607,000	4,059,902,165	0	686,704,835
4款	2,652,000	1,951,462,000	0	0	1,954,114,000	1,951,506,188	0	2,607,812
5款	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000
6款	31,727,000	697,864,000	0	0	729,591,000	725,459,299	0	4,131,701
7款	945,000	0	0	△ 901,000	44,000	0	0	44,000
合計	93,522,000,000	2,582,645,000	0	0	96,104,645,000	93,480,374,280	0	2,624,270,720

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当初予算額	25,480,898,000
歳入名称	生活保護費負担金	補正予算額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 生活保護法等に基づき市が支弁した保護費等、配偶者支援金及び就労支援事業に対する負担金で、それぞれ負担率3/4・10/10で交付されました。 [参考] 生活扶助費等国庫負担金(負担率3/4・一部10/10) 13,727,174,249円 医療扶助費等国庫負担金(負担率3/4) 10,617,643,131円 介護扶助費等国庫負担金(負担率3/4) 776,260,609円 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(負担率3/4) 104,437,305円		予算現額	25,480,898,000
		調定額	25,225,515,294
		収入済額	25,225,515,294
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	25,928,698,158
		増減	△ 703,182,864

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当初予算額	14,776,248,000
歳入名称	障害者自立支援給付費等負担金	補正予算額	726,597,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき市が実施した介護給付・訓練等給付等に対する負担金で、負担率1/2で交付されました。 [参考] 障害者自立支援給付費国庫負担金 10,129,944,140円 障害者医療費国庫負担金 2,213,003,351円 障害児入所給付費等国庫負担金 3,131,455,569円		予算現額	15,502,845,000
		調定額	15,474,403,060
		収入済額	15,474,403,060
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	14,034,167,000
		増減	1,440,236,060

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/1項 国庫負担金/2目 衛生費国庫負担金	当初予算額	6,220,681,000
歳入名称	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	補正予算額	204,009,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/新型コロナウイルスワクチン対策室	繰越財源充当額	0
<主な成果> 予防接種法に基づき市が支弁した新型コロナウイルスワクチン接種費に対する負担金で、負担率10/10で交付されました。		予算現額	6,424,690,000
		調定額	5,593,731,264
		収入済額	5,593,731,264
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	0
		増減	5,593,731,264

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/4目 衛生費国庫補助金	当初予算額	1,098,656,000
歳入名称	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	補正予算額	15,736,744,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/新型コロナウイルスワクチン対策室(疾病予防対策課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制の整備に対する補助金で、補助率10/10で交付されました。		予算現額	16,835,400,000
		調定額	12,453,760,000
		収入済額	12,453,760,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	330,000,000
		増減	12,123,760,000

事務事業名 福祉総合計画進行管理及び地域福祉等推進事業			当初予算額	24,389,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 172	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容></p> <p>市民一人ひとりが、生活の場である「地域」において充実した人生を送ることができるよう、また、健康で、安心して長生きすることができる地域社会を実現するために、市民・事業者・行政が協働して、支え合い、尊重し合うコミュニティを築くとともに、それぞれの生活状況に応じた効果的・効率的な保健福祉サービスを総合的に展開します。</p> <p><不用額の理由></p> <p>第3期保健福祉総合計画（地域福祉計画）の策定に係る委託費において、契約差金が生じたものです。</p> <p><主な事業の成果></p>			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	24,389,000
			支出済額	18,256,713
			翌年度繰越額	0
			不用額	6,132,287
			前年度支出済額	4,962,031
増減	13,294,682			
1 社会福祉審議会の開催	392,000	4 避難行動要支援者名簿の更新その他	4,285,618	
<p>社会福祉法に基づき、社会福祉審議会を開催し、社会福祉に関する事項を調査審議しました。</p> <p>・1回書面開催</p>		<p>災害対策基本法及び本市地域防災計画に基づき、避難行動要支援者名簿を更新し、関連部署に提供しました。また、災害に備えた事前準備等について周知するため災害時要配慮者支援マニュアルを作成し配布しました。</p>		
2 地域福祉専門分科会の開催	346,188	5 社会福祉施設苦情処理事業		
<p>社会福祉審議会地域福祉専門分科会を開催し、さいたま市第2期保健福祉総合計画（地域福祉計画）の進行管理を行いました。</p> <p>・3回開催（うち2回は書面開催）</p>		<p>本市が設置・運営する社会福祉施設において、利用者から寄せられた苦情に対して、福祉サービス苦情調整委員を配置し、円滑かつ円満な解決を図るための制度ですが、該当案件はありませんでした。</p>		
3 第3期保健福祉総合計画（地域福祉計画）策定事業	4,906,000	6 福祉丸ごと相談センターの設置	8,326,907	
<p>平成25年度に策定した第2期保健福祉総合計画（地域福祉計画）が令和4年度に期間満了となることから、第3期保健福祉総合計画（地域福祉計画）の策定に向けたアンケート調査等を実施しました。</p>		<p>福祉の複合的な課題を抱える市民等に対応するため、4区に相談支援包括化推進員を配置し、各相談支援機関の連携強化に資する取組を実施しました。</p>		

事務事業名 福祉のまちづくり推進事業			当初予算額	3,304,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 172	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容></p> <p>「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、高齢者、障害者等を始めとする全ての市民が安心して生活し、誰もが心豊かに暮らすことができるよう、バリアフリーのまちづくりを推進します。</p> <p><主な事業の成果></p>			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,304,000
			支出済額	2,110,836
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,193,164
			前年度支出済額	2,507,896
増減	△ 397,060			
1 福祉のまちづくり推進協議会等の開催	401,335	4 車いす使用者用駐車施設の青色塗装その他	1,463,000	
<p>福祉のまちづくりを推進するための調査、検証等を行う「福祉のまちづくり推進協議会」及び「モデル地区推進部会」を開催しました。</p> <p>・協議会1回開催、モデル地区推進部会1回書面開催</p>		<p>車いす使用者用駐車施設の適正利用について啓発を図るため、市有施設における車いす使用者用駐車施設の青色塗装を行いました。また、福祉のまちづくり大都市連絡会議（書面開催）により、各都市の取組事例等について情報交換を行いました。</p> <p>・青色塗装区画数 8区画</p>		
2 駅前総合案内表示板管理事業	16,901			
<p>北浦和駅西口総合案内表示板、武蔵浦和駅西口総合案内表示板及び武蔵浦和駅東口総合案内表示板の管理をしました。</p>				
3 福祉有償運送運営協議会の開催	229,600			
<p>福祉有償運送事業者について、運行管理体制や運送の対価の妥当性等について協議を行う「福祉有償運送運営協議会」を開催しました。</p> <p>・4回開催、新規登録数2件、更新登録数10件</p>				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉執行管理事業		当初予算額	13,861,000	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 173		
<事業の目的・内容> 厚生労働行政及び社会福祉行政の企画、運営、推進に必要な基礎資料を得るための調査を実施します。また、大都市民生主管局長会議等への出席、孤立死防止のための取組、中国残留邦人等に対する支援など、社会福祉各事業の推進を図ります。		前年度繰越額	0	
		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	13,861,000	
		支出済額	11,239,937	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	2,621,063	
		前年度支出済額	12,940,187	
		増	減	△ 1,700,250
		<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、大都市民生主管局長会議事業の旅費等が不用となったものです。		
<主な事業の成果>				
1 国民生活基礎調査等事業	371,762	4 再犯防止推進計画の推進	212,100	
国の委託事業である国民生活基礎調査及び後続調査を対象地区の世帯に対して実施しました。		さいたま市再犯防止推進計画を推進するため、再犯の防止等に係る関係行政機関や関係団体等で構成する協議会の開催等を行いました。		
2 大都市民生主管局長会議事業		5 特別弔慰金申請受付事業	14,062	
東京都及び各政令指定都市の代表者が一堂に会し、直面する各種課題について協議や情報交換を行い、その結果を取りまとめ、国へ要望しました。(新型コロナウイルス感染症の影響により書面協議)		国から支給される「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金」の申請を区役所で受け付けました。 ・請求受付件数 145件		
3 中国残留邦人等地域生活支援の推進	8,140,702	6 社会福祉管理運営費	2,501,311	
専門支援相談員を配置するとともに、日本語教室を開催しました。(一部通信で実施) ・中国残留邦人等支援・相談員 3人配置 ・日本語教室の開催 34回 参加人数延べ338人		大都市福祉事務所長会議への出席(新型コロナウイルス感染症の影響により書面協議)したほか、社会福祉主事等の養成や要支援世帯の早期把握のためのアンケート調査等を実施しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 民生委員活動事業		当初予算額	187,968,000	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 173		
<事業の目的・内容> 民生委員・児童委員の資質の向上及びさいたま市民生委員児童委員協議会組織の強化を目的とし、委員活動の必要経費や研修・大会への参加経費の一部を補助します。また、民生委員・児童委員の負担軽減ひいてはなり手不足解消を目的とする、民生委員協力員を配置します。		前年度繰越額	0	
		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	187,968,000	
		支出済額	184,692,177	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	3,275,823	
		前年度支出済額	184,478,895	
		増	減	213,282
		<主な事業の成果>		
1 民生委員推薦会等の開催	1,210,319	3 民生委員協力員の配置	554,000	
民生委員・児童委員を厚生労働大臣に推薦するために各種会議を開催しました。 ・民生委員推薦準備会 16回開催 ・民生委員推薦会 4回開催 ・社会福祉審議会民生委員審査専門分科会 4回開催 ・推薦者数 23人		民生委員・児童委員の負担軽減等を目的として、民生委員協力員を配置しました。 ・委嘱者数 27人(年度末時点)		
2 民生委員活動事業	182,927,858			
民生委員活動を行うための実費弁償費等の補助や民生委員の資質向上のために研修を実施しました。 ・さいたま市民生委員児童委員協議会活動費補助金 182,086,130円				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉介護人材の養成確保事業		当初予算額	12,836,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費		概要(当初)P. 174	
<p><事業の目的・内容> 福祉介護人材の養成確保を図るため、社会福祉施設等職員に対して研修を実施するとともに、研修費及び代替職員人件費の補助等を通じて、社会福祉施設等が職員を研修に派遣しやすい環境を整備します。</p> <p><主な事業の成果> 1 福祉施設等従事者・福祉事務所職員等研修事業 9,806,000 福祉施設等従事者、福祉事務所職員等を対象に研修を実施しました。 ・福祉施設等従事者研修 15回開催 ・福祉事務所職員等研修 5回開催 2 社会福祉施設職員等キャリアアップ支援事業 1,714,590 社会福祉施設が職員を研修等に派遣した際に、施設が負担した費用の一部を補助しました。 ・補助施設数 48施設</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	12,836,000
		支出済額	11,520,590
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,315,410
		前年度支出済額	10,254,400
		増減	1,266,190

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉法人認可等及び施設整備審査事業		当初予算額	845,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費		概要(当初)P. 174	
<p><事業の目的・内容> 社会福祉法人設立及び社会福祉施設整備に係る事前相談、申請書の受理及び審査を行うことにより、社会福祉法人の適正な運営と社会福祉施設の円滑な運営を確保します。</p> <p><主な事業の成果> 1 社会福祉法人設立認可等審査委員会の開催その他 632,000 社会福祉法人設立認可、社会福祉施設整備等の際し、本市における施設整備計画との整合を図るため、審査委員会を開催しました。また、本課で管理している土地の環境維持のため、草刈りを実施しました。 ・審査委員会の開催 6回 (施設整備計画等の審査・承認件数 29回)</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	845,000
		支出済額	632,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	213,000
		前年度支出済額	624,000
		増減	8,000

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉法人・施設指導監査事業			当初予算額	7,078,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/監査指導課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 175	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 社会福祉法人、社会福祉施設等の適正な運営を確保し、本市における福祉サービスの向上を図るため、社会福祉法等関係法令の規定に基づき、社会福祉法人・施設等に対して監査するとともに、必要な助言及び指導を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,078,000
			支出済額	6,225,353
			翌年度繰越額	0
			不用額	852,647
			前年度支出済額	5,355,513
			増減	869,840
<主な事業の成果>				
1 社会福祉法人・施設等指導監査			6,225,353	
社会福祉法、老人福祉法、児童福祉法及び子ども・子育て支援法その他関係法令の規定に基づき、本市が所管する社会福祉法人、施設等に対し、最低基準等の実施状況について指導監査を行いました。 ・指導監査実施数 587件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護・障害事業指導監査事業			当初予算額	3,548,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/監査指導課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 175	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 介護給付及び自立支援給付等対象サービスの質の確保及び給付の適正化を図るため、介護保険法及び障害者総合支援法等の規定に基づき、市内の指定介護サービス事業者及び指定障害福祉サービス事業者等に対して監査するとともに、必要な助言及び指導を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,548,000
			支出済額	2,386,065
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,161,935
			前年度支出済額	2,385,425
			増減	640
<主な事業の成果>				
1 介護・障害事業指導監査			2,386,065	
介護保険法及び障害者総合支援法等の規定に基づき、本市が所管する指定介護・障害者福祉サービス事業者等に対し、人員基準、設備基準、運営基準等の実施状況について指導監査を行いました。 ・指導監査実施数 227件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉医療管理事務事業		当初予算額	331,180,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	△ 2,651,000
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費		概要(当初)P. 176	
<p><事業の目的・内容> 心身障害者、ひとり親家庭等の福祉の増進、子育て支援の推進、後期高齢者医療制度保険料徴収業務の効率的かつ安定的な運用に寄与することを目的として、心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療の各医療費助成業務全般及び後期高齢者医療制度の徴収システムの管理を行います。</p> <p><不用額の理由> 審査支払業務委託において、医療費の支給件数減少に伴い、審査支払と支給データ作成件数が当初の見込みを下回ったものです。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 審査支払業務委託 180,116,493 心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療受給者の市内での受診における医療費の審査支払とデータ作成業務を委託し、実施しました。</p> <p>[委託先] ・埼玉県国民健康保険団体連合会 ・社会保険診療報酬支払基金埼玉支部</p> <p>2 福祉医療電算システム運用業務 67,842,660 福祉医療及び後期高齢者医療制度の徴収業務を効率的かつ円滑に行うため、福祉医療電算システムの運用支援業務を委託し、機器を賃借しました。</p> <p>3 支給データ及び通知書作成その他 39,097,637 主に審査支払機関を経由できない医療費に係る支給データ作成や支給決定通知書及び医療費振込通知書のプライバシー保護のための加工を委託し、実施しました。</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	328,529,000
		支出済額	287,056,790
		翌年度繰越額	0
		不用額	41,472,210
		前年度支出済額	257,018,210
		増減	30,038,580

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉行事事業(福祉総務課)		当初予算額	3,061,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費		概要(当初)P. 176	
<p><事業の目的・内容> 戦争の犠牲となった戦没者の御冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して「戦没者追悼式」を開催します。 長年にわたり社会福祉事業に功績のあった人々を表彰し、感謝の意を表するとともに、福祉関係者が一堂に会し、地域福祉の課題解決に向けて総力をあげて取り組む決意を行うため、「社会福祉大会」を開催します。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 戦没者追悼式 2,193,814 戦争の犠牲となった戦没者の御冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して、「戦没者追悼式」を開催しました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮の上、実施しました。(令和3年11月15日開催)</p> <p>2 社会福祉大会 452,209 社会福祉事業に功績のあった方への表彰の場として「社会福祉大会」を開催しました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小して実施しました。(令和4年1月25日開催)</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	3,061,000
		支出済額	2,646,023
		翌年度繰越額	0
		不用額	414,977
		前年度支出済額	2,626,142
		増減	19,881

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉行事事業（生活福祉課）		当初予算額	6,875,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	概要(当初)P. 177	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 行旅病人及行旅死亡人取扱法等に基づき、歩行に耐えない行旅中の病人に対する救護や、引取者のない死体の埋火葬を行います。 また、行旅死亡人等の遺骨を安置する納骨堂の管理、一定期間を経過した遺骨の合葬を行い、遺骨の適切な管理に努めます。		流用額	765,000
		予備費充用額	0
		予算現額	7,640,000
		支出済額	7,550,864
		翌年度繰越額	0
		不用額	89,136
		前年度支出済額	5,754,183
		増減	1,796,681
<主な事業の成果> 1 行旅病人及び死亡人等取扱い 7,169,880 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく行旅死亡人の埋火葬等を行いました。 ・実施件数 32件 2 行旅死亡人等の遺骨の管理 380,984 行旅死亡人等の遺骨を安置する納骨堂の管理、一定期間を経過した遺骨の合葬を行いました。 ・合葬件数 553件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉協議会等運営補助事業		当初予算額	611,292,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	概要(当初)P. 177	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 地域福祉の推進や福祉活動の充実を図るため、さいたま市社会福祉協議会及びその他の福祉関係団体等に対し、運営費等の一部を補助します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	618,304,000
		支出済額	615,879,049
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,424,951
		前年度支出済額	619,386,341
		増減	△ 3,507,292
<主な事業の成果> 1 各種福祉関係団体等への補助 615,879,049 (福) さいたま市社会福祉協議会、更生保護関係団体、遺族会等の福祉関係団体等へ補助金を交付しました。 ・埼玉土建国民健康保険組合 3,107,250円 ・埼玉県建設国民健康保険組合 1,017,500円 ・更生保護関係団体(5団体) 7,927,685円 ・遺族会(3団体) 728,000円 ・(福) さいたま市社会福祉協議会 584,984,614円 ・(福) 埼玉県社会福祉協議会 18,114,000円			

事務事業名 ふれあい福祉基金補助事業			当初予算額	20,147,000																																
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課			補正予算額	△ 5,080,000																																
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費		概要(当初)P. 178	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> 市内で活動するボランティア団体、NPO団体などが行う地域福祉の推進を目的とする事業に対して、市民や企業等からの寄附金を積み立てた「さいたま市ふれあい福祉基金」を活用し、補助金を交付することにより、地域福祉活動の活性化を図ります。			流用額	0																																
			予備費充用額	0																																
			予算現額	15,067,000																																
			支出済額	11,758,732																																
			翌年度繰越額	0																																
			不用額	3,308,268																																
			前年度支出済額	9,736,248																																
<不用額の理由> 基金積立金について、当該基金への寄附額が当初の見込みを下回ったものです。			増	減	2,022,484																															
<主な事業の成果>																																				
1 ふれあい福祉基金運用補助金交付事業		8,794,000	[参考]																																	
市内で活動するボランティア団体、NPO団体などが行う地域福祉の推進を目的とする事業等に対して、補助金を交付しました。																																				
・補助金交付件数 65件																																				
2 ふれあい福祉基金への積立て		2,948,332	ふれあい福祉基金残高等の推移 (単位：円)																																	
寄附金の受け入れや、基金の運用で生じた利子について積立てを行いました。																																				
・寄附件数 28件																																				
3 補助金交付審査会の開催		16,400	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>3,366,682</td> <td>30,590</td> <td>9,605,000</td> <td>130,525,743</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3,928,868</td> <td>29,572</td> <td>12,030,000</td> <td>122,454,183</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>2,818,883</td> <td>18,819</td> <td>9,766,000</td> <td>115,525,885</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1,493,032</td> <td>11,816</td> <td>8,215,000</td> <td>108,815,733</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>2,946,664</td> <td>1,668</td> <td>8,794,000</td> <td>102,970,065</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H29	3,366,682	30,590	9,605,000	130,525,743	H30	3,928,868	29,572	12,030,000	122,454,183	R1	2,818,883	18,819	9,766,000	115,525,885	R2	1,493,032	11,816	8,215,000	108,815,733	R3	2,946,664	1,668	8,794,000	102,970,065
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
H29	3,366,682	30,590	9,605,000	130,525,743																																
H30	3,928,868	29,572	12,030,000	122,454,183																																
R1	2,818,883	18,819	9,766,000	115,525,885																																
R2	1,493,032	11,816	8,215,000	108,815,733																																
R3	2,946,664	1,668	8,794,000	102,970,065																																
補助金の交付に当たり、申請団体及び事業内容について、交付対象として適切であるか検討するため、審査会を開催しました。																																				
・1回開催(令和3年7月20日)																																				

事務事業名 生活困窮者自立支援事業			当初予算額	315,830,000		
局/部/課 保健福祉局/福祉部/生活福祉課			補正予算額	1,110,712,000		
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費		概要(当初)P. 178	前年度繰越額	0		
<事業の目的・内容> 生活困窮者の自立の促進を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援を行います。また、「貧困の連鎖」を防止するため、生活困窮世帯の中学生等を対象に学習支援を実施します。		概要(6補追)P. 7	概要(9補)P. 21	流用額	△ 765,000	
		<補正の目的・内容> 国の追加支援策の決定に伴い、生活困窮者自立支援金の支給等を行います。			予備費充用額	0
		<不用額の理由> 住居確保給付金及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給において、申請者数が見込みを下回ったものです。			予算現額	1,425,777,000
					支出済額	903,904,572
					翌年度繰越額	0
					不用額	521,872,428
					前年度支出済額	440,288,641
			増	減	463,615,931	
<主な事業の成果>						
1 自立相談支援事業等		403,978,952	3 家計改善支援事業		17,629,902	
「生活自立・仕事相談センター」にて、生活困窮者からの相談を受け付け、支援計画の策定、継続的な支援を行いました。また、住居がない等の生活困窮者のために巡回相談を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給しました。						
・相談件数 7,112件 ・巡回相談件数 467件						
・支援金支給決定件数 1,133件						
2 住居確保給付金の支給		171,467,207	4 子どもに対する学習機会と居場所の提供		86,985,580	
離職等により住宅を喪失した又は喪失するおそれのある生活困窮者に対し、家賃額の支給を行いました。						
・新規決定者数 421人 ・常用就職者数 65人						
			5 国への償還金		223,842,931	
令和2年度に国から交付された生活困窮者自立相談支援事業費等負担金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を返還しました。						

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉施設運営費等補助事業		当初予算額	1,782,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費 概要(当初)P. 179		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 社会福祉施設の経営者に対して、産休等代替職員費を補助することにより、社会福祉施設の円滑な運営の確保を図ります。		流用額	4,000
		予備費充用額	0
		予算現額	1,786,000
		支出済額	1,785,472
		翌年度繰越額	0
		不用額	528
		前年度支出済額	1,608,693
		増減	176,779
<主な事業の成果> 1 民間社会福祉施設産休等代替職員費補助 1,785,472 社会福祉施設の職員が出産のため休暇を取得し、代替職員を任用した施設の経営者に対して、任用経費の一部について補助金を交付しました。 ・補助件数 4件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉施設等管理運営事業		当初予算額	88,881,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費 概要(当初)P. 179		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 浦和ふれあい館、大宮ふれあい福祉センター等の適切な管理運営、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		流用額	△ 4,000
		予備費充用額	0
		予算現額	88,877,000
		支出済額	82,232,780
		翌年度繰越額	0
		不用額	6,644,220
		前年度支出済額	705,246,280
		増減	△ 623,013,500
<主な事業の成果> 1 浦和ふれあい館の管理運営 36,330,000 指定管理者による施設の管理運営・施設修繕等を実施しました。 ・会議室等利用人数 延べ18,088人 2 大宮ふれあい福祉センターの管理運営 43,268,280 指定管理者による施設の管理運営・施設修繕等を実施しました。 ・会議室等利用人数 延べ26,027人 3 更生保護施設の管理運営 2,634,500 更生保護関係団体が使用する用地の賃貸借を実施しました。			
4 施設の維持管理 施設を維持管理し、市民に福祉活動の場を継続して提供するための緊急修繕費を計上しましたが、修繕の実績はありませんでした。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業			当初予算額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	14,846,575,000
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/5目 臨時特別給付金給付費	概要(12補追)P. 8	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、雇用を守り、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等を対象に、臨時特別給付金を支給します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	14,846,575,000
			支出済額	5,609,303,228
			翌年度繰越額	9,207,550,650
			不用額	29,721,122
			前年度支出済額	0
			増減	減 5,609,303,228
<主な事業の成果>				
1 臨時特別給付金の支給 5,583,300,000 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、雇用を守り、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等を対象に、1世帯につき10万円を支給しました。 [参考] 支給実績 ・住民税非課税世帯 55,781世帯 ・家計急変世帯 52世帯 合計 55,833世帯				
2 給付事務等 26,003,228 臨時特別給付金を支給するため、申請書の発送や支給処理等を行うための事務費を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ノーマライゼーション推進事業			当初予算額	23,629,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課		補正予算額	△ 6,370,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費	概要(当初)P. 180	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例(ノーマライゼーション条例)」に基づき、広く障害者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者の社会参加の推進を図ります。また、障害者に関する施策や課題などを調査、審議するため障害者政策委員会等を開催するほか、障害者総合支援計画の進行管理等を行います。 <不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により啓発イベント等を変更又は中止としたほか、合理的配慮に係る補助金の申請数が当初の見込みを下回ったものです。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	17,259,000
			支出済額	11,591,212
			翌年度繰越額	0
			不用額	5,667,788
			前年度支出済額	12,127,199
			増減	減 △ 535,987
<主な事業の成果>				
1 ノーマライゼーション普及啓発事業 6,881,413 ノーマライゼーションの理念の普及啓発のため、「障害者週間」市民のつどいを開催したほか、冊子等の配布や職員研修の実施など、周知啓発を行いました。			4 発達障害者支援体制整備事業 1,606,180 発達障害者に対する支援体制を整備するため、発達障害者支援地域協議会を開催するほか、発達障害に関する講演会等を実施しました。	
2 障害者の権利の擁護の推進事業 274,000 障害者の権利の擁護に関する委員会を開催したほか、障害福祉サービス事業所の職員等を対象にした研修をオンラインによる資料公開形式で実施するなど、障害者の差別解消及び権利擁護のための取組を行いました。			5 障害者の施策の総合的かつ計画的な推進を行う事業 661,555 障害者に関する施策や課題などを調査、審議するため、障害者政策委員会を開催するほか、障害者総合支援計画の進行管理を行いました。	
3 ふれあいスポーツ大会開催事業 障害者の社会参加と、ボランティアとの交流による障害及び障害者に対する理解を促進するため、ふれあいスポーツ大会の開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となりました。			6 その他の事業 2,168,064 障害者団体が実施する福祉事業に要する経費に対して補助金を交付するほか、障害福祉人材確保事業等を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者福祉執行管理事業		当初予算額	80,211,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費		概要(当初)P. 180	
<事業の目的・内容> 障害者福祉施策の執行に要する共通事務及び障害福祉システムの運用管理等を行うことにより、障害者福祉施策の円滑かつ効果的な執行を図ります。		前年度繰越額	33,719,400
		流用額	2,142,000
		予備費充用額	0
		予算現額	116,072,400
		支出済額	113,172,746
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,899,654
		前年度支出済額	52,338,666
		増減	60,834,080
<主な事業の成果>			
1 システム運用管理事業	105,008,593	4 地域自立支援協議会運営事業	520,752
区役所等で障害者福祉施策の執行に使用する障害福祉システムのソフトウェア等の賃貸借、運用支援業務、システム仕様の変更管理等を行いました。		関係機関等が、地域における障害者等への支援体制に関する課題を共有し、連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制整備について協議を行いました。	
2 障害者福祉施策の共通事務	4,405,008	5 指定医師審査部会運営事業	448,000
障害者福祉施策の効率的な執行のため、障害支援課及び各区支援課の職員の研修参加、事務用品の調達等を行いました。		身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳の申請に係る診断書を作成する医師等を指定するに当たって意見を聴くため、医師等による審査部会を開催しました。	
3 障害者福祉ガイド作成事業	2,671,240	6 その他の事業	119,153
障害福祉サービス等の情報を分かりやすく記載したガイドブックを作成し、障害者及びその家族等への情報提供を行いました。 ・14,000部作成 ほかに点字版・デジ版・概要版作成		埼玉県及び県内中核市と共同で、身体障害者福祉法に基づく指定医師を対象とした研修会等を開催しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者更生相談センター管理運営事業		当初予算額	9,853,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害者更生相談センター		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費		概要(当初)P. 181	
<事業の目的・内容> 身体障害者及び知的障害者の方々の自立と社会参加を支援するため、本人及びその家族からの相談を福祉事務所を通じて受け付け、必要に応じて医学的・心理学的・職能的判定等の専門的・技術的支援、関係機関等への情報提供、連絡調整等を行います。また、高次脳機能障害者支援では各区支援課等に対して、支援困難な事例への提案や助言、さらに人材育成のための研修会等を開催します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	9,853,000
		支出済額	8,413,014
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,439,986
		前年度支出済額	7,825,710
		増減	587,304
<主な事業の成果>			
1 身体障害者更生相談所	4,613,156	4 高次脳機能障害者支援	1,141,590
身体障害者に関する専門的・技術的支援、医学的判定、補装具の処方・適合判定、情報提供、その他必要な援助を行いました。 ・身体障害者更生相談件数 745件		高次脳機能障害者に関する専門的相談や人材育成の研修会等の実施、高次脳機能障害の理解促進のための普及啓発、その他必要な支援を行いました。 ・研修会等 参加者178人(11回開催)	
2 知的障害者更生相談所	1,276,881		
18歳以上の知的障害者に関する専門的・技術的支援、医学的・心理学的・職能的判定、その他必要な援助を行いました。 ・知的障害者更生相談件数 450件			
3 身体障害者手帳、療育手帳の交付決定	1,381,387		
身体障害者手帳、療育手帳の交付決定及び手帳の作成を行いました。 ・身体障害者手帳所持者数 33,447人 ・療育手帳所持者数 8,638人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者スポーツ振興事業		当初予算額	15,401,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害政策課		補正予算額	△ 9,589,000	
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 181	前年度繰越額	
<事業の目的・内容> 障害者スポーツ・レクリエーション教室の開催、全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行い、スポーツ活動を通じて、障害者の体力増強・社会参加の推進を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	5,812,000	
		支出済額	4,035,978	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,776,022	
		前年度支出済額	2,756,406	
		増減	1,279,572	
		<主な事業の成果> 1 全国障害者スポーツ大会事業 3,441,233 スポーツ活動を通じ、障害者の社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会に選手団を派遣するための経費及び選手の強化練習の経費に対して補助金を交付しました。 三重県で開催予定であった第21回全国障害者スポーツ大会「三重とこわか大会」は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となりました。		2 障害者スポーツ・レクリエーション教室開催事業 594,745 スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障害者の体力増強や、交流、余暇等による社会参加を促進するため、各種スポーツ・レクリエーション教室を開催しました。 【5競技6教室のスポーツ教室を開催】 ボッチャ、フライングディスク、陸上、サッカー、卓球 ※フライングディスクは2回開催 ・参加者数 62人

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者支援事業		当初予算額	420,568,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	△ 3,459,000	
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 182	前年度繰越額	
<事業の目的・内容> 福祉タクシー利用料金・自動車燃料費の助成、生活ホーム等への運営費補助など、市独自の事業を主とする障害者施策を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。 <補正の目的・内容> 重複障害を有する方の移動を支援するため、タクシー券の交付等を行います。 <不用額の理由> 福祉タクシー利用料金助成事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により外出機会が減少したため、当初の見込みを下回ったものです。		概要(9補)P. 22	流用額	
		予備費充用額	0	
		予算現額	417,109,000	
		支出済額	380,179,161	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	36,929,839	
		前年度支出済額	363,047,181	
		増減	17,131,980	
		<主な事業の成果> 1 福祉タクシー利用料金助成事業 91,231,307 障害者の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、初乗運賃相当額を助成する福祉タクシー利用券を交付しました。 ・利用回数 144,312回		4 自動車燃料費助成事業 41,112,850 経済的負担の軽減と生活の利便を図るため、自家用車を使用する重度心身障害者に対し、自動車燃料費の一部を助成しました。 ・助成人数 延べ4,420人(前年度比+91人)
		2 生活ホーム事業 52,649,600 障害者の社会的自立を促進するため、生活ホームを運営している設置主体への運営費の補助及び入居者への家賃補助を行いました。		5 点字図書館運営費補助事業 41,655,727 視覚障害者への情報提供を促進するため、点字図書館を運営する法人に補助金を交付しました。
3 障害児(者)生活サポート事業 47,366,845 在宅の障害児(者)の地域生活を支援するため、一時預かり、派遣による介護、外出時の介助等のサービスを提供する事業者に補助金を交付しました。 ・利用登録者数 1,945人		6 その他の事業 106,162,832 障害者の日常生活における自立と社会参加を一層促進するため、心身障害児(者)特別療育事業や心身障害者相談員設置事業等を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自立支援給付等事業			当初予算額	29,687,958,000			
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課			補正予算額	2,268,122,000			
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費			概要(当初)P. 182	前年度繰越額	0		
<事業の目的・内容> 障害者総合支援法に基づく自立支援給付、児童福祉法に基づく障害児通所給付等を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。 <補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るための補助事業等を実施します。			概要(R3.2月補追)P. 41	概要(6補追)P. 7	概要(9補)P. 9・22	流用額	1,908,000
			概要(2補)P. 14			予備費充用額	0
			予算現額			31,957,988,000	
			支出済額			31,227,470,067	
			翌年度繰越額			0	
			不用額			730,517,933	
			前年度支出済額			28,233,747,999	
			増	減	2,993,722,068		
<主な事業の成果>							
1 介護給付費等支給事業		19,998,830,001	4 補装具費支給事業		226,348,886		
障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等の利用に係る費用について、介護給付費、訓練等給付費等を支給しました。 ・生活介護利用者 2,030人/月(前年度比+45人)			身体障害を補い、日常生活の向上を図るため、補装具の購入等に係る費用を支給しました。また、自己負担額の助成を行い負担軽減を図りました。 ・補装具費の支給件数 2,432件				
2 障害児通所給付費等支給事業		6,115,481,874	5 重症心身障害児者のレスパイトケア事業		23,660,000		
児童福祉法に基づき、障害児の通所等に係る費用について、障害児通所給付費等を支給しました。 ・放課後等デイサービス利用者 2,390人/月(前年度比+343人)			医療的ケアを必要とする重症心身障害児者を介助する家族の負担の軽減を図るため、レスパイトケア事業を実施しました。				
3 自立支援医療費支給事業		4,290,361,012	6 その他の事業		572,788,294		
障害者総合支援法に基づき、医療費の一部を公費負担しました。また、精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院医療)受給者証を発行しました。 ・自立支援医療(精神通院医療)受給者 23,082人			障害者総合支援法や児童福祉法に基づく障害福祉サービス等の支給決定を行い、受給者証の発行等を行いました。そのほか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るための補助事業を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域生活支援事業			当初予算額	2,014,976,000		
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課			補正予算額	△14,342,000		
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費			概要(当初)P. 183	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 障害者総合支援法第77条に規定する相談支援、移動支援、日常生活用具の給付、地域活動支援センター事業などの地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。 <補正の目的・内容> 就労活動を支援するため、生産活動の転換に要する経費の補助等を行います。 <不用額の理由> 移動支援事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出機会が減少したため、当初の見込みを下回ったものです。			概要(9補)P. 23	概要(2補)P. 14	流用額	△1,908,000
			予備費充用額			0
			予算現額			1,998,726,000
			支出済額			1,880,723,220
			翌年度繰越額			0
			不用額			118,002,780
			前年度支出済額			1,788,595,453
			増	減	92,127,767	
<主な事業の成果>						
1 移動支援事業		745,411,845	4 重度障害者の就労支援事業		17,341,610	
屋外での移動が困難な障害児(者)を対象として、社会生活上必要不可欠な外出や社会参加のための外出の際の移動を支援しました。 ・利用人数 延べ11,755人(前年度比+658人)			重度障害者の就労を通じた社会参加の機会の促進及び就労機会を拡大するため、重度障害者の日常生活に係る支援を在宅における就労中にも行いました。			
2 障害者生活支援センター運営事業		300,273,385	5 障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業		3,248,000	
全区に障害者生活支援センターを設置し、障害者の生活全般にわたる相談支援並びに障害者差別及び虐待事案への対応などに関する支援を実施しました。			新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、障害者福祉施設の衛生管理体制の確保に要する費用を補助しました。			
3 地域活動支援センター事業		354,545,050	6 その他の事業		459,903,330	
障害のある方に対して創作的活動及び生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターに補助金を交付しました。			障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、日常生活用具給付等事業や訪問入浴サービス事業等を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会参加推進事業		当初予算額	178,334,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 183	
<p><事業の目的・内容></p> <p>障害者の社会参加の場の拡大、活躍の機会の創出及び市民の障害者に対する理解を深めることを目的とし、手話通訳者及び要約筆記者派遣事業、聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業などを実施します。</p> <p><不用額の理由></p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、手話通訳者及び要約筆記者派遣事業において、派遣件数が減少したものです。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 手話通訳者及び要約筆記者派遣事業 69,829,683 聴覚障害者のコミュニケーションを保障し、社会参加を促進するため、必要に応じて手話通訳者や要約筆記者を派遣しました。 ・派遣件数 手話通訳者 3,550件 要約筆記者 269件</p> <p>2 手話通訳設置事業 26,364,506 手話通訳者を区役所内に設置し、聴覚障害者等の区役所内における相談、諸手続等に関するコミュニケーションを円滑に行いました。 ・通訳件数 9,909件</p> <p>3 聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業 15,661,696 市民を対象に聴覚障害、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等についての理解を深めるとともに、手話通訳者や要約筆記者等を養成する講習会を開催しました。 ・受講者数(全講習会) 計258名</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	178,334,000
		支出済額	142,665,511
		翌年度繰越額	0
		不用額	35,668,489
前年度支出済額	130,938,123		
増減	11,727,388		
<p>4 リフト付自動車貸出事業 9,000,000 重度身体障害者の生活圏の拡大及び社会参加を促進するため、レンタカー会社と協定を結び、リフト付自動車貸出事業を行いました。</p> <p>5 盲ろう者向け通訳・介助員養成及び派遣事業 2,996,801 重度盲ろう者のコミュニケーション保障と社会参加を促進するため、埼玉県と共同で盲ろう者向け通訳・介助員の養成・研修及び派遣を行いました。</p> <p>6 その他の事業 18,812,825 障害者の社会参加を推進するため、聴覚障害者相談員設置事業や社会参加推進センター運営事業などを行いました。</p>			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 心身障害者福祉手当給付事業		当初予算額	1,022,062,000														
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	補正予算額	0														
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 184															
<p><事業の目的・内容></p> <p>身体障害者手帳の1～3級、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の1・2級のいずれかを所持しており、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的措置による福祉手当の受給資格を有しない在宅の障害者(又は、これらの手当受給者のうち身体障害者手帳1級又は2級と療育手帳(A)又はAの重複障害者で在宅の方)に対して、月額5,000円又は2,500円を支給します。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 心身障害者福祉手当給付事業 1,021,822,844 [参考]</p> <p>在宅の障害者(身体障害者手帳1～3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持している方)に手当を支給しました。</p>		前年度繰越額	0														
		流用額	0														
		予備費充用額	0														
		予算現額	1,022,062,000														
		支出済額	1,021,822,844														
		翌年度繰越額	0														
		不用額	239,156														
前年度支出済額	1,019,712,696																
増減	2,110,148																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">手帳種別</th> <th colspan="2">手当</th> </tr> <tr> <th>月額 5,000円</th> <th>月額 2,500円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障害者手帳</td> <td>1・2級</td> <td>3級</td> </tr> <tr> <td>療育手帳</td> <td>Ⓐ・A・B</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>精神障害者保健福祉手帳</td> <td>1級</td> <td>2級</td> </tr> </tbody> </table>		手帳種別	手当		月額 5,000円	月額 2,500円	身体障害者手帳	1・2級	3級	療育手帳	Ⓐ・A・B	C	精神障害者保健福祉手帳	1級	2級		
手帳種別	手当																
	月額 5,000円	月額 2,500円															
身体障害者手帳	1・2級	3級															
療育手帳	Ⓐ・A・B	C															
精神障害者保健福祉手帳	1級	2級															

事務事業名 特別障害者手当等給付事業			当初予算額	401,706,000											
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	0											
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 184	前年度繰越額	0											
<事業の目的・内容> 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、国民年金法等の一部を改正する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的措置による福祉手当を支給するほか、特別児童扶養手当の受給資格及び手当の額の認定を行います。			流用額	0											
			予備費充用額	0											
			予算現額	401,706,000											
			支出済額	397,081,380											
			翌年度繰越額	0											
			不用額	4,624,620											
			前年度支出済額	388,781,720											
			増減	8,299,660											
<主な事業の成果>															
1 特別障害者手当	303,036,800	4 特別児童扶養手当認定等事業	658,600												
重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳以上の障害者を対象に手当を支給しました。 ・支給人数 延べ11,080人		特別児童扶養手当の受給資格及び手当の額の認定を行いました。													
2 障害児福祉手当	91,317,660	[参考]													
重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳未満の障害児を対象に手当を支給しました。 ・支給人数 延べ6,137人		<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当の種類</th> <th>令和3年度の手当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>月額 27,350円</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>月額 14,880円</td> </tr> <tr> <td>経過的福祉手当</td> <td>月額 14,880円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特別児童扶養手当</td> <td>(1級) 月額 52,500円</td> </tr> <tr> <td>(2級) 月額 34,970円</td> </tr> </tbody> </table>			手当の種類	令和3年度の手当額	特別障害者手当	月額 27,350円	障害児福祉手当	月額 14,880円	経過的福祉手当	月額 14,880円	特別児童扶養手当	(1級) 月額 52,500円	(2級) 月額 34,970円
手当の種類	令和3年度の手当額														
特別障害者手当	月額 27,350円														
障害児福祉手当	月額 14,880円														
経過的福祉手当	月額 14,880円														
特別児童扶養手当	(1級) 月額 52,500円														
	(2級) 月額 34,970円														
3 経過的福祉手当	2,068,320														
昭和61年4月の手当制度改正以前の福祉手当を受給していた障害者のうち、特別障害者手当、障害基礎年金のどちらにも該当しない方を対象に手当を支給しました。 ・支給人数 延べ139人															

事務事業名 心身障害者扶養共済事業			当初予算額	150,668,000								
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	0								
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 185	前年度繰越額	0								
<事業の目的・内容> 心身障害者の将来に対して保護者が抱く不安の軽減を図るため、心身障害者を扶養している保護者が相互扶助の精神に基づき毎月一定の掛金を納付し、保護者が死亡又は重度障害になった後に障害者に対して終身年金を支給します。			流用額	△ 2,142,000								
			予備費充用額	0								
			予算現額	148,526,000								
			支出済額	139,687,167								
			翌年度繰越額	0								
			不用額	8,838,833								
			前年度支出済額	138,978,537								
			増減	708,630								
<不用額の理由> 扶養共済事業において、加入者数の減少により、保険料及び年金の支給件数が見込みを下回ったものです。												
<主な事業の成果>												
1 心身障害者扶養共済事業	139,687,167	[参考]										
障害者を扶養する保護者が掛金を納付することにより、保護者が死亡したときなどに障害者に終身一定の年金を支給しました。 ・支給人数 179人		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>掛金</td> <td>月額 9,300円～22,300円の7段階</td> </tr> <tr> <td>年金</td> <td>1口につき月額 20,000円</td> </tr> <tr> <td>脱退一時金</td> <td>加入期間が5年以上の場合に一時金として支給されます。</td> </tr> <tr> <td>弔慰金</td> <td>1年以上加入後に加入者より先に障害者が死亡した場合に支給されます。</td> </tr> </tbody> </table>			掛金	月額 9,300円～22,300円の7段階	年金	1口につき月額 20,000円	脱退一時金	加入期間が5年以上の場合に一時金として支給されます。	弔慰金	1年以上加入後に加入者より先に障害者が死亡した場合に支給されます。
掛金	月額 9,300円～22,300円の7段階											
年金	1口につき月額 20,000円											
脱退一時金	加入期間が5年以上の場合に一時金として支給されます。											
弔慰金	1年以上加入後に加入者より先に障害者が死亡した場合に支給されます。											

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 心身障害者医療費支給事業			当初予算額	3,123,568,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 185	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 心身障害者やその家庭の経済的負担を軽減し、心身障害者の福祉の増進を図ることを目的として、対象者（65歳以上で新たに心身障害者となった方を除く。）に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 過年度の支給実績に基づき当初予算を見込んでいましたが、支給件数が例年より減少したことにより扶助費の支出額が当初の見込みを下回ったものです。			予算現額	3,123,568,000
			支出済額	2,915,579,392
<主な事業の成果> 1 心身障害者医療費支給事業 2,915,579,392 身体障害者手帳1～3級、療育手帳 ㉠・A・B、精神障害者保健福祉手帳1級、埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障害認定を受けている方に、入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成しました。 ・支給対象者数（年度平均） 19,701人 ・支給件数 566,751件 ・支給額（扶助費） 2,911,121,514円			翌年度繰越額	0
			不用額	207,988,608
			前年度支出済額	3,000,855,702
			増減	△ 85,276,310

(一般会計・歳出)

(単位：円)


事務事業名 在日外国人障害者等福祉手当給付事業			当初予算額	722,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 186	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金重度障害者及び日本人無年金重度障害者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
<主な事業の成果> 1 在日外国人障害者等福祉手当給付事業 360,230 在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金加入の適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことに鑑み、手当金の支給を行いました。 ・支給額 360,000円（年額） ・支給回数 年3回（4月・8月・12月） ・受給者数 1人（令和3年度末）			予算現額	722,000
			支出済額	360,230
			翌年度繰越額	0
			不用額	361,770
			前年度支出済額	360,292
			増減	△ 62

事務事業名 障害者施設管理運営事業		当初予算額	701,734,000												
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害政策課		補正予算額	△ 2,706,000												
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費		概要(当初)P. 186	前年度繰越額 0												
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場である公立の障害者施設について、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、公有財産の管理を行います。		流用額	△ 54,000												
		予備費充用額	0												
		予算現額	698,974,000												
		支出済額	689,491,400												
		翌年度繰越額	0												
		不用額	9,482,600												
		前年度支出済額	693,884,498												
		増減	△ 4,393,098												
<主な事業の成果>															
1 公立の障害者施設の管理運営 685,481,500		[参考]													
公立の障害者施設について指定管理者による管理運営を行いました。 ・指定管理の実施 9施設		公立の障害者施設													
2 公有財産の管理 4,009,900															
障害者施設を運営する社会福祉法人等に対して公有財産の貸付けを行うほか、障害者施設に係る土地の賃借等を行いました。また、障害者施設の維持管理を行うために必要な点検等を実施し、利用しやすい環境や安全の確保を図りました。 ・定期点検の実施 3施設 ・PCB廃棄物の撤去 1施設		<table border="1"> <tr><td>1</td><td>障害者福祉施設みのり園</td></tr> <tr><td>2</td><td>大崎むつみの里</td></tr> <tr><td>3</td><td>障害者福祉施設春光園(けやき、うえみず)</td></tr> <tr><td>4</td><td>槻の木(槻の木、第1やまぶき、第2やまぶき)</td></tr> <tr><td>5</td><td>みずき園</td></tr> <tr><td>6</td><td>大砂土障害者デイサービスセンター</td></tr> </table>	1	障害者福祉施設みのり園	2	大崎むつみの里	3	障害者福祉施設春光園(けやき、うえみず)	4	槻の木(槻の木、第1やまぶき、第2やまぶき)	5	みずき園	6	大砂土障害者デイサービスセンター	
1	障害者福祉施設みのり園														
2	大崎むつみの里														
3	障害者福祉施設春光園(けやき、うえみず)														
4	槻の木(槻の木、第1やまぶき、第2やまぶき)														
5	みずき園														
6	大砂土障害者デイサービスセンター														

事務事業名 障害者施設整備事業		当初予算額	241,038,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害政策課		補正予算額	△ 9,335,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費		概要(当初)P. 187	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 障害者施設の整備を通じて、利用者の安全を確保するとともに、安定的な障害福祉サービスの提供を図ります。 <補正の目的・内容> グループホーム及び障害福祉サービス事業所等整備促進事業について、建築部材の供給量減少に伴い、部材の調達等に不測の日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。		概要(2補)P. 32	流用額 54,000
			予備費充用額 0
			予算現額 231,757,000
			支出済額 4,174,415
			翌年度繰越額 227,582,000
			不用額 585
			前年度支出済額 80,863,000
			増減 △ 76,688,585
<主な事業の成果>			
1 グループホーム整備促進事業		3 国への償還金	295,415
グループホームの整備を行う事業者に対して、整備費の一部を補助する事業ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内の事業完了が困難となったため、予算の繰越しを行いました。		令和元年度に国から交付された社会福祉施設等施設整備費国庫補助金について、仕入控除税額に係る利得分について事業者へ返還請求を行い、国へ償還金を支払いました。	
2 障害福祉サービス事業所等整備促進事業 3,879,000			
障害者施設において、利用者等の安心・安全を確保するため、スプリンクラー設備等の整備を行う事業者に対して、整備費の一部を補助することにより防災対策を推進しました。 障害福祉サービス事業所の整備については、新型コロナウイルス感染症の影響により年度内の事業完了が困難となったため、予算の繰越しを行いました。 ・令和3年度整備施設数(防災) 1施設			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者総合支援センター維持管理事業		当初予算額	25,214,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター		補正予算額	△ 380,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 概要(当初)P. 187		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 障害者の就労支援や生活支援、発達障害者支援を目的とした、障害者総合支援センターの施設維持管理を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	24,834,000
		支出済額	23,616,080
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,217,920
		前年度支出済額	21,871,695
		増減	1,744,385
<主な事業の成果> 1 障害者総合支援センターの維持管理 23,616,080 [参考] 施設を適切に維持管理するための施設の設備点検、清掃及び警備を行いました。			
			
		障害者総合支援センター	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者総合支援センター障害者支援事業		当初予算額	44,754,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター		補正予算額	△ 5,993,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 概要(当初)P. 188		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 障害者が地域で安心して自立した生活を送ることができるようにするため、職業訓練、各種講座等の実施、ハローワーク等の関係機関との調整のほか、就職後のジョブコーチによる定着支援等を実施します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	38,761,000
		支出済額	36,723,412
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,037,588
		前年度支出済額	33,314,513
		増減	3,408,899
<主な事業の成果> 1 障害者社会参加支援事業 204,446 障害者の社会参加のための講座を開催し、受講者同士の交流を通して、自己表現や自己実現を図るための支援を行いました。 ・社会参加講座 3回 2 障害者就労支援事業 33,874,751 パソコン講座や就活講座等、各種講座の実施により就職の準備性を高め、企業での実習を実施し、177人を就労に結びました。就職後はジョブコーチ支援等により職場定着を図りました。 ・講座等の実施 60回 ・ジョブコーチの派遣 対象者数 260人 企業数 140社 3 授産活動支援事業 2,644,215 授産支援アドバイザーを施設に派遣し、自主製品の品質向上や販路開拓・広報戦略等を支援しました。社会参加講座を障害者施設に依頼し実施することで、講師となる障害者施設の工賃の向上を図りました。サデコモノがたり(自主製品ネットショップ)の運営に対する支援を実施し、障害者が作るハートフルグッズのイメージアップを図りました。 ・授産支援アドバイザー派遣 45回 ・社会参加講座 4回 ・サデコモノがたり参加事業所 9事業所			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 発達障害者支援センター運営事業			当初予算額	15,962,000	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター		補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	概要(当初)P. 188	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 発達障害者(児)の各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備するため、関係機関との連携や相談支援の中核機関として、発達障害者支援センターを運営します。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	15,962,000	
			支出済額	14,893,359	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	1,068,641	
			前年度支出済額	14,878,251	
			増減	15,108	
<主な事業の成果>					
1 発達障害者支援連絡協議会の運営		178,000	3 発達障害者社会参加事業		12,170,000
発達障害者(児)に対する地域支援体制の構築を推進するため、発達障害者支援連絡協議会及び作業部会を開催しました。 ・発達障害者支援連絡協議会2回開催、作業部会2回開催			その人らしい地域での暮らしや自立に向けた社会参加の促進を図るため、発達障害者が安心して過ごせる家庭外の居場所や日中体験活動の場を提供しました。 ・利用者数 実人数 21人、延べ人数 355人		
2 発達障害者支援事業		2,214,343	4 学生向けキャリア形成支援事業		331,016
(1) 当事者・家族からの相談			発達障害の診断や疑いのある若年層を対象として、その人らしい社会参加を考えるためのキャリア教育や就労に関する講座を実施しました。		
・相談件数(延べ) 3,329件 ・相談実人数 860人			・本人向け講座 4回 ・体験ワーク 2回		
(2) 支援者及び関係機関からの相談等			・本人・家族・支援者向け講座 1回 ・支援者向け講座 1回		
・相談件数(延べ) 269件			・教職員向け講座 1回		
(3) 知識・情報の普及					
・相談者・家族・支援者のための講座 13回 ・地域・関係機関等への講師派遣 8回					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉執行管理事業			当初予算額	375,856,000	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	468,324,000	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/1目 老人福祉総務費	概要(当初)P. 189	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 高齢者福祉の諸事業を一体的に推進するために、さいたま市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の開催や高齢者福祉システムの運用など効率的な執行管理を行います。 <補正の目的・内容> 高齢者施設の集団感染防止を目的に、PCR検査を実施します。 <不用額の理由> PCR検査事業において、補助件数及び無料検査実施数が見込みを下回ったものです。			流用額	△ 11,527,000	
			予備費充用額	0	
			予算現額	832,653,000	
			支出済額	686,226,143	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	146,426,857	
			前年度支出済額	80,072,157	
			増減	606,153,986	
<主な事業の成果>					
1 高齢者福祉専門分科会の開催		215,760	4 本庁区役所経費業務		3,187,366
「さいたま市第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の推進及び高齢者福祉に関する事項の審議のため、さいたま市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会を開催しました。			長寿応援部内及び各区役所高齢介護課における業務の遂行及び連絡調整に当たり、必要な事務を行いました。また、高齢者福祉情報の提供等を行いました。		
・開催回数 2回					
2 高齢者福祉システム運用・保守事業		44,570,108	5 高齢者入所施設等PCR検査費用補助事業		616,564,859
高齢者福祉システムの運用を行いました。また、手動でシステム入力を行っていた業務について、AI-OCR・RPAシステム導入により自動入力処理を行い、業務を効率化しました。			新型コロナウイルス感染症による高齢者施設内での集団感染防止のため、高齢者施設の新規入所者及び従事者等を対象としたPCR検査を実施しました。		
・補助件数 新規入所者 554件 従事者等 172件			・無料検査実施数 96,136件		
3 高齢者相談員事業		21,688,050			
高齢者福祉の増進のため、高齢者相談員を各区に1名ずつ配置し、高齢者本人やその家族の相談に応じ、必要な助言等を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 後期高齢者保健事業		当初予算額	656,346,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	△ 39,914,000
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 189	
<p><事業の目的・内容> 後期高齢者医療制度における保健事業を実施することにより、被保険者の健康の保持・増進を促し、医療費の適正化を図ることにより、制度運営の安定に寄与します。</p> <p><不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、健康診査等の受診者数及び保健指導の参加者数が当初の見込みを下回ったものです。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 後期高齢者健康診査 519,159,673 被保険者の健康の保持・増進を促すため、身体測定、血圧、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、尿検査、腎機能検査等を実施しました。</p> <p>2 後期高齢者人間ドック 10,776,000 被保険者の健康の保持・増進を促すため、人間ドックに要する費用の一部について、助成金を交付しました。</p> <p>[参考] 健康診査・人間ドック受診者数(受診率)の推移 ・令和元年度 50,659人(35.9%) ・令和2年度 46,047人(31.5%) ・令和3年度 48,086人(32.4%)</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	616,432,000
		支出済額	537,608,338
		翌年度繰越額	0
		不用額	78,823,662
		前年度支出済額	500,180,570
増減	37,427,768		
<p>3 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 7,672,665 低栄養や生活習慣病重症化を予防するための保健指導を実施するとともに、フレイル対策として介護予防事業への参加勧奨等を実施しました。</p>			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業		当初予算額	604,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 190	
<p><事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金高齢者及び日本人無年金高齢者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業 290,840 在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金加入の適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことに鑑み、手当金の支給を行いました。</p> <p>・支給額 120,000円(年額) ・支給回数 年3回(4月・8月・12月) ・受給者数 2人(令和3年度末)</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	604,000
		支出済額	290,840
		翌年度繰越額	0
		不用額	313,160
		前年度支出済額	360,756
増減	△ 69,916		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 長寿慶祝事業		当初予算額	524,327,000	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	補正予算額	△ 2,252,000	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 190		
<事業の目的・内容> これまで社会に貢献してきた高齢者の方への敬愛及び感謝の念を表し、高齢者の健康増進、生きがいつくりの推進、及び明るい高齢社会づくりに寄与することを目的として、敬老会等事業の助成や敬老祝金の贈呈等を行います。		前年度繰越額	0	
		流用額	△ 2,902,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	519,173,000	
		支出済額	509,277,373	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	9,895,627	
		前年度支出済額	485,910,165	
		増	減	23,367,208
		<主な事業の成果>		
1 敬老会等事業 197,123,588 事業を実施する地区社会福祉協議会等に補助金を交付しました。新型コロナウイルス感染症の影響で、会の開催に代わって記念品の贈呈が多く行われました。 ・対象者数 164,503人		4 敬老マッサージ事業 3,570,260 市内居住の75歳以上の希望者に対して利用補助券を交付し、高齢者の健康増進と福祉の向上を図りました。 ・利用人数 1,206人		
2 敬老祝金支給事業 308,086,087 令和3年度の9月15日現在で、市内に6か月以上居住し、かつ、住民基本台帳に記録されている満75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳以上の方に敬老祝金を贈呈しました。 ・対象者数 36,009人				
3 長寿者訪問事業 497,438 老人の日の前後に各区の男女最高齢者の方を訪問し、記念品を贈呈しました。市長訪問については、新型コロナウイルス感染症の影響で、中止しました。 ・令和3年度本市最高齢者 110歳				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生きがい推進事業		当初予算額	51,482,000	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	補正予算額	△ 11,150,000	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 191		
<事業の目的・内容> 高齢者の社会参加を促進する事業を実施することにより、高齢者の健康と生きがいつくりを支援し、加速する超高齢社会を明るく活力あるものとします。		前年度繰越額	0	
		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	40,332,000	
		支出済額	35,390,700	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	4,941,300	
		前年度支出済額	36,120,381	
		増	減	△ 729,681
		<不用額の理由> 全国健康福祉祭選手団派遣事業が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったものです。		
<主な事業の成果>				
1 高齢者大学事業 17,955,757 60歳以上の市民を対象としたシニアユニバーシティを実施しました。また、卒業生で構成される校友会連合会に補助金を交付しました。 ・卒業生 大学 219人 大学院 307人		4 シルバー作品展示会事業 629,208 60歳以上の市民を対象に公募した作品を市内2会場で展示しました。 ・プラザノース会場 出品数155作品 来場者数280人 ・埼玉会館会場 出品数120作品 来場者数447人		
2 セカンドライフ支援事業 16,246,943 おおむね50歳以上の中高年齢層に対して、セカンドライフ支援センターでボランティア、就労、余暇活動に関する相談、情報提供を行いました。 ・相談件数 1,214件				
3 全国健康福祉祭選手団派遣事業 558,792 全国健康福祉祭ぎふ大会が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、全国健康福祉祭さいたま市実行委員会への補助金交付及び選手派遣の準備に必要な委託料のみ執行しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 シルバー人材センター事業			当初予算額	334,066,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 191	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内在住の60歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して事業資金の補助等を行い、就労による高齢者の健康や生きがいの推進を図るとともに、高齢者の地域社会への貢献に寄与することを目的とします。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	334,066,000
			支出済額	324,177,546
			翌年度繰越額	0
			不用額	9,888,454
			前年度支出済額	315,399,556
			増減	8,777,990
<主な事業の成果> 1 シルバー人材センター事業 324,177,546 就労により高齢者の生きがい及び福祉の向上を図り、高齢者の能力を生かした地域社会づくりのために、公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対し、事業資金の補助等を行いました。 ・会員数 4,914人 ・就業率 77.5% (いずれも令和4年3月31日現在)				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人措置事業			当初予算額	598,415,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 192	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 日常生活を営むのに支障がある方について、養護老人ホーム等に入所等の措置を行い、必要な生活の場を確保します。また、やむを得ない理由により特別養護老人ホーム等に入所が必要な場合や、居宅における訪問介護等の介護サービスが受けられない場合などに際し、必要な措置を講じ、高齢者の福祉の増進を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	598,415,000
			支出済額	581,355,932
			翌年度繰越額	0
			不用額	17,059,068
			前年度支出済額	579,170,488
			増減	2,185,444
<主な事業の成果> 1 入所判定委員会の開催 405,286 養護老人ホームへの入所措置の可否を判定しました。 ・西・北・大宮・見沼・岩槻福祉事務所分 5回開催 ・中央・桜・浦和・南・緑福祉事務所分 5回開催 2 養護老人ホーム入所措置等事業 560,696,960 養護老人ホームへの入所措置及びやむを得ない事由による措置に係る費用を支弁しました。 ・養護老人ホーム入所措置者数 277人 ・やむを得ない事由による措置者数 19人 3 生活支援ショートステイ事業 20,253,686 生活習慣の確立を要する高齢者及び在宅での生活が一時的に困難な高齢者を保護するため、老人ホーム等に短期間入所させるショートステイ事業を実施しました。 ・延べ利用日数 4,364日				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 重度要介護高齢者対策事業		当初予算額	159,161,000		
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	0		
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 192	前年度繰越額		
<事業の目的・内容> 重度の要介護状態にある高齢者に対し、訪問して理髪・髭剃り等の理美容サービスを提供することにより、衛生的で快適な生活の確保及び経済的負担の軽減を図ります。また、日常生活に支障のある重度要介護高齢者（要介護度が3～5の方）の負担を軽減し、福祉の増進を図るため、寝具乾燥等のサービスを提供します。		流用額	9,201,000		
		予備費充用額	0		
		予算現額	168,362,000		
		支出済額	165,603,154		
		翌年度繰越額	0		
		不用額	2,758,846		
		前年度支出済額	184,563,500		
		増減	△ 18,960,346		
		<主な事業の成果> 1 重度要介護高齢者等訪問理・美容サービス事業 49,398,956 外出が困難な高齢者に対し、理・美容師が家庭を訪問し、理髪・髭剃りなどのサービスが受けられる利用券を交付しました。 ・利用者数 4,601人 2 重度要介護高齢者等寝具乾燥事業 4,431,625 家庭において寝具類の乾燥等を行うことが困難な重度要介護高齢者に対し、寝具乾燥・消毒・丸洗いを実施しました。 ・利用者数 176人 3 重度要介護高齢者手当支給事業 97,420,000 介護保険施設等に入所していない方で、本人の介護保険料の段階が一定段階以下等の要件を満たす重度要介護高齢者に対し、月額1万円を支給しました（経過措置分）。 ・支給者数 1,072人 4 重度要介護高齢者紙おむつ等支給事業 14,352,573 常時おむつを使用している在宅の高齢者に対し、月1回紙おむつ、尿とりパッド、おしりふき、使い捨て手袋を支給しました。 ・利用者数 5,158人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生涯現役のまち推進事業		当初予算額	138,900,000		
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	△ 18,197,000		
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 193	前年度繰越額		
<事業の目的・内容> 市民が生涯にわたって誇りと支え合う心を保ち、安心して長生きすることができる地域社会を実現するため、安心長生のまちづくりに関する施策を総合的に推進します。 <不用額の理由> 長寿応援ポイント事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、登録者数が見込みを下回ったものです。		流用額	2,248,000		
		予備費充用額	0		
		予算現額	122,951,000		
		支出済額	102,574,945		
		翌年度繰越額	0		
		不用額	20,376,055		
		前年度支出済額	98,237,003		
		増減	4,337,942		
		<主な事業の成果> 1 シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業 45,450,252 高齢者の生きがい・健康づくり、介護予防活動の推進を図るため、シルバーポイント（長寿応援ポイント事業）を実施しました。 ・登録者数 38,675人 2 高齢者見守り活動奨励金交付事業 8,229,526 地域が主体的に実施している高齢者の見守り活動に対して奨励金を交付し、支えあいの地域づくり、高齢者の孤立の解消を図りました。 ・見守りの活動者数 4,426人 3 アクティブチケット交付事業 18,500,981 公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付しました。 ・交付者数 13,941人 ・利用枚数 67,222枚 ・利用可能施設 26施設 4 シルバー元気応援ショップ事業 1,811,150 緊急連絡先等を記載し携帯するシルバーカードを発行し、シルバーカードの提示により登録店舗で割引等の特典を受けられる優待制度を実施しました。 ・協賛店舗数 1,468店舗 5 高齢者等の移動支援事業 120,000 日常生活に必要な買い物等の外出が困難な高齢者等に対し、地域住民等が主体となって実施する移動支援事業について活動経費の一部を補助しました。 ・実施地区 1地区 6 老人クラブ育成事業等 28,463,036 老人クラブが行う社会奉仕や趣味の集い、スポーツ活動に対して支援を行いました。また、老人クラブの自立を目的として、育成指導を行いました。 ・老人クラブ会員数 17,606人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在宅高齢者支援事業		当初予算額	235,294,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 193	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 高齢となっても自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅での暮らしを支援するため、高齢者を取り巻く多様な環境の整備、改善、充実を図ります。		流用額	2,902,000
		予備費充用額	0
<不用額の理由> 浴場利用事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用回数が当初の見込みを下回ったものです。		予算現額	238,196,000
		支出済額	192,296,581
<主な事業の成果>		翌年度繰越額	0
		不用額	45,899,419
		前年度支出済額	198,760,360
		増減	△ 6,463,779
1 高齢者居室等整備事業 4,528,750 住宅の取壊し等により、市内で転居した際の家賃の差額への一部助成や、介護保険適用外の居住環境の改善工事への補助を行いました。 ・家賃助成人数 27人 ・居宅改善補助件数 4件		4 ふれあい会食サービス事業 2,553,025 70歳以上のひとり暮らしの高齢者の地域における交流を促進するため、交流会や食事会等を開催するさいたま市社会福祉協議会の事業に対して補助金を交付しました。 ・実施回数 93回	
2 介護予防高齢者住環境改善支援事業 6,894,922 要介護状態となるおそれの高い高齢者の居宅の改善するための経費の一部又は全部を補助しました。 ・補助件数 74件		5 緊急通報機器の設置等 45,965,819 在宅のひとり暮らし高齢者を対象に、福祉電話や緊急通報機器の設置、あんしんコールセンター相談事業、安否確認等事業を実施しました。 ・福祉電話設置台数 218台 ・安否確認等事業利用者数 107人	
3 配食サービス事業 74,638,557 自分で食事の支度をすることが困難なひとり暮らしの高齢者等に対して、定期的に食事を配達し、健康管理、孤独感の解消、安否の確認を行いました。 ・延べ配食数 67,707食		6 浴場利用事業等 57,715,508 浴場利用券（一部本人負担）の交付、日常生活用具の給付及び生活援助員の派遣を行いました。 ・浴場利用券利用回数 164,192回 ・日常生活用具給付件数 62件 ・生活援助員延べ派遣日数 258日	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高齢・障害者権利擁護センター事業		当初予算額	31,349,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 194	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 高齢者及び障害者に対する虐待事案等のうち、特に処遇が困難な事案について専門的助言等を行うとともに、市民後見人の養成等を行います。また、成年後見制度の利用促進に向けて、市民からの相談対応や、関係機関との連携を進めます。		流用額	78,000
		予備費充用額	0
<不用額の理由> 高齢・障害者権利擁護センター事業において、委託料が当初の見込みを下回ったものです。		予算現額	31,427,000
		支出済額	29,402,126
<主な事業の成果>		翌年度繰越額	0
		不用額	2,024,874
		前年度支出済額	27,570,235
		増減	1,831,891
1 高齢・障害者権利擁護センター事業 29,402,126 高齢者及び障害者に対する虐待事案や障害者に対する差別事案のうち、特に処遇が困難な事案について、市、地域包括支援センター、障害者生活支援センター職員に対して、専門的な助言を行うとともに、市民からの成年後見制度に関する相談に応じました。 また、成年後見制度に関するセミナー及び市民後見人の養成に関する研修を開催しました。 ・成年後見制度に関する市民からの相談受付件数 301件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 認知症高齢者等総合支援事業		当初予算額	40,709,000	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の予防から、重度の方への対応、その介護者への対応まで切れ目のない支援に取り組みます。		概要(当初)P. 194	流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> もの忘れ検診事業等において、対象を拡大したが、検診受診者数の見込みを下回ったものです。			予算現額	40,709,000
			支出済額	35,514,707
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	5,194,293
1 認知症疾患医療センター運営事業 11,770,000			前年度支出済額	28,148,503
2 認知症サポーター養成事業 1,126,482			増	減
3 認知症介護実践等研修事業 7,869,620		4 もの忘れ検診事業 4,974,294		
5 認知症ケアパス作成・普及事業 960,960		もの忘れ検診の実施と検診の結果、認知機能の低下が疑われる方に対して、専門医療機関における鑑別診断を実施することで、認知症の早期発見、早期診断を推進しました。		
6 認知症対策推進事業その他 8,813,351		医療と介護の連携を図る認知症対策推進事業、若年性認知症の方の支援を推進する若年性認知症支援事業等を実施しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護予防・生活支援事業		当初予算額	23,893,000	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課	補正予算額	△ 5,000,000	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 介護保険の対象にはならないものの、日常生活に不安を抱えたり、支障をきたしている高齢者のために、健康づくりや生きがいづくりに関する教室等を実施し、高齢者の自立した生活の支援を行います。		概要(当初)P. 195	流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、新型コロナウイルス感染症の影響による事業内容の縮小に伴い委託料が見込みを下回ったものです。			予算現額	18,893,000
			支出済額	12,457,196
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	6,435,804
1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 4,335,870			前年度支出済額	8,631,209
2 生きがいミニデイサービス事業 8,121,326			増	減
医療未受診・介護サービス未利用の高齢者の健康状態等を把握し、必要な方へ保健指導を実施しました。高齢者が自主的に体操等を行う「通いの場」に歯科衛生士を派遣し、口腔機能に関する健康相談等を行いました。				
家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者の交流の場として、学校教室を利用したミニデイサービスを運営し、生きがいのある生活支援や子どもたちとの交流を促進しました。				
・延べ2,516人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 後期高齢者医療事業特別会計繰出金		当初予算額	12,255,562,000	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	補正予算額	△ 593,556,000	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 195	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金について、一般会計から繰出しを行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	11,662,006,000	
		支出済額	11,632,664,355	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	29,341,645	
		前年度支出済額	11,085,981,024	
増	減	546,683,331		
<主な事業の成果> 1 後期高齢者医療事業特別会計への繰出し 11,632,664,355 [参考] 後期高齢者医療事業の事務に要する経費及び埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金について、一般会計から繰出しを行いました。 (1) 後期高齢者医療事業に係る事務経費 (2) 埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営に要する共通経費負担金 (3) 保険基盤安定制度に係る負担金 (4) 後期高齢者医療の療養の給付に係る負担金				
		繰出金の推移 (単位：円)		
		年度	繰出金	
		H29	10,041,567,670	
		H30	10,752,116,098	
		R1	11,076,909,076	
		R2	11,085,981,024	
		R3	11,632,664,355	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設等管理運営事業		当初予算額	1,569,287,000	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	概要(当初)P. 196	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 高齢者等の健康増進や生きがいづくりを図るため、公立の高齢者福祉施設の管理運営を行います。また、民間団体が開設する高齢者福祉施設への補助を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	1,569,287,000	
		支出済額	1,159,559,066	
		翌年度繰越額	369,560,000	
		不用額	40,167,934	
		前年度支出済額	1,327,304,605	
増	減	△ 167,745,539		
<主な事業の成果> 1 老人福祉施設等の中規模修繕 225,840,202 健康福祉センター西楽園及び年輪荘の中規模修繕工事、老人福祉センターしもか荘の中規模修繕工事に向けた実施設計を行いました。				
		4 施設修繕、保守管理 11,609,045		
		グリーンヒルうらわの受変電設備、老人福祉センター東楽園の給湯配管の修繕を行いました。また、老人福祉施設等の保守管理、法令に基づく定期点検及び用地の適正管理を行いました。		
2 宝来グラウンド・ゴルフ場の利用促進 20,295,000		5 高齢者福祉施設の助成 40,827,468		
		社会福祉法人が設置、運営する老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」及び老人クラブや自治会等が設置、運営するだんらんの家(3施設)に対し、運営経費の助成を行いました。		
3 老人福祉施設等の管理運営 860,987,351				
		老人福祉センター、老人憩いの家、西楽園、グリーンヒルうらわ、年輪荘、デイサービスセンター及び高齢者生きがい活動センターについて、指定管理者による管理を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東楽園再整備事業		当初予算額	212,268,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費		概要(当初)P. 196	前年度繰越額 27,241,000
<事業の目的・内容> 現在整備中のサーマルエネルギーセンターの余熱を有効活用し、温水プール等健康増進及び介護予防の強化につながる機能を導入し、市民の健康寿命の延伸に役立つ施設となるよう、新たな「東楽園」をサーマルエネルギーセンターの近隣に整備します。		流用額	0
		予備費充用額	0
<不用額の理由> 宅地造成準備工事等において、契約差金が生じたものです。		予算現額	239,509,000
		支出済額	185,338,000
		翌年度繰越額	42,600,000
		不用額	11,571,000
		前年度支出済額	704,200,958
		増 減	△ 518,862,958
<主な事業の成果> 1 宅地造成準備工事 120,659,000 水路や擁壁等の構造物を撤去し、事業用地の粗造成を行う宅地造成準備工事を行いました。また、工事に伴う周辺への影響を調べるため、井戸水の水質分析調査や家屋調査等を行いました。			
2 建築工事等の設計 64,679,000 建築工事の実施設計及び雨水貯留施設等の整備に向けた実施設計を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設運営補助事業		当初予算額	109,249,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/介護保険課		補正予算額	17,675,000
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費		概要(当初)P. 197	前年度繰越額 31,200,000
<事業の目的・内容> 軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減額した額を補助します。		概要(9補)P. 24	流用額 23,000
		予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 令和2年度に国から交付された介護保険事業費補助金について、超過交付分を償還します。		予算現額	158,147,000
		支出済額	129,917,363
<不用額の理由> サービス継続支援事業において、申請額が見込みを下回ったものです。		翌年度繰越額	0
		不用額	28,229,637
		前年度支出済額	145,838,126
		増 減	△ 15,920,763
<主な事業の成果> 1 軽費老人ホーム事務費補助金交付事業 105,269,826 軽費老人ホーム利用料等取扱基準に基づき、施設が入所者から徴収すべき事務費から入所者本人からの事務費徴収額を差し引いた金額を補助しました。 ・補助事業所数 5事業所			
2 サービス継続支援事業 6,900,000 新型コロナウイルス感染症の感染者が発生するなどした介護サービス事業所等に対し、感染機会を減らしつつ、介護サービスを継続して提供するために必要な経費を補助しました。・補助事業所数 7事業所			
3 新型コロナ感染症対応事業 72,537 高齢者施設等に対し、オンラインによる感染予防対策支援や応援看護師の派遣支援事業を実施しました。 ・オンラインによる感染予防対策支援事業所数 9事業所			
		4 国への償還金 17,675,000	令和2年度に国から交付された介護保険事業費補助金について、超過交付分を償還しました。

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設等施設建設補助事業			当初予算額	784,349,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/介護保険課			補正予算額	△ 424,798,000
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費		概要(当初)P. 197	前年度繰越額	15,856,000
<事業の目的・内容> 老人福祉施設等について、施設設置者の負担軽減を図り、社会福祉法人等の積極的な整備意欲を喚起し、介護基盤の整備を推進するため、建設費用等の整備費の一部を補助します。		概要(6補追)P. 8	流用額	△ 23,000
		概要(2補追)P. 9	予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 老人福祉施設等の非常用自家発電設備等の整備費用を補助します。			予算現額	375,384,000
			支出済額	342,793,430
			翌年度繰越額	15,988,000
			不用額	16,602,570
			前年度支出済額	436,096,000
			増減	△ 93,302,570
<主な事業の成果>				
1 老人福祉施設整備費補助金交付事業 34,632,000 社会福祉法人が整備する介護老人福祉施設に対し、その整備費の一部を補助しました。 ・補助事業所数 3事業所		4 県への償還金 231,430 令和元年度に県から交付された地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金について、仕入れ控除税額に係る利得分について事業所へ返還請求を行い、県へ償還しました。		
2 老人福祉施設等の整備の推進 266,816,000 介護基盤の整備を推進するため、市内に開設される認知症対応型共同生活介護事業所等の開設準備及び施設整備に要する経費等の一部を補助しました。 ・補助事業所数 7事業所				
3 地域介護・福祉空間整備等補助事業 41,114,000 老人福祉施設等に対し、非常用自家発電設備の整備等に要する経費の一部を補助しました。 ・補助事業所数 4事業所				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子育て支援医療費助成事業			当初予算額	4,770,780,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課			補正予算額	740,996,000
款/項/目 3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費		概要(当初)P. 198	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 次代を担う子どもたちを安心して生み育てることのできる環境づくりの推進に資することを目的として、少子化対策、子育て支援の観点から、乳幼児・児童にかかる入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。		概要(12補)P. 8	流用額	0
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 乳幼児・児童にかかる入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。			予算現額	5,511,776,000
			支出済額	5,253,754,930
			翌年度繰越額	0
			不用額	258,021,070
			前年度支出済額	4,439,722,031
			増減	814,032,899
<主な事業の成果>				
1 子育て支援医療費の助成 5,252,790,470 0歳から中学校卒業前までの乳幼児・児童の保護者を対象に、乳幼児・児童にかかる入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成しました。 ・支給対象者数（年度平均） 178,661人 ・支給件数 2,549,909件 ・支給額（扶助費） 5,252,790,470円				
2 制度周知や適正化のための啓発業務その他 964,460 適正受診等の啓発を行うためのチラシ及びジェネリック医薬品希望シールを作成し、配布しました。 ・チラシ配布枚数 112,300枚 ・シール配布枚数 16,900枚				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ひとり親家庭等医療費支給事業			当初予算額	393,339,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 198	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 母子家庭、父子家庭、父又は母が障害者である家庭等のいわゆる「ひとり親家庭等」の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、対象者に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 過年度の支給実績に基づき当初予算を見込んでいましたが、支給件数が例年より減少したことにより、扶助費の支出額が当初の見込みを下回ったものです。			予算現額	393,339,000
			支出済額	369,966,742
<主な事業の成果> 1 ひとり親家庭等医療費支給事業 369,966,742 支給資格証の交付を受けた「ひとり親家庭の父若しくは母又は養育者とその家庭の児童」に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成しました。 ・支給対象者数（年度平均） 8,283人 ・支給件数 120,933件 ・支給額（扶助費） 368,570,308円 所得制限 児童扶養手当制度に準じた所得制限あり			翌年度繰越額	0
			不用額	23,372,258
			前年度支出済額	360,996,583
			増減	8,970,159

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活保護執行管理事業			当初予算額	526,647,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課		補正予算額	55,334,000
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/1目 生活保護総務費	概要(当初)P. 199	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 生活保護及び中国残留邦人等支援給付の適正な運営を確保するため、生活保護受給者に対する自立・就労支援策の整備等、各種適正化の取組を推進します。 <補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、無料低額宿泊所における衛生管理体制の確保について補助等を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 健康管理支援事業の業務委託契約において、契約差額が生じたものです。			予算現額	581,981,000
			支出済額	532,047,051
<主な事業の成果> 1 生活困窮者の経済的自立に向けた就労支援 127,822,200 就労支援員の配置や、ジョブスポットの活用による就労支援を実施し、また、就労意欲の喚起及び基礎的な能力の習得、向上のため、就労準備支援を実施しました。 ・支援者数 2,718人 ・就職者数 1,249人			翌年度繰越額	0
			不用額	49,933,949
2 安定した地域生活に向けた居住支援の推進 92,735,141 無料低額宿泊所等に入居する生活保護受給者の安定した地域定着を図るため、アパート等への居宅移行支援を実施しました。 ・支援者数 604人 ・転居者数 357人			前年度支出済額	483,509,982
			増減	48,537,069
3 相談体制の強化 74,980,536 面接相談員及び年金相談員の配置により、面接相談体制を整備するとともに、年金等による収入や資産の状況把握を推進しました。			4 医療扶助・介護扶助適正化の推進 62,568,277 診療報酬の点検（専門業者に委託）、介護報酬の点検・審査等により、適正化を推進しました。 ・診療報酬明細書点検件数 383,812件 ・診療報酬明細書再審査請求件数 17,650件	
5 生活保護適正実施の推進 24,136,529 生活保護適正実施推進員の配置により、不正受給事案について、専門的見地からの助言及び調査、告訴事務の補助、警察との連携等により、生活保護の適正化を推進しました。			6 業務効率化その他 149,804,368 生活保護システムの運用、タブレット端末の活用等により、生活保護業務の効率化を推進しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活保護事業		当初予算額	34,561,710,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/生活福祉課		補正予算額	681,743,000
款/項/目 3款 民生費/5項 生活保護費/2目 扶助費		概要(当初)P. 199	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 生活保護法等に基づき、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低生活を保障するとともに、その自立を助長します。 また、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の生活の安定を図ります。 <補正の目的・内容> 令和2年度に国から交付された生活扶助費等国庫負担金等において、償還金が生じたものです。		概要(9補)P. 28	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	35,243,453,000
		支出済額	34,678,811,775
		翌年度繰越額	0
		不用額	564,641,225
		前年度支出済額	34,713,526,247
		増 減	△ 34,714,472
<主な事業の成果> 1 扶助費の支給等 33,832,158,354 生活保護法等に基づく扶助費を、国が定めた基準に基づき算出し支給しました。 ・被保護世帯数 延べ186,499世帯 ・被保護者数 延べ233,329人 2 中国残留邦人等への支援 161,717,798 中国残留邦人等の支援給付、配偶者支援金、日本語教室に通った際の交通費を支給しました。 ・被支援世帯数 延べ 758世帯 ・被支援者数 延べ1,011人 3 国への償還金 684,935,623 令和2年度に国から交付された生活扶助費等国庫負担金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を返還しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険特別対策事業		当初予算額	6,431,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/介護保険課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費		概要(当初)P. 200	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 介護保険サービスを利用する低所得の事業対象者・要支援・要介護者を対象に、訪問介護サービス等の利用者負担額を助成することにより、介護保険の継続的な利用を図ります。		流用額	0
		予備費充用額	0
<不用額の理由> 過年度の支給実績に基づき当初予算を見込んでいましたが、支給件数の減少等により扶助費の支出額が当初の見込みを下回ったものです。		予算現額	6,431,000
		支出済額	4,030,918
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,400,082
		前年度支出済額	3,143,823
		増 減	887,095
<主な事業の成果> 1 障害者訪問介護等利用者負担額減額事業 訪問介護等の利用料として、本人が負担した金額の10割相当額を助成する制度ですが、条件を満たす方がおらず、申請がありませんでした。 2 社会福祉法人等利用者負担軽減事業 1,400,000 社会福祉法人が行う低所得者への減免措置に対して補助をすることで、当該事業の継続的な実施を図ることができました。 ・補助法人数 6法人 3 在宅サービス利用者負担軽減事業 1,871,918 在宅介護サービスの利用者負担の支払が困難な方に対し利用者負担額の5割又は7割相当額を助成し、介護保険の継続的な利用を図ることができました。 ・支給者数 80人 4 県への償還金 759,000 令和2年度に県から交付された埼玉県介護保険事業費補助金について、超過交付分を償還しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金（介護保険課）		当初予算額	13,984,768,000												
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/介護保険課		補正予算額	△ 66,681,000												
款/項/目 3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費		概要(当初)P. 201													
<事業の目的・内容> 保険給付費の市負担分（保険給付費の総額の12.5%）、低所得者保険料軽減に係る費用（国負担分は事業費の50%、県負担分は事業費の25%及び市負担分は事業費の25%）並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。		前年度繰越額	0												
		流用額	0												
		予備費充用額	0												
		予算現額	13,918,087,000												
		支出済額	13,499,542,538												
		翌年度繰越額	0												
		不用額	418,544,462												
		前年度支出済額	12,950,318,255												
		増減	549,224,283												
<主な事業の成果> 1 介護保険事業特別会計への繰出し 13,489,305,638 [参考] 保険給付費の市負担分、低所得者保険料軽減に係る費用並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行いました。															
2 国及び県への償還金 10,236,900 令和2年度の国及び県から交付された低所得者保険料軽減負担金について、超過交付分を償還しました。		繰出金の推移 (いきいき長寿推進課分を含む。) (単位：円)													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>繰出金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>11,476,452,032</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>11,949,972,894</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>12,978,577,401</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>13,602,545,313</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>14,171,289,002</td> </tr> </tbody> </table>		年度	繰出金	H29	11,476,452,032	H30	11,949,972,894	R1	12,978,577,401	R2	13,602,545,313	R3	14,171,289,002
年度	繰出金														
H29	11,476,452,032														
H30	11,949,972,894														
R1	12,978,577,401														
R2	13,602,545,313														
R3	14,171,289,002														

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国民年金事業		当初予算額	61,514,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	△ 3,686,000
款/項/目 3款 民生費/7項 国民年金費/2目 国民年金事務費		概要(当初)P. 202	
<事業の目的・内容> 国民年金法に基づき、国民年金に関する届出や相談等の法定受託事務を行います。また、国民年金保険料の納付に関する申出の受理や広報活動など、国民年金事務に係る協力・連携事務を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	57,828,000
		支出済額	54,832,649
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,995,351
		前年度支出済額	44,653,948
		増減	10,178,701
<不用額の理由> 国民年金相談員について、職員の入れ替えがあったため、報酬額が当初の見込みを下回ったものです。			
<主な事業の成果> 1 国民年金事業 54,832,649 国民年金の相談を受け、資格異動に関する各種届出書、保険料の免除の各種申請書、給付の裁定請求書等を受理、審査し日本年金機構へ報告したほか、広報活動を行いました。			
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の被保険者数 251,395人 ・第1号被保険者数 146,394人 ・任意加入被保険者 2,384人 (いずれも令和3年度末)			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業者指定事業		当初予算額	2,493,000	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	概要(当初)P. 200	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 介護保険法等の関係法令に基づき、介護保険サービス事業者の指定、指導を行うとともに、地域密着型サービスの適正な運営を確保するため、さいたま市地域密着型サービス運営委員会を開催します。さらに、利用者の事業所及び施設選択に資するよう、「介護サービス情報公表システム」による情報提供を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	2,493,000	
		支出済額	2,242,839	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	250,161	
		前年度支出済額	2,236,869	
増	減	5,970		
<主な事業の成果> 1 介護保険事業者指定業務 41,839 介護保険サービス事業者の指定・指導に係る消耗品等を購入しました。				
2 地域密着型サービス運営委員会の開催 166,000 さいたま市地域密着型サービス運営委員会を3回開催し、令和4年度に開設する地域密着型サービス事業所を8か所選定しました。				
3 さいたま市指定情報公表センター業務委託 2,035,000 介護サービスの利用者に、介護事業所や施設の情報を提供するため、指定情報公表センター業務を委託しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金 (いきいき長寿推進課)		当初予算額	779,476,000	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	概要(当初)P. 201	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域支援事業費の市負担分(介護予防・日常生活支援総合事業の総額の12.5%、包括的支援事業・任意事業の総額の19.25%)及び介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	779,476,000	
		支出済額	681,983,364	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	97,492,636	
		前年度支出済額	652,227,058	
増	減	29,756,306		
<不用額の理由> 要支援者等の増加により介護保険事業特別会計の介護予防・生活支援サービス事業費は増加したものの、当初の見込みを下回ったものです。				
<主な事業の成果> 1 介護保険事業特別会計への繰出し 681,983,364 [参考] 地域支援事業費の市負担分(介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業の19.25%)及び介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行いました。				
		繰出金の推移 (介護保険課分を含む。)		
		(単位：円)		
年度	繰出金			
H29	11,476,452,032			
H30	11,949,972,894			
R1	12,978,577,401			
R2	13,602,545,313			
R3	14,171,289,002			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高額療養費・出産費資金貸付事業			当初予算額	1,290,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費		概要(当初)P. 202	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民健康保険の加入者が高額療養費の支給の対象となる療養を受け、その療養に係る医療費の支払いが困難である場合に、また、国民健康保険の加入者が出産育児一時金の支給を受けることが見込まれ、その出産に係る費用の支払が困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付けを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,290,000
			支出済額	0
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,290,000
			前年度支出済額	436,000
			増減	△ 436,000
<主な事業の成果> 1 高額療養費資金貸付事業 高額療養費の支給対象となる療養を受けた場合、その療養について支給が見込まれる高額療養費の9割(1千円未満切捨て)を限度に世帯主に対して貸し付けを行うものですが、令和3年度は支給実績がありませんでした。				
2 出産費資金貸付事業 出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる場合、その支給見込額の8割(1万円未満切捨て)を限度に世帯主に対して貸し付けを行うものですが、令和3年度は支給実績がありませんでした。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国民健康保険事業特別会計繰出金			当初予算額	7,375,951,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			補正予算額	△ 107,540,000	
款/項/目 3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費		概要(当初)P. 203	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行います。		概要(6補)P. 18	概要(2補)P. 18	流用額	0
		<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等の財政負担軽減のため、税減免を実施する経費等について繰出しを行います。			予備費充用額
<不用額の理由> 国民健康保険事業特別会計において国民健康保険税の税収が見込みを上回ったため、財源不足を賄うための一般会計繰出金が減少したものです。			予算現額	7,268,411,000	
			支出済額	6,307,279,280	
<主な事業の成果> 1 国民健康保険事業特別会計への繰出し 6,307,279,280 [参考]			翌年度繰越額	0	
			不用額	961,131,720	
			前年度支出済額	6,222,341,478	
			増減	84,937,802	
繰出金の推移 (単位：円)					
		年度	繰出金		
		H29	7,993,538,150		
		H30	6,339,573,519		
		R1	6,257,259,221		
		R2	6,222,341,478		
		R3	6,307,279,280		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 災害救助事業		当初予算額	6,000,000		
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	補正予算額	0		
款/項/目	3款 民生費/9項 災害救助費/1目 災害救助費	概要(当初)P. 203	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 市内で発生した火災等により被災した市民に対して、見舞金や弔慰金等を支給します。		流用額	0		
		予備費充用額	0		
		予算現額	6,000,000		
		支出済額	2,060,000		
		翌年度繰越額	0		
		不用額	3,940,000		
		前年度支出済額	6,300,000		
<不用額の理由> 災害見舞金において、見舞金対象となる災害が当初の見込みを下回ったものです。		増	減	△ 4,240,000	
<主な事業の成果> 1 災害見舞金・災害弔慰金等の支給 2,060,000 [参考] 災害見舞金等支給条例に基づき見舞金等を支給しました。					
		支給実績 (単位：円)			
		区分	世帯	人数	支給金額
		全焼	25	45	1,650,000
		半焼	7	11	250,000
		全壊	0	0	0
		半壊	0	0	0
		床上浸水	2	2	60,000
		死亡弔慰金		0	0
		重傷者見舞金		2	100,000
		合計	34	60	2,060,000

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域保健推進事業(健康増進課)		当初予算額	45,048,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 204	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 保健衛生に係る大都市会議への参加等、保健衛生事業の推進により、市民の健康の保持及び増進を図ります。		流用額	2,602,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	47,650,000	
		支出済額	46,614,552	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,035,448	
		前年度支出済額	38,545,367	
<主な事業の成果> 1 保健衛生に係る大都市会議への参加その他 1,387,294 大都市衛生主管局長会議や全国衛生部長会へ参加し、保健衛生に関する大都市共通の課題を協議しました。		増	減	8,069,185
2 大宮医師会館維持管理事業 6,938,800 (一社)大宮医師会に有償で貸し付けている大宮医師会館を維持管理するために、空調設備等の修繕を行いました。				
3 旧中央区保健センターの維持管理 38,288,458 旧中央区保健センターの維持管理(保守・修繕等)を行いました。また、改修に向けて構造等の検討を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域保健推進事業（疾病予防対策課）		当初予算額	1,751,482,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/疾病予防対策課		補正予算額	12,516,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費		概要(当初)P. 204	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 疾病の原因、治療方針が未確立な難病に対する患者等への支援、相談及び必要な情報提供を行います。また、指定難病医療給付申請の受付及び認定、医療費の支給を行います。		概要(9補)P. 29	流用額 69,395,000
			予備費充用額 0
<補正の目的・内容> 国から交付された負担金等において、償還金が生じたものです。			予算現額 1,833,393,000
			支出済額 1,754,120,317
			翌年度繰越額 0
			不用額 79,272,683
			前年度支出済額 1,584,922,773
			増減 169,197,544
<主な事業の成果>			
1 難病相談、研修事業 593,058		3 石綿読影の精度確保等調査事業 8,604,526	
難病患者、家族及びその関係者に対し、医療や日常生活における相談等を行い、患者・家族の不安の軽減を図りました。		環境省の委託を受け、石綿読影の精度向上に向けた知見を収集するため、「石綿読影の精度に係る調査」を実施しました。	
<ul style="list-style-type: none"> ・電話相談 延べ 5,113人 ・面接相談 延べ 9人 ・訪問 延べ 10人 			
2 指定難病医療給付事業 1,744,922,733			
指定難病医療給付に係る申請受付・支給認定及び医療費の公費負担を行いました。			
<ul style="list-style-type: none"> ・受給者数 8,441人 			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域医療推進事業（健康増進課）		当初予算額	27,376,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費		概要(当初)P. 205	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 各種医療団体が実施する事業に対して補助を行うことにより、地域医療の発展を促進します。			流用額 69,000
			予備費充用額 0
			予算現額 27,445,000
			支出済額 27,445,000
			翌年度繰越額 0
			不用額 0
			前年度支出済額 27,348,400
			増減 96,600
<主な事業の成果>			
1 地域保健医療協議会運営事業 345,000			
さいたま保健医療圏における埼玉県地域保健医療計画を推進するため、さいたま地域保健医療協議会を開催し、圏域の重点的取組について協議を行いました。			
2 看護専門学校、歯科保健事業等補助事業 27,100,000			
医師会・歯科医師会が運営する看護専門学校等に対する補助金及び歯科医師会が実施する事業に対する補助金を支出し、保健衛生及び地域医療の向上を図りました。			
<ul style="list-style-type: none"> ・看護専門学校等運営補助金 3件 ・歯科保健事業補助金 3件 			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域医療推進事業（地域医療課）		当初予算額	723,557,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/地域医療課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費		概要(当初)P. 205	
<事業の目的・内容> 救急医療体制を重層的に整備し、救急患者の医療を確保するほか、地域のかかりつけ医と中核病院による役割分担・連携により効率的な地域医療体制を確保します。		前年度繰越額	0
		流用額	2,860,000
		予備費充用額	0
		予算現額	726,417,000
		支出済額	719,280,274
		翌年度繰越額	0
		不用額	7,136,726
		前年度支出済額	719,379,422
		増減	△ 99,148
<主な事業の成果>			
1 初期救急医療（小児を含む。）の実施 318,972,770	4 産科医確保支援事業の実施 14,664,000	産科医等の確保のため、分娩取扱い施設に対する支援を実施し、市内の産科医療体制の充実を図りました。	
入院や手術を必要としない軽症の救急患者（小児を含む。）を診療するため、市内の4か所に休日夜間急患診療所を開設するなど、初期救急医療体制の整備を行いました。・休日急患診療所の受診状況 16,457人			
2 第二次救急医療（小児を含む。）の実施 352,022,691	5 病診連携その他 19,423,259	病院と地域の診療所等との役割分担・連携の推進、地域医療の啓発、医療従事者研修会の開催、災害医療体制の整備等を行いました。	
入院治療等を必要とする重症の救急患者（小児を含む。）を診療するため、病院群輪番病院への支援を実施するなど、第二次救急医療体制の整備を行いました。・病院群輪番制の受診状況 入院1,764人 外来4,805人			
3 AEDの普及啓発 14,197,554	AEDの市有施設への整備を実施するとともに、AED設置促進の普及啓発を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 精神保健福祉事業（健康増進課）		当初予算額	34,205,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費		概要(当初)P. 206	
<事業の目的・内容> 精神障害者に対し、必要な医療及び保護を行う体制の整備により、市民の精神保健の向上を図ります。また、総合的な自殺対策の推進により、安心して暮らせる地域社会の実現を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	3,134,000
		予備費充用額	0
		予算現額	37,339,000
		支出済額	35,223,892
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,115,108
		前年度支出済額	34,054,940
		増減	1,168,952
<不用額の理由>			
精神科救急医療において、精神科救急情報センターに係る経費及び措置入院者数が想定より少なかったことにより、委託料が見込みを下回ったものです。			
<主な事業の成果>			
1 精神保健福祉審議会の開催	4 自殺対策推進事業 1,696,916	埼玉県自殺対策連絡協議会及び自殺対策庁内検討会における協議、自殺対策に関する啓発物品の作成・配布等により、総合的な自殺対策を推進しました。	
条例に基づき、市長の諮問を受け、事案発生時に適宜開催するものですが、事案の発生がなく、審議会を開催しませんでした。			
2 実地指導及び実地審査の実施	5 精神保健福祉事業 258,238	会議への参加、協議、庁内外との連絡調整など、精神保健福祉に関する本庁事務を実施しました。	
市内精神科病院に対する実地指導、長期措置入院患者に対する実地審査を実施しましたが、外部機関に所属する精神保健指定医の同行を依頼しませんでした。			
3 精神科医療体制の整備 33,268,738	埼玉県と共同で、精神科医療機関輪番制による診療・入院体制の整備、精神科救急情報センターの運営、精神科救急医療システム運営会議の開催により、埼玉県精神科救急医療体制整備事業を実施しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 精神保健福祉事業（こころの健康センター）		当初予算額	26,319,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/こころの健康センター		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費		概要(当初)P. 206	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 精神保健福祉の向上を図るため、精神保健福祉に関する普及啓発、関係機関職員を対象とした研修等を行います。また、精神保健福祉相談及び専用回線による「こころの電話」相談事業を実施します。さらに、自殺対策推進事業、ひきこもり対策推進事業、依存症対策事業、子どもの精神保健相談室等を実施します。		流用額	0
		予備費充用額	0
<不用額の理由> 訪問支援（アウトリーチ）事業において、謝礼支払件数が見込みを下回ったものです。		予算現額	26,319,000
		支出済額	23,758,636
<主な事業の成果>		翌年度繰越額	0
		不用額	2,560,364
1 精神保健福祉相談 6,542,761 市民等からの精神保健福祉に関する相談に応じました。また、子どもの精神保健相談室では、主として小4～中3の児童生徒や保護者等の相談に応じました。 ・精神保健福祉相談 延べ12,451件		前年度支出済額	23,464,504
		増減	294,132
2 普及啓発及び教育研修 778,299 精神保健福祉の普及啓発のため、各種リーフレット等を作成・配布しました。また、精神保健福祉に従事する職員等の支援技術の向上を図るための専門研修を実施しました。 ・研修回数 21回、参加者 722人		4 ひきこもり対策推進事業 2,789,162 ひきこもり対策を推進するため、不登校やひきこもりの本人、家族等からの相談に応じました。また、本人や家族向けグループ事業による支援を行いました。 ・専用電話相談 250件	
		5 依存症対策事業 739,534 アルコール・薬物・ギャンブル等依存症に関する普及啓発、支援者養成、相談、家族教室等を実施しました。また、地域のリハビリ施設、自助グループ等との連携を図りました。 ・特定相談 4回、13件	
3 自殺対策推進事業 11,160,600 自殺対策を推進するため、普及啓発やゲートキーパー等の人材育成を行いました。また、自殺未遂者対策として、自殺対策医療連携事業（GPEネット）を実施しました。 ・相談 63件、うち事業利用47件		6 精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築 1,748,280 保健医療福祉の包括的な支援体制を構築するため、精神障害者訪問支援（アウトリーチ）事業を実施しました。また、訪問支援強化のための関係者研修を実施しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 精神保健福祉事業（精神保健課）		当初予算額	129,359,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/精神保健課		補正予算額	96,710,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費		概要(当初)P. 207	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 市民の精神障害者への理解を深めるとともに、精神障害者に対する適切な医療及び保健・福祉の提供により、早期治療及び再発防止を図り、自立した地域生活が続けられることを目的とします。		概要(9補)P. 9	前年度繰越額 0
		流用額	0
<補正の目的・内容> 被通報者の入院件数等の増加に伴い、措置入院医療費等を拡充します。		予備費充用額	0
		予算現額	226,069,000
<不用額の理由> 精神障害者措置入院等負担金において、精算後に戻入が生じたものです。		支出済額	164,304,783
		翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>		不用額	61,764,217
		前年度支出済額	132,973,880
1 精神保健医療事業 161,131,693 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく関係事項の調査及び法施行業務を円滑に実施し、措置入院者の医療費の公費負担及び精神科病院への移送を行いました。		増減	31,330,903
		4 はあといきいきプロジェクト 65,887 市民への精神保健福祉の知識の普及啓発を行うことを目的として、心の健康に関する講演会を実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。代替策として、さいたま市YouTubeにてメンタルヘルスと運動について「浦和レッズコラボ はあとふる体操でココロいきいき」の動画を配信しました。	
2 地域精神保健訪問事業 515,266 対象者の状況、家庭環境や社会環境等の状況を訪問等によって把握し、精神的健康の保持増進を図りました。 ・電話相談 4,141件 ・来所面接 615件 ・家庭訪問 2,236件 ・関係機関との相談 2,395件		5 精神科医療適正化事業 2,504,714 精神保健福祉法に基づき、精神科病院の管理者等に法定書類の提出を求め、確認・指導を行いました。 ・実施件数 1,517件	
		3 家族教室 87,223 回復途上にある統合失調症患者の家族に病気の正しい知識・対応方法の普及啓発のため、家族教室を新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しオンラインにて実施しました。 ・1回実施 19人参加	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 献血推進事業		当初予算額	402,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 207	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 普及・啓発活動を通じて、市民の献血に対する理解を深め、献血事業の円滑な受入れを図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	402,000	
		支出済額	225,408	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	176,592	
		前年度支出済額	439,124	
		増減	△ 213,716	
<主な事業の成果> 1 献血推進事業 225,408 輸血用の血液及び血液製剤を献血により安定的に確保するために、献血思想の普及・啓発を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 こころの健康センター管理運営事業		当初予算額	7,310,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/こころの健康センター	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 208	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 精神保健福祉に関する技術的中核機関である、こころの健康センター（精神保健福祉センター）の管理・運営を行います。また、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律等に基づく「精神医療審査会」及び「精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会」を開催します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	7,310,000	
		支出済額	5,622,123	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,687,877	
		前年度支出済額	5,360,884	
		増減	261,239	
<主な事業の成果> 1 こころの健康センター維持管理 1,637,452 こころの健康センターの維持管理を行うことにより、精神保健福祉の技術的中核機関に必要な相談機能等を維持しました。				
2 精神医療審査会 3,173,831 法令に基づき、精神科病院への医療保護入院者の入院届等の審査や、退院請求・処遇改善請求等の審査を行いました。 ・合議体 24回開催 ・全体会 1回開催				
3 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会 810,840 精神保健指定医による判定委員会を設置し、公平・公正な精神障害者保健福祉手帳の判定を行いました。 ・合議体 24回開催				
4 こころの健康センター運営協議会 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、運営協議会の開催を見送りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域精神保健福祉事業			当初予算額	371,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/精神保健課			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費		概要(当初)P. 208	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 在宅の精神障害者をより身近な地域で支援します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	371,000
			支出済額	273,664
			翌年度繰越額	0
			不用額	97,336
			前年度支出済額	270,290
			増減	3,374
<主な事業の成果>				
1 精神保健相談		268,271		
関係機関と連携を図りながら、精神的な問題を抱える対象者や家族の相談を実施しました。				
2 市長同意入院患者面会		5,393		
さいたま市長の同意による医療保護入院をしている方の面会を実施し、対象者の状態を把握しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康づくり事業(健康増進課)			当初予算額	165,485,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/健康増進課			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 209	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 生活習慣病等の予防を推進することで、市民の健康寿命の延伸を目指します。また、地域活動団体や民間企業と連携した啓発など、ライフステージや多様化するライフスタイルに応じた効果的な健康づくりの取組を展開します。			流用額	△ 5,414,000
			予備費充用額	0
			予算現額	160,071,000
			支出済額	156,225,876
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,845,124
			前年度支出済額	155,273,507
			増減	952,369
<主な事業の成果>				
1 健康づくり事業		5,888,879	4 歯科口腔保健推進事業 7,276,073	
健康づくり・食育推進協議会を開催(2回)するとともに、健康づくり及び食育についての調査を実施し、結果をまとめました。				
2 健康マイレージ		141,075,091	5 スマートウエルネスさいたま推進事業 203,341	
ICTを活用し、楽しみながら継続的な運動習慣の獲得を図るため、歩数等に応じてポイントを付与する健康マイレージを全市域において実施しました。 ・参加者数 40,949人(うち新規参加者数12,764人)				
3 がん対策推進事業		1,782,492	健康経営に関するセミナーの開催、健康づくりに取り組む企業の認定や情報発信等を通じ、官民一体となって、働く人の健康づくりを支援しました。	
がん対策推進協議会の開催(2回)や、市立学校でがん教育出前講座(6回)を行いました。また、若年末期がん患者へ在宅療養生活支援補助金交付(5件)や骨髄等提供者へ助成(8件)を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康づくり事業 (地域保健支援課)		当初予算額	6,801,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/地域保健支援課		補正予算額	△ 2,021,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 209	
<事業の目的・内容> 健康増進法に基づき、健康や栄養に関する調査による地域の実態把握、健康課題の分析を実施します。また、市民の健康の保持増進を図るために、健康づくりに関する事業を展開します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	4,780,000
		支出済額	3,599,816
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,180,184
		前年度支出済額	4,047,185
		増減	△ 447,369
		<主な事業の成果>	
1 国民健康・栄養調査	142,843	4 歯科口腔保健事業	1,879,745
国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料となる国民健康・栄養調査は、調査世帯への案内の送付を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国からの通知に基づき、調査の実施を見送りました。		歯や口腔に関する健康づくりを推進するため、歯科健康診査の結果を集計し、傾向などの情報を市保育園等に提供しました。	
2 栄養改善指導事業	1,131,399	5 歯科疾患実態調査	
健康づくりを推進するため、特定給食施設等に対する研修会や巡回指導、健康食品等の適切な表示に関する相談・指導、栄養関係団体に対する支援を行いました。 ・特定給食施設指導件数 263件		国民の歯科保健状況を把握し、今後の歯科保健医療対策の推進に必要な基礎資料を得ることを目的とした歯科疾患実態調査は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国からの通知に基づき、調査の実施を見送りました。	
3 健康づくりのための食環境整備事業	445,829		
健康づくりのための食環境を整備するため、飲食店等における栄養及び食生活に関する情報提供の推進や地域において食支援に携わる人材の育成・支援を行いました。 ・健康づくり協力店指定店舗数 95店舗			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食育推進事業		当初予算額	2,349,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 210	
<事業の目的・内容> 食育推進計画に基づき食育を推進することで、市民が食育を通して、心と身体の健康を培い、豊かな人間性、自然への感謝の気持ちを育むことを目指します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,349,000
		支出済額	2,192,850
		翌年度繰越額	0
		不用額	156,150
		前年度支出済額	2,454,962
		増減	△ 262,112
		<主な事業の成果>	
1 地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり	2,192,850		
第3次食育推進計画の推進のため、「さいたま市食育なび」による情報発信を行いました。また、食育推進担当者会議(2回)を開催しました。			

事務事業名 感染症予防事業（地域医療課）			当初予算額	1,497,150,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/地域医療課			補正予算額	1,053,504,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 210	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 感染症による市民の健康への影響を最小限に留めるため、普及啓発等の必要な対策を行います。また、新型コロナウイルス感染症に対応するため、医療機関への支援等を行います。		概要(9補)P. 29	流用額	729,000
		<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症対策のため、入院受入医療機関へ補助を行います。	予備費充用額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症対策として実施した入院病床確保等事業、設備整備事業について、補助申請額が見込みを下回ったものです。			予算現額	2,551,383,000
			支出済額	2,003,881,839
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	547,501,161
			前年度支出済額	1,365,855,241
			増減	638,026,598
1 新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保等事業 1,448,592,000		4 感染症予防の普及啓発 3,601,510		
新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関へ補助金を交付し、入院病床を確保することで、入院を必要とする患者の円滑な受入れにつなげました。		新型コロナウイルス等の感染症対策について、チラシやポスター、啓発品を作成したほか、市報や駅デジタルサイネージ等様々な媒体を活用し流行状況等に即した普及啓発を行うことで、市民の理解向上を図りました。		
2 新型コロナウイルス感染症設備整備事業 331,931,546		5 感染症対策会議の開催 155,800		
新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関及び検査機関に対し、個人防護具、簡易診療室及びPCR検査機器の購入等に必要な費用を補助することで、医療機関の体制整備を図りました。		医療機関等と医療体制や発生状況等について情報共有を行う感染症対策ネットワーク会議を開催し、感染症対策の充実・強化につなげました。		
3 地域外来・検査センターの運営 191,134,232		6 感染症予防事業その他 28,466,751		
市内4か所に地域外来・検査センターを設置し、新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者のPCR検査を実施しました。		市内の自宅療養者へ訪問看護を行う指定訪問看護ステーションに補助金を交付し、自宅療養者への支援を強化する等、必要な対策を行いました。		

事務事業名 感染症予防事業（疾病予防対策課）				当初予算額	2,114,493,000	
局/部/課 保健福祉局/保健所/疾病予防対策課				補正予算額	817,671,000	
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 211	前年度繰越額	0		
<事業の目的・内容> 感染症の予防及びまん延防止のため、検診、医療費公費負担、啓発指導、感染症発生動向調査等を行います。		概要(9補)P. 30	概要(12補)P. 9	概要(12補追)P. 9	流用額	△ 19,456,000
		<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、保険適用されたPCR検査や入院医療費の公費負担、患者移送等を行います。				予備費充用額
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症に関する入院医療費や外部の検査機関に依頼するPCR検査手数料が見込みを下回ったものです。					予算現額	2,967,104,000
					支出済額	2,485,043,804
<主な事業の成果>					翌年度繰越額	0
					不用額	482,060,196
			前年度支出済額	864,448,154		
			増減	1,620,595,650		
1 結核医療費及び感染症患者公費負担事業 553,590,180		4 感染症対策特別促進事業 9,062,441				
新型コロナウイルス感染症、結核等のまん延防止のため、その治療に係る費用を負担しました。 ・結核治療 1,309人 ・コロナ治療 4,232人		結核患者の服薬を支援するため、直接服薬確認(DOTS)を実施しました。また、性感染症及び肝炎に関する普及啓発を実施しました。 ・DOTS対象者 93人 訪問 延べ306人				
2 感染症予防事業 415,124,244		5 特定感染症検査等事業 81,490,568				
結核等の予防・まん延防止のため、接触者検診を実施しました。 ・接触者健診件数 延べ663件		エイズ・性感染症の予防のために、希望者を対象として検査(1,098件)を実施しました。 また、風しん抗体検査(930件)及び風しんの追加的対策(4,205件)を実施しました。				
3 感染症発生動向調査事業 1,424,707,892		6 エイズ対策促進事業 1,068,479				
感染症法に基づき、市内医療機関からの感染症患者報告を基にして、感染症の発生動向の調査を行いました。 ・報告対象感染症 115件(令和4年3月末現在) ・定点報告医療機関数 60か所(令和4年3月末現在)		地域のエイズ対策推進に係る啓発普及活動を行うため、啓発物品を購入し、準備しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

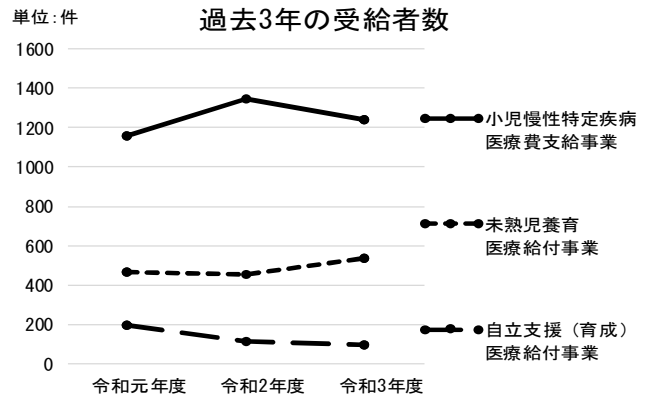
事務事業名 新型インフルエンザ対策事業			当初予算額	16,299,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/地域医療課			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 211	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 新型インフルエンザ等に備えて、資機材を計画的に購入・保管し、必要に応じて、医療機関等に提供します。また、新型インフルエンザ等の対策について、現状と課題及び取組等の協議を行います。			流用額	△ 3,980,000
			予備費充用額	0
			予算現額	12,319,000
			支出済額	11,709,912
			翌年度繰越額	0
			不用額	609,088
			前年度支出済額	7,303,045
			増減	4,406,867
<主な事業の成果> 1 感染防護用品の購入・保管 11,709,912 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、医療従事者等に個人防護具を提供しました。また、今後の感染症発生及び感染拡大に備え、個人防護具やサージカルマスク等を購入し、備蓄しました。				
2 新型インフルエンザ対策検討会の開催 新型インフルエンザの流行がなかったことから、会議は開催しませんでした。 なお、新型コロナウイルス感染症については、別の会議体等で協議しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 母子保健事業（地域保健支援課）				当初予算額	304,557,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/地域保健支援課				補正予算額	819,093,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 212	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 専門的母子保健活動として、児童虐待発生防止のため、妊娠中から切れ目ない母子の支援を行います。 また、不妊に悩む夫婦に対し、相談や情報提供を行うとともに、特定不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成します。			流用額	0	
<補正の目的・内容> 国の制度改正に伴い、特定不妊治療費に対する助成の拡充等を行います。			予備費充用額	0	
<不用額の理由> 特定不妊治療費助成事業において、助成件数が見込みを下回ったものです。			予算現額	1,123,650,000	
<主な事業の成果> 1 不妊治療支援事業 908,885,589 不妊等に悩む夫婦を対象に、各種情報提供、電話相談、専門カウンセラーによる面接相談を実施しました。また、特定不妊治療に係る治療費等の一部助成を実施しました。・助成件数 3,629件 2 児童虐待発生予防事業 6,266,593 児童虐待発生予防のため、妊娠・出産の電話相談、子育て不安電話相談、ふれあい親子支援事業、子ども家庭支援員による家庭訪問等を実施しました。また、産科医療機関等と連携し、妊娠中や出産後の早期から支援が必要な家庭を把握し、継続支援を行いました。さらに、職員の対応技術の向上を図るため、研修を実施しました。 ・子育て不安電話相談 550件 ・子ども家庭支援員による訪問 324件 ・妊娠期からの虐待予防に関する連絡 845件			支出済額	916,310,628	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	207,339,372	
			前年度支出済額	355,414,669	
			増減	560,895,959	
3 新生児マススクリーニング事業その他 1,158,446 新生児の疾病の早期発見のため、先天性代謝異常等検査及びフォロー事業を実施しました。 ・先天性代謝異常等検査フォロー数 16件					

事務事業名 母子保健事業（疾病予防対策課）		当初予算額	594,204,000	
局/部/課 保健福祉局/保健所/疾病予防対策課		補正予算額	31,305,000	
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 212	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 未熟児、障害を抱えた児童及び長期に療養を要する児童に医療費を助成し、児童及びその保護者に対する支援を行います。		概要(9補)P. 31	流用額	1,824,000
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 国及び県から交付された負担金等において、償還金が生じたものです。			予算現額	627,333,000
			支出済額	575,506,056
<不用額の理由> 自立支援（育成）医療、小児慢性特定疾病医療に係る扶助費が見込みを下回ったものです。			翌年度繰越額	0
			不用額	51,826,944
			前年度支出済額	579,643,316
		増	減	△ 4,137,260
<主な事業の成果> 1 自立支援（育成）医療給付事業 18,767,912 [参考] 育成医療に係る医療費の公費負担を行いました。 ・受給者数 97件				
2 未熟児養育医療給付事業 129,508,761 未熟児養育医療に係る医療費の公費負担を行いました。 ・受給者数 534件				
3 小児慢性特定疾病医療費支給認定事業その他 427,229,383 小児慢性特定疾病に係る医療費等の公費負担を行いました。 ・受給者数 1,241件				



事務事業名 健康づくり健診事業		当初予算額	4,317,087,000	
局/部/課 保健福祉局/保健所/地域保健支援課		補正予算額	21,700,000	
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 213	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 市民の健康づくりを推進するために、健康診査、保健センターにおける健康教育等を実施するとともに、健康づくりに対する意識の向上と知識の普及・啓発を図ります。		概要(9補)P. 31	流用額	0
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 国から交付された補助金において、償還金が生じたものです。			予算現額	4,338,787,000
			支出済額	4,176,493,328
<主な事業の成果> 1 健康診査 4,170,337,370 健康増進健康診査、骨粗しょう症検診、女性のヘルスチェック、がん検診、肝炎ウイルス検診、成人歯科健康診査、口腔機能健康診査及び訪問歯科健康診査を実施しました。また、がん検診の受診率向上対策を実施しました。 ・令和3年度5がん検診平均受診率 13.5% ※令和3年度より受診率の算出方法を変更しました。 (1) 胃がん検診 87,584件 (2) 肺がん検診 119,532件 (3) 大腸がん検診 105,905件 (4) 乳がん検診 23,943件 (5) 子宮頸がん検診 37,716件 ・受診率向上対策 (1) 対象者へ個別勧奨はがきの送付			翌年度繰越額	0
			不用額	162,293,672
			前年度支出済額	3,805,612,911
		増	減	370,880,417
2 保健センター健康づくり事業 6,155,958 健康教育、健康相談、歯周病予防教室、成人歯科相談及び生活習慣病予防教室を実施し、市民の健康づくりに対する意識の向上と知識の普及啓発を実施しました。食生活改善推進員養成講座については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、実施を見送りました。 (1) 健康教育 38回 延べ 387人 (2) 歯周病予防教室 18回 延べ 196人				

事務事業名 母子保健健診事業			当初予算額	1,613,465,000	
局/部/課 保健福祉局/保健所/地域保健支援課			補正予算額	182,050,000	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 213	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容>		概要(R3.2補追)P. 42	概要(9補)P. 32	流用額	0
母子保健法に基づき、母子保健の向上を図るため、妊産婦や乳幼児及びその保護者を対象とする各種保健事業、保健指導、健康診査等を実施します。				予備費充用額	0
<補正の目的・内容>				予算現額	1,795,515,000
国の補正予算に伴い、妊婦に対するPCR検査費用の助成及び新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対する寄り添い型支援等を実施します。				支出済額	1,747,294,503
				翌年度繰越額	0
				不用額	48,220,497
				前年度支出済額	1,600,616,411
				増減	146,678,092
<主な事業の成果>					
1 保健事業	63,319,159	4 妊娠・出産包括支援事業	62,001,128		
各区保健センターで出産前教室、妊産婦・新生児訪問指導等を実施し、母子の健康の保持増進を図りました。 ・出産前教室 138回、延3,583人 ・妊産婦・新生児訪問指導 妊産婦 延6,304人、新生児等 延6,386人		10区保健センターに整備した「妊娠・出産包括支援センター」を円滑に運営し、妊娠期からの切れ目ない支援を実施しました。 ・妊娠届出に伴う妊婦への情報提供・相談件数 9,051件			
2 健康診査	1,348,388,178	5 産婦健診・産後ケア事業	55,301,340		
母体や胎児の健康保持、乳幼児の育児支援及び虐待の早期発見のため、妊婦健診、妊婦歯科健診、乳幼児健診、幼児歯科健診を実施しました。 ・乳幼児健診受診率94.0%、幼児歯科健診受診率83.3%		出産後間もない時期の産婦等に対する支援を強化するため、産婦健康診査及び産後ケアを実施し、産後の健康の保持増進、育児不安等の軽減を図りました。 ・産婦健診 8,875件 ・産後ケア事業 938件			
3 新生児聴覚検査助成事業	44,190,097	6 新型コロナウイルスの流行下における妊産婦総合対策事業その他	174,094,601		
新生児聴覚検査の受診に要した費用の一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減と聴覚障害の早期発見・早期療育への支援を実施しました。 ・新生児聴覚精密検査フォロー数 55件		新型コロナウイルス感染症流行下で不安を抱える妊婦へ分娩前のPCR検査費用助成及び感染した妊産婦への寄り添った支援等を実施しました。 ・分娩前検査費用助成 2,842件 ・寄り添い型支援 13件			

事務事業名 予防接種事業			当初予算額	3,562,407,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/疾病予防対策課			補正予算額	225,290,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 214	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>		概要(2補)P. 18	流用額	2,669,000
感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種を個別接種で実施します。			予備費充用額	0
<補正の目的・理由>			予算現額	3,790,366,000
予防接種事業において、接種数が当初の見込みを上回っており、予算の不足が見込まれるため、必要な経費について、補正を行います。			支出済額	3,523,156,179
<不用額の理由>			翌年度繰越額	0
定期予防接種の接種者数について、見込みを下回ったものです。			不用額	267,209,821
			前年度支出済額	3,913,512,622
			増減	減 △ 390,356,443
<主な事業の成果>				
1 予防接種事業	3,523,156,179	[参考]	令和3年度 主なワクチンの延べ接種者数	
(1) 予防接種の実施 定期予防接種等について、委託契約等により個別接種を実施することで、感染症予防の向上を図りました。				
(2) 風しんの第5期予防接種の実施 平成31年4月から、時限的に定期予防接種に導入された風しんの第5期予防接種を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 新型コロナウイルスワクチン接種事業			当初予算額	7,851,659,000	
局/部/課	保健福祉局/保健所/新型コロナウイルスワクチン対策室(疾病予防対策課)		補正予算額	15,552,541,000	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 214	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容>	概要(R3.2補追)P. 43	概要(6補)P. 32	概要(6補追)P. 9	流用額	△ 71,219,000
	新型コロナウイルス感染症のワクチン	概要(9補)P. 32	概要(9補追)	予備費充用額	0
接種について、国の方針に基づき実施します。				予算現額	23,332,981,000
<補正の目的・内容>				支出済額	16,302,664,683
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費を拡充等するものです。				翌年度繰越額	0
<不用額の理由>				不用額	7,030,316,317
接種件数が当初の見込みを下回ったため、接種に要する費用が減少したものです。				前年度支出済額	286,603,823
				増減	16,016,060,860
<主な事業の成果>					
1 新型コロナウイルスワクチン接種事業 16,302,664,683					
新型コロナウイルスワクチンを円滑に接種するため、接種券の発送、コールセンターや相談窓口等の設置、集団接種会場の運営等を実施しました。					
・新型コロナウイルスワクチン接種者数(令和4年3月末時点)					
1回目接種 1,045,719人					
2回目接種 1,037,001人					
3回目接種 484,006人					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健所管理運営事業			当初予算額	227,628,000	
局/部/課	保健福祉局/保健所/保健総務課		補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	概要(当初)P. 215	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容>	保健所の施設管理、備品・機材等の保守・整備等を行います。			流用額	16,787,000
	国民生活基礎調査等の各種保健統計調査の実施、保健統計書の作成、専門職研修実施等による人材育成を行います。			予備費充用額	0
病院・診療所・助産所等の開設・変更手続、衛生検査所の登録・検査、病院・診療所等の立入検査、医療機関の案内及び医療に関する相談を行います。				予算現額	244,415,000
<不用額の理由>				支出済額	224,258,860
施設管理業務において、光熱水費及び通信運搬費が見込みを下回ったものです。				翌年度繰越額	0
				不用額	20,156,140
				前年度支出済額	202,689,886
				増減	21,568,974
<主な事業の成果>					
1 施設管理	217,519,702	4 医療安全相談事業	2,560,327		
保健所の施設管理、備品・機材等の保守・整備等を行いました。		患者、家族、医療機関等の相談に対応しました。 ・電話1,393件 ・来所10件 ・文書等8件 ・メール15件			
2 職員専門研修事業	147,701	5 立入検査事業	291,280		
保健所・保健センター等の職員を対象に、研修等を通して職員の資質向上及び市民サービスの向上を図りました。		市内の病院、有床診療所及び衛生検査所に立ち入り、法令により規定された人員の確保、施設の構造設備等の検査を行いました。			
3 保健統計調査その他	2,733,367	6 保健師活動体制強化事業	1,006,483		
国から委託された各種統計調査を実施しました。		保健師活動体制を充実・強化するため、新任保健師トレーナー派遣、外部研修受講支援及び保健師人材育成体系検討会を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健センター管理運営事業（保健総務課）		当初予算額	1,867,000	
局/部/課	保健福祉局/保健所/保健総務課	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	概要(当初)P. 215	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各区保健センターの保健業務の円滑な運営を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	1,867,000	
		支出済額	1,458,436	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	408,564	
		前年度支出済額	1,651,069	
		増減	△ 192,633	
<主な事業の成果> 1 各区保健センターの事務経費 1,458,436 各区保健センターが保健業務を運営するための経常経費として、専門研修等への参加旅費、事務用品等の消耗品費、FAX機の賃借料等を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健センター管理運営事業（地域保健支援課）		当初予算額	66,428,000	
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	概要(当初)P. 216	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 保健所内各課及び各区保健センター等で使用する保健システムの運用・改修を行い、膨大な量の健診データ等を一括管理します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	66,428,000	
		支出済額	66,311,044	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	116,956	
		前年度支出済額	49,180,134	
		増減	17,130,910	
<主な事業の成果> 1 保健システム運用・保守業務 4,003,964 年間の電算処理の運用及び保守管理の業務を行いました。				
2 保健システム改修業務 17,388,800 成人保健PHRに対応するための改修及び妊婦歯科健康診査に対応するための改修を行いました。				
2 保健システム機器の調達 44,918,280 保健システム各種機器を調達しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康科学研究センター管理運営事業		当初予算額	28,836,000
局/部/課 保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 概要(当初)P. 216		前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> 健康科学研究センターが科学的・技術的拠点となるよう、適切な管理運営を図ります。また、市民の安全・安心を科学的な側面から支援するために調査研究を行います。</p> <p><不用額の理由> 消耗品費について、検査件数が減少し、検査に使用するガスの購入量が予定を下回ったものです。また、修繕料について、契約差金が生じたものです。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 健康科学研究センターの管理運営 16,586,414 施設に係る維持管理全般を行いました。また、専門職員を対象とした研修の企画・運営を行うとともに、新しい検査技術の習得、開発、情報等を蓄積するための調査研究を行いました。</p> <p>2 科学を体験サイエンスラボの開催 354,206 市内在住の小学生とその保護者、中学生及び高校生を対象に、科学実験教室「科学を体験サイエンスラボ」を夏休み期間中に開催しました。 ・6教室開催 53人参加</p> <p>3 健康科学研究センター検査機能強化事業 8,315,039 検査に不可欠な設備を計画的に修繕し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。</p>		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	28,836,000
		支出済額	25,255,659
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,580,341
		前年度支出済額	25,498,389
増 減	△ 242,730		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健科学検査事業		当初予算額	163,374,000
局/部/課 保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 概要(当初)P. 217		前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> 感染症法等に基づく行政検査を正確かつ迅速に実施するとともに、科学的根拠に基づいた情報提供を行うことにより、地域保健業務を科学的・技術的に支援し、市民の健康増進に寄与します。市民の生命及び健康を脅かす健康危機発生に備え、検査体制を整備することにより、健康被害を最小限に留めます。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 感染症に関する試験検査の実施 42,057,607 感染症法等に基づき、腸管出血性大腸菌・結核等の細菌検査、インフルエンザ・感染性胃腸炎等のウイルス検査、HIV・肝炎等の特定感染症検査を行いました。 ・検査総数 1,228検体 6,465項目</p> <p>2 感染症情報の収集・解析・発信 1,893,681 感染症に関する国内外の最新情報を収集・解析し、ホームページ・Eメール等により市民・医療機関等に情報を発信しました。</p> <p>3 新生児マススクリーニング事業 42,555,900 先天性甲状腺機能低下症、先天性副腎過形成症、ガラクトース血症及びタンデムマス法によるアミノ酸・有機酸・脂肪酸の先天性代謝異常症20疾病について検査しました。 ・検査総数 6,728検体 201,840項目</p> <p>4 健康科学研究センター検査機能強化事業 28,605,808 検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。 ・検査機器 10台</p> <p>5 新型コロナウイルス検査事業 36,284,888 新型コロナウイルス感染症の検査を行いました。 ・検査総数 11,269検体 12,629項目</p> <p>6 新興再興感染症対策事業 9,926,736 新興再興感染症の検査に必要な試薬等を備え、人材を育成し、検査体制を整備しました。</p>		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	163,374,000
		支出済額	161,324,620
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,049,380
		前年度支出済額	187,628,719
増 減	△ 26,304,099		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活科学検査事業		当初予算額	229,998,000
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/生活科学課	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 概要(当初)P. 217	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域保健対策を科学的かつ技術的に支援するために、必要な試験・検査を行うことにより、市民の健康増進に寄与します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	229,998,000
		支出済額	226,911,404
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,086,596
		前年度支出済額	220,413,781
増	減	6,497,623	
<主な事業の成果>			
1 食の安全確保の更なる強化 143,105,950 保健所等の依頼により、食品衛生法に基づく食品の規格基準等の検査及び食中毒の原因究明の検査を実施しました。また、ISO17025に基づく検査の精度管理等、食品の検査体制を整備しました。 (1) 残留農薬、放射性物質等の食品衛生法に基づく理化学検査 (2) 細菌数等の食品衛生法に基づく微生物検査 (3) 食中毒や苦情等の原因究明のための検査 (4) 外部機関による精度管理試験 ・検査総数 802検体 40,112項目 ・外部精度管理試験回数 13回		2 生活衛生に係る試験検査の実施 57,112,390 保健所からの依頼により、家庭用品中の有害物質、井戸水等の検査を実施しました。 (1) 家庭用品の有害物質検査 (2) 井戸水等の水質検査 ・検査総数 634検体 6,314項目	
3 健康科学研究センター検査機能強化事業 26,693,064 検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。 ・検査機器 6台			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境調査分析事業		当初予算額	92,942,000
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/環境科学課	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 概要(当初)P. 218	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく環境調査・分析事業を実施し、環境行政を科学的・技術的に支援することにより市民の安全・安心の確保に寄与します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	92,942,000
		支出済額	91,535,457
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,406,543
		前年度支出済額	92,828,657
増	減	△ 1,293,200	
<主な事業の成果>			
1 大気・水質等の環境調査分析 39,622,615 環境局からの依頼により、環境法令に基づく大気、水質等の調査・分析や、行政検体の分析を行いました。 (1) 大気環境調査・分析 (2) 騒音・振動の調査・解析 (3) 河川の水質調査・分析 (4) 地下水の水質調査・分析 (5) 工場・事業場排水の水質検査 ・検査総数 13,247項目			
2 健康科学研究センター検査機能強化事業 51,912,842 検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。 ・検査機器 20台			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 動物愛護指導事業（生活衛生課）		当初予算額	558,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/生活衛生課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 218	
<事業の目的・内容> さいたま市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物の適正飼養に関する普及啓発を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	558,000
		支出済額	224,808
		翌年度繰越額	0
		不用額	333,192
		前年度支出済額	308,337
		増減	△ 83,529
<主な事業の成果> 1 さいたま市動物愛護推進協議会 66,200 動物の愛護及び管理に関する法律及びさいたま市動物愛護推進協議会要綱に基づき、本市の動物愛護行政の推進のため、さいたま市動物愛護推進協議会を開催しました(1回)。			
2 啓発事業その他 158,608 動物の愛護及び管理に係る関係会議の参加や事業に必要な消耗品の購入等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 動物愛護指導事業（動物愛護ふれあいセンター）		当初予算額	42,731,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター		補正予算額	△ 1,263,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 219	
<事業の目的・内容> 動物愛護精神の高揚を図り、動物の適正飼養に関する知識を普及啓発し、人と動物の共生社会を実現するため、ふれあい教室・犬のしつけ方教室・犬猫の譲渡会等の愛護事業を実施します。また、狂犬病及び犬による咬傷事故等の発生を未然に防ぐため、野犬等の収容を行うほか、特定動物（サルやワニ等）の飼養許可、ペットショップ等の動物取扱業の登録及び監視指導を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 998,000
		予備費充用額	0
		予算現額	40,470,000
		支出済額	38,320,465
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,149,535
		前年度支出済額	36,101,552
		増減	2,218,913
<不用額の理由> 印刷製本費について、印刷部数等を見直したことにより、当初の見込みを下回ったものです。			
<主な事業の成果> 1 動物愛護指導事業 16,888,396 (1) 動物愛護精神の普及啓発を行いました。 ・犬猫の適正飼養教室の開催(488人) ・適正飼養に関する相談対応(6,104人) (2) 動物取扱業者や特定動物飼養者への指導を行いました。 ・動物取扱業者や特定動物飼養者に対する管理指導の実施(46件) ・動物取扱責任者研修会の実施(338人) (3) 動物の収容を行いました。 ・収容動物の応急処置(73件) ・犬及び猫の安楽死処分(0件)			
2 狂犬病予防事業 15,161,069 (1) 集合狂犬病予防注射を実施しました。 ・4月に市内68か所の会場を設けて69回の予防注射を実施(7,009件) ・3月に翌年度実施分の案内通知を発送(56,370件) (2) 狂犬病予防注射未接種犬への督促を行いました。 ・注射未実施の飼主へ督促通知を発送(15,670件)			
3 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費等助成 6,271,000 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術及び感染症対策等の費用に対して、その一部を助成しました。 ・おす379件 めす534件 合計913件 うち感染症対策等622件			

事務事業名 環境衛生事業		当初予算額	26,492,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/生活衛生課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 219	
<事業の目的・内容> スズメバチの巣の駆除及び道路冠水の消毒を実施することにより、市民生活の衛生的環境の確保に貢献し、感染症等の発生の予防を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<不用額の理由> スズメバチの巣駆除処理件数が、当初の見込みを下回ったものです。		予備費充用額	0
		予算現額	26,492,000
		支出済額	18,172,673
		翌年度繰越額	0
		不用額	8,319,327
		前年度支出済額	23,750,964
		増 減	△ 5,578,291
<主な事業の成果>			
1	さいたま市墓地等設置計画審査会	4	啓発事業その他 602,373
さいたま市墓地等の経営の許可等に関する条例に基づき審査を行う計画の申請が無かったため、さいたま市墓地等設置計画審査会は開催されませんでした。		公衆衛生及び葬務に係る関係会議の参加や事業に必要な消耗品の購入等を行いました。	
2	スズメバチの巣の駆除 17,570,300		
人体・生命の危険を防止するため、スズメバチの巣の駆除を行いました(838件)。			
3	災害時の消毒		
道路消毒の実施はありませんでした。			

事務事業名 食品衛生事業(食品・医薬品安全課)		当初予算額	2,512,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 220	
<事業の目的・内容> 食品衛生推進員等を活用し、食品等事業者によるHACCP(ハサップ)を取り入れた自主的な衛生管理を推進します。また、各種研修や外部精度管理調査への参加を通じ、食品等事業者の指導を行う食品衛生監視員の資質向上と、さいたま市が実施する食品検査の信頼性確保を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,512,000
		支出済額	1,498,952
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,013,048
		前年度支出済額	1,574,176
		増 減	△ 75,224
<主な事業の成果>			
1	食品検査の信頼性確保 394,350	4	HACCPに沿った衛生管理の推進 140,000
食品検査の信頼性を確保するため、食品衛生法施行規則第37条第4号に規定する外部精度管理調査へ参加しました。		食品等事業者におけるHACCPに沿った衛生管理の定着を図るために、食品衛生法第67条の規定に基づく食品衛生推進員の活動を促進しました。	
2	食品等事業者の自主衛生管理の向上 625,000		
食品等事業者の自主的な食品衛生管理の向上を図るために、食品衛生指導員の活動事業等に対する支援を行いました。			
3	国、都道府県、指定都市等との連携強化 339,602		
広域的に流通する食品による健康被害等の防止を図るとともに、国や関係自治体との情報共有及び情報交換を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食品衛生事業（食品衛生課）		当初予算額	12,742,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/食品衛生課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 220	
<p><事業の目的・内容> 市民の健康で安心できる食生活を確保するために、食品関連施設の営業許可、監視指導、食品検査及び市民への情報提供を行います。</p> <p><不用額の理由> 制度改正により、予定していた検査が一部不要となったこと、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、業務を一部縮小したものです。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 食品営業施設の監視指導及び食品の検査 8,998,843 食品の安全性の向上のため、飲食店等食品関連施設の監視指導及び収去・買上げによる食品検査を実施しました。 ・監視指導施設件数 9,220件 ・食品検査検体数 495検体</p> <p>2 幼児や高齢者の食事に対する衛生的支援 172,898 幼児や高齢者等の食中毒発生防止対策を図るため、保育所給食施設や高齢者向け食事提供施設に対する監視指導を実施したほか、食中毒予防パンフレットを配布して知識の普及啓発を行いました。 ・立ち入り施設数 89件 ・パンフレット配布施設件数 669件</p> <p>3 HACCPに沿った衛生管理の助言・指導 1,069,566 食品等事業者に対してHACCPに沿った衛生管理の実施状況を確認し、パンフレット等を用いて助言・指導を行いました。 ・食品衛生管理カレンダー 2,964部配布</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	12,742,000
		支出済額	10,241,307
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,500,693
		前年度支出済額	26,565,299
		増 減	△ 16,323,992

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食の安全確保対策事業		当初予算額	2,174,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 221	
<p><事業の目的・内容> 「さいたま市食の安全委員会」等の開催を通じ、消費者、生産者及び事業者等の意見・提言を「食の安全基本方針」とそのアクションプラン及び「食品衛生監視指導計画」等の施策に反映させ、食の安全確保の更なる強化を図ります。 また、市民向け講習会等の開催により、食の安全に関する知識・情報の普及啓発を行います。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 食の安全確保の推進 1,048,075 食の安全確保の推進のため、さいたま市食の安全委員会等を開催するとともに、各種計画等に基づく施策を推進しました。</p> <p>2 食の安全に関するリスクコミュニケーション事業 13,990 食の安全確保に関する意識向上の一環として、市民向け意見交換会等を開催しました。</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,174,000
		支出済額	1,062,065
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,111,935
		前年度支出済額	1,385,724
		増 減	△ 323,659

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 薬務事業		当初予算額	4,900,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 221	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容></p> <p>医薬品の正しい使用や薬物の乱用防止についての普及啓発、災害時の医薬品供給体制の整備等を実施します。</p> <p>また、市民を対象とした医薬品の正しい使用やかかりつけ薬局等に関する普及啓発活動に対する支援を行います。</p>		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	4,900,000	
		支出済額	4,400,406	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	499,594	
		前年度支出済額	4,555,309	
増減	△ 154,903			
<p><主な事業の成果></p> <p>1 国、都道府県、指定都市等との連携強化 77,106 薬事に関する国や関係自治体との連絡調整及び情報交換を行いました。</p> <p>2 薬物乱用防止、ジェネリック医薬品に関する正しい知識の啓発 248,600 薬物乱用問題に対する認識を高めるための啓発活動を行いました。また、ジェネリック医薬品に関する正しい知識の普及活動を行いました。</p> <p>3 災害時医薬品等供給体制の整備 174,700 地震等の災害発生時に必要な医薬品及び衛生材料を迅速に供給するため、災害用医薬品等の備蓄体制の整備を図りました。</p> <p>4 薬事衛生事業補助金 3,900,000 薬物乱用の防止や医薬品の正しい使用を啓発する活動等に対する支援を行いました。</p>				


(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食肉衛生検査事業		当初予算額	29,534,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/食肉衛生検査所	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 222	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容></p> <p>食肉の安全を確保するため、本市と畜場に搬入される牛・豚・馬等の家畜に対して、目視による畜検査、精密検査等を行います。また、食肉や施設設備等の衛生管理状況を把握し、科学的根拠に基づく監視指導を行うため、微生物検査等を実施します。さらに、市内にある食鳥処理場に対しては、定期的に巡回し、技術的な助言・指導を行います。</p> <p><不用額の理由></p> <p>施設管理において、冷暖房費の節約により光熱水費が見込みを下回ったほか、各種機器の定期的な点検により修繕費が見込みを下回ったものです。</p>		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	29,534,000	
		支出済額	27,202,692	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	2,331,308	
		前年度支出済額	25,763,275	
増減	1,439,417			
<p><主な事業の成果></p> <p>1 と畜検査 19,630,571 と畜場に搬入された牛・豚・馬等に対し、目視によると畜検査を行いました。 ・牛 9,409頭 ・豚 46,477頭 ・子牛 42頭 ・馬 0頭 ・子馬 5頭</p> <p>2 疾病診断のための精密検査 4,033,031 と畜検査後、さらに詳細な検査が必要な場合は、精密検査を行いました。 ・微生物、理化学、病理検査 1,305検体</p> <p>3 と畜場等の衛生管理 3,534,550 事業者の衛生管理計画が適正に機能し、実効性のあるHACCP推進のため、外部検証を行いました。また、科学的根拠に基づく指導を行うため、食肉や施設設備等のふき取り検査を実施し、食肉取扱従事者の衛生意識の向上を図りました。 ・微生物、理化学検査 562検体</p> <p>4 食鳥処理場に対する衛生指導 4,540 HACCPによる衛生管理の指導、助言を行い、食鳥処理衛生管理者の衛生意識の向上を図りました。 ・監視施設数 2件 ・微生物検査 5検体</p>				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 動物愛護ふれあいセンター管理運営事業		当初予算額	24,990,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター		補正予算額	△ 1,757,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 222	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 利用者に対する安全性と快適性を維持するため、適切な管理運営を行います。		流用額	998,000
		予備費充用額	0
		予算現額	24,231,000
		支出済額	23,025,122
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,205,878
		前年度支出済額	19,629,085
		増減	3,396,037
<主な事業の成果> 1 施設管理運営事業 23,025,122 [参考] 動物愛護ふれあいセンターの施設を適切に維持するため、保守点検、修繕、清掃、警備等による施設の保全管理及び運営に関する事務処理を行いました。			
(1) 主な修繕 <ul style="list-style-type: none"> ・特殊機械設備犬房施設修繕 ・屋上排気ファン活性炭フィルター交換修繕 			
(2) 主な維持管理業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・犬収容及び処分設備機器保守点検業務 ・空調、換気機器清掃及び保守点検業務 ・エレベーター保守点検業務 ・医療ガス設備保守点検業務 ・緊急電話一時対応業務 ・事業系一般廃棄物収集運搬業務 ・感染性廃棄物収集運搬処理業務 			
動物愛護ふれあいセンター			


(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境衛生・薬務事業		当初予算額	7,084,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/環境薬事課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 223	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 市民の健康的な暮らしを守るため、理容所・旅館等の環境衛生関連施設、医薬品販売業等の許可、登録を行います。また、当該施設に対して監視及び指導を行い、法令等の遵守状況を確認します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	7,084,000
		支出済額	5,308,797
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,775,203
		前年度支出済額	5,451,779
		増減	△ 142,982
<主な事業の成果>			
1 環境衛生関連施設の許可確認及び監視指導 1,332,809		4 家庭用品の規制及び温泉施設の監視指導 129,933	
環境衛生の確保を目的として、理容所・旅館等の環境衛生関連施設の許可・確認及び監視・指導を行うほか、墓地等の許可、室内空気環境や衛生害虫に関する相談対応等を行いました。		家庭用品による健康被害を未然に防止するため、有害物質を含有する家庭用品の検査(買上げ)・指導、温泉の適正利用等を目的とした温泉利用施設の許可及び監視・指導を行いました。	
2 薬局、医薬品販売業等の監視指導 3,637,870			
保健衛生の向上を目的として、薬局、店舗販売業、高度管理医療機器等販売業貸与業等の許可及び監視・指導を行いました。また、薬物乱用防止を目的とした啓発活動を行いました。			
3 毒物劇物取扱者の監視指導 208,185			
保健衛生上の見地から適正な流通の管理を目的として、毒物劇物販売業、業務上取扱者の登録及び監視・指導を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和斎場管理運営事業		当初予算額	259,506,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 223	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 浦和斎場の管理運営を指定管理者が行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		流用額	4,439,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	263,945,000	
		支出済額	258,868,000	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	5,077,000	
		前年度支出済額	190,949,000	
		増減	67,919,000	
<主な事業の成果>				
1 指定管理者による管理運営		186,796,600	[参考]	
浦和斎場の管理運営を指定管理者が行い、施設利用者へのサービス向上を図りました。				
2 施設修繕		50,424,000		
安定的な事業継続のため火葬炉等の修繕を行いました。				
3 エレベーター設置事業		21,647,400		
第2、第3葬祭場へのエレベーター設置のための実施設計等を行いました。				
				
			浦和斎場	


(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 思い出の里維持管理事業		当初予算額	311,232,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所	補正予算額	△ 3,470,000	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 224	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市営霊園の施設管理を行うとともに、墓所、思い出の里会館等の管理運営を円滑に行います。		流用額	△ 4,439,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	303,323,000	
		支出済額	287,715,504	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	15,607,496	
		前年度支出済額	264,771,631	
		増減	22,943,873	
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響等により、斎場に関連した施設利用が減少したことから、光熱水費が見込みを下回ったものです。				
<主な事業の成果>				
1 思い出の里市営霊園の維持管理		243,185,980		
思い出の里市営霊園の墓地、納骨堂及び斎場(思い出の里会館)施設において、警備、施設等受付、清掃、植栽管理、会葬者送迎等を行いました。				
・警備及び盆・彼岸交通整理業務		17,556,000円		
・墓地施設等受付・斎場管理業務		36,234,000円		
・会館及び園内清掃等業務		30,965,000円		
・墓所植栽管理業務(主要3件)		53,075,000円		
・積立金(立体墓地基金)		7,639,880円		
[参考] 墓地基金残高等の推移 (単位：円)				
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H29	7,477,200	11,268	0	80,032,691
H30	7,504,000	5,985	0	87,542,676
R1	7,504,000	17,513	0	95,064,189
R2	7,638,400	13,444	0	102,716,033
R3	7,638,400	1,480	0	110,355,913
2 青山苑の維持管理		29,260,000		
青山苑の墓地、納骨堂の施設において、施設等受付、清掃、設備点検、植栽管理等を実施し、適切な維持・管理運営を行いました。				
・青山苑施設等管理業務外1件				
3 諏訪入墓地、善前墓地及び諏訪入第2墓地の維持管理		3,705,224		
諏訪入・諏訪入第2・善前墓地において、施設点検・草刈・清掃等を実施し、適切な維持管理を行いました。				
・諏訪入墓地等清掃業務				
4 大規模改修設計		11,564,300		
公共施設マネジメント計画に基づき、管理棟及び葬祭棟の大規模改修に係る設計を行いました。				
・思い出の里会館管理事務所大規模改修工事実施設計業務				


(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ひかり会館管理運営事業		当初予算額	24,488,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 224	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> ひかり会館納骨堂及び斎場利用等の各種申請受付、台帳管理、使用料の収納並びに施設設備の維持管理を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	24,488,000	
		支出済額	19,517,895	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	4,970,105	
		前年度支出済額	17,431,263	
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響等により、火葬場への会葬者の送迎件数が減少し、委託料や光熱水費について、見込みを下回ったものです。		増	減	2,086,632
<主な事業の成果>				
1 ひかり会館の維持管理 12,653,895 [参考]				
施設を適切に維持管理するため、施設・設備の整備点検や清掃等を実施し、適切な管理を行いました。		ひかり会館		
<ul style="list-style-type: none"> ・清掃業務 4,065,600円 ・光熱水費 1,722,835円 				
2 ひかり会館利用受付及び使用料の収納 4,554,000				
納骨堂及び斎場施設利用等の申請受付を行うとともに、会館利用に伴う使用料を収納しました。				
<ul style="list-style-type: none"> ・ひかり会館受付業務 4,554,000円 				
3 葬祭業務 2,310,000				
葬祭会場の設営、霊柩車での遺体の搬送及び会葬者の火葬場までの送迎を実施し、適切な運営を行いました。				
<ul style="list-style-type: none"> ・ひかり会館会葬者送迎業務 2,310,000円 				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮聖苑管理運営事業		当初予算額	339,937,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 225	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 施設の保守、火葬炉の運転、会葬者への対応等各々の部門において慎重かつ十分な対応を行い、市民が安心して施設利用できるよう、適正な維持管理を行います。		流用額	2,523,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	342,460,000	
		支出済額	336,227,487	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	6,232,513	
		前年度支出済額	316,828,080	
<主な事業の成果>		増	減	19,399,407
1 施設の維持管理 336,227,487 [参考]				
公衆衛生その他公共福祉の見地から、火葬場の運営を滞りなく実施しました。		大宮聖苑		
主な業務				
<ul style="list-style-type: none"> ・火葬等業務 78,360,700円 ・火葬炉修繕 91,014,000円 ・植栽管理業務 36,363,800円 ・遠方監視等業務 15,334,000円 				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 火葬場周辺環境整備事業		当初予算額	21,116,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所 都市局/みどり公園推進部/染谷・加田屋地区整備室 (保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所)	補正予算額	0	
		前年度繰越額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 225	流用額	△ 2,523,000
<事業の目的・内容> 火葬場建設事業に伴う周辺環境整備事業として、地元自治会等の要望事項に基づいた環境整備を行います。		予備費充用額	0	
		予算現額	18,593,000	
		支出済額	15,705,610	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	2,887,390	
<不用額の理由> 委託料について、入札により契約差金が生じたものです。		前年度支出済額	163,932,198	
		増 減	△ 148,226,588	
<主な事業の成果> 1 加田屋地区環境整備事業 8,030,000 加田屋地区の整備に向け基本構想の策定を行いました。				
2 染谷公園整備事業 7,675,610 染谷公園の区域の測量等を行いました。				
主な業務 ・ 染谷地区事業用地測量業務 4,664,000円 ・ 土地鑑定評価業務 1,141,800円				

(一般会計・歳出)

(単位：円)


事務事業名 高等看護学院管理運営事業		当初予算額	54,210,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院	補正予算額	△ 4,780,000	
		前年度繰越額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	概要(当初)P. 226	流用額	0
<事業の目的・内容> 地域医療の充実を図るために設立された看護師養成施設の管理運営を行うとともに、情操豊かな人間性を養い、看護に必要な専門的知識と複雑化する疾病構造に対応できる判断能力、応用能力、問題解決能力及び技術を修得させ、社会に貢献することのできる有能な看護師を養成します。		予備費充用額	0	
		予算現額	49,430,000	
		支出済額	41,784,132	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	7,645,868	
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関等で行う臨地実習の実施が見送りとなり、報償費が見込みを下回ったものです。		前年度支出済額	44,264,265	
		増 減	△ 2,480,133	
<主な事業の成果> 1 看護師育成事業 29,365,074 [参考] 看護職員の確保が困難な状況の中で、市の地域医療・福祉を担う看護師を養成し、卒業生59名が国家試験に合格しました。				
2 施設管理運営事業 12,419,058 計画的な保守管理等を行うことで、学生が安心して勉学に励むことができる施設環境を実現しました。				



高等看護学院校舎

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 学生宿舎管理運営事業			当初予算額	10,790,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院		補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	概要(当初)P. 226	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 全国より広く優秀な人材を確保し、看護学生の勉学に資するための教育・厚生施設として設置された学生宿舎の管理運営を行います。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	10,790,000	
			支出済額	8,282,036	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	2,507,964	
			前年度支出済額	7,658,838	
<不用額の理由> 定期的な施設点検や軽微な修繕を実施し、大規模な破損を防止できたことにより、修繕料が見込みを下回ったものです。			増	減	623,198
<主な事業の成果> 1 学生宿舎管理運営事業 8,282,036 [参考]					
施設の老朽化に伴う修繕箇所が増加に対して計画的な施設保守管理、検査及び修繕を実施することで、安全安心な施設環境を維持しました。					
			高等看護学院学生宿舎		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 教科研究等事業			当初予算額	2,749,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院		補正予算額	△ 1,053,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	概要(当初)P. 227	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 看護師養成施設の専任教員として必要な専門知識を習得し、看護教育の内容の充実と向上を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,696,000
			支出済額	1,116,872
			翌年度繰越額	0
			不用額	579,128
			前年度支出済額	1,081,341
<主な事業の成果> 1 専任教員の技能向上 1,116,872 [参考]				
看護師養成施設の専任教員として必要な専門知識を習得し、看護教育の内容の充実と向上を図ります。			<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 学会等参加例 全国自治体病院学会 (奈良県) 日本周産期・新生児医学会学術集会 (福岡県、Web) 日本看護科学学会学術集会 日本看護技術学会学術集会 他Web参加 17件 	

事務事業名 公衆便所維持管理事業		当初予算額	188,674,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	前年度繰越額	10,859,000	
<事業の目的・内容> 市営の駅前公衆トイレを維持管理することにより、公衆衛生と市民サービスの向上を図ります。 <補正の目的・内容> 大宮駅西口公衆トイレの建設工事について、地権者との調整に不測の日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。 <不用額の理由> 大宮駅西口公衆トイレ設置に伴う排水管切回し工事において、工事請負費が見込みを下回ったものです。		概要(当初)P. 227	流用額	0
		概要(2補)P. 32	予備費充用額	0
		予算現額	199,533,000	
		支出済額	114,546,301	
		翌年度繰越額	66,644,386	
		不用額	18,342,313	
		前年度支出済額	79,009,953	
		増 減	35,536,348	
<主な事業の成果> 1 公衆トイレ維持管理その他 74,635,687 公衆衛生と市民サービスの向上を図るため、市営の駅前公衆トイレの清掃等を行いました。				
2 大宮駅西口公衆トイレ設置工事 39,910,614 JR東日本大宮支社提供用地(大宮駅西口)への公衆トイレ設置工事に着手しました。				

事務事業名 病院事業会計繰出金		当初予算額	5,010,167,000												
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	補正予算額	△ 1,069,298,000												
款/項/目	4款 衛生費/4項 病院費/1目 病院費	前年度繰越額	0												
<事業の目的・内容> 地方公営企業法に基づき、病院事業会計における性質上、病院収入をもって充てることが適当でない経費、能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみをもって充てることが困難な経費等について、一般会計から繰出しを行います。 <不用額の理由> 救命救急センターの稼働による収益が見込みを上回り、収支差額が減少したものです。		概要(当初)P. 228	流用額	0											
		前年度繰越額	0												
		予備費充用額	0												
		予算現額	3,940,869,000												
		支出済額	3,736,499,503												
		翌年度繰越額	0												
		不用額	204,369,497												
		前年度支出済額	2,627,394,529												
		増 減	1,109,104,974												
<主な事業の成果> 1 病院事業会計への繰出し 3,736,499,503 [参考]															
地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供するため、地方公営企業法に定める経費の負担の原則に基づく負担金等を支出しました。 (1) 病院経営による収入をもって充てることが適当でない経費 ・ 救急医療の確保に要する経費等 (2) 能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費 ・ 高度な医療(放射線等)に要する経費の収支差額 ・ 特殊な医療(精神・感染症等)に要する経費の収支差額 ・ 企業債元利償還金に要する経費		繰出金の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>繰出金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>1,872,575,780</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,803,602,126</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>2,411,227,483</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>2,627,394,529</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>3,736,499,503</td> </tr> </tbody> </table>		年度	繰出金	H29	1,872,575,780	H30	1,803,602,126	R1	2,411,227,483	R2	2,627,394,529	R3	3,736,499,503
年度	繰出金														
H29	1,872,575,780														
H30	1,803,602,126														
R1	2,411,227,483														
R2	2,627,394,529														
R3	3,736,499,503														
2 病院事業会計への貸付け 市立病院の新病院開院に伴う資金不足を補填するために、貸付けを行う予定でしたが、不足が生じなかったため、実施しませんでした。															

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	国民健康保険事業特別会計			当初予算額	16,138,081,000																
款/項/目	1款 国民健康保険税/1項 国民健康保険税/1目 一般被保険者国民健康保険税			補正予算額	△ 384,539,000																
歳入名称	医療給付費分現年課税分			繰越財源充当額	0																
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			予算現額	15,753,542,000																
<主な成果> 令和3年度に収納した国民健康保険税（一般被保険者医療給付費分現年課税分）は約161億円となりました。税率については、次表のとおりです。				調定額	17,281,336,148																
				収入済額	16,131,481,962																
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>医療給付費分</td> <td>後期高齢者支援金等分</td> <td>介護納付金分</td> </tr> <tr> <td>所得割（%）</td> <td>課税標準所得額の 7.51%</td> <td>課税標準所得額の 2.24%</td> <td>課税標準所得額の 2.10%</td> </tr> <tr> <td>均等割（円）</td> <td>1人につき 29,500円</td> <td>1人につき 9,100円</td> <td>1人につき 10,200円</td> </tr> <tr> <td>賦課限度額</td> <td>63万円</td> <td>19万円</td> <td>17万円</td> </tr> </table>					医療給付費分	後期高齢者支援金等分	介護納付金分	所得割（%）	課税標準所得額の 7.51%	課税標準所得額の 2.24%	課税標準所得額の 2.10%	均等割（円）	1人につき 29,500円	1人につき 9,100円	1人につき 10,200円	賦課限度額	63万円	19万円	17万円	不納欠損額	1,674,300
					医療給付費分	後期高齢者支援金等分	介護納付金分														
所得割（%）	課税標準所得額の 7.51%	課税標準所得額の 2.24%	課税標準所得額の 2.10%																		
均等割（円）	1人につき 29,500円	1人につき 9,100円	1人につき 10,200円																		
賦課限度額	63万円	19万円	17万円																		
				収入未済額	1,217,576,086																
				前年度収入済額	16,019,456,336																
				増減	112,025,626																

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	国民健康保険事業特別会計			当初予算額	69,582,607,000
款/項/目	3款 県支出金/1項 県補助金/1目 保険給付費等交付金			補正予算額	2,112,930,000
歳入名称	普通交付金			繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			予算現額	71,695,537,000
<主な成果> 保険給付を円滑かつ確実に実施するため、県から交付されたものです。				調定額	69,111,483,566
				収入済額	69,111,483,566
[参考] 交付対象 療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費及び診療報酬審査支払手数料				不納欠損額	0
				収入未済額	0
				前年度収入済額	65,527,790,139
				増減	3,583,693,427

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	国民健康保険事業特別会計			当初予算額	2,191,447,000
款/項/目	5款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金			補正予算額	233,010,000
歳入名称	保険税軽減分			繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			予算現額	2,424,457,000
<主な成果> 国民健康保険被保険者の保険税の軽減相当額を、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）として一般会計から繰り入れました。				調定額	2,424,457,760
				収入済額	2,424,457,760
[参考] 保険税軽減相当額の3/4を県が負担し、1/4を市が負担します。				不納欠損額	0
				収入未済額	0
				前年度収入済額	2,328,524,820
				増減	95,932,940

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	国民健康保険事業特別会計			当初予算額	1,694,629,000
款/項/目	5款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金			補正予算額	123,619,000
歳入名称	保険者支援分			繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			予算現額	1,818,248,000
<主な成果> 低所得者を多く抱える保険者の財政を公費で支援するため、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）として一般会計から繰り入れました。				調定額	1,818,247,224
				収入済額	1,818,247,224
[参考] 公費で支援する額の1/2を国が負担し、県及び市がそれぞれ1/4を負担します。				不納欠損額	0
				収入未済額	0
				前年度収入済額	1,757,312,526
				増減	60,934,698

会計名 国民健康保険事業特別会計				当初予算額	102,923,000,000																																	
局/部/課 財政局/税務部/収納対策課				補正予算額	3,498,348,000																																	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/国民健康保険課				前年度繰越額	0																																	
概要(当初)P. 229		概要(6補)P. 18	概要(9補)P. 34	概要(12補)P. 20	流用額	0																																
<事業の目的・内容>				概要(2補)P. 36	予備費充用額	0																																
国民健康保険の被保険者が病気やけがをした場合の給付（自己負担を除く費用の支払）や、被保険者が出産又は死亡した場合の一時金の支給を行います。 また、特定健康診査・特定保健指導等を行うことで、被保険者の健康の保持増進を図ります。				予算現額		106,421,348,000																																
				支出済額		103,217,880,483																																
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等の負担軽減のため、国民健康保険税減免等を行います。				翌年度繰越額		0																																
				不用品額		3,203,467,517																																
前年度支出済額				97,625,015,894																																		
増				減		5,592,864,589																																
<主な事業の成果>																																						
[1款：総務費]		1,268,524,113		[4款：保健事業費]		878,306,937																																
(1) 管理事務事業 国民健康保険事業の運営における一般事務を行いました。				(1) 特定健康診査等事業 40歳から74歳までの被保険者を対象に、生活習慣病予防のための健康診査・特定保健指導を行いました。また、生活習慣病重症化予防として、糖尿病や高血圧性疾患についての重症化予防対策事業を行いました。																																		
(2) 賦課徴収事業 国民健康保険税の賦課・徴収事業を行いました。				(2) 保健衛生普及事業 医療費通知の発行やジェネリック医薬品の普及促進、重複・頻回受診者及び重複・多剤服薬者への保健指導の実施により、被保険者の健康の保持増進及び医療給付費等の適正化を推進しました。																																		
(3) 連合会負担金 埼玉県国民健康保険団体連合会等に対する負担金を支払いました。				(3) 疾病予防事業 35歳から39歳までの男性被保険者に対して、国保健康診査を行いました。																																		
(4) 収納対策事業 国民健康保険税の収納対策事業を行いました。																																						
(5) 運営協議会事業 国民健康保険運営協議会の運営を行いました。																																						
[2款：保険給付費]		69,289,496,238		[5款：基金積立金]		1,464,927,096																																
(1) 療養諸費の支給 被保険者に対して疾病や負傷の治療を目的とした医療サービスの給付を行いました。				国民健康保険税負担の年度間の平準化及び国民健康保険財政の健全な運営を図るために設置した、「さいたま市国民健康保険財政調整基金」に預金利子と令和2年度決算剰余金を積み立てました。																																		
(2) 高額療養費、高額介護合算療養費の支給 高額療養費、高額介護合算療養費の給付対象となる世帯に対してその給付を行いました。				[参考] 国民健康保険財政調整基金残額等の推移 (単位：円)																																		
(3) 移送費の支給 被保険者が療養の給付を受けるために移送されたとき、その移送が審査の結果必要と認められた場合、移送費を支給しますが、令和3年度は支給実績がありませんでした。				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>922,688,000</td> <td>302,124</td> <td>1,238,583,000</td> <td>3,770,744,340</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>463,387,847</td> <td>56,154</td> <td>1,097,857,829</td> <td>3,136,330,512</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>35,614,780</td> <td>142,747</td> <td>1,996,032,856</td> <td>1,176,055,183</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>108,263,651</td> <td>19,376</td> <td>1,173,747,976</td> <td>110,590,234</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1,464,922,612</td> <td>4,484</td> <td>627,759,000</td> <td>947,758,330</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H29	922,688,000	302,124	1,238,583,000	3,770,744,340	H30	463,387,847	56,154	1,097,857,829	3,136,330,512	R1	35,614,780	142,747	1,996,032,856	1,176,055,183	R2	108,263,651	19,376	1,173,747,976	110,590,234	R3	1,464,922,612	4,484	627,759,000	947,758,330	
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																		
	新規	運用利子																																				
H29	922,688,000	302,124	1,238,583,000	3,770,744,340																																		
H30	463,387,847	56,154	1,097,857,829	3,136,330,512																																		
R1	35,614,780	142,747	1,996,032,856	1,176,055,183																																		
R2	108,263,651	19,376	1,173,747,976	110,590,234																																		
R3	1,464,922,612	4,484	627,759,000	947,758,330																																		
(4) 出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金の支給 出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金の支給対象世帯に対してその給付を行いました。				※平成29年度までは「国民健康保険保険給付費支払基金」																																		
[3款：国民健康保険事業費納付金]		29,930,044,255		[6款：諸支出金]		386,581,844																																
県の国民健康保険事業に要する費用に充てるため、市が国民健康保険事業費納付金を県に納めました。納付金の額は、県が県内の医療給付費等の見込みを立て、市町村ごとに医療費水準や所得水準を考慮して決定します。				過年度分保険税の減額等による還付金及び還付に係る加算金を支出しました。また、県への償還金等を支出しました。																																		

(※ 職員人件費については、P. 472に掲載しています。)

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	7,646,220,000
款/項/目	1款 後期高齢者医療保険料/1項 後期高齢者医療保険料/1目 特別徴収保険料	補正予算額	0
歳入名称	特別徴収保険料	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算現額	7,646,220,000
<主な成果> 後期高齢者医療保険料として年金からの天引きで収納しました。		調定額	7,371,888,100
		収入済額	7,394,307,360
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	7,352,587,400
		増減	41,719,960

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	6,078,181,000
款/項/目	1款 後期高齢者医療保険料/1項 後期高齢者医療保険料/2目 普通徴収保険料	補正予算額	0
歳入名称	現年度分・滞納繰越分普通徴収保険料	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算現額	6,078,181,000
<主な成果> 後期高齢者医療保険料として年金天引き以外の分を収納しました。		調定額	5,849,747,617
		収入済額	5,711,671,903
		不納欠損額	22,989,419
		収入未済額	124,236,775
		前年度収入済額	5,628,740,532
		増減	82,931,371

[参考] 現年度分普通徴収保険料 5,656,272,430円
滞納繰越分普通徴収保険料 55,399,473円

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	12,255,562,000
款/項/目	2款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	△ 593,556,000
歳入名称	事務費・保険基盤安定・医療費繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算現額	11,662,006,000
<主な成果> 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金として、一般会計から繰り入れました。		調定額	11,632,664,355
		収入済額	11,632,664,355
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	11,085,981,024
		増減	546,683,331

[参考] 事務費繰入金 398,408,477円
保険基盤安定繰入金 2,040,339,715円
医療費繰入金 9,193,916,163円

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	54,726,000
款/項/目	3款 繰越金/1項 繰越金/1目 繰越金	補正予算額	△ 11,269,000
歳入名称	前年度繰越金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算現額	43,457,000
<主な成果> 令和2年度の出納整理期間中に納付のあった保険料等について、令和3年度会計へ繰り越しました。		調定額	43,456,120
		収入済額	43,456,120
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	44,194,930
		増減	△ 738,810

[参考] 出納整理期間中収納保険料 43,427,420円
出納整理期間中収納延滞金 28,700円

会計名 後期高齢者医療事業特別会計		当初予算額	26,076,000,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	△ 163,336,000	
<事業の目的・内容> 75歳以上の方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度について、運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と分担し、制度の円滑な運営のための事務を行います。		概要(当初)P. 230	概要(2補)P. 36	
		前年度繰越額		0
		流用額		0
		予備費充用額		0
		予算現額		25,912,664,000
		支出済額		25,208,666,557
		翌年度繰越額		0
		不用額		703,997,443
		前年度支出済額		24,404,371,581
		増減		804,294,976
<主な事業の成果>				
[1款:総務費] 140,912,791		(3) 保険基盤安定負担金		
(1) 後期高齢者医療管理事務事業 後期高齢者医療事業の管理等を行いました。		保険基盤安定制度に係る負担金を支出しました。		
(2) 徴収事業 後期高齢者医療保険料の徴収を行いました。		(4) 療養給付費負担金 後期高齢者医療の療養の給付に係る負担金を支出しました。		
[2款:後期高齢者医療広域連合納付金] 25,039,824,956		[3款:諸支出金] 27,928,810		
(1) 共通経費負担金 広域連合の運営に要する事務経費の負担金を支出しました。		(1) 過年度分保険料還付金・還付加算金 過年度分保険料の減額等による還付金及び還付に係る加算金を支出しました。		
(2) 保険料等負担金 後期高齢者医療保険料に係る納付金を支出しました。				

(※ 職員人件費については、P. 472に掲載しています。)

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	21,595,697,000
款/項/目	1款 保険料/1項 介護保険料/1目 第1号被保険者保険料	補正予算額	0
歳入名称	第1号被保険者保険料	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	予算現額	21,595,697,000
<主な成果>	介護保険法に基づき65歳以上の被保険者から保険料として収納しました。 [参考] 現年度分特別徴収：19,336,041,900円 現年度分普通徴収：2,261,714,020円 過年度分滞納繰越：69,948,370円	調定額	22,154,206,585
		収入済額	21,667,704,290
		不納欠損額	131,415,400
		収入未済額	355,086,895
		前年度収入済額	19,263,915,695
		増減	2,403,788,595

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	15,188,645,000
款/項/目	2款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 介護給付費負担金	補正予算額	0
歳入名称	介護給付費負担金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	予算現額	15,188,645,000
<主な成果>	介護保険法に基づき市が給付した介護給付及び予防給付に要した経費に対する負担金で、施設等分は15%、その他分には20%が交付されました。 [参考] 施設等分：42,078,566,622円×15%≒6,311,784,993円 その他分：46,243,860,742円×20%≒9,248,772,148円	調定額	15,560,557,141
		収入済額	15,560,557,141
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	14,924,390,839
		増減	636,166,302

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	23,386,911,000
款/項/目	3款 支払基金交付金/1項 支払基金交付金/1目 介護給付費交付金	補正予算額	0
歳入名称	介護給付費交付金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	予算現額	23,386,911,000
<主な成果>	介護保険法に基づき市が給付した介護給付費等に対する交付金で、現年度給付費見込額の27%の交付額から過年度超過交付額分が充当され交付されました。 [参考] 現年度分：85,270,447,681円×27%≒23,023,020,000円 過年度分：42,634,062円(充当額) 交付額：23,023,020,000円－42,634,062円＝22,980,385,938円	調定額	22,980,385,938
		収入済額	22,980,385,938
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	22,436,651,322
		増減	543,734,616

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	12,962,266,000
款/項/目	4款 県支出金/1項 県負担金/1目 介護給付費負担金	補正予算額	0
歳入名称	介護給付費負担金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	予算現額	12,962,266,000
<主な成果>	介護保険法に基づき市が給付した介護給付及び予防給付に要した経費に対する負担金で、施設等分は17.5%、その他分には12.5%が交付されました。 [参考] 施設等分：42,078,566,622円×17.5%≒7,363,749,158円 その他分：46,243,860,742円×12.5%≒5,780,482,592円	調定額	13,144,231,750
		収入済額	13,144,231,750
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	12,605,134,234
		増減	539,097,516

会計名 介護保険事業特別会計		当初予算額	93,522,000,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	補正予算額	2,582,645,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課	前年度繰越額	0
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	流用額	0
	概要(当初)P. 231 概要(9補)P. 34 概要(2補)P. 37	予備費充用額	0
<p><事業の目的・内容> 介護保険料の賦課・徴収、要介護認定、介護保険サービス利用に対する保険給付等の事務を行い、制度の円滑な運営を図ります。また、地域支援事業として、要介護認定者となることを予防する介護予防事業や地域包括支援センターの設置・運営及び要介護者又は家族介護者を支援する事業を行います。</p> <p><補正の目的・内容> 決算剰余金の基金への積立等を行います。</p>		予算現額	96,104,645,000
		支出済額	93,480,374,280
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,624,270,720
		前年度支出済額	89,096,328,170
増減			4,384,046,110
<主な事業の成果>			
[1款：総務費] 1,821,505,018		[2款：保険給付費] 84,922,001,610	
(1) 介護保険管理事務事業（いきいき長寿推進課）	72,303,787	(1) 介護サービス費の支給	78,204,960,633
地域包括支援システムの運用を行いました。		要介護者が利用した介護サービス及び地域密着型介護サービスの費用の利用者負担額を除いた分を給付しました。	
(2) 介護保険管理事務事業（介護保険課）	364,011,599		
介護保険事業全体の管理等を行いました。			
第1号被保険者数 307,636人			
(3) 賦課徴収事業	76,105,829		
介護保険料の賦課及び徴収を行いました。			
(4) 介護認定審査会事業	131,284,375	(2) 介護予防サービス費の支給	1,962,467,151
要介護度を判定する介護認定審査会の運営を行いました。		要支援者が利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの費用の利用者負担額を除いた分を給付しました。	
[参考]		[参考]	
介護認定審査会委員定数	315人		
介護認定審査会開催回数	1,216回		
審査判定件数	33,121件		
(5) 認定調査等費	409,842,022		
認定申請者の心身の状況等の調査を行いました。			
[参考]			
認定調査件数	35,065件		
うち市認定調査員によるもの	14,027件		
うち調査委託によるもの	21,038件		
認定者数	56,648人		
(6) 趣旨普及事業	1,553,369	(3) 高額介護サービス費の支給	2,425,145,149
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、要介護状態等の改善に取り組んだ事業所等の表彰及び取組事例集の作成・配布は見送りましたが、介護保険パンフレットを発行し、市の介護保険の広報等を行いました。		要介護者・要支援者の介護サービス費用の利用者負担額に係る利用者負担限度額超過分を給付しました。	
[参考]			
介護保険パンフレット発行数	46,800部	(4) 高額医療合算介護サービス費の支給	370,230,632
		要介護者・要支援者の医療費と介護サービス費用の利用者負担額の合算額に係る利用者負担限度額超過分を給付しました。	
		(5) 審査支払委託事業	56,243,720
		介護報酬の審査及び支払事務を委託する国民健康保険団体連合会に対し委託料を支出しました。	

(※ 職員人件費については、P. 472に掲載しています。)

(6) 特定入所者介護サービス費の支給 1,902,954,325
低所得の要介護者・要支援者が施設サービスを利用した際の食費・居住費の利用者負担限度額超過分を給付しました。

[3款:地域支援事業費] 4,059,902,165

(1) 介護予防・生活支援サービス事業 2,398,767,382
要支援者等が利用した訪問型サービス・通所型サービス・介護予防ケアマネジメントの費用の利用者負担額を除いた分を支給しました。

(2) 審査支払委託事業 5,584,000
地域支援事業費の審査及び支払事務を委託する国民健康保険団体連合会に対し委託料を支出しました。

(3) 一般介護予防事業 139,891,248
高齢者の社会参加及び生きがいをづくりを支援し、ボランティア活動を奨励することを目的としたいきいきボランティアポイント事業を実施しました。

介護予防の普及啓発や住民主体の介護予防活動の支援、リハビリテーション専門職等の関与を促進する取組を実施しました。

(4) 包括的支援事業（いきいき長寿推進課） 1,210,551,678

地域の高齢者を総合的に支える地域包括支援センターの運営を委託しました。また、地域包括支援センターで介護者支援のための介護者サロンを実施しました。

認知症高齢者とその家族への支援のため、認知症初期集中支援チームの活動による早期診断、早期対応等に取り組みました。

在宅医療と介護の連携を推進するため、医療・介護関係者向けの研修会を開催するとともに、医療・介護に関する相談窓口を設置しました。

多様な主体による生活支援の提供体制を構築するため、協議体において情報の交換及び共有を行いました。

(5) 包括的支援事業（介護保険課） 220,000
介護予防支援業務従事者研修を実施しました。

(6) 地域支援任意事業 304,887,857
地域の実情に応じて様々な事業を実施しました。

<主な実施事業>（高齢福祉課）

・重度要介護高齢者紙おむつ等支給事業

[参考]

利用者数	事業費
5,158人	233,321,129円

・ひとり暮らし高齢者等あんしんコールセンター相談事業

[参考]

利用者数	事業費
1,858人	24,569,600円

・成年後見制度利用支援事業

[参考]

利用者数	事業費
223人	28,593,981円

・徘徊高齢者等探索サービス事業

[参考]

利用者数	事業費
67人	1,826,030円

<主な実施事業>（いきいき長寿推進課）

・家族介護支援事業（介護者カフェ事業）

[参考]

補助団体等	事業費
5団体	1,210,001円

うち1団体は後援

<主な実施事業>（介護保険課）

・介護サービス相談員派遣事業

[参考]

活動日数	事業費
24日	345,370円

[4款:基金積立金] 1,951,506,188

(1) 基金への積立て 1,951,506,188

「介護保険保険給付費等準備基金」へ預金利子及び繰越金からの剰余金を積み立てました。

[参考] 介護保険保険給付費等準備基金残高等の推移 (単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H29	928,578,134	299,281	0	6,220,331,025
H30	254,691,390	165,374	997,292,000	5,477,895,789
R1	601,111,805	219,246	1,307,408,000	4,771,818,840
R2	532,400,386	66,381	1,878,684,000	3,425,601,607
R3	1,951,462,189	43,999	926,420,685	4,450,687,110

[6款:諸支出金] 725,459,299

(1) 第1号被保険者保険料還付金・還付加算金 26,791,920

介護保険料の減額等による還付及び還付に係る加算金を支出しました。

(2) 償還金 697,895,685

介護給付費負担金等の前年度超過交付分の返還を行いました。

(3) 災害臨時特例支出金 771,694

東日本大震災の被災者に対し、介護サービス費用等の減免の措置を実施しました。

(※ 職員人件費については、P. 472に掲載しています。)

令和3年度 子ども未来局決算概要

I 主要事業の取組

(1) 子育てがしやすい環境の整備

- ① 子育て家庭の様々なニーズに応えられる多様な保育の受け皿を確保するため、保育所等の整備を進め、定員を2,102人増やしました。
- ② 働きながら幼稚園を利用できる環境を整えるため、大宮駅・浦和駅周辺の利便性の高い地域から、周辺の幼稚園に児童を送迎する拠点となる送迎保育ステーションを整備しました。
- ③ 保育士の人材確保のため、市内保育施設への就職支援を実施したほか、保育士の処遇改善や保育支援者の配置等に係る経費を補助しました。また、市外から就職する保育士の利用拡大等による宿舍借り上げ支援事業の補助を拡充しました。
- ④ 指定保育士養成施設や保育士試験により保育士資格を取得し、市内の保育所等に勤務した4人に対し、資格取得に要した費用の一部を補助しました。
- ⑤ 保育所等の利用に関する相談受付や保育所等利用保留児童の保護者に対するアフターフォロー、個別のニーズに合った保育サービスや保育施設の情報提供を行う保育コンシェルジュを各区支援課に配置したほか、新たに、保育サービス等の情報を常時提供する、AIを活用した自動応答サービス（AIチャットボット）を導入しました。
- ⑥ 令和2年度までに認定した「子育て支援型幼稚園」36園について、保育が必要な園児を対象として利用者負担軽減事業を行いました。また、令和3年8月には新たに10園を認定し、「子育て支援型幼稚園」は46園となりました。
- ⑦ 幼児教育・保育の質の向上を図るため、幼児教育アドバイザーの実施内容を拡充するとともに、「さいたま市幼児教育・保育実践事例集（第1集）」を作成し、市内の幼稚園や保育所等に配布しました。また、私立幼稚園等97園に対し、幼児教育環境の向上に向けた取組に要する経費の一部を補助しました。
- ⑧ 幼児教育・保育の無償化後も多額の負担が残る私立幼稚園入園初年度の保護者負担を軽減するため、6,260人に対し、入園料の一部を補助しました。
- ⑨ 適切な遊び及び生活の場を提供することにより、放課後等に保護者が労働等で家庭にいない児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブ290か所（公設74か所、民設216か所）の運営・管理を行いました。
- ⑩ 民設放課後児童クラブの新規開設を7か所、移転を6か所、環境整備を6か所実施しました。また、大宮東小学校の学校施設を活用し、放課後児童クラブ施設を整備しました。
- ⑪ 単独型子育て支援センター全10か所で、平日及び土曜日に加えて日曜日に開所し、父親向けの講座、イベントを開催するとともに、孫育て講座を実施しました。
- ⑫ 子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する子ども家庭総合センターの運営を実施しました。

(2) 専門的な知識・技術が必要な子ども・家庭への支援の充実

- ① 障害や発達上の課題が見られる子どもの就園を促進するため、私立幼稚園等65園に対し、特別支援事業に要する経費の一部を補助しました。
- ② 障害児等の受入れを行っている私立認可保育所等に対し、保育士等を加配するための経費を補助しました。
- ③ 保育所等における医療的ケア児の受入れ等に関するガイドラインを策定するとともに、医療的ケア児の受入れを行った私立認可保育所に対し、看護師を配置するための経費を補助しました。
- ④ 多様化する、児童を取り巻く諸問題に対応するため、職員の専門性の強化を行うほか、法的対応、未成年後見人や身元保証人の配置支援、24時間通告電話等の事業を実施しました。
- ⑤ 里親応援の集いや各種研修を通じ、里親制度に対する理解を深めるとともに、里親を育成し支える体制の整備推進を行いました。
- ⑥ 発達に遅れのある子どもや障害児等の早期発見と早期療育を行い、医療と福祉が一体となって専門的立場から子どもの状態に合わせた療育や保護者支援を実施しました。

(3) 子ども・若者の健全育成の推進

- ① 子どもたちの発想で仮想のまちをつくり、様々な体験をすることができる「子どもがつくるまち」を2か所で実施しました。
- ② 地域社会の中で、子どもが様々な世代との交流を通じて健全に成長できる環境づくりを推進するため、多世代交流会食に取り組む団体等に対し経費の一部を補助しました。
- ③ 社会生活を営むうえで困難を抱える若者の円滑な自立を支援するため、市内2か所で若者自立支援ルームを運営しました。

(4) ひとり親家庭等への自立支援の充実

- ① ひとり親家庭の経済的自立と生活の安定のため、高等職業訓練促進給付金（支給期間上限4年）等を支給しました。
- ② 子どもの重要な権利である養育費の取り決めの促進と養育費の受け取り強化を図ることを目的とし、養育費の取り決めに関する「公正証書の作成支援」と「養育費保証支援」を実施しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
16款	3,241,069,000	△ 73,389,000	0	3,167,680,000	2,979,376,993	2,872,337,177	14,338,092	92,701,724
17款	1,259,804,000	6,137,000	0	1,265,941,000	1,182,567,128	1,138,483,488	6,974,860	37,108,780
18款	38,287,303,000	20,908,242,000	0	59,195,545,000	57,149,378,173	56,524,549,053	0	624,829,120
19款	13,370,290,000	△ 129,483,000	0	13,240,807,000	12,286,628,282	12,286,628,282	0	0
20款	14,644,000	0	0	14,644,000	14,642,839	14,642,839	0	0
21款	1,000	0	0	1,000	5,265,500	5,265,500	0	0
24款	379,831,000	0	0	379,831,000	466,558,354	438,874,594	407,020	27,276,740
合計	56,552,942,000	20,711,507,000	0	77,264,449,000	74,084,417,269	73,280,780,933	21,719,972	781,916,364

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
3款	82,720,492,000	21,926,649,000	132,744,000	0	104,779,885,000	100,208,452,447	1,070,165,000	3,501,267,553
合計	82,720,492,000	21,926,649,000	132,744,000	0	104,779,885,000	100,208,452,447	1,070,165,000	3,501,267,553

2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	3,472,000	0	0	3,472,000	3,181,916	3,181,916	0	0
2款	37,101,000	0	0	37,101,000	62,749,925	62,749,925	0	0
3款	41,427,000	0	0	41,427,000	83,027,246	59,776,828	0	23,250,418
合計	82,000,000	0	0	82,000,000	148,959,087	125,708,669	0	23,250,418

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	82,000,000	0	0	0	82,000,000	30,415,260	0	51,584,740
合計	82,000,000	0	0	0	82,000,000	30,415,260	0	51,584,740

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	16款 分担金及び負担金/1項 負担金/2目 民生費負担金	当初予算額	2,888,427,000
歳入名称	私立保育所保護者負担金	補正予算額	△ 73,389,000
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課	繰越財源充当額	0
<p><主な成果></p> <p>児童福祉法に規定する私立認可保育所等において保育の実施を受けた児童の保護者負担金で、前年度又は当該年度の市民税額等に応じて、階層別に規定された徴収基準に基づき収納しました。</p>		予算現額	2,815,038,000
		調定額	2,629,953,835
		収入済額	2,553,503,630
		不納欠損額	10,651,325
		収入未済額	65,798,880
		前年度収入済額	2,144,584,390
増	減	408,919,240	

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当初予算額	13,832,616,000													
歳入名称	児童手当負担金	補正予算額	0													
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	繰越財源充当額	0													
<p><主な成果></p> <p>児童手当法に基づき、市が支給した手当に対する交付金で、区分に応じた負担率で交付されました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>手当区分</th> <th>支給対象児童（被用区分）</th> <th>負担率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">児童手当</td> <td>0歳～3歳未満（被用者）</td> <td>37/45</td> </tr> <tr> <td>3歳以上～中学校終了前（被用者）</td> <td>2/3</td> </tr> <tr> <td>0歳～中学校終了前（非被用者）</td> <td>2/3</td> </tr> <tr> <td>特例給付</td> <td>0歳～中学校終了前（被用者・非被用者）</td> <td>2/3</td> </tr> </tbody> </table>		手当区分	支給対象児童（被用区分）	負担率	児童手当	0歳～3歳未満（被用者）	37/45	3歳以上～中学校終了前（被用者）	2/3	0歳～中学校終了前（非被用者）	2/3	特例給付	0歳～中学校終了前（被用者・非被用者）	2/3	予算現額	13,832,616,000
		手当区分	支給対象児童（被用区分）	負担率												
		児童手当	0歳～3歳未満（被用者）	37/45												
			3歳以上～中学校終了前（被用者）	2/3												
			0歳～中学校終了前（非被用者）	2/3												
		特例給付	0歳～中学校終了前（被用者・非被用者）	2/3												
調定額	13,740,873,332															
収入済額	13,740,873,332															
不納欠損額	0															
収入未済額	0															
前年度収入済額	13,847,123,999															
増	減	△ 106,250,667														

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当初予算額	15,387,247,000											
歳入名称	子どものための教育・保育給付費負担金	補正予算額	0											
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課	繰越財源充当額	0											
<p><主な成果></p> <p>子ども・子育て支援法の規定に基づき、市が支弁した施設型給付費等に対する負担金で、区分に応じた負担率で交付されました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢区分</th> <th>認定区分</th> <th>負担率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">満3歳以上</td> <td>1号認定</td> <td>36.9/100</td> </tr> <tr> <td>2号認定</td> <td>50/100</td> </tr> <tr> <td>満3歳未満</td> <td>3号認定</td> <td>57.72/100</td> </tr> </tbody> </table>		年齢区分	認定区分	負担率	満3歳以上	1号認定	36.9/100	2号認定	50/100	満3歳未満	3号認定	57.72/100	予算現額	15,387,247,000
		年齢区分	認定区分	負担率										
		満3歳以上	1号認定	36.9/100										
			2号認定	50/100										
		満3歳未満	3号認定	57.72/100										
		調定額	14,003,664,038											
収入済額	14,003,664,038													
不納欠損額	0													
収入未済額	0													
前年度収入済額	13,268,697,792													
増	減	734,966,246												

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/1項 県負担金/2目 民生費県負担金	当初予算額	2,977,842,000													
歳入名称	児童手当負担金	補正予算額	0													
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	繰越財源充当額	0													
<p><主な成果></p> <p>児童手当法に基づき、市が支給した手当に対する交付金で、区分に応じた負担率で交付されました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>手当区分</th> <th>支給対象児童（被用区分）</th> <th>負担率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">児童手当</td> <td>0歳～3歳未満（被用者）</td> <td>4/45</td> </tr> <tr> <td>3歳以上～中学校終了前（被用者）</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td>0歳～中学校終了前（非被用者）</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td>特例給付</td> <td>0歳～中学校終了前（被用者・非被用者）</td> <td>1/6</td> </tr> </tbody> </table>		手当区分	支給対象児童（被用区分）	負担率	児童手当	0歳～3歳未満（被用者）	4/45	3歳以上～中学校終了前（被用者）	1/6	0歳～中学校終了前（非被用者）	1/6	特例給付	0歳～中学校終了前（被用者・非被用者）	1/6	予算現額	2,977,842,000
		手当区分	支給対象児童（被用区分）	負担率												
		児童手当	0歳～3歳未満（被用者）	4/45												
			3歳以上～中学校終了前（被用者）	1/6												
			0歳～中学校終了前（非被用者）	1/6												
		特例給付	0歳～中学校終了前（被用者・非被用者）	1/6												
調定額	2,958,605,832															
収入済額	2,958,605,832															
不納欠損額	0															
収入未済額	0															
前年度収入済額	2,978,245,499															
増	減	△ 19,639,667														

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 青少年事業			当初予算額	105,673,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課		補正予算額	41,481,000
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	概要(当初)P. 245	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>		概要(6補)P. 26	流用額	0
青少年の健全育成・非行防止を目的とした事業を実施するとともに、地域の関係団体などと連携し、非行のない社会環境を創るため意識啓発活動を実施します。また、困難を抱える若者に対し、社会的自立を支援する若者自立支援ルーム運営事業を実施します。また、令和3年成人式の対象者に対して「再会の機会」を実施するとともに、令和4年成人式を3部開催（入替え制）とします。			予備費充用額	0
<不用額の理由>			予算現額	147,154,000
再会の機会の運営にかかる委託料において、競争入札の執行により当初の見込みを下回ったものです。			支出済額	121,725,177
			翌年度繰越額	0
			不用額	25,428,823
			前年度支出済額	113,703,351
			増減	8,021,826
<主な事業の成果>				
1 成人式及び再会の機会の開催	59,787,899	4 青少年健全育成巡回活動	649,000	
成人式	・開催日 令和4年1月10日 ・場所 さいたまスーパーアリーナ	青少年の非行防止及び安全確保並びに地域環境浄化を図るため、地域巡回活動を実施しました。		
再会の機会	・開催日 令和3年11月23日 ・場所 埼玉スタジアム2002			
2 若者自立支援ルーム運営事業	57,336,481	5 いじめのないまちづくり推進事業	773,450	
困難を抱える若者が、一人でも多く円滑な自立を果たせるよう、市内2か所で若者自立支援ルームの管理運営を行い、個人の状態に合わせた自立支援プログラムを実施し、就労や復学等へ向けた支援を行いました。		さいたま市いじめ防止対策推進条例に基づき設置した、さいたま市いじめのないまちづくりネットワークを活用し、啓発活動の実施、関係機関等の連携強化を図るなど、いじめの防止などに取り組みました。		
3 青少年の主張大会	669,152	6 青少年による郷土芸能伝承活動支援その他	2,509,195	
市内の小・中・高校生が日々の生活の中で思っていることや感じていることを自分の言葉にまとめて発表する、青少年の主張大会を開催しました。		青少年による郷土芸能伝承活動補助金及び子ども自然体験村参加事業補助金を交付するとともに、非行防止キャンペーン等を開催しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 青少年活動施設運営事業			当初予算額	7,631,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	概要(当初)P. 245	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>			流用額	0
青少年の健全育成及び青少年関係団体活動の充実を図るため、団体活動拠点の管理・運営を行います。			予備費充用額	0
			予算現額	7,631,000
			支出済額	6,222,094
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,408,906
			前年度支出済額	5,903,759
			増減	318,335
<主な事業の成果>				
1 グリーンライフ猿花キャンプ場管理運営	6,222,094	[参考]		
自然の中での野外レクリエーション活動ができる猿花キャンプ場の管理運営を行いました。				
・開場期間 令和3年4月1日～令和3年11月30日				
・利用者数 1,652人				



グリーンライフ猿花キャンプ場

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 青少年関係団体指導育成事業			当初予算額	20,272,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	概要(当初)P. 246	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> 青少年活動の指導者やリーダーの養成を図り、地域の青少年健全育成活動を活性化させるため、青少年の健全育成に関わる団体を支援します。</p> <p><不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響による青少年関係団体の活動自粛に伴い、申請数等が減少したことから、補助金額が当初の見込みを下回ったものです。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 青少年関係団体への支援 15,509,035 青少年育成に関わる団体（青少年育成さいたま市民会議、さいたま市子ども会育成連絡協議会、さいたま市ボーイスカウト協議会、さいたま市ガールスカウト連絡協議会）の運営や活動に要する経費に対し、補助金を交付し、支援を行いました。</p>			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	20,272,000
			支出済額	15,509,035
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,762,965
			前年度支出済額	15,088,606
増	減	420,429		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（子育て支援政策課）			当初予算額	94,476,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課		補正予算額	49,845,000	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 246	前年度繰越額	0	
<p><事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的な運営を図り、適切な執行管理を行うとともに、児童系システムの管理、運用を行います。</p> <p><補正の目的・内容> 児童手当法の一部改正に伴う児童手当システム改修を行います。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 児童系システムの運用及び機器等賃貸借 108,254,304 保育料、放課後児童クラブ、児童手当及び児童扶養手当業務に係るシステム機器の賃借、各手当システムの運用保守を行いました。</p> <p>2 児童福祉専門分科会等の開催 424,000 社会福祉審議会児童福祉専門分科会を開催し、「さいたま子ども・青少年のびのび希望（ゆめ）プラン」の進行管理を行いました。</p> <p>3 庶務事務 1,752,857 局内調整、部内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。</p>			概要(2補)P. 15	流用額	0
			予備費充用額	0	
			予算現額	144,321,000	
			支出済額	110,431,161	
			翌年度繰越額	29,920,000	
			不用額	3,969,839	
			前年度支出済額	79,665,426	
増	減	30,765,735			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（幼児政策課）			当初予算額	160,417,000
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 247	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的かつ適切な執行管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	160,417,000
			支出済額	160,209,489
			翌年度繰越額	0
			不用額	207,511
			前年度支出済額	172,987,926
			増減	△ 12,778,437
<主な事業の成果>				
1 子ども事務包括業務委託事業		159,874,394		
幼児教育・保育の無償化に伴い生じる新規業務及び各区役所支援課等の業務の一部を外部委託し、業務を効率化しました。				
2 課内庶務に関する事務		335,095		
部内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（総務課）			当初予算額	321,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課（総務課）		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 247	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> さいたま市社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童養護審査部会を開催します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	321,000
			支出済額	233,362
			翌年度繰越額	0
			不用額	87,638
			前年度支出済額	275,891
			増減	△ 42,529
<主な事業の成果>				
1 児童養護審査部会の開催		233,362		
里親の認定に関する事項等を調査審議するため、児童養護審査部会を開催しました（開催回数6回）。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 総合相談事業			当初予算額	14,810,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 248	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 悩みがある子どもや家族が、どのようなことでも相談できるよう、窓口に「総合相談員」を配置し、電話や来所・メールによる相談にワンストップで対応します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	14,810,000
			支出済額	14,158,725
			翌年度繰越額	0
			不用額	651,275
			前年度支出済額	11,531,297
			増減	2,627,428
<主な事業の成果> 1 専門図書等購入 153,989 [参考] 事業実施に必要な専門図書等、消耗品を購入しました。				
2 専門職育成 66,000 事業の参考となる研修へ参加し、相談の満足度の向上を図りました。				
3 総合相談員雇用 13,938,736 会計年度任用職員として総合相談員を雇用し、窓口相談と電話相談、メール相談を実施しました。 (窓口相談件数1,381件、電話相談件数2,719件、メール相談件数260件)				



なんでも子ども相談窓口

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童相談所運営事業 (北部児童相談所)			当初予算額	2,173,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/北部児童相談所		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 248	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童相談所は、児童に関する様々な問題について、相談に応じ、児童が抱える問題あるいは真のニーズ、置かれた環境等を的確に捉え、個々の児童や家庭に効果的な支援を行うことによって、児童の福祉の向上を図るとともにその権利を保護します。			流用額	343,000
			予備費充用額	0
			予算現額	2,516,000
			支出済額	2,330,766
			翌年度繰越額	0
			不用額	185,234
			前年度支出済額	2,053,031
			増減	277,735
<主な事業の成果> 1 児童相談所運営事業 2,330,766 児童相談所を円滑に運営し、児童を措置するための経費を管理しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童相談所運営事業（南部児童相談所）		当初予算額	28,427,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 概要(当初)P. 249	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童相談所は、児童に関する様々な問題について、相談に応じ、児童が抱える問題あるいは真のニーズ、置かれた環境等を的確に捉え、個々の児童や家庭に効果的な支援を行うことによって、児童の福祉の向上を図るとともにその権利を保護します。		流用額	1,585,000
		予備費充用額	0
		予算現額	30,012,000
		支出済額	28,604,957
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,407,043
		前年度支出済額	22,593,974
		増減	6,010,983
<主な事業の成果> 1 児童相談所運営事業 28,604,957 児童相談所を円滑に運営するため、職員の専門性の強化及び児童相談所情報システムや公用車等の維持管理を実施しました。また、児童を措置するための経費を管理しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童相談等特別事業		当初予算額	47,561,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 概要(当初)P. 249	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童や家庭を取り巻く環境の変化により、児童虐待を始め、少年非行、ひきこもり等、複雑化・深刻化が進む児童問題に適切に対応するため、24時間・365日体制強化事業、法的対応機能強化事業等を実施します。		流用額	626,000
		予備費充用額	0
		予算現額	48,187,000
		支出済額	39,120,278
		翌年度繰越額	0
		不用額	9,066,722
		前年度支出済額	31,835,376
		増減	7,284,902
<主な事業の成果> 1 24時間・365日体制強化事業 15,900,249 24時間虐待通告電話相談員（会計年度任用職員）を配置し、夜間・休日を問わず児童虐待の通告に応じ、児童虐待の早期発見・早期対応を図りました。			
4 スーパーバイズ・権利擁護機能強化事業 670,800 専門家から、被虐待児を理解するための講義や虐待の事例検討等の研修を受け、職員の専門性を強化しました。			
2 法的対応機能強化事業 4,562,475 国籍のない児童や親権停止、家庭裁判所の審判申立て等、複雑困難なケースについて、法的対応を求められるため、弁護士への法律相談や審判の依頼を実施しました。			
5 専門性強化事業 684,370 児童虐待に関する専門性を強化するために、各種研修等への参加を促進しました。			
3 未成年後見人支援事業 3,078,460 親権を行う者がいない児童に対し、未成年後見人を選任した場合に必要な報償費と、損害賠償保険加入料を支援しました。			
6 SNS相談・その他事業 14,223,924 児童相談所と地域の主任児童委員との連携、協力体制構築、施設長等が行う身元保証の支援、ひきこもり等児童の社会性向上等のための支援、児童虐待を引き起こしてしまう保護者に対する心理面のケアを実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 里親支援機関事業		当初予算額	8,001,000						
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	補正予算額	0						
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 概要(当初)P. 250	前年度繰越額	0						
<p><事業の目的・内容></p> <p>里親制度は、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当と認められる児童の養育を里親に委託する制度です。この制度の推進と、里親及び里親希望者に対する研修の実施、養育里親及びさいたま市里親会への補助を行います。</p> <p><不用額の理由></p> <p>里親制度普及促進事業において、国庫負担金に係る交付要綱が改正され里親手当の額が変更になったことから扶助費の支出が不用になったものです。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 里親制度普及促進事業 1,411,672 [参考] 登録里親数及び委託児童数 (令和4年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="817 672 1465 790"> <tr> <td>里親登録数</td> <td>189組</td> </tr> <tr> <td>委託児童数</td> <td>127人</td> </tr> <tr> <td>里親委託率</td> <td>46%</td> </tr> </table> <p>里親及び里親希望者に対し、研修の実施、里親応援の集いや里親サロンの開催及びさいたま市里親会に対する運営費用等の補助をしました。</p> <p>2 里親委託推進事業 3,553,728</p> <p>里親委託を推進するために、委託里親の選定・調整、里親や関係機関との連携・調整、児童の養育に関する里親への支援を総合的に行いました。</p>		里親登録数	189組	委託児童数	127人	里親委託率	46%	流用額	0
		里親登録数	189組						
		委託児童数	127人						
		里親委託率	46%						
		予備費充用額	0						
		予算現額	8,001,000						
		支出済額	4,965,400						
翌年度繰越額	0								
不用額	3,035,600								
前年度支出済額	13,395,945								
増減	△ 8,430,545								

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 インクルーシブ子育て支援事業		当初予算額	4,954,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課 (子ども家庭支援課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 概要(当初)P. 250	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容></p> <p>養育者が抱く子どもの発達・発育上の「心配事」や、子ども自身の「困り感」に対応できるような地域の子育て支援力の向上を図るため、保育施設等の子育て支援に携わる職員を対象とした研修会の開催、実践のフォローアップを行います。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 インクルーシブ子育て支援の実践 752,594</p> <p>地域の子育て支援施設等の職員に対し、インクルーシブ子育て支援に関する研修、訪問による実地指導、情報交換会を行い、インクルーシブ子育て支援を実践するインクルパートナーを158名養成しました。</p> <p>2 専門職員への研修事業 3,406,704</p> <p>外部の専門研修の受講や有識者を招へいして研修を実施するなど、子育て支援に関わる専門職員等の技術の向上を図りました。</p>		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	4,954,000
		支出済額	4,159,298
		翌年度繰越額	0
		不用額	794,702
		前年度支出済額	3,310,178
増減	849,120		

事務事業名 子育て支援推進事業			当初予算額	218,479,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課		補正予算額	603,000	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 251	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容>		概要(6補)P. 27	流用額	△ 475,000	
社会全体で子どもを育てていく意識や子どもの社会参画意識を醸成し、また、親の子育ての負担感、不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するために、各種子育て支援事業を実施します。			予備費充用額	0	
<補正の目的・内容>			予算現額	218,607,000	
新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の購入等に必要の費用の補助を行います。			支出済額	213,136,440	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	5,470,560	
			前年度支出済額	211,172,600	
			増減	1,963,840	
<主な事業の成果>					
1	子育て支援センター(単独型)事業	163,609,647	4	子どもの居場所づくり事業(多世代交流会食)	1,758,162
乳幼児及び保護者の交流の場の提供や育児相談、父親向けの講座等を実施したほか、孫育て講座を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために必要な消耗品等の購入に係る費用を補助しました。			地域社会の中で、子どもが様々な世代との交流を通じて健全に成長できる環境づくりを推進するため、多世代交流会食に取り組む団体等への支援を行いました(11か所で実施)。		
2	のびのびルーム事業	22,517,065	5	子育て支援情報の提供	10,096,453
子育て家庭の孤立化を防止するため、放課後児童クラブの空き時間を活用し、子育て中の親子の遊び場・交流の場を提供しました。			子育て支援総合コーディネーターによる子育て応援ダイヤルの実施、情報誌の発行、「さいたま子育てWEB」の運営など、市内の子育てに関する情報を集約し、広く提供しました。		
3	子どもの社会参画推進事業(子どもがつくるまち)	6,733,680	6	ブックスタート事業その他	8,421,433
子どもの社会参画意識や自己肯定感を育むため、子どもたちの発想で仮想のまちをつくり、様々な体験をすることができる「子どもがつくるまち」を2か所で実施しました。			子育て家庭への支援策として、ブックスタート事業、子育てヘルパー派遣事業、父子手帖及び祖父母手帳の作成、さいたまキッズなCity大会宣言に係る啓発活動を行いました。		

事務事業名 ひとり親家庭等福祉事業			当初予算額	109,897,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課		補正予算額	13,232,000	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 251	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容>		概要(9補)P. 24	流用額	0	
ひとり親家庭等の生活基盤の一層の安定を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、各種支援を行います。			予備費充用額	0	
<補正の目的・内容>			予算現額	123,129,000	
就労を通じた自立を目指しているひとり親世帯を支援します。			支出済額	112,584,607	
			翌年度繰越額	0	
<不用額の理由>			不用額	10,544,393	
ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金について、支給対象者が見込みよりも少なく、支給額が見込みを下回ったものです。			前年度支出済額	89,989,138	
			増減	22,595,469	
<主な事業の成果>					
1	ひとり親家庭等総合支援事業	42,547,138	4	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金の支給	1,356,762
ひとり親家庭の父、母等を対象に、生活相談・就業相談、弁護士による法律相談や就業支援講習会を実施しました。			ひとり親家庭の父又は母が就業に向けた指定の教育訓練講座を受け修了した場合、経費の一部を支給しました。		
2	ひとり親家庭児童就学支度金の支給	2,570,000	5	ひとり親家庭養育費確保支援事業	528,707
中学校に入学予定の児童を養育している市町村民税非課税世帯(生活保護世帯を除く)のひとり親家庭の父母又は父母のいない児童の養育者に対し、入学準備に必要な経費の一部を支給しました。			ひとり親家庭の養育費の取り決め内容の債務名義化を促進し、継続した履行確保を図るため、養育費に関する公正証書等の作成に必要な費用及び保証会社と養育費保証契約を締結する際に必要な費用を補助しました。		
3	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等の支給	65,582,000			
就業に結びつきやすい資格を取得するため、1年以上養成機関にて修業するひとり親家庭の父又は母に対し、高等職業訓練促進給付金を支給しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童手当給付事業			当初予算額	19,801,620,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課		補正予算額	12,430,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 252	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給します。		概要(2補)P. 15	流用額	0
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 児童手当受給者に対して制度改正に関する案内を送付します。			予算現額	19,814,050,000
			支出済額	19,682,274,054
			翌年度繰越額	0
			不用額	131,775,946
			前年度支出済額	19,821,976,592
			増 減	△ 139,702,538
<主な事業の成果> 1 児童手当給付事業 19,682,274,054 中学校修了前の児童を養育している者への児童手当の支給を行いました。また、制度改正に関する案内を送付しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童扶養手当事務事業			当初予算額	3,189,822,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 252	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給します。			流用額	△ 34,035,000
			予備費充用額	0
			予算現額	3,155,787,000
			支出済額	3,026,136,594
			翌年度繰越額	0
			不用額	129,650,406
			前年度支出済額	3,175,343,510
			増 減	△ 149,206,916
<主な事業の成果> 1 児童扶養手当事務事業 3,026,136,594 父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等への児童扶養手当の支給を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ファミリー・サポート・センター運営事業			当初予算額	33,999,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課		補正予算額	300,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 253	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 働く親たちが仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、会員相互の援助活動による地域の子育て支援の推進を図ります。		概要(6補)P. 27	流用額	475,000
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の購入等に必要の費用の補助を行います。			予算現額	34,774,000
			支出済額	34,725,690
			翌年度繰越額	0
			不用額	48,310
			前年度支出済額	34,677,830
			増減	47,860
<主な事業の成果>				
1 ファミリー・サポート・センター運営事業 33,418,400 育児の援助が必要な人と育児の援助を行いたい人を組織化し、会員相互の援助活動として預かりや送迎を行うファミリー・サポート・センター事業及び病児の預かり等を行う子育て緊急サポート事業を実施しました。 ファミリー・サポート・センター ・令和4年3月31日現在 会員数 6,525人 ・令和3年度 援助件数(延べ) 12,546件 子育て緊急サポート ・令和4年3月31日現在 会員数 5,183人 ・令和3年度 援助件数(延べ) 1,388件		2 ファミリー・サポート・センターひとり親家庭支援事業 716,590 ひとり親家庭を経済的に支援するため、ひとり親家庭がファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業を利用した場合に、その利用料の一部を補助しました(支給者数:延べ172人)。		
		3 新型コロナウイルス臨時休業等利用支援その他 590,700 新型コロナウイルス感染症の影響により小学校等が臨時休業した際に、ファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業を利用した場合に、その利用料を補助しました(支給者数:延べ10人)。 また、事業者が感染拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の購入費等を補助しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童虐待防止対策事業(子育て支援政策課)			当初予算額	18,912,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課		補正予算額	300,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 253	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合までの切れ目ない総合的な支援を実施します。		概要(6補)P. 28	流用額	0
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等を購入します。			予算現額	19,212,000
			支出済額	18,349,600
			翌年度繰越額	0
			不用額	862,400
			前年度支出済額	19,472,800
			増減	△ 1,123,200
<主な事業の成果>				
1 ハローエンゼル訪問事業 18,049,602 民生委員・児童委員等に委嘱しているエンゼル訪問員が、乳児のいる家庭を訪問し誕生記念品の贈呈及び子育て支援に関する情報提供などを行いました(訪問件数3,019件)。				
2 新型コロナウイルス感染症対策事業 299,998 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の消耗品を購入し、訪問員に配布しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童虐待防止対策事業（総務課）			当初予算額	34,275,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課（総務課）		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 254	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合までの切れ目ない総合的な支援を実施します。			流用額	776,000
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 児童虐待防止啓発用品について、作成数を見直したため、当初見込みを下回ったものです。			予算現額	35,051,000
			支出済額	31,594,109
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	3,456,891
			前年度支出済額	24,786,174
			増減	6,807,935
1 児童虐待防止啓発事業 3,278,646			4 家庭児童相談事業 27,749,822	
児童虐待を未然に防止するため、市報、ホームページなどを通じての広報啓発やオレンジリボンキャンペーンの実施など、様々な機会を通して虐待防止の啓発を図りました。			家庭における子どものしつけ、生活習慣、言語、発達、発育、学校生活、非行、児童虐待等の相談を受け付けました。	
2 要保護児童対策地域協議会事業 205,620			5 子どもショートステイ事業 271,150	
児童虐待の発生予防から家族の再統合に至るまでの切れ目のない総合的な支援を行うため、「要保護児童対策地域協議会代表者会議及び区会議」などを開催し、関係機関の連携強化を図りました。			小学生以下の児童を養育している保護者が、疾病・介護などの理由により、一時的に養育が困難となった際、市と契約した乳児院及び児童養護施設で一定期間児童を預かりました。	
3 子ども家庭総合支援拠点モデル事業 38,901			6 助産施設入所委託事業 49,970	
国が策定した児童虐待防止対策体制総合強化プラン（新プラン）に基づき、子ども家庭総合支援拠点の設置に向け、西区及び南区にてモデル事業を実施しました。			保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けられない妊産婦を、助産施設に入所させ助産を実施しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 放課後児童健全育成事業			当初予算額	3,330,390,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課		補正予算額	316,088,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 254	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働等により保護者が昼間家庭にいない児童に対して、公設・民設の放課後児童クラブにおいて放課後児童支援員の下、遊びや生活の場を提供することで、放課後等における児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。			流用額	△ 1,087,000
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の購入等に必要の費用の補助を行います。また、令和2年度に国から交付された交付金の超過交付分の償還を行い、さらに、クラブの運営事業者が放課後児童支援員等を対象に処遇改善を実施する費用の補助を行います。			予備費充用額	0
<主な事業の成果>			予算現額	3,645,391,000
			支出済額	3,393,449,079
1 民設放課後児童クラブの運営委託 2,234,718,074			翌年度繰越額	83,325,000
NPO法人、社会福祉法人等との委託契約により、民設放課後児童クラブ216か所の運営を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために必要な物品等の購入等に必要の費用を補助しました。			不用額	168,616,921
2 民設放課後児童クラブ支援員の処遇改善 84,307,250			前年度支出済額	3,245,164,575
民設放課後児童クラブに勤務する放課後児童支援員の処遇改善を図るため、クラブの運営事業者に対し、支援員の経験年数等に応じた助成や放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業による助成を行いました。			増減	148,284,504
3 民設放課後児童クラブ保護者助成金 11,951,270			4 公設放課後児童クラブの運営委託 897,908,000	
民設放課後児童クラブに入室している児童の保護者に対し、利用料の負担軽減を図るため、所得に応じた助成を行いました。			指定管理者制度により、公設放課後児童クラブ74か所の運営及び施設管理を実施しました。	
5 支援員研修事業、巡回保育相談事業その他 1,070,575			6 放課後児童クラブに関する事務、維持管理その他 163,493,910	
放課後児童支援員の専門性向上のため、研修会を6回実施しました。また、児童の発達や障害等の相談に対応するため、巡回保育相談を行いました。			システムの賃借・運用管理、放課後児童クラブ4か所の施設修繕、公共建築物定期点検、次年度入室案内の作成、公設放課後児童クラブに対する放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業による助成等を行いました。	

事務事業名 児童福祉施設入所措置等事業			当初予算額	1,844,723,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所		補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 255	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 児童養護施設等への入所措置若しくは一時保護委託を行った場合、又は、里親に委託措置した場合に、措置委託後の養育費につき、児童福祉法第45条の最低基準を維持するために要する入所児童処遇費、職員処遇費及び施設の維持管理費を支弁します。			流用額	30,609,000	
			予備費充用額	0	
			予算現額	1,875,332,000	
			支出済額	1,846,076,738	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	29,255,262	
			前年度支出済額	1,639,107,712	
			増減	206,969,026	
<主な事業の成果>					
1 児童保護措置費			1,737,217,104	3 審査支払委託事業	460,273
[参考]	施設種別	年度末在籍	措置費等(円)	給付費及び医療費の審査事務費を国民健康保険団体連合会と社会保険診療報酬支払基金に支払いました。 4 社会的養護自立支援事業 5,881,640 措置解除後も児童福祉施設等に入所する者の自立を支援するために、生活費分として給付費を受入施設等へ支払いました。	
	乳児院	35人	386,244,677		
	児童養護施設	114人	524,762,106		
	児童自立支援施設	3人	41,023,062		
	児童心理治療施設	14人	30,372,507		
	自立援助ホーム	9人	150,544,368		
	里親	82人	164,999,455		
	ファミリーホーム	45人	197,295,272		
	一時保護委託	66人	86,030,180		
	障害児入所施設	25人	155,945,477		
	合計	393人	1,737,217,104		
2 障害児施設給付費			102,517,721		
[参考]	施設種別	年度末在籍	給付費等(円)		
	知的障害児施設	6人	27,504,216		
	重症心身障害児施設	12人	58,732,513		
	肢体不自由児施設	3人	16,280,992		
	合計	21人	102,517,721		

事務事業名 児童自立支援総合対策事業			当初予算額	30,657,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 255	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 施設に委託されている児童の生活環境改善や施設の専門性向上、児童の資格取得への補助を行うことで、児童の処遇改善や自立支援を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	30,657,000
			支出済額	6,451,756
			翌年度繰越額	0
			不用額	24,205,244
			前年度支出済額	17,481,492
			増減	△ 11,029,736
<主な事業の成果>				
1 子どもの暮らし応援事業補助金の支給			6,183,701	
さいたま市の児童が措置されている施設に対し、施設入所児童の処遇改善費及び施設機能強化の経費について、埼玉県と協議して補助しました。				
2 自立援助ホーム入所児童補助金の支給			188,055	
自立援助ホームに入所している児童に対し、普通自動車運転免許等の就職に役立つ資格取得に要する経費を補助しました。				
3 キャリアアップ支援補助金の支給			80,000	
施設を運営する社会福祉法人等が、職員の研修費用を負担した際に、その費用の一部を補助しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金			当初予算額	3,472,000												
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課		補正予算額	0												
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 256	前年度繰越額	0												
<事業の目的・内容> 母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の実施に必要な財源を確保するため、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行います。			流用額	0												
			予備費充用額	0												
			予算現額	3,472,000												
			支出済額	3,181,916												
			翌年度繰越額	0												
			不用額	290,084												
			前年度支出済額	4,132,044												
増	減		△ 950,128													
<主な事業の成果> 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出し 3,181,916 [参考] 母子父子寡婦福祉資金の貸付事業に係る事務費に充当するため、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行いました。																
			繰出金の推移 (単位：円)													
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>15,729,791</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>33,413,628</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>21,386,819</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>4,132,044</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>3,181,916</td> </tr> </tbody> </table>		年度	決算額	H29	15,729,791	H30	33,413,628	R1	21,386,819	R2	4,132,044	R3	3,181,916
年度	決算額															
H29	15,729,791															
H30	33,413,628															
R1	21,386,819															
R2	4,132,044															
R3	3,181,916															

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童センター管理運営事業			当初予算額	907,289,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課		補正予算額	5,400,000	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 256	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 児童が健全な遊びを通して、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とした児童センターの管理運営を行います。 <補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の購入を行います。 <不用額の理由> 児童センター中規模修繕実施設計業務及び工事について、競争入札の執行により当初の見込みを下回ったものです。			概要(6補)P. 29	流用額	0
			予備費充用額	0	
			予算現額	912,689,000	
			支出済額	850,836,081	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	61,852,919	
			前年度支出済額	756,012,785	
増	減		94,823,296		
<主な事業の成果> 1 児童センターの運営 583,646,835 4 児童センター管理運営業務その他 3,688,000 指定管理者制度により、児童センター18館の運営を行いました。児童センター11館の建築設備定期点検等を実施しました。					
2 児童センター施設修繕・工事 259,184,860 三橋児童センター及び片柳児童センターの施設修繕を行いました。また、公共施設マネジメント計画・第2次アクションプランに基づく工事に向け、設計業務等を行いました。					
3 新型コロナウイルス感染症対策事業 4,316,386 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、児童センター18館において必要なマスク、消毒液等を購入しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 放課後児童健全育成施設整備事業			当初予算額	121,850,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 257	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> 民設放課後児童クラブの新設、移転、環境整備を促進することにより、待機児童の解消及び育成支援の環境改善を図るとともに、学校施設を活用した施設整備を行います。</p> <p><不用額の理由> 民設放課後児童クラブの整備促進事業において、新規開設に係る施設改修費等の補助が見込額を下回ったものです。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 民設放課後児童クラブの整備促進事業 12,737,714</p> <p>(1) 新規開設 7か所 7,868,383円 (2) 移転 6か所 2,470,803円 (3) 環境整備 6か所 2,398,528円</p> <p>2 学校施設を活用した放課後児童クラブ整備事業 77,608,600</p> <p>大宮東小学校の学校施設を活用し、放課後児童クラブを整備しました。また、大宮別所小学校及び泰平小学校において、学校施設を活用した整備のための実施設計等を行いました。</p>			流用額	1,087,000
			予備費充用額	0
			予算現額	122,937,000
			支出済額	90,346,314
			翌年度繰越額	0
			不用額	32,590,686
			前年度支出済額	210,754,971
増 減	△ 120,408,657			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特定教育・保育施設等整備事業（幼児政策課）			当初予算額	33,157,000
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課		補正予算額	△ 5,000,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 257	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> 保育を希望する方や保育所等を利用できなかった方に、ニーズに合った保育サービス等の情報を提供し、実際の利用につなげることで、保育所等の待機児童の解消を図ります。 また、保育士資格の取得支援を行うことで、保育所等の保育環境向上や保育士不足解消につなげます。</p> <p><不用額の理由> 保育コンシェルジュ事業において、契約差金が生じたため。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 保育コンシェルジュ事業 23,790,126</p> <p>保育所等の利用に関する相談受付や保育所等利用保留児童の保護者に対するアフターフォロー、個別のニーズに合った保育サービスや保育施設の情報提供を行いました。 また、情報を常時提供する、AI自動応答サービス(AIチャットボット)を導入しました。</p> <p>2 保育士資格取得支援事業 84,483</p> <p>指定保育士養成施設や保育士試験により保育士資格を取得し、市内の保育所等に勤務した者に対し、資格取得に要した費用の一部を補助しました。 ・交付人数 4人</p> <p>3 国への償還金 1,916,000</p> <p>令和2年度に国から交付された保育対策総合支援事業費補助金及び子ども・子育て支援交付金について、超過交付分を償還しました。</p>			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	28,157,000
			支出済額	25,790,609
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,366,391
			前年度支出済額	28,137,776
増 減	△ 2,347,167			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特定教育・保育施設等整備事業（のびのび安心子育て課）		当初予算額	2,703,253,000
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/のびのび安心子育て課	補正予算額	505,475,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 258	
<事業の目的・内容> 増加する保育需要に対応し、働きながら安心して子育てできる環境を整えるため、子育て家庭の様々なニーズに応えられる多様な保育の受け皿を確保します。 <補正の目的・内容> 賃貸物件を活用した認可保育所の追加整備に要する経費の一部を補助します。		前年度繰越額	0
		概要(9補) P. 25	
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	3,208,728,000
		支出済額	3,087,000,421
		翌年度繰越額	0
		不用額	121,727,579
		前年度支出済額	5,962,550,375
		増減	減 △ 2,875,549,954
<主な事業の成果>			
1 特定教育・保育施設の整備	3,060,228,000	4 地域型保育事業連携推進員設置事業	504,702
私立認可保育所の新設整備（27施設）、認定こども園の新設整備（2施設）に要する費用の一部を補助し、定員を2,102人増やしました。		小規模保育事業所等の連携施設の確保を図るため、地域型保育事業連携推進員を設置しました。	
2 独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助金	7,778,093	5 家庭的保育者等研修事業	1,905,200
保育所等整備を促進するため、独立行政法人福祉医療機構から施設整備資金を借り入れた民間法人（79施設）に対し、借入金に係る利子の2分の1を補助しました。		多様な保育の受け皿として家庭的保育事業等を実施するため、保育者の育成や資質の向上を目的とした子育て支援員研修を実施しました。	
3 送迎保育ステーション事業	14,738,750	6 認定こども園設置認可等審査部会その他	1,845,676
働きながら幼稚園を利用できる環境を整えるため、駅周辺などの利便性の高い地域から、周辺の幼稚園に児童を送迎する拠点となる送迎保育ステーションの整備（2施設）に要する費用の一部を補助しました。		認定こども園の設置認可等に関する事項を調査審議しました。また、課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 幼稚園就園奨励事業		当初予算額	5,265,495,000
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	補正予算額	△ 133,452,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 258	
<事業の目的・内容> 幼稚園等への就園を奨励するため、各種補助制度を通じて子育て世帯の経済的負担を軽減します。 また、本市幼児教育の更なる振興を図るため、私立幼稚園協会等が行う園児確保及び人材確保に係る取組を支援します。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 106,367,000
		予備費充用額	0
		予算現額	5,025,676,000
		支出済額	5,006,881,158
		翌年度繰越額	0
		不用額	18,794,842
		前年度支出済額	5,112,185,257
		増減	減 △ 105,304,099
		<主な事業の成果>	
1 幼稚園等保育料無償化事業	4,775,971,330	4 幼稚園魅力発信支援事業	981,000
幼児教育・保育の無償化の一環として、幼稚園等に在籍する幼児に係る保育料等の負担を軽減しました。 ・幼稚園 支給対象者数16,112人、4,767,788,740円 ・多様な集団活動 支給対象者数54人、8,182,590円		幼児教育の魅力を生かして子育て世代及び幼稚園教諭志望者へ効果的に届けられるよう、私立幼稚園協会等が行う園児確保及び人材確保に係る取組を支援しました。	
2 私立幼稚園入園料補助事業	125,039,666	5 幼稚園就園奨励事業実施に係る事務経費	22,254,414
幼児教育・保育の無償化後も多額の負担が残る私立幼稚園入園初年度の保護者負担を軽減するため、入園料の一部を補助しました。 ・支給対象者数 6,260人		幼稚園等保育料無償化事業等の事務を円滑に執行するため、電算システムの運用等を行いました。	
3 幼稚園副食費補正給付事業	40,127,030	6 国及び県への償還金	42,507,718
幼稚園等に在籍する幼児の保護者の経済的負担を軽減するため、給食に係る副食材料費相当額を補助しました。 ・支給対象者数 1,678人		令和2年度に国及び県から交付された子育て支援施設等利用給付費負担金及び子ども・子育て支援交付金について、超過交付分を償還しました。	

事務事業名 私立幼稚園等預かり保育促進事業				当初予算額	713,781,000						
局/部/課 子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課				補正予算額	39,459,000						
款/項/目 3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費		概要(当初)P. 259		前年度繰越額	0						
<事業の目的・内容> 多様な保育ニーズに対応した子育て支援の充実を図るため、私立幼稚園等における預かり保育事業を促進するとともに、子育て支援型幼稚園の普及に取り組みます。		概要(6補)P. 29		流用額	100,919,000						
		概要(9補)P. 26		予備費充用額	0						
<補正の目的・内容> 令和2年度に国及び県から交付された交付金等の超過交付分の償還を行います。		<不用額の理由> 幼稚園型一時預かり事業費補助金において、事業実施後の補助対象経費が当初の見込を下回ったものです。		予算現額	854,159,000						
				支出済額	800,871,623						
<主な事業の成果>		1 預かり保育事業に対する補助金の交付 394,572,555 預かり保育の長時間化・通年化を促進するため、私立幼稚園等における預かり保育事業に対し、補助しました。また、幼稚園型一時預かり事業を行う私立幼稚園等に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る費用の補助をしました。		翌年度繰越額	0						
				不用額	53,287,377						
<table border="1"> <tr> <td>幼稚園型一時預かり事業費補助金</td> <td>78件</td> <td>385,923,000円</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルスの感染防止対策に係る支援事業費補助金</td> <td>34件</td> <td>8,649,555円</td> </tr> </table>		幼稚園型一時預かり事業費補助金	78件	385,923,000円	新型コロナウイルスの感染防止対策に係る支援事業費補助金	34件	8,649,555円	3 子育て支援型幼稚園に関する情報発信 670,285 子育て支援型幼稚園への入園促進を図るため、制度周知のポスターやリーフレット等を作成し、配布する等、子育て世帯へPRを行いました。		前年度支出済額	630,464,633
		幼稚園型一時預かり事業費補助金	78件	385,923,000円							
新型コロナウイルスの感染防止対策に係る支援事業費補助金	34件	8,649,555円									
増減	170,406,990										
2 子育て支援型幼稚園の利用者負担軽減 186,447,000 子育て支援型幼稚園に通う保育が必要な園児の費用負担を保育所並みにするため、預かり保育の利用料を軽減しました。 ・軽減対象者数 2,156人		4 預かり保育利用料の無償化 195,609,124 幼児教育・保育の無償化の一環として、保育が必要な園児に係る預かり保育の利用料を軽減しました。 ・支給対象者数 5,182人		5 国及び県への償還金 23,572,659 令和2年度に国及び県から交付された子育て支援施設等利用給付費負担金及び子ども・子育て支援交付金について、超過交付分を償還しました。							

事務事業名 幼児教育推進事業				当初予算額	189,601,000
局/部/課 子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課				補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費		概要(当初)P. 259		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 小学校就学前のすべての子どもたちを対象として、幼児教育・保育の質の向上を図り、本市が目指す幼児教育を推進するため、保育者の資質向上や保幼小連携、特別支援教育などに関する各種事業を実施します。				流用額	5,448,000
				予備費充用額	0
<主な事業の成果>		1 「さいたま市幼児教育の指針」推進事業 4,696,402 私立幼稚園・保育所等における教育・保育の質の向上を図るため、幼児教育推進協議会を開催するとともに、特別支援巡回相談員や幼児教育アドバイザーの派遣などを行いました。		予算現額	195,049,000
				支出済額	185,768,259
2 公開保育研究事業 1,234,185 保育者の資質向上と保育の充実、保幼小連携を図るため、私立幼稚園や保育所等による公開保育研修会を開催しました。		4 保育者資質向上研修事業 323,602 保育者の資質向上を図るため、運動遊びや造形遊び等に関する研修会や食物アレルギー対応に関する研修会を実施しました。		翌年度繰越額	0
				不用額	9,280,741
3 保幼小連携推進事業 26,070 小学校への円滑な接続を図るため、保育者が小学校等の教育を体験する研修会を開催するとともに、令和2年12月に策定した「さいたま市保幼小接続期カリキュラム作成の手引き」の活用促進を図りました。		5 幼児教育振興補助金等の交付 179,488,000 幼児教育環境の維持向上に資する事業を実施する私立幼稚園等に対し、補助金を交付しました。 ・交付対象園数97園		前年度支出済額	171,252,307
				増減	14,515,952

事務事業名 認可外保育施設運営事業				当初予算額	1,536,673,000
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課			補正予算額	△ 179,623,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 260		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 概要(6補)P. 30 概要(9補)P. 26 概要(2補)P. 16 待機児童解消を目的に、市が定める基準を満たす認可外保育施設として認定したナーサリールーム及び家庭保育室に対し、安定した施設運営を支援するため、保育の実施に係る経費等の支給を行います。 また、認可外保育施設における保育の質の確保・向上に向けて、各種補助事業等を通じた支援を行います。 <補正の目的・内容> 認可外保育施設に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の購入費用の補助等を行います。				流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	1,357,050,000
				支出済額	1,331,742,819
				翌年度繰越額	0
				不用額	25,307,181
				前年度支出済額	1,753,392,677
				増減	△ 421,649,858
<主な事業の成果>					
1 認可外保育施設の運営に対する事業		593,559,832	3 認可外保育施設等保育料無償化事業		592,231,701
市が認定したナーサリールーム、家庭保育室、地域型事業所内保育施設に対し、保育を実施した児童数等に応じて算定した運営費及び保育料軽減費等を支給しました。					
幼児教育・保育の無償化の一環として、認可外保育施設に通う保育を必要とする利用者に係る保育料の負担を軽減しました。					
2 認可外保育施設に対する補助事業		97,855,184	4 認可外保育施設集団指導事業		439,890
市が認定したナーサリールーム、家庭保育室における常勤職員の給与改善に補助しました。また、認可外保育施設に対し、施設利用者が登園自粛に協力した際の保育料補助や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る費用の補助をしました。					
居宅訪問型保育事業者の保育の質の確保・向上を図るため、集団指導研修を実施しました。					
				5 国及び県への償還金	47,656,212
令和2年度に国及び県から交付された保育対策総合支援事業費補助金及び子育て支援施設等利用給付費負担金について、超過交付分を償還しました。					

事務事業名 公立保育所管理運営事業				当初予算額	3,564,183,000
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課			補正予算額	12,776,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 260		前年度繰越額	132,744,000
<事業の目的・内容> 概要(6補)P. 30 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第19条に基づき、保育を必要とする児童の保育を実施するとともに、公立保育所の安心・安全な環境を維持するため、適切な管理運営を行います。 また、保育・子育て支援を主な目的とした複合施設「のびのびプラザ大宮」の管理業務を行います。 <補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の購入等を行います。				流用額	△ 28,696,000
				予備費充用額	0
				予算現額	3,681,007,000
				支出済額	3,451,994,438
				翌年度繰越額	79,882,000
				不用額	149,130,562
				前年度支出済額	3,137,417,634
				増減	314,576,804
<主な事業の成果>					
1 公立保育所の管理運営に関する事業		2,762,806,405	4 公立保育所老朽化対策事業		619,536,530
公立保育所61園に係る人事管理や保育用品の購入、施設や設備の保安全管理、給食の提供等、公立保育所の管理運営を適切に行いました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る物品を購入しました。					
老朽化した公立保育所において、中長期的な観点で効果的・効率的な整備・管理運営を行うため、施設の建替・長寿命化に係る設計・工事等を実施しました。					
2 育成支援制度等実施事業		7,400,620	5 食物アレルギー対策事業		243,140
育成支援対象児童が入所している公立保育所に対し、臨床心理士等の相談員による巡回保育相談を行いました。また、公立保育所の入所児童に対し、医療的ケアを提供するための看護師を配置しました。					
食物アレルギーのある児童への適切な対応を行うため、職員に対する研修の充実とともに、有識者との協議会において専門的な対応を検討するなど関係機関相互の連携強化を図りました。					
3 公立保育所職員等の育成に係る研修事業		3,087,259	6 のびのびプラザ大宮の管理運営に関する事業		58,920,484
入所児童の安心・安全な保育を継続的に実施するため、危機管理や虐待予防等の課題別研修、育成支援や発達支援相談等の担当別研修を通じて、保育の質の向上と職員等のスキルアップを図りました。					
保育・子育て支援を主な目的とした複合施設「のびのびプラザ大宮」を適切に維持管理するため、建物内の清掃、警備、設備の保守点検等を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特定教育・保育施設等運営事業				当初予算額	37,141,212,000
局/部/課 子ども未来局/幼児未来部/保育課				補正予算額	1,072,324,000
款/項/目 3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 概要(当初)P. 261				前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 概要(6補)P. 31 概要(9補)P. 27 概要(2補)P. 17 特定教育・保育施設(私立認可保育所、認定こども園等)及び特定地域型保育事業(小規模保育事業等)の安定した運営及び入所児童の処遇向上を図るため、保育の実施に係る経費の給付及び多様な保育ニーズに対応した各事業に係る経費の補助を行います。				流用額	28,696,000
				予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の購入等の費用や、保育士等の処遇改善を実施する費用の補助を行います。				予算現額	38,242,232,000
				支出済額	35,921,671,845
<主な事業の成果>				翌年度繰越額	541,504,000
				不用額	1,779,056,155
1 特定教育・保育施設等の運営費給付事業 31,766,252,828 国が定める公定価格により、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者に対し、施設型給付費等を支給しました。また、多子世帯の保育料について、軽減を行いました。				前年度支出済額	31,105,266,712
				増減	4,816,405,133
2 特定教育・保育施設等に対する補助事業 1,734,884,699 私立認可保育所等が行う多様なニーズに対応した各種事業に係る経費の一部を補助しました。また、私立認可保育所等に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る経費を補助しました。				4 保育人材確保対策事業 1,512,802,091 市内保育施設への就職支援を実施したほか、保育士の処遇改善や保育支援者配置等に係る経費を補助しました。また、市外から就職する保育士の利用拡大等による宿舍借り上げ支援事業の補助を拡充しました。	
3 障害児保育事業 319,969,992 障害児や心身の発達に遅れのある児童の受入れを促進するため、私立認可保育所等に対し、保育士等を加配するための経費を補助しました。				5 医療的ケア児受入支援事業 19,449,373 私立認可保育所等の入所を希望する児童のうち、医療的ケアを必要とする児童の受入れを行う保育所等に対し、新たに支援を行いました。	
6 病児保育運営事業その他 568,312,862 認可保育所等に通所中の児童が病気又は病気回復期にあつて、保育施設での集団保育が困難な期間に、医療機関等に併設した専用のスペースで一時的に保育を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子ども家庭総合センター管理運営事業(総務課)				当初予算額	330,194,000
局/部/課 子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課				補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 概要(当初)P. 261				前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 子ども・家庭を取り巻く課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、子ども家庭総合センターの管理運営を行います。				流用額	△ 8,476,000
				予備費充用額	0
<主な事業の成果>				予算現額	321,718,000
				支出済額	305,675,617
1 指定管理による運営 129,385,000 指定管理者による施設の運営を行いました(来館者延べ人数113,875人)。				翌年度繰越額	0
2 冒険はらっぱ等の運営 11,614,000 常設のプレイパークである冒険はらっぱ業務を実施しました(来園者延べ人数26,312人)。また、子ども研究センター・子育てカレッジ運営委員会を実施し、子ども研究センターの運営に関して意見交換を行いました。				不用額	16,042,383
3 施設維持管理 148,826,138 建物総合管理業務及び清掃業務等、施設に必要な維持管理業務を行いました。				前年度支出済額	302,740,938
4 執務室等の管理 15,850,479 執務室内における必要な消耗品の購入や、プリンター及び公用車の賃借料の支払いを行いました。				増減	2,934,679

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子ども家庭総合センター管理運営事業（子ども家庭支援課）			当初予算額	17,669,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課（子ども家庭支援課）		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 262	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 子ども家庭総合センター内診療室の運営を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 子ども家庭総合センター内診療室にかかる労働者派遣業務委託において、競争入札の執行により当初の見込みを下回ったものです。			予算現額	17,669,000
			支出済額	14,621,368
<主な事業の成果> 1 子ども家庭総合センター内診療室運営事業 14,621,368 児童の精神面の医学的支援を行うことを目的に、基本的な医学的検査や治療薬の処方等の保険診療を行いました。			翌年度繰越額	0
			不用額	3,047,632
			前年度支出済額	15,176,369
			増減	△ 555,001

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会的養育推進事業			当初予算額	294,368,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課（総務課）		補正予算額	31,232,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 262	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 埼玉県社会的養育推進計画に基づき、虐待等の理由により保護された児童を養育し、社会的自立を支援します。また、配偶者のいない女子と監護すべき児童を保護し、社会的自立を支援します。			概要(6補)P. 31	概要(2補)P. 17
			流用額	
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の購入等に必要な費用の補助を行います。また、社会的養護を担う施設等に従事する職員を対象に処遇改善を実施する費用の補助を行います。			予備費充用額	0
			予算現額	334,367,000
<主な事業の成果> 1 児童養護施設の管理運営 228,345,650 虐待等の理由により、保護された児童を入所させるため、児童養護施設カルテットの管理運営を行いました。			支出済額	314,903,032
			翌年度繰越額	15,751,000
2 母子生活支援施設の管理運営 72,642,522 配偶者のいない女子とその監護すべき児童を入所させて保護するとともに、自立の促進を図るため、母子生活支援施設けやき荘の管理運営を行いました。			不用額	3,712,968
			前年度支出済額	295,917,720
3 児童養護施設等環境改善事業 8,000,000 児童養護施設等に対し、入所児童等の養育環境改善のための改修に係る経費の一部を補助しました。			増減	18,985,312
			4 児童養護施設等退所児童への支援 5,914,860 埼玉県と共に、児童養護施設等を退所した児童のアフターケアを行うため、クラウドファンディングを活用し、修学や就労する児童への支援を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一時保護所管理運営事業（北部児童相談所）		当初予算額	24,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/北部児童相談所	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 概要(当初)P. 263	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 棄児・家出児童などで宿所がない場合や虐待・放任などの理由により児童を家庭から一時的に引き離す必要があるときなど、緊急に保護を必要とする児童の一時的な保護を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	24,000
		支出済額	9,438
		翌年度繰越額	0
		不用額	14,562
		前年度支出済額	7,362
		増減	2,076
<主な事業の成果> 1 入所児童の処遇に係る運営事業 9,438 様々な状況に置かれた児童の安全を確保するため、一時保護を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一時保護所管理運営事業（南部児童相談所）		当初予算額	118,535,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 概要(当初)P. 263	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 棄児・家出児童などで宿所がない場合や虐待・放任などの理由により児童を家庭から一時的に引き離す必要があるときなど緊急に保護を必要とする児童の一時的な保護を行います。		流用額	△ 255,000
		予備費充用額	0
		予算現額	118,280,000
		支出済額	91,873,389
		翌年度繰越額	0
		不用額	26,406,611
		前年度支出済額	92,025,992
		増減	△ 152,603
<主な事業の成果> 1 入所児童の処遇に係る運営事業 91,873,389 [参考] 一時保護所入所状況（令和4年3月31日現在）			
入所児童の生活や学習の指導等を行うため、学習指導員の配置やレクリエーションを実施しました。また、児童の行動観察を行い処遇を決定しました。		保護人数	326人
		延べ保護人数	17,739人
		1日平均保護人数	48.6人
		平均保護日数	53.3日

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子どもケアホーム運営事業		当初予算額	31,957,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 概要(当初)P. 264	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 家庭環境や学校での交友関係等様々な理由により心理的な問題を抱え、社会生活への適応が困難となり、生きづらさを感じている子どもに、生活支援を基盤とした心理治療を中心に、就学・就労準備など自立に向けた総合的な支援を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	31,957,000	
		支出済額	22,691,090	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	9,265,910	
		前年度支出済額	19,929,488	
<不用額の理由> 入・通所措置児童数が当初の見込みを下回り、児童の生活・学習等に要する経費が当初見込みを下回ったものです。		増	減	2,761,602
<主な事業の成果>				
1 生活支援事業 8,096,923 入・通所児童の基本的な生活習慣取得のための支援や給食の提供、通学に関する支援及び健康管理等を行い入・通所児童の生活状況の向上を図りました。				
2 治療・学習・就労支援事業 11,831,230 入・通所児童の心理面の治療、学習、就労準備に関するプログラム等を実施し、入・通所児童の心理的ケアや学習、自立準備等の進展に効果がありました。				
3 施設運営事業 2,762,937 施設運営に必要な人材育成のため、研修等に参加し、処遇に関する技術の向上を図りました。その他、入・通所児童の生活用品として必要な消耗品等を購入しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害児施設管理運営事業		当初予算額	124,284,000	
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 概要(当初)P. 264	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 障害児の療育を行う公立の障害児施設について、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、公有財産の管理を行います。		流用額	6,050,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	130,334,000	
		支出済額	120,670,000	
		翌年度繰越額	9,238,000	
		不用額	426,000	
		前年度支出済額	114,264,700	
<主な事業の成果>		増	減	6,405,300
1 公立の障害児施設の管理運営 107,976,000 公立の障害児施設について指定管理者による管理運営を行いました。		[参考] 公立の障害児施設 ・さくら草学園 ・杉の子園 ・はるの園		
2 さくら草学園の移転整備 5,874,000 老朽化した施設の移転整備を行うため、設計等を行いました。				
3 公有財産の管理 6,820,000 公立の障害児施設の維持管理を行うために必要な保守、点検、修繕を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害児総合療育施設維持管理事業		当初予算額	78,944,000
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 概要(当初)P. 265	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> ひまわり学園の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		流用額	△ 685,000
		予備費充用額	0
		予算現額	78,259,000
		支出済額	75,692,963
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,566,037
		前年度支出済額	76,488,452
増	減	△ 795,489	
<主な事業の成果>			
1 施設維持管理	20,684,904	4 光熱水費、通信運搬費の支払	11,747,383
施設を適切に維持管理するため、施設・設備の保守、点検等を行いました。		施設で使用する電気、ガス、水道の光熱水費及び電話料等の通信運搬費を支払いました。	
2 施設内機器類の賃借、管理	38,750,439	5 旅費その他	1,844,706
施設内で使用する機器類の賃借、管理を行いました。		職員の旅費・研修費、消耗品費、燃料費、診療所及び施設利用者の保険料を支払いました。	
3 施設修繕	2,665,531		
施設の安心・安全な利用のため、修繕を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 診療検査事業		当初予算額	83,744,000
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 概要(当初)P. 265	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期発見・早期療育を実施するため、ひまわり学園内に設置している診療所の運営を行います。		流用額	△ 800,000
		予備費充用額	0
		予算現額	82,944,000
		支出済額	79,084,148
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,859,852
		前年度支出済額	75,701,221
増	減	3,382,927	
<主な事業の成果>			
1 療育体制の強化と効果的な支援の推進	5,805,000	4 医療機器等の賃借	4,756,620
初診の待ち期間を短縮するため、非常勤医師の診察回数を確保しました。		診療を適切に実施するため、診療に必要な医療機器等の賃借を行いました。	
2 診療業務	18,590,000	5 医薬品、医事関連消耗品の購入	17,080,312
早期発見・早期療育を実施するため、非常勤医師による診察を行いました。 [参考] 外来診療実績		診療を適切に実施するため、医薬品、診療業務に必要な消耗品を購入しました。	
	診療受診件数(延べ)	医科	18,673件
		歯科	92件
3 診療に付随する業務・機器管理委託等	32,628,454	6 旅費その他	223,762
診療を適切に実施するため、医事業務(受付、会計等)、医療機器類の保守点検、感染性廃棄物処理の委託等を行いました。		職員の旅費・研修費を支払いました。	

事務事業名 外来療育事業		当初予算額	5,296,000								
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	補正予算額	0								
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 概要(当初)P. 266	前年度繰越額	0								
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童が地域生活を円滑に送ることができるように、早期療育を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園及び療育施設等への地域支援を行います。		流用額	0								
		予備費充用額	0								
		予算現額	5,296,000								
		支出済額	4,645,447								
		翌年度繰越額	0								
		不用額	650,553								
		前年度支出済額	4,217,879								
		増減	427,568								
<主な事業の成果> 1 個別及び集団的技法を用いた訓練・指導 1,988,685 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対し、発達段階に合わせて成長を促すことを目的として、理学療法・作業療法・言語聴覚療法・心理指導等の訓練を行いました。 [参考] 外来療育利用実績(延べ) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>理学療法</td><td>4,336件</td></tr> <tr><td>作業療法</td><td>2,618件</td></tr> <tr><td>言語聴覚療法</td><td>1,842件</td></tr> <tr><td>心理指導</td><td>2,057件</td></tr> </table>				理学療法	4,336件	作業療法	2,618件	言語聴覚療法	1,842件	心理指導	2,057件
理学療法	4,336件										
作業療法	2,618件										
言語聴覚療法	1,842件										
心理指導	2,057件										
2 療育講座の開催 2,656,762 市内の保育所や幼稚園等、児童関連施設等の職員を対象に、発達に心配のある子どもに対する考え方や療育のあり方をテーマとした療育講座を3回に分けて動画配信しました。[参考] アンケート回答数 760件 3 療育指導員の設置 2,656,762 在宅の重度心身障害児・者の福祉増進のため、家庭訪問による訪問指導、生活相談、家庭環境の調整等を行いました。 [参考] 療育指導員活動実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>家庭訪問</td><td>29件</td></tr> <tr><td>関係機関との連絡調整</td><td>380件</td></tr> </table>				家庭訪問	29件	関係機関との連絡調整	380件				
家庭訪問	29件										
関係機関との連絡調整	380件										

事務事業名 児童発達支援センター運営事業		当初予算額	46,735,000						
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	補正予算額	0						
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 概要(当初)P. 266	前年度繰越額	0						
<事業の目的・内容> 児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援などを行います。 障害児が集団生活に適應できるよう保育所・幼稚園等へ訪問支援を行うほか、外出が困難な重症心身障害児の居宅を訪問し支援を行います。また、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう相談支援を行います。 <不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響で、給食の提供や遠足等の回数が当初の見込みを下回ったものです。		流用額	△ 2,850,000						
		予備費充用額	0						
		予算現額	43,885,000						
		支出済額	41,478,602						
		翌年度繰越額	0						
		不用額	2,406,398						
		前年度支出済額	43,074,554						
		増減	△ 1,595,952						
<主な事業の成果> 1 児童発達支援センター運営業務 36,922,711 児童発達支援センター利用児の個々の状態に合わせて療育支援を実施しました。また、通所児の食育・療育として給食の提供を行いました。 [参考] 児童発達支援利用契約人数(令和4年3月現在) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>つぼみ</td><td>25人</td></tr> <tr><td>めぶき</td><td>184人</td></tr> <tr><td>わかば</td><td>36人</td></tr> </table>				つぼみ	25人	めぶき	184人	わかば	36人
つぼみ	25人								
めぶき	184人								
わかば	36人								
2 計画相談事業 4,431,708 障害児が自立した日常生活や社会生活を営むため、相談支援専門員による計画相談を実施しました。 [参考] 相談支援利用契約件数(令和4年3月現在) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>契約件数</td><td>102件</td></tr> </table>				契約件数	102件				
契約件数	102件								
3 居宅訪問型児童発達支援事業 124,183 外出が著しく困難な重症心身障害等の状態にある児童の居宅を訪問し、遊びを通じた発達支援を行いました。 [参考] 居宅訪問型児童発達支援訪問実績(延べ) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>実施件数</td><td>28件</td></tr> </table>				実施件数	28件				
実施件数	28件								
[参考] 保育所等訪問支援実績(延べ) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>保育所</td><td>20件</td></tr> <tr><td>幼稚園</td><td>24件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8件</td></tr> </table>				保育所	20件	幼稚園	24件	その他	8件
保育所	20件								
幼稚園	24件								
その他	8件								

事務事業名 発達障害児支援事業		当初予算額	6,411,000														
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	補正予算額	0														
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 概要(当初)P. 267	前年度繰越額	0														
<事業の目的・内容> 発達障害のある幼児及び児童が地域生活を円滑に送ることができるように、発達支援を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園及び療育施設等への地域支援を行います。		流用額	0														
		予備費充用額	0														
		予算現額	6,411,000														
		支出済額	5,247,795														
		翌年度繰越額	0														
		不用額	1,163,205														
		前年度支出済額	3,956,724														
		増減	1,291,071														
<主な事業の成果> 1 発達障害児に対する支援 4,527,795 保育所・幼稚園及び療育施設等の職員が発達障害等について理解を深め、適切な支援の実施を図るため、専門職を派遣し、指導上の助言を行いました。また、保護者支援の勉強会等を開催しました。 [参考] 発達障害児支援実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>保護者向け勉強会</td><td>8回</td></tr> <tr><td>ペアレントトレーニング</td><td>12組</td></tr> <tr><td>出張カンファレンス</td><td>61件</td></tr> <tr><td>出張療育カンファレンス</td><td>83件</td></tr> <tr><td>保育課連携協力</td><td>18回</td></tr> <tr><td>保健センター連携協力</td><td>3回</td></tr> <tr><td>小・中学校支援</td><td>5回</td></tr> </table>				保護者向け勉強会	8回	ペアレントトレーニング	12組	出張カンファレンス	61件	出張療育カンファレンス	83件	保育課連携協力	18回	保健センター連携協力	3回	小・中学校支援	5回
保護者向け勉強会	8回																
ペアレントトレーニング	12組																
出張カンファレンス	61件																
出張療育カンファレンス	83件																
保育課連携協力	18回																
保健センター連携協力	3回																
小・中学校支援	5回																
2 音楽療法の実施 720,000 発達障害児の心と身体の発達を促すため、音楽を媒体としたコミュニケーションを促進する療法を実施しました。 [参考] 音楽療法実施状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>実施回数</td><td>36回</td></tr> <tr><td>実施人数(延べ)</td><td>143人</td></tr> </table>				実施回数	36回	実施人数(延べ)	143人										
実施回数	36回																
実施人数(延べ)	143人																

事務事業名 療育センター維持管理事業		当初予算額	36,869,000
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 概要(当初)P. 267	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 療育センターさくら草の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		流用額	△ 1,265,000
		予備費充用額	0
		予算現額	35,604,000
		支出済額	34,311,404
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,292,596
		前年度支出済額	31,898,618
		増減	2,412,786
<主な事業の成果> 1 施設維持管理 19,566,160 施設を適切に維持管理するため、施設・設備の保守、点検等を行いました。			
2 施設内機器類の賃借、管理 2,360,323 施設内で使用する機器類の賃借、管理を行いました。			
3 施設修繕 1,639,550 施設の安心・安全な利用のため、修繕を行いました。			
4 光熱水費・通信運搬費の支払 9,856,515 施設で使用する電気、ガス、水道の光熱水費及び電話料等の通信運搬費を支払いました。			
5 旅費その他 888,856 職員の旅費・研修費、消耗品費、燃料費、施設利用者の保険料を支払いました。			

事務事業名 療育センター診療所運営事業		当初予算額	35,561,000			
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	補正予算額	0			
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 概要(当初)P. 268	前年度繰越額	0			
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期発見・早期療育を実施するため、療育センターさくら草内に設置している診療所の運営を行います。		流用額	△ 243,000			
		予備費充用額	0			
		予算現額	35,318,000			
		支出済額	34,133,604			
		翌年度繰越額	0			
		不用額	1,184,396			
		前年度支出済額	32,456,466			
		増減	1,677,138			
<主な事業の成果>						
1 診療業務	20,945,000	3 医療機器等の賃借	5,889,816			
早期発見・早期療育を実施するため、非常勤医師による診察を行いました。		診療を適切に実施するため、診療に必要な医療機器等の賃借を行いました。				
[参考] 外来診療実績		4 医薬品、医事関連消耗品の購入 2,515,970 診療を適切に実施するため、医薬品、診療業務に必要な消耗品を購入しました。				
<table border="1"> <tr> <td>診療受診件数 (延べ)</td> <td>医科</td> <td>17,649件</td> </tr> </table>		診療受診件数 (延べ)	医科	17,649件		
診療受診件数 (延べ)	医科	17,649件				
2 診療に付随する業務・機器管理委託等	4,401,388	5 旅費その他	381,430			
診療を適切に実施するため、医療機器類の保守点検、感染性廃棄物処理の委託等を行いました。		職員の旅費・研修費、診療所の保険料を支払いました。				

事務事業名 療育センター外来・地域療育事業		当初予算額	7,146,000																						
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	補正予算額	0																						
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 概要(当初)P. 268	前年度繰越額	0																						
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童が地域生活を円滑に送ることができるように、早期療育を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園及び療育施設等への地域支援を行います。		流用額	0																						
		予備費充用額	0																						
		予算現額	7,146,000																						
		支出済額	6,147,335																						
		翌年度繰越額	0																						
		不用額	998,665																						
		前年度支出済額	5,187,158																						
		増減	960,177																						
<主な事業の成果>																									
1 個別訓練・指導	970,322	2 発達障害児支援事業	5,177,013																						
成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対し、発達段階に合わせて成長を促すことを目的として、理学療法・作業療法・言語聴覚療法・心理指導等の訓練を行いました。		保育所・幼稚園及び療育施設等の職員が発達障害等について理解を深め、適切な支援の実施を図るため、専門職を派遣し、指導上の助言を行いました。また、保護者支援の勉強会等を開催しました。																							
[参考] 外来療育利用実績 (延べ)		[参考] 発達障害児支援実績																							
<table border="1"> <tr> <td>理学療法</td> <td>4,014件</td> </tr> <tr> <td>作業療法</td> <td>2,462件</td> </tr> <tr> <td>言語聴覚療法</td> <td>2,096件</td> </tr> <tr> <td>心理指導</td> <td>1,927件</td> </tr> </table>		理学療法	4,014件	作業療法	2,462件	言語聴覚療法	2,096件	心理指導	1,927件	<table border="1"> <tr> <td>保護者向け勉強会</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>ペアレントトレーニング</td> <td>6組</td> </tr> <tr> <td>出張カンファレンス</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>出張療育カンファレンス</td> <td>109件</td> </tr> <tr> <td>保育課連携協力</td> <td>21回</td> </tr> <tr> <td>保健センター連携協力</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>小・中学校支援</td> <td>7回</td> </tr> </table>		保護者向け勉強会	3回	ペアレントトレーニング	6組	出張カンファレンス	30件	出張療育カンファレンス	109件	保育課連携協力	21回	保健センター連携協力	5回	小・中学校支援	7回
理学療法	4,014件																								
作業療法	2,462件																								
言語聴覚療法	2,096件																								
心理指導	1,927件																								
保護者向け勉強会	3回																								
ペアレントトレーニング	6組																								
出張カンファレンス	30件																								
出張療育カンファレンス	109件																								
保育課連携協力	21回																								
保健センター連携協力	5回																								
小・中学校支援	7回																								

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 療育センター児童発達支援センター運営事業			当初予算額	215,299,000																					
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草		補正予算額	0																					
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	概要(当初)P. 269	前年度繰越額	0																					
<事業の目的・内容> 児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援等を行います。 また、障害児が集団生活に適應できるよう保育所・幼稚園等へ訪問支援を行うほか、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう相談支援を行います。			流用額	△ 207,000																					
			予備費充用額	0																					
			予算現額	215,092,000																					
			支出済額	214,288,043																					
			翌年度繰越額	0																					
			不用額	803,957																					
			前年度支出済額	198,493,677																					
			増減	15,794,366																					
<主な事業の成果> 1 児童発達支援センターの運営等業務 206,420,787 [参考] 相談支援利用契約件数(令和4年3月現在) 児童発達支援センター利用児の個々の状態に合わせて療育支援を実施しました。また、通所児が安全に通えるよう送迎バスの運行や食育・療育として給食の提供を行いました。 [参考] 児童発達支援利用契約人数(令和4年3月現在) <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><td>すみれ園</td><td>29人</td></tr> <tr><td>たんぽぽ園</td><td>102人</td></tr> </table> 保育所等訪問支援実績(延べ) <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><td>保育所</td><td>18件</td></tr> <tr><td>幼稚園</td><td>16件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0件</td></tr> </table> [参考] 相談支援利用契約件数(令和4年3月現在) <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><td>契約件数</td><td>347件</td></tr> </table> 2 療育体制の強化と効果的な支援の推進 7,867,256 児童発達支援センターで未就学児のグループ指導を行いました。 [参考] グループ指導実施回数 <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><td>ひこうきA</td><td>(発達障害児)</td><td>9回×2クール</td></tr> <tr><td>ひこうきB</td><td>(発達障害児)</td><td>9回×2クール</td></tr> <tr><td>ろけっと</td><td>(未歩行児等)</td><td>9回×2クール</td></tr> </table>					すみれ園	29人	たんぽぽ園	102人	保育所	18件	幼稚園	16件	その他	0件	契約件数	347件	ひこうきA	(発達障害児)	9回×2クール	ひこうきB	(発達障害児)	9回×2クール	ろけっと	(未歩行児等)	9回×2クール
すみれ園	29人																								
たんぽぽ園	102人																								
保育所	18件																								
幼稚園	16件																								
その他	0件																								
契約件数	347件																								
ひこうきA	(発達障害児)	9回×2クール																							
ひこうきB	(発達障害児)	9回×2クール																							
ろけっと	(未歩行児等)	9回×2クール																							

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子育て世帯への特別給付金給付事業			当初予算額	0
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課		補正予算額	20,143,779,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/5目 子育て世帯特別給付金給付費	概要(6補)P. 9・17	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、子育て世帯への特別給付金を支給します。			概要(9補)P. 27	概要(12補追)P. 8
			流用額	60,000
			予備費充用額	0
			予算現額	20,143,839,000
			支出済額	19,214,445,280
			翌年度繰越額	310,545,000
			不用額	618,848,720
			前年度支出済額	3,014,239,251
増減	16,200,206,029			
<主な事業の成果> 1 子育て世帯への臨時特別給付 17,645,653,471 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、子育て世帯への臨時特別給付を支給しました。(107,127世帯) 2 子育て世帯生活支援特別給付金 1,148,559,809 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給しました。(13,830世帯) 3 国への償還金 420,232,000 令和2年度に国から交付された母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金について、超過交付分を償還しました。				

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	当初予算額	3,472,000
款/項/目	1款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	0
歳入名称	一般会計繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	予算現額	3,472,000
<主な成果> 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰入金であり、母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る事務費の財源として繰り入れました。		調定額	3,181,916
		収入済額	3,181,916
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	4,132,044
	増減	△ 950,128	

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	当初予算額	37,101,000
款/項/目	2款 繰越金/1項 繰越金/1目 繰越金	補正予算額	0
歳入名称	前年度繰越金	繰越財源充当額	0
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	予算現額	37,101,000
<主な成果> 前年度の繰越金を歳入として受け入れました。		調定額	62,749,925
		収入済額	62,749,925
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	69,997,495
	増減	△ 7,247,570	

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	当初予算額	38,477,000
款/項/目	3款 諸収入/1項 貸付金元利収入/1目 母子福祉資金貸付金元利収入	補正予算額	0
歳入名称	母子福祉資金貸付金元利収入	繰越財源充当額	0
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	予算現額	38,477,000
<主な成果> 経済的に厳しい状況にある母子家庭の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、各種資金の貸付けを行った母子福祉資金貸付金の元金及び利子を収納しました。		調定額	69,626,303
		収入済額	56,198,975
		不納欠損額	0
		収入未済額	13,427,328
		前年度収入済額	39,034,874
	増減	17,164,101	

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	当初予算額	251,000
款/項/目	3款 諸収入/2項 違約金/1目 母子福祉資金貸付金違約金	補正予算額	0
歳入名称	母子福祉資金貸付金違約金	繰越財源充当額	0
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	予算現額	251,000
<主な成果> 納付期限を超過しても納付されない場合に、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定により発生した母子福祉資金貸付金に係る違約金を収納しました。		調定額	10,321,877
		収入済額	787,632
		不納欠損額	0
		収入未済額	9,534,245
		前年度収入済額	851,789
	増減	△ 64,157	

会計名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		当初予算額	82,000,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	補正予算額	0	
<事業の目的・内容> 経済的に厳しい状況にある母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の方の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、各種資金の貸付けを行います。 <不用額の理由> 貸付けにおいて、申請件数が見込みを下回り、貸付金額が見込みを下回ったものです。		概要(当初)P. 270	前年度繰越額	0
		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	82,000,000	
		支出済額	30,415,260	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	51,584,740	
		前年度支出済額	56,644,145	
		増	減	△ 26,228,885

<主な事業の成果>

[1款:母子父子寡婦福祉資金貸付事業費]

配偶者のない女子、男子が現に扶養している児童を高等学校、大学等に就学させるために必要な授業料、書籍代等に充てる「修学資金」等の貸付けを行いました。
また、返済対象者についての償還指導を行いました。

[参考] 貸付けの実績

貸付区分	件数(件)	金額(円)
修学資金	28	21,038,560
技能習得資金	4	2,335,704
(生活)技能習得	2	2,659,080
住宅	1	1,200,000
合計	35	27,233,344

令和3年度 環境局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 脱炭素社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進
 - ① ゼロカーボンシティ実現に向け、再生可能エネルギー等の最大限導入に向けたロードマップや、電力の地産地消等のエネルギーの利活用スキームを取りまとめた「ゼロカーボンシティ推進戦略」を策定しました。
 - ② 「さいたま市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、環境負荷低減計画や地球温暖化対策に関する啓発活動など市域の温室効果ガス排出量削減に係る事業を実施しました。
 - ③ 「さいたま市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、市役所自らの事務・事業により発生する温室効果ガス排出量削減に係る事業を実施しました。
 - ④ 太陽光発電設備等を設置する市民及び事業者に対し、設置費用の一部を補助しました。
 - ⑤ 次世代自動車の充電環境の充実、市民・事業者への導入支援、EV教室等の普及啓発を実施しました。
- (2) ごみ減量・リサイクルの推進
 - ① 食品ロス削減のため、事業者と連携した動画の作成を行いました。また、一般廃棄物処理基本計画改定に係る基礎調査として、市民意識調査及びごみの組成分析調査を行いました。
- (3) （仮称）新清掃事務所の整備
 - ① （仮称）新清掃事務所の建設工事を実施し、3清掃事務所体制から東西2清掃事務所体制に移行しました。
- (4) 一般廃棄物の安定処理の推進
 - ① クリーンセンター大崎基幹的設備改良工事に着手しました。
 - ② 衛生センター統廃合事業として、大宮南部浄化センター長寿命化計画を策定しました。
 - ③ サーマルエネルギーセンターを建設するため、新施設の本体工事に着手しました。
- (5) 不法投棄防止対策の推進
 - ① 365日切れ目のない監視パトロールを実施し、不法投棄多発地点に監視カメラを設置しました。また、新たに民間事業者と不法投棄情報の通報に関する協定を締結しました。
- (6) 生物多様性の保全の推進
 - ① 市民の生物多様性の認知度の向上を図るため、環境学習施設「みぬま見聞館」において、自然観察・環境学習会を開催しました。
 - ② 市民参加型生きもの調査や河川における生物実態調査を実施し、データの蓄積を継続して行いました。また、市内動植物データのデータベース化に向け、データ収集方法の検討を行いました。
- (7) 水辺環境の保全・再生の推進
 - ① 市立小学校の雨水貯留タンクの修繕を行うとともに、水の大切さを学ぶためのパンフレットを配付しました。また、家庭における雨水の有効利用を推進するため、雨水貯留タンクを設置した市民に対し、設置費用の一部を補助しました。
 - ② 水辺のサポート制度で市と協定を結んだ団体に対し、傷害保険の加入や清掃用具等の提供を行い、水辺の環境美化活動を支援しました。
- (8) 環境に配慮した行動の推進
 - ① 将来を担う子どもたちが環境への関心を高め、行動につなげていくため、「こどもエコ検定」などの環境教育・学習事業を実施しました。また、環境教育に市と協働で取り組む民間事業者等とのネットワークを拡充し、市民が参加できる環境教育・学習の機会を提供しました。
 - ② 「環境美化重点区域」及び「路上喫煙禁止区域」での巡回指導及び指定喫煙場所の改修を行いました。また、清掃活動を見える化するウェブサイト「さいたまごみゼロ365」を開設しました。
- (9) 空き家等対策の推進
 - ① 「さいたま市空き家等対策計画」の見直しを行い、本市の実情にあった新たな計画を策定しました。また、民間事業者との連携により市内7か所に開設した空き家ワンストップ相談窓口で、空き家所有者等からの様々な相談に対応するとともに、空き家等の発生予防を目的としたセミナーや相談会を実施しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
16款	2,904,000	0	0	2,904,000	2,852,080	2,852,080	0	0
17款	2,416,516,000	△ 283,372,000	0	2,133,144,000	2,039,316,704	2,027,898,175	1,904,880	9,513,649
18款	454,120,000	△ 128,965,000	0	325,155,000	324,345,000	324,345,000	0	0
19款	984,000	0	0	984,000	2,236,300	2,236,300	0	0
20款	23,246,000	0	0	23,246,000	23,048,168	23,048,168	0	0
22款	49,122,000	△ 3,303,000	0	45,819,000	40,744,293	40,744,293	0	0
24款	1,334,770,000	△ 34,288,000	0	1,300,482,000	1,353,340,673	1,353,340,673	0	0
合計	4,281,662,000	△ 449,928,000	0	3,831,734,000	3,785,883,218	3,774,464,689	1,904,880	9,513,649

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
4款	15,957,612,000	△ 281,231,000	240,967,000	0	15,917,348,000	15,371,654,608	83,795,000	461,898,392
合計	15,957,612,000	△ 281,231,000	240,967,000	0	15,917,348,000	15,371,654,608	83,795,000	461,898,392

2 用地先行取得事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	15,613,000	0	0	15,613,000	15,612,503	15,612,503	0	0
合計	15,613,000	0	0	15,613,000	15,612,503	15,612,503	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	15,613,000	0	0	0	15,613,000	15,612,503	0	497
合計	15,613,000	0	0	0	15,613,000	15,612,503	0	497

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/2項 手数料/3目 衛生手数料	当初予算額	696,573,000
歳入名称	塵芥処理手数料	補正予算額	△ 95,464,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 事業所及び家庭から排出された一般廃棄物と処理困難物の処理手数料を収納しました。 [参考] 一般廃棄物 29,648.50 t 537,339,710円 処理困難物 2,472件 4,334,000円		予算現額	601,109,000
		調定額	541,673,710
		収入済額	541,673,710
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	523,855,460
		増減	17,818,250

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/4目 衛生費国庫補助金	当初予算額	436,773,000
歳入名称	循環型社会形成推進交付金	補正予算額	△ 130,985,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設整備課	繰越財源充当額	0
<主な成果> サーマルエネルギーセンター整備事業（DBO）建設工事に対する交付金として交付されました。		予算現額	305,788,000
		調定額	305,788,000
		収入済額	305,788,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	3,347,000
		増減	302,441,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/4目 雑入	当初予算額	297,016,000
歳入名称	電力売払収入	補正予算額	△ 41,974,000
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎	繰越財源充当額	0
<主な成果> 廃棄物発電の余剰電力を売却しました。 [参考] 売払電力量 29,284,752 kWh		予算現額	255,042,000
		調定額	261,060,559
		収入済額	261,060,559
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	317,350,629
		増減	△ 56,290,070

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/4目 雑入	当初予算額	733,758,000
歳入名称	資源物収集売払収入	補正予算額	△ 113,228,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 古紙・古繊維・びん等の資源物を売却しました。 [参考] 古紙 129,867,122円 古繊維 11,266,567円 びん 88,954円 かん 323,695,866円 ペットボトル 172,462,314円 合計 637,380,823円		予算現額	620,530,000
		調定額	637,380,823
		収入済額	637,380,823
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	507,770,863
		増減	129,609,960

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浄化槽管理運営事業		当初予算額	20,692,000
局/部/課 環境局/環境共生部/環境対策課		補正予算額	△ 726,000
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費		前年度繰越額	0
		概要(当初)P. 285	
<p><事業の目的・内容> 河川等の水質保全の観点から、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、浄化槽による生活排水の適正処理を推進します。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 合併処理浄化槽の設置に対する支援 15,536,000 浄化槽処理促進区域内において、単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、設置者に対し、設置費用の一部を補助しました。 ・合併処理浄化槽設置補助金 22件</p> <p>2 浄化槽台帳の管理 1,102,908 浄化槽法に基づく設置届出書等を受領し、浄化槽の設置や維持管理状況について浄化槽情報管理システムで管理しました(設置届出等288基、休止・廃止届出286基、使用開始報告等46基)。</p> <p>3 浄化槽適正管理指導 1,541,943 浄化槽法に基づく法定検査を受検していない浄化槽管理者に対し、受検促進のための啓発、指導文書の送付や訪問指導を行いました。 ・指導対象 3,988件</p> <p>4 保守点検業者、清掃業者に対する指導 47,847 浄化槽保守点検業者や清掃業者の営業所等に対し、点検器具の確認や標識の掲示等を指導しました。また、条例に基づく保守点検業者登録申請の審査を行いました。 ・保守点検業者登録申請 18件</p>		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	19,966,000
		支出済額	18,228,698
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,737,302
		前年度支出済額	20,912,661
		増減	△ 2,683,963

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境美化推進事業		当初予算額	85,948,000
局/部/課 環境局/資源循環推進部/資源循環政策課		補正予算額	△ 500,000
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費		前年度繰越額	0
		概要(当初)P. 285	
<p><事業の目的・内容> 「さいたま市路上喫煙及び空き缶等のポイ捨ての防止に関する条例」に基づき、環境美化重点区域及び路上喫煙禁止区域に指定した駅周辺区域の路上喫煙、ポイ捨ての防止を図るため、広報・啓発活動を行います。 また、環境美化に対する市民意識の一層の向上を図るため、ポイ捨て防止対策及び市民参加による清掃活動を継続的に実施します。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 路上喫煙及びポイ捨て防止の推進 77,956,262 「環境美化重点区域」及び「路上喫煙禁止区域」において、環境美化指導員による巡回指導を実施し、各種啓発物を設置しました。また、指定喫煙場所にパーティションを設置し、指定喫煙所の改修を行いました。</p> <p>2 市民清掃活動の推進 2,817,579 新しい生活様式を踏まえ、例年実施している「ごみゼロキャンペーン市民清掃活動」は分散して実施しました。また、各課が実施する市民清掃活動で、トンゴやごみ袋を提供しました。</p> <p>3 ごみ拾い情報共有アプリの導入 1,825,450 清掃活動を見える化するウェブサイト「さいたまごみゼロ365」を開設し、日常的な市民清掃活動の普及啓発を実施しました。</p>		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	85,448,000
		支出済額	82,599,291
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,848,709
		前年度支出済額	84,442,091
		増減	△ 1,842,800

[参考]



「さいたまごみゼロ365」

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 廃棄物処理対策事業（資源循環政策課）		当初予算額	21,605,000
局/部/課 環境局/資源循環推進部/資源循環政策課		補正予算額	△ 142,000
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費		概要(当初)P. 286	
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生抑制とリサイクルを推進するため、社会情勢や市民ニーズに即した効果的な施策を講じるとともに、その重要性を広く市民や事業者に周知することにより「めぐるまち（循環型都市）さいたま」の創造を目指します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<不用額の理由> 一般廃棄物処理基本計画改定に係る基礎調査である市民意識調査業務委託において、入札により契約差金等が生じたことにより見込みを下回ったものです。		予備費充用額	0
		予算現額	21,463,000
<主な事業の成果> 1 一般廃棄物減量施策の推進 12,836,853 食品ロス削減のために「チームEat All」参加事業者と連携した動画の作成を行いました。また、一般廃棄物処理基本計画改定に係る基礎調査として、市民意識調査及びごみの組成分析調査を行いました。 2 3Rの普及・啓発等 2,134,643 ごみ減量に関する3R（発生抑制・再利用・再生利用）をPRするため、ごみスクールリーフレットや食品小売店用のポップを作成し、普及・啓発を行いました。 3 広域連携等 4,438,007 全国都市清掃会議、九都県市廃棄物問題検討委員会、埼玉県清掃行政研究協議会等への負担金を支出しました。		支出済額	19,409,503
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,053,497
		前年度支出済額	117,313,510
		増 減	△ 97,904,007

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 廃棄物処理対策事業（廃棄物対策課）		当初予算額	99,098,000
局/部/課 環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費		概要(当初)P. 286	
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生抑制とリサイクルを推進するため、社会情勢や市民ニーズに即した効果的な施策を講じるとともに、その重要性を広く市民や事業者に周知することにより「めぐるまち（循環型都市）さいたま」の創造を目指します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<不用額の理由> 自走式コンベアごみ投入検査機の点検委託業務について、検査を実施する際に職員の自主点検対応としたことにより見込みを下回ったものです。		予備費充用額	0
		予算現額	99,098,000
<主な事業の成果> 1 粗大ごみ等処理手数料の納付券制度の推進 11,567,847 粗大ごみや特定適正処理困難物の戸別収集の際に立会いを不要とするため、コンビニエンスストア等で事前に手数料の納付券を購入する制度を推進しました。 2 事業ごみ適正処理の啓発 8,875,890 事業ごみの家庭ごみ収集所への不適正排出、市清掃センターへの産業廃棄物混入を防止するため、ごみ搬入検査を強化すると共に、啓発・指導対象を拡大し、事業ごみの適正処理及びリサイクル推進を促しました。 3 ごみ収集所等における分別の啓発 2,945,503 家庭ごみ収集所看板、ごみ収集所警告シール等を作成し、分別方法や収集曜日を周知しました。		支出済額	90,452,735
		翌年度繰越額	0
		不用額	8,645,265
		前年度支出済額	42,761,940
		増 減	47,690,795
4 クリーンさいたま推進員の活動支援 1,191,212 ごみの減量及び適正処理を推進するため、行政と市民をつなぐ地域のリーダーの役割を担う「クリーンさいたま推進員」へ委嘱状交付（1,507人）を行いました。また、ごみ減量施策についての資料を配布しました。			
5 衛生協力助成金の交付 64,657,447 ごみ収集所の管理、清潔保持等を行う自治会に対し、ごみの散乱防止、広報・看板の作成、清掃用具の購入等に係る経費の一部として助成金を交付しました。 ・交付団体数 812自治会			
6 大都市清掃事業協議会への参加等 1,214,836 新型コロナウイルス感染症の影響により、協議会は書面での開催となりましたが、廃棄物の適正処理推進のため、廃棄物処理法に基づく施設現地調査、容器包装リサイクル法に基づく品質検査の立会い等を実施しました。			

事務事業名 安全衛生推進事業（西清掃事務所）		当初予算額	1,000,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/西部清掃事務所（西清掃事務所）	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 287	
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会を定期的開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,000,000
		支出済額	972,017
		翌年度繰越額	0
		不用額	27,983
		前年度支出済額	726,642
		増減	245,375
<主な事業の成果>			
1 産業医による健康相談等	518,400	4 安全確認研修への派遣	54,658
職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、安全衛生委員会を開催しました。		職員の危険防止、回避能力向上のため、安全確認研修へ職員を派遣しました。	
2 労働安全衛生環境の適正化	343,859	5 収集車両の取扱研修	
医薬品の購入等により、職員の労働安全衛生環境の適正化を図るとともに、感染症防止対策を行いました。		新型コロナウイルス感染症の影響により、収集車両取扱研修の開催を見送りました。	
3 安全運転の推進	55,100		
地区安全運転管理者協会へ加入し、安全運転管理者講習や交通事故防止コンクールに参加しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、交通安全研修会の開催等を見送りました。			

事務事業名 安全衛生推進事業（東清掃事務所）		当初予算額	1,360,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東部清掃事務所（東清掃事務所）	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 287	
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,360,000
		支出済額	1,014,324
		翌年度繰越額	0
		不用額	345,676
		前年度支出済額	808,060
		増減	206,264
<主な事業の成果>			
1 産業医による健康相談等	516,000	4 安全確認研修への派遣	22,600
職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、安全衛生委員会を開催しました。		職員の危険防止、回避能力向上のため、安全確認研修へ職員を派遣しました。	
2 労働安全衛生環境の適正化	413,304	5 収集車両の取扱研修	2,160
医薬品の購入等により、職員の労働安全衛生環境の適正化を図るとともに、感染症防止対策を行いました。		職員の車両取扱技術向上のため、収集車両の取扱研修を年1回実施しました。	
3 安全運転の推進	60,260		
地区安全運転管理者協会へ加入し、安全運転管理者講習や交通事故防止コンクールに参加しました。また、交通安全研修会の開催等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（大崎清掃事務所）		当初予算額	1,219,000
局/部/課 環境局/資源循環推進部/東部清掃事務所（大崎清掃事務所）		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費		概要(当初)P. 288	
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会を定期的開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,219,000
		支出済額	1,115,912
		翌年度繰越額	0
		不用額	103,088
		前年度支出済額	945,362
		増減	170,550
<主な事業の成果>			
1 産業医による健康相談等	638,800	4 安全確認研修への派遣	39,340
職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、安全衛生委員会を開催しました。		職員の危険防止、回避能力向上のため、安全確認研修へ職員を派遣しました。	
2 労働安全衛生環境の適正化	391,423	5 収集車両の取扱研修	
医薬品の購入等により、職員の労働安全衛生環境の適正化を図るとともに、感染症防止対策を行いました。		職員の車両取扱技術向上のため、収集車両の取扱研修を年1回実施しました。	
3 安全運転の推進	46,349		
地区安全運転管理者協会へ加入し、安全運転管理者講習や交通事故防止コンクールに参加しました。また、交通安全研修会の開催等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（西部環境センター）		当初予算額	1,914,000
局/部/課 環境局/施設部/西部環境センター		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費		概要(当初)P. 288	
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,914,000
		支出済額	1,707,922
		翌年度繰越額	0
		不用額	206,078
		前年度支出済額	1,336,162
		増減	371,760
<主な事業の成果>			
1 産業医による健康相談等			
職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、西清掃事務所と合同で安全衛生委員会を開催しました。			
2 労働安全衛生環境の適正化	1,403,852		
職員の労働安全衛生環境の適正化を図るほか、安全保護具等を購入し、職員の安全及び健康の確保並びに適正な職場環境の維持に努めました。			
3 安全・安定操業のための法定資格取得	304,070		
技術の伝承や安全意識の徹底などを図るため、業務上必要な免許及び資格の取得や講習の受講をしました。 ・高圧・特別高圧電気取扱者安全衛生特別教育講習			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（東部環境センター）			当初予算額	2,162,000
局/部/課 環境局/施設部/東部環境センター			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費		概要(当初)P. 289	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会を定期的開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,162,000
			支出済額	2,069,864
			翌年度繰越額	0
			不用額	92,136
			前年度支出済額	1,930,282
			増減	139,582
<主な事業の成果>				
1 産業医による健康相談等		516,000	3 安全・安定操業のための法定資格取得	
職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、安全衛生委員会を開催しました。			技術の伝承や安全意識の徹底などを図るため、業務上必要な免許及び資格の取得や講習の受講をしました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ダイオキシン類業務特別教育 ・ボイラー実技講習 ・クレーン限定運転士免許教習 	
2 労働安全衛生環境の適正化		760,524		
職員の労働安全衛生環境の適正化を図るほか、安全保護具等を購入し、職員の安全及び健康の確保並びに適正な職場環境の維持に努めました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（クリーンセンター大崎）			当初予算額	797,000
局/部/課 環境局/施設部/クリーンセンター大崎			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費		概要(当初)P. 289	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	797,000
			支出済額	658,403
			翌年度繰越額	0
			不用額	138,597
			前年度支出済額	261,532
			増減	396,871
<主な事業の成果>				
1 産業医による健康相談等				
職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、大崎清掃事務所と合同で安全衛生委員会を開催しました。				
2 労働安全衛生環境の適正化		416,705		
職員の労働安全衛生環境の適正化を図るほか、安全保護具等を購入し、職員の安全及び健康の確保並びに適正な職場環境の維持に努めました。				
3 安全・安定操業のための法定資格取得		241,698		
技術の伝承や安全意識の徹底などを図るため、業務上必要な免許及び資格の取得や講習の受講をしました。 <ul style="list-style-type: none"> ・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習等 				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（大宮南部浄化センター）			当初予算額	220,000
局/部/課 環境局/施設部/大宮南部浄化センター			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費		概要(当初)P. 290	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的に開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	220,000
			支出済額	169,040
			翌年度繰越額	0
			不用額	50,960
			前年度支出済額	20,590
			増減	148,450
<主な事業の成果> 1 安全衛生教育の実施 169,040 労働安全衛生に関する講習や教育を実施することにより、職員の安全衛生に関する知識と意識の向上を図り、事故の防止や感染症防止対策など職場環境の適正化に努めました。 ・低圧電気取扱者安全衛生特別教育講習等				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（クリーンセンター西堀）			当初予算額	222,000
局/部/課 環境局/施設部/クリーンセンター西堀			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費		概要(当初)P. 290	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、安全衛生推進委員会を定期的に開催するとともに、本庁舎等で実施している職員健康相談・保健指導の案内、場内の安全パトロール、安全意識向上のための啓発活動を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	222,000
			支出済額	178,772
			翌年度繰越額	0
			不用額	43,228
			前年度支出済額	51,968
			増減	126,804
<主な事業の成果> 1 安全衛生教育の実施 178,772 労働安全衛生に関する講習や教育を実施することにより、職員の安全衛生に関する知識と意識の向上を図り、事故の防止や感染症防止対策など職場環境の適正化に努めました。 ・低圧電気取扱者安全衛生特別教育講習				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 家庭吸込下水処理対策事業（大宮南部浄化センター）		当初予算額	335,000	
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 291	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 収集委託業者に対する業務指導や家庭吸込下水設置者への機能維持に関する適切な指導、啓発を行います。また、緊急時には収集業務を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	335,000	
		支出済額	202,443	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	132,557	
		前年度支出済額	206,287	
		増減	△ 3,844	
<主な事業の成果> 1 家庭吸込下水に関する指導・啓発 202,443 収集委託業者に対する業務指導や家庭吸込下水設置者への機能維持に関する適切な指導、啓発を行い、家庭吸込下水の外部流出を未然に防止しました。 ・家庭吸込下水収集世帯数 46件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 家庭吸込下水処理対策事業（クリーンセンター西堀）		当初予算額	265,000	
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 291	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 収集委託業者に対する業務指導や家庭吸込下水設置者への機能維持に関する適切な指導、啓発を行います。また、緊急時には収集業務を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	265,000	
		支出済額	219,134	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	45,866	
		前年度支出済額	220,330	
		増減	△ 1,196	
<主な事業の成果> 1 家庭吸込下水に関する指導・啓発 219,134 収集委託業者に対する業務指導や家庭吸込下水設置者への機能維持に関する適切な指導、啓発を行い、家庭吸込下水の外部流出を未然に防止しました。 ・家庭吸込下水収集世帯数 75件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一般廃棄物収集運搬処分事業		当初予算額	3,283,012,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	補正予算額	△ 29,102,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理実施計画に基づき、一般家庭から排出される一般廃棄物の適正な収集・運搬・処分業務を行い、市民の快適な生活環境の保全を図ります。		流用額	△ 2,178,000
		予備費充用額	0
		予算現額	3,251,732,000
		支出済額	3,242,879,687
		翌年度繰越額	0
		不用額	8,852,313
		前年度支出済額	3,152,050,327
		増減	90,829,360
<主な事業の成果>			
1 可燃物収集委託	2,318,456,388	4 死犬猫等収集運搬・処分委託	47,448,500
家庭から排出される「もえるごみ」の収集を委託することにより、家庭ごみの効率的な収集を行いました。		死亡した飼い犬や猫などの小動物及び飼い主不明の道路上等で死亡していた犬や猫などの収集運搬・火葬・供養を委託により行いました。	
2 不燃物収集委託	693,161,700	5 廃家電運搬業務委託	2,296,643
家庭から排出される「もえないごみ・有害危険ごみ」の収集を委託することにより、家庭ごみの効率的な収集を行いました。		収集所等に不法投棄された廃家電品（家電リサイクル法対象品目）について、清掃センターの保管場所から製造業者の指定する引取場所までの運搬を委託により行いました。	
3 粗大ごみ収集委託	181,516,456		
家庭から排出される「粗大ごみ・特定適正処理困難物」の収集を委託することにより、家庭ごみの効率的な収集を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 西清掃事務所収集・管理事業		当初予算額	91,510,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/西部清掃事務所（西清掃事務所）	補正予算額	△ 6,599,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	84,911,000
		支出済額	81,563,516
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,347,484
		前年度支出済額	72,392,250
		増減	9,171,266
<主な事業の成果>			
1 一般廃棄物の収集運搬業務	81,563,516	[参考]	
西清掃事務所担当区域内の家庭から各ごみ収集所に排出される一般廃棄物を収集しました。また、塵芥収集車2台を更新のため購入しました。		令和3年度 収集実績 (単位：t)	
		収集量	月平均
		可燃物	17,911.62
		不法投棄	1.45
		臨時ごみ	38.25
		ふれあい収集	227.10
		小型家電	18.03
		総収集量	18,196.45
			1,492.64
			0.12
			3.19
			18.93
			1.50
			1,516.38
[参考]			
令和4年3月31日現在			
担当区域内世帯数	193,177世帯		
うち可燃物収集担当世帯数	49,828世帯		

事務事業名 東清掃事務所収集・管理事業		当初予算額	92,034,000	
局/部/課 環境局/資源循環推進部/東部清掃事務所 (東清掃事務所)		補正予算額	△ 3,500,000	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 293	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。</p> <p><不用額の理由> 光熱水費において、電力量料金が安価で推移したことにより見込みを下回ったものです。</p> <p><主な事業の成果> 1 一般廃棄物の収集運搬業務 82,432,486 [参考] 東清掃事務所担当区域内の家庭から各ごみ収集所に排出される一般廃棄物を収集しました。また、塵芥収集車2台を更新のため購入しました。</p> <p>[参考] 令和4年3月31日現在 担当区域内世帯数 159,815世帯 うち可燃物収集担当世帯数 50,740世帯</p>			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	88,534,000
			支出済額	82,432,486
			翌年度繰越額	0
			不用額	6,101,514
			前年度支出済額	72,550,405
増	減	9,882,081		

令和3年度 収集実績 (単位：t)

	収集量	月平均
可燃物	19,344.85	1,612.07
不法投棄	15.78	1.32
臨時ごみ	76.20	6.35
ふれあい収集	372.47	31.04
小型家電	15.92	1.33
総収集量	19,825.22	1,652.10

事務事業名 大崎清掃事務所収集・管理事業		当初予算額	60,430,000	
局/部/課 環境局/資源循環推進部/東部清掃事務所 (大崎清掃事務所)		補正予算額	△ 3,435,000	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 293	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。</p> <p><不用額の理由> 塵芥収集車・ダンプ車の備品購入費において、契約差金が生じたことにより見込みを下回ったものです。</p> <p><主な事業の成果> 1 一般廃棄物の収集運搬業務 46,949,697 大崎清掃事務所担当区域内の家庭から各ごみ収集所に排出される一般廃棄物を収集しました。また、塵芥収集車1台とダンプ車1台を更新のため購入しました。 [参考] 令和4年3月31日現在 担当区域内世帯数 273,085世帯 うち可燃物収集担当世帯数 24,305世帯 令和3年度 収集実績 (単位：t)</p>			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	56,995,000
			支出済額	53,683,180
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,311,820
			前年度支出済額	28,466,826
増	減	25,216,354		

[参考] 令和3年度受付個数 119,629個

	収集量	月平均
可燃物	9,113.61	759.47
不法投棄	3.72	0.31
臨時ごみ	56.31	4.69
ふれあい収集	345.48	28.79
小型家電	23.31	1.94
総収集量	9,542.43	795.20

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 (仮称) 新清掃事務所整備事業 (東清掃事務所)		当初予算額	32,923,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東部清掃事務所 (東清掃事務所)	補正予算額	△ 5,900,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 294	
<事業の目的・内容> 環境施設の統合・整理を進め、ごみ処理体制の効率化を推進する必要があります。このため、東清掃事務所と大崎清掃事務所を統合した(仮称)新清掃事務所を、クリーンセンター大崎第一工場跡地に建設し、現在の3清掃事務所体制から東西2清掃事務所体制に移行します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	27,023,000
		支出済額	26,840,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	183,000
		前年度支出済額	0
増減		26,840,000	
<主な事業の成果> 1 (仮称) 新清掃事務所の開設準備 26,840,000 (仮称) 新清掃事務所の開設に向けて塵芥収集車2台を増車のため購入しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 (仮称) 新清掃事務所整備事業 (大崎清掃事務所)		当初予算額	660,447,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東部清掃事務所 (大崎清掃事務所)	補正予算額	△ 608,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 294	
<事業の目的・内容> 環境施設の統合・整理を進め、ごみ処理体制の効率化を推進する必要があります。このため、東清掃事務所と大崎清掃事務所を統合した(仮称)新清掃事務所を、クリーンセンター大崎第一工場跡地に建設し、現在の3清掃事務所体制から東西2清掃事務所体制に移行します。		前年度繰越額	240,967,000
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	900,806,000
		支出済額	829,191,439
		翌年度繰越額	70,785,000
		不用額	829,561
		前年度支出済額	141,447,000
増減		687,744,439	
<主な事業の成果> 1 (仮称) 新清掃事務所建設工事等 829,191,439 (仮称) 新清掃事務所の建設工事を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 最終処分場維持管理事業			当初予算額	227,354,000
局/部/課 環境局/施設部/環境施設管理課			補正予算額	△ 1,296,000
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費		概要(当初)P. 295	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> 一般廃棄物最終処分場のうらわフェニックスで、本市の焼却施設から排出された焼却灰等を安全かつ衛生的に埋立処分します。 また、うらわフェニックス、環境広場、高木第二最終処分場及び間宮埋立完了地については、埋立地から排出される浸出水を浸出水処理施設で適正に処理します。その他、施設の維持管理等を行います。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 埋立処分及び浸出水の処理 77,825,000 [参考] 焼却施設から排出された焼却灰等の埋立処分を行うとともに、埋立地から排出された浸出水の適正な処理を行いました。</p> <p>2 最終処分場及び周辺的环境監視 14,379,706 浸出水処理施設で処理した放流水のほか、最終処分場内及び埋立完了地周辺の地下水等の検査を行い、埋立地とその周辺を監視することで環境の保全を図りました。</p> <p>3 最終処分場及び埋立完了地の維持管理 129,674,206 現在稼働中の最終処分場及び埋立完了地の除草、緑地管理、浸出水処理施設の修繕等の維持管理を行いました。</p>			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	226,058,000
			支出済額	221,878,912
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,179,088
			前年度支出済額	260,419,437
			増減	△ 38,540,525



うらわフェニックス

(一般会計・歳出)


(単位：円)

事務事業名 旧環境センター管理事業			当初予算額	11,665,000
局/部/課 環境局/施設部/環境施設管理課			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費		概要(当初)P. 295	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> 旧岩槻環境センター、クリーンセンター与野跡地など、一般廃棄物処理施設閉鎖後の管理を行います。</p> <p><不用額の理由> 施設の維持管理に係る修繕料等について、緊急修繕等の発生がなかったことから、当初の見込みを下回ったものです。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 維持管理業務 6,803,988 [参考] 閉鎖施設を適正に維持管理していくため、植栽管理等を実施しました。</p>			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,665,000
			支出済額	6,803,988
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,861,012
			前年度支出済額	6,737,804
			増減	66,184



旧岩槻環境センター

事務事業名 桜環境センター運営管理事業		当初予算額	2,024,123,000
局/部/課 環境局/施設部/環境施設管理課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費		概要(当初)P. 296	
<事業の目的・内容> 高効率で熱回収し発電を行う熱回収施設、資源物を再資源化するリサイクルセンターのほか、環境啓発施設及び余熱体験施設を有する管理棟の維持管理運営を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,024,123,000
		支出済額	1,932,283,435
		翌年度繰越額	0
		不用額	91,839,565
		前年度支出済額	2,043,803,423
		増減	減 △ 111,519,988
<主な事業の成果>			
1 維持管理運営業務	1,730,893,180	4 処理困難ごみ等の処分	12,806,970
熱回収施設、リサイクルセンター、管理棟（環境啓発施設及び余熱体験施設）の維持管理運営業務を特別目的会社（SPC）に委託しました。		処理困難ごみである廃タイヤ等を適正に処分しました。	
2 維持管理モニタリング等業務	4,943,200	5 ごみ自己搬入予約受付業務	25,960,000
特別目的会社が実施する維持管理運営業務が適正に履行されているか、実施状況を確認しました。スラグ、固化灰の放射能測定や埋立状況の立会検査等を行いました。		市内4清掃センターへの土曜日・祝日・年末のごみの自己搬入の予約受付業務を委託しました。	
3 最終処分場への運搬・処分	147,078,085	6 周辺環境整備等事業	10,602,000
固化灰を最終処分場に運搬しました。		周辺環境整備事業の一環として、集会所の設計業務等を行いました。	

事務事業名 西部環境センター維持管理事業		当初予算額	880,140,000
局/部/課 環境局/施設部/西部環境センター		補正予算額	△ 15,660,000
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費		概要(当初)P. 296	
<事業の目的・内容> 市民の生活環境の向上を図るため、可燃・不燃ごみ等の処理を適正に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	864,480,000
		支出済額	828,415,610
		翌年度繰越額	0
		不用額	36,064,390
		前年度支出済額	1,038,591,789
		増減	減 △ 210,176,179
<主な事業の成果>			
1 消耗品等の購入	169,890,253	[参考]	
焼却施設に使用する公害防止用薬品及びごみ処理施設の運転に必要な消耗品等を購入し、施設の性能を維持し、周辺環境の保全に努めました。			
2 ごみ処理施設の保守管理運営	217,591,697		
建物管理を含めた、ごみ処理施設の保守管理を実施し、適正に維持管理することで、日々発生する一般廃棄物の処理を安定的に行いました。			
3 施設の性能維持	440,933,660		
ごみ処理施設の性能維持のための整備を行いました。			

西部環境センター

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 西部環境センター残渣処分事業		当初予算額	319,978,000
局/部/課 環境局/施設部/西部環境センター		補正予算額	△ 27,000,000
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費		概要(当初)P. 297	
<p><事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰等をセメント等の原料として資源化する等の再資源化処理を行います。</p> <p><不用額の理由> 焼却灰等の発生量が当初の予定より減少したことから、残渣の運搬・処分量が見込みを下回ったものです。</p> <p><主な事業の成果></p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	292,978,000
		支出済額	267,783,303
		翌年度繰越額	0
		不用額	25,194,697
		前年度支出済額	119,719,635
		増減	148,063,668
		1 焼却灰の運搬・処分(資源化)	132,096,631
焼却炉から発生する焼却灰等をセメント等の原料として資源化しました。		粗大ごみ処理施設で選別され発生する鉄の資源化を行いました。	
2 焼却灰の運搬(資源化)	15,098,474	5 処理困難ごみ等の処分	8,695,951
焼却灰を桜環境センターに運搬し、資源化を行いました。		処理困難ごみである廃タイヤ等を適正に処分しました。	
3 最終処分場への運搬・処分	108,482,420		
焼却灰・固化灰を最終処分場へ運搬し、処分しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東部環境センター維持管理事業		当初予算額	719,264,000
局/部/課 環境局/施設部/東部環境センター		補正予算額	△ 9,000,000
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費		概要(当初)P. 297	
<p><事業の目的・内容> 市民の生活環境の向上を図るため、可燃ごみ等の処理を適切に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。</p> <p><主な事業の成果></p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	710,264,000
		支出済額	678,739,993
		翌年度繰越額	0
		不用額	31,524,007
		前年度支出済額	721,918,003
		増減	△ 43,178,010
		1 消耗品等の購入	109,062,667
焼却施設に使用する公害防止用薬品及びごみ処理施設の運転に必要な消耗品等を購入し、施設の性能を維持し、周辺環境の保全に努めました。			
2 ごみ処理施設の保守管理運営	188,042,585		
建物管理を含めた、ごみ処理施設の保守管理を実施し、適正に維持管理することで、日々発生する一般廃棄物の処理を安定的に行いました。			
3 施設の性能維持	381,634,741		
ごみ処理施設の性能維持のための整備を行いました。			



東部環境センター

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東部環境センター残渣処分事業		当初予算額	318,465,000
局/部/課 環境局/施設部/東部環境センター		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費		概要(当初)P. 298	
<p><事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰等をセメント等の原料として資源化する等の再資源化処理を行います。</p> <p><不用額の理由> 焼却灰等の発生量が当初の予定より減少したことから、残渣の運搬・処分量が見込みを下回ったものです。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 焼却灰等の運搬・処分(資源化) 263,957,296 焼却炉から発生する焼却灰等をセメント等の原料として資源化しました。</p> <p>2 不燃物運搬 486,585 不燃物をクリーンセンター大崎に運搬し、適正に処理しました。</p> <p>3 最終処分場への運搬・処分 全ての焼却灰を資源化できたため、業務を執行しませんでした。</p> <p>4 処理困難ごみ等の処分 処理困難ごみである廃タイヤ等の搬入がなかったため、業務を執行しませんでした。</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	318,465,000
		支出済額	264,443,881
		翌年度繰越額	0
		不用額	54,021,119
		前年度支出済額	279,834,555
		増減	△ 15,390,674

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 クリーンセンター大崎維持管理事業		当初予算額	1,074,888,000
局/部/課 環境局/施設部/クリーンセンター大崎		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費		概要(当初)P. 298	
<p><事業の目的・内容> 市民の生活環境の向上を図るため、可燃・不燃ごみ等の処理を適正に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 消耗品等の購入 157,602,469 [参考] 焼却施設に使用する公害防止用薬品及びごみ処理施設の運転に必要な消耗品等を購入し、施設の性能を維持し、周辺環境の保全に努めました。</p> <p>2 ごみ処理施設の保守管理運営 431,777,003 建物管理を含めた、ごみ処理施設の保守管理を実施し、適正に維持管理することで、日々発生する一般廃棄物の処理を安定的に行いました。</p> <p>3 施設の性能維持及び延命化 444,967,171 ごみ処理施設の性能維持及び老朽化した施設の延命化のための整備を行いました。</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,074,888,000
		支出済額	1,034,346,643
		翌年度繰越額	0
		不用額	40,541,357
		前年度支出済額	1,138,163,962
		増減	△ 103,817,319



クリーンセンター大崎

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 クリーンセンター大崎残渣処分事業			当初予算額	371,583,000	
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎		補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 299	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰等をセメント等の原料として資源化する等の再資源化処理を行います。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	371,583,000	
			支出済額	316,506,015	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	55,076,985	
			前年度支出済額	318,054,915	
<不用額の理由> 焼却灰等の発生量が当初の予定より減少したことから、残渣の運搬・処分量が見込みを下回ったものです。			増	減	△ 1,548,900
<主な事業の成果>					
1 焼却灰の運搬・処分(資源化)	148,313,765	4 破碎処理磁性物(鉄)の資源化処理	6,721,750		
焼却炉から発生する焼却灰等をセメント等の原料として資源化しました。		粗大ごみ処理施設で選別され発生する鉄の資源化を行いました。			
2 焼却灰・破碎残渣運搬(資源化)	13,452,599	5 処理困難ごみ等の処分	26,304,345		
焼却灰・破碎残渣を環境センターに運搬し、熔融スラグ及びメタルとして資源化しました。		処理困難ごみである廃タイヤ等を適正に処分しました。			
3 最終処分場への運搬・処分	121,713,556				
焼却灰・固化灰を最終処分場へ運搬し、処分しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 用地先行取得事業特別会計繰出金(環境施設管理課)			当初予算額	15,613,000												
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課		補正予算額	0												
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 299	前年度繰越額	0												
<事業の目的・内容> 公共用地取得に伴う償還金について、一般会計から繰出しを行います。			流用額	0												
			予備費充用額	0												
			予算現額	15,613,000												
			支出済額	15,612,503												
			翌年度繰越額	0												
			不用額	497												
			前年度支出済額	15,657,202												
<主な事業の成果>			増	減	△ 44,699											
1 用地先行取得事業特別会計への繰出し	15,612,503	[参考]														
高木第二最終処分場の水処理施設建替用地の先行取得に係る市債の元金償還及び利子の支払をするため、一般会計から用地先行取得事業特別会計への繰出しを行いました。		繰出金の推移 (単位：円)														
(1) 用地先行取得事業特別会計繰出金 (元金・高木第二)	15,568,000円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>繰出金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>15,834,761</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>15,775,657</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>15,716,551</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>15,657,202</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>15,612,503</td> </tr> </tbody> </table>			年度	繰出金	H29	15,834,761	H30	15,775,657	R1	15,716,551	R2	15,657,202	R3	15,612,503
年度	繰出金															
H29	15,834,761															
H30	15,775,657															
R1	15,716,551															
R2	15,657,202															
R3	15,612,503															
(2) 用地先行取得事業特別会計繰出金 (利子・高木第二)	44,503円															

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 し尿処理事業			当初予算額	370,496,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費	概要(当初)P. 300	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般家庭等のし尿収集運搬及び処理業務を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	370,496,000
			支出済額	362,416,340
			翌年度繰越額	0
			不用額	8,079,660
			前年度支出済額	367,373,588
			増減	△ 4,957,248
<主な事業の成果>				
1 し尿収集運搬委託 347,753,436				
収集運搬を民間業者へ委託するとともに、し尿等の収集が正確かつ適正に行われるよう指導しました。				
2 し尿処理手数料の徴収 2,076,704				
し尿処理手数料の納入通知や督促状を送付しました。				
・ 発送件数 納入通知 5,751件				
督促状 1,928件				
3 利用者情報の電算管理 12,586,200				
し尿処理システムにより、利用者情報の効率的な管理を行いました。				


(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮南部浄化センター維持管理事業			当初予算額	155,215,000
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター		補正予算額	△ 2,120,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費	概要(当初)P. 300	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> し尿・浄化槽汚泥及び家庭吸込下水を適切に処理するため、施設の運転、日常点検及び定期整備を行い、処理水を適正な水質にして河川に放流します。 また、センターに付属する環境学習施設を管理、運営します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	153,095,000
			支出済額	151,383,692
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,711,308
			前年度支出済額	155,717,422
			増減	△ 4,333,730
<主な事業の成果>				
1 施設の維持管理 128,921,961				
施設を適正かつ衛生的に維持管理するため、設備等の定期整備及び保守管理等を実施しました。				
2 し尿等の処理 18,627,828				
効率的な施設運転を行い、し尿等の処理を適正に行いました。また、処理に必要な薬品等消耗品の購入や、放流水等の監視のため分析測定を行いました。				
3 環境学習施設の運営 3,833,903				
環境学習コーナー及び自然庭園の管理運営を行い、来館者が見学しやすい環境を整備しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 クリーンセンター西堀維持管理事業			当初予算額	104,714,000
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀		補正予算額	△ 2,000,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費	概要(当初)P. 301	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> し尿・浄化槽汚泥及び家庭吸込下水を適正に処理するため、施設の運転、日常点検及び定期整備を行い、処理水を適正な水質にして河川に放流します。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 電力量料金が安価で推移したことにより、光熱水費が見込みを下回ったものです。			予算現額	102,714,000
			支出済額	94,648,954
<主な事業の成果> 1 施設の維持管理 75,136,560 [参考] 施設を適正かつ衛生的に維持管理するため、設備等の定期整備及び保守管理等を実施しました。			翌年度繰越額	0
			不用額	8,065,046
2 し尿等の処理 19,512,394 効率的な施設運転を行い、し尿等の処理を適正に行いました。また、処理に必要な薬品等消耗品の購入や、放流水等の監視のため分析測定を行いました。			前年度支出済額	94,290,024
			増減	358,930
				
クリーンセンター西堀				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 リサイクル推進事業			当初予算額	77,079,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	概要(当初)P. 301	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 循環型社会構築に向け、ごみの減量化及びリサイクルに関する事業を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 団体資源回収運動への支援において、参加団体の減少により、各団体の回収実績に応じて交付する補助金が見込みを下回ったものです。			予算現額	77,079,000
			支出済額	54,052,290
<主な事業の成果> 1 団体資源回収運動への支援 48,072,300 団体活動の活性化及び資源の有効利用を図るため、積極的に資源物の回収を行った市民団体に対し、補助金を交付しました。 ・補助団体数 422団体			翌年度繰越額	0
			不用額	23,026,710
2 生ごみ処理容器等購入費の補助 3,958,100 家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等を購入した市民に対し、購入経費の一部を補助しました。 ・補助基数 329基			前年度支出済額	54,901,440
			増減	△ 849,150
3 親子リサイクル施設見学会の実施 新型コロナウイルス感染症の影響により、見学会の実施を見送りました。			4 リサイクル推進及び啓発 2,021,890 古紙持ち去り警告看板、事業ごみの処理ガイドを作成し、リサイクルの推進を促しました。	

事務事業名 資源分別収集運搬処理事業			当初予算額	2,161,325,000
局/部/課 環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費		概要(当初)P. 302	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> 一般家庭から分別排出された資源物（びん、かん、ペットボトル、食品包装プラスチック、古紙類、繊維など）のリサイクルを促進するため、分別収集運搬業務と中間処理及び再資源化処分業務を行います。</p> <p><主な事業の成果> 1 資源物収集運搬業務委託 1,746,090,500 [参考] 家庭から排出された資源物（びん、かん、ペットボトル、食品包装プラスチック、古紙類、繊維）の収集を委託することにより、資源物の効率的な収集を行いました。</p> <p>2 資源物中間処理業務委託 417,412,498 家庭から排出された資源物（びん、かん、ペットボトル、食品包装プラスチック）及び事業系紙ごみの中間処理を委託することにより、資源物の効率的な処理を行いました。</p>			流用額	2,178,000
			予備費充用額	0
			予算現額	2,163,503,000
			支出済額	2,163,502,998
			翌年度繰越額	0
			不用額	2
			前年度支出済額	2,120,483,577
			増減	43,019,421



収集した資源物の選別作業の様子

事務事業名 リサイクル基金活用事業			当初予算額	83,990,000
局/部/課 環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費		概要(当初)P. 302	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> リサイクル基金を活用し、環境教育の普及、リサイクルの推進及び啓発を図ります。</p> <p><不用額の理由> 牛乳パックリサイクルによる成果品及び家庭ごみの出し方マニュアルの委託料において、契約差金が生じたことにより見込みを下回ったものです。</p>			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	83,990,000
			支出済額	79,003,358
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,986,642
			前年度支出済額	60,061,970
			増減	18,941,388

1 牛乳パックリサイクルによる環境教育 22,759,325 [参考]

学校給食用牛乳パックのリサイクルを児童生徒が自ら体験し、その再生品を手にする事で、資源や環境の大切さを学んでもらうため、牛乳パックから再生されたデスクトレイを配布しました。

2 ごみ減量及びリサイクルの啓発 14,268,178

家庭ごみの出し方マニュアル等を作成・配布すると共に、環境情報誌「さいちゃんの環境通信」については電子媒体も活用して情報発信を行い、ごみの適正排出の周知徹底、ごみ減量・リサイクルの啓発を行いました。

3 リサイクル基金への積立て 41,975,855

環境教育の普及、ごみ減量及び資源の有効利用の推進に要する経費並びに基金を金融機関に預入れていることにより生じた利子について、積立てを行いました。

リサイクル基金残高等の推移

(単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H29	34,470,000	28,608	33,904,753	80,602,742
H30	35,823,000	11,459	33,376,951	83,060,250
R1	35,404,000	20,581	33,854,801	84,630,030
R2	35,044,000	24,408	26,737,062	92,961,376
R3	41,974,000	1,855	38,577,293	96,359,938

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東部リサイクルセンター維持管理事業		当初予算額	160,823,000
局/部/課 環境局/施設部/東部環境センター		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費		概要(当初)P. 303	
<事業の目的・内容> 市内の家庭から分別排出された資源物のうち、かん類、びん類をそれぞれ選別処理して再資源化し、回収資源の還元によるごみの減量化を図ります。また、家庭で不要になった家具類についてリサイクル可能品を回収し、リサイクル活動の推進を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	160,823,000
		支出済額	155,365,525
		翌年度繰越額	0
		不用額	5,457,475
		前年度支出済額	161,740,356
		増減	△ 6,374,831
<主な事業の成果>			
1 消耗品等の購入	271,124	4 リサイクル家具の回収	55,000
資源ごみの搬出に必要な資材や施設の運転に必要な消耗品等を購入し、施設の性能を維持しました。		家庭で不要になった家具類を引き取り、桜環境センターに運搬し、リサイクル活動の推進を図りました。	
2 リサイクル施設の運転保守管理運営	152,945,781	リサイクル処理施設の運転、保守管理運営を行いました。	
3 施設の性能維持及び延命化	2,093,620	リサイクル処理施設の性能維持及び老朽化した施設の延命化のための整備を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一般廃棄物処理施設整備事業（環境施設管理課）		当初予算額	29,729,000
局/部/課 環境局/施設部/環境施設管理課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費		概要(当初)P. 303	
<事業の目的・内容> 将来にわたり適正・安全かつ安定して一般廃棄物の処理・処分を行えるように、施設整備の企画・調査・検討を行うとともに、環境への負担の少ない循環型社会の構築を目指し、資源化率の向上、最終処分量の低減等の推進につながる廃棄物処理施設を整備します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	29,729,000
		支出済額	15,340,349
		翌年度繰越額	13,010,000
		不用額	1,378,651
		前年度支出済額	8,079,484
		増減	7,260,865
<主な事業の成果>			
1 クリーンセンター大崎基幹的設備改良事業	8,660,000	[参考]	
クリーンセンター大崎基幹的設備改良工事に着手しました。			
2 衛生センター統廃合事業	6,131,400		
大宮南部浄化センターの長寿命化計画の策定を行いました。			
3 協議会等への参加その他	548,949	全国都市清掃会議等において、一般廃棄物の安定処理に関し、各都市と課題等の情報交換・共有を行いました。	

クリーンセンター大崎

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一般廃棄物処理施設整備事業（環境施設整備課）			当初予算額	1,804,648,000
局/部/課 環境局/施設部/環境施設整備課			補正予算額	△ 5,000,000
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費		概要(当初)P. 304	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 将来にわたり適正・安全かつ安定して一般廃棄物の処理・処分を行えるように、施設整備の企画・調査・検討を行うとともに、環境への負荷の少ない循環型社会の構築を目指し、資源化率の向上、最終処分量の低減等の推進につながる廃棄物処理施設を整備します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,799,648,000
			支出済額	1,797,332,559
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,315,441
			前年度支出済額	162,366,049
			増減	1,634,966,510
<主な事業の成果> 1 サーマルエネルギーセンターの建設 1,796,327,500 [参考] サーマルエネルギーセンター整備事業において、新施設の本体工事に着手し、杭工事が完了しました。また、農業用排水路を工事し、事業敷地を横断していた水路の移設が完了しました。				
2 研修その他 1,005,059 ウェブ開催の廃棄物関連研修会等に参加し、処理技術の情報収集をするとともに、工事監理に必要な物品の購入等を行いました。				
				
			サーマルエネルギーセンター（イメージ図）	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一般廃棄物処理施設整備基金積立金			当初予算額	5,000																																
局/部/課 環境局/施設部/環境施設管理課			補正予算額	0																																
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費		概要(当初)P. 304	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理施設整備を行うため積立てを行います。			流用額	0																																
			予備費充用額	0																																
			予算現額	5,000																																
			支出済額	285																																
			翌年度繰越額	0																																
			不用額	4,715																																
			前年度支出済額	1,298																																
			増減	△ 1,013																																
<主な事業の成果> 1 一般廃棄物処理施設整備基金への積立て 285 [参考] 一般廃棄物処理施設整備基金を金融機関に預入れしていることにより生じた預金利子の積立てを行いました。																																				
			一般廃棄物処理施設整備基金残高等の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>2,412</td> <td>0</td> <td>12,034,110</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>2,172</td> <td>0</td> <td>12,036,282</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>0</td> <td>3,007</td> <td>0</td> <td>12,039,289</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>0</td> <td>1,298</td> <td>0</td> <td>12,040,587</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>0</td> <td>285</td> <td>2,167,000</td> <td>9,873,872</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H29	0	2,412	0	12,034,110	H30	0	2,172	0	12,036,282	R1	0	3,007	0	12,039,289	R2	0	1,298	0	12,040,587	R3	0	285	2,167,000	9,873,872
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
H29	0	2,412	0	12,034,110																																
H30	0	2,172	0	12,036,282																																
R1	0	3,007	0	12,039,289																																
R2	0	1,298	0	12,040,587																																
R3	0	285	2,167,000	9,873,872																																

(一般会計・歳出)


(単位：円)


事務事業名 一般廃棄物処理施設周辺環境整備事業		当初予算額	92,785,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	補正予算額	△ 54,787,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	概要(当初)P. 305	
<p><事業の目的・内容> 地元からの要望に基づき、クリーンセンター大崎周辺道路の拡幅整備を行います。</p> <p><不用額の理由> 道路拡幅のための用地交渉が、地権者と合意に至らなかったことにより見込みを下回ったものです。</p> <p><主な事業の成果> 1 道路整備事業 33,629,358 市道N-235号線の拡幅整備に伴う道路詳細設計の実施、道路用地の購入及び物件移転の補償を実施しました。</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	37,998,000
		支出済額	33,629,358
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,368,642
		前年度支出済額	14,469,200
		増減	19,160,158

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 西部環境センター周辺環境整備事業		当初予算額	862,000
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	概要(当初)P. 305	
<p><事業の目的・内容> 地元からの要望に基づき、搬入道路の拡幅整備を行います。</p> <p><主な事業の成果> 1 搬入道路の整備 搬入道路の拡幅整備に向け、地元住民と協議を行いました。</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	862,000
		支出済額	0
		翌年度繰越額	0
		不用額	862,000
		前年度支出済額	4,001,274
		増減	△ 4,001,274

事務事業名 環境活動推進事業			当初予算額	1,760,000
局/部/課 環境局/環境共生部/環境創造政策課			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費		概要(当初)P. 306	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 持続可能な社会の実現に向け、将来を担う子どもたちが環境への関心を高め行動につなげるため、ESDの視点を意識した環境教育・学習事業を実施します。また、環境教育に市と協働で取り組む民間事業者等とのネットワークの強化・拡充を図るとともに、SNS等を活用するなど新しい生活様式に対応した環境教育・学習の機会や場所を創出します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,760,000
			支出済額	1,554,206
			翌年度繰越額	0
			不用額	205,794
			前年度支出済額	1,238,040
			増減	316,166
<主な事業の成果>				
1 小中学生への環境教育・学習の推進	1,349,056	3 環境保全活動の普及啓発その他	101,200	
こどもエコ検定や環境保全標語・ポスター作品コンクール等の環境教育・学習事業を実施することで、将来を担う子どもたちが環境に関心を持ち、考え、行動へとつなげるきっかけづくりを行いました。 ・こどもエコ検定実施児童数 6,264人 ・環境保全標語・ポスター作品コンクール応募作品数 2,147作品		6月の環境月間を中心に、SNS等による情報発信、環境保全ポスター作品コンクール特選作品等の公用車への掲示等により、身近なところでの環境に配慮した行動を促しました。 [参考]		
2 公民連携による環境教育・学習の機会の拡充 103,950 新たに2事業者の参加を得てネットワークの拡充を図るとともに、各事業者が実施している施設見学や環境学習会の情報を周知することで、環境教育・学習の機会を提供しました。				
				環境保全ポスター特選作品等を掲示した公用車

事務事業名 空き家等対策事業			当初予算額	11,499,000
局/部/課 環境局/環境共生部/環境創造政策課			補正予算額	△ 1,749,000
款/項/目 4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費		概要(当初)P. 306	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 将来的な空き家等の増加抑制に向け、「さいたま市空き家等対策計画」に基づき、空き家等の発生予防や適正管理、利活用の促進、管理不全な空き家等の解消など、空き家等対策を総合的かつ計画的に実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	9,750,000
			支出済額	8,644,627
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,105,373
			前年度支出済額	2,254,451
			増減	6,390,176
<主な事業の成果>				
1 空き家等対策の推進	8,644,627	[参考]		
さいたま市空き家等対策計画の計画期間終了に伴い、第2次さいたま市空き家等対策計画を策定しました。 管理不全な空き家等の所有者等に対して、空家特措法又は条例に基づく指導等を行いました(相談件数:258件)。令和3年度までに特定空家等と判定した80件のうち37件については、所有者等による除却等の改善措置が行われました。 また、民間事業者との連携により市内7箇所に開設した空き家ワンストップ相談窓口で空き家等の相続や管理、譲渡、利活用など、所有者等からの多種多様な相談に対応するとともに、空き家等の発生予防を目的としたセミナーや相談会を10回開催し、問題解決に向けた対応の充実に努めました。				
				第2次さいたま市空き家等対策計画

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境政策推進事業			当初予算額	10,176,000
局/部/課 環境局/環境共生部/環境創造政策課			補正予算額	△ 2,646,000
款/項/目 4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費		概要(当初)P. 307	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 環境の保全及び創造に関する施策を推進するため、環境基本条例に基づく環境分野の総合計画である環境基本計画の進行管理を行います。環境基本計画に掲げる「望ましい環境像」の実現に向け、市民、事業者、学校、行政などが連携し、情報交換と交流の場、環境教育・学習の場を創出することで取組の輪を広げます。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,530,000
			支出済額	6,406,541
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,123,459
			前年度支出済額	28,117,698
			増減	△ 21,711,157
<主な事業の成果>				
1 環境基本計画の推進・進行管理	2,200,000	4 環境審議会その他	2,273,784	
環境基本計画に基づく各種施策の推進・進行管理を行うとともに、本市の環境の現況、環境の保全と創造に関する取組の実施状況をまとめた、環境白書（環境基本計画年次報告書）を作成し、公表しました。		環境審議会を開催し、第2次環境基本計画の進捗状況等についての審議や意見聴取等を行いました。局筆頭課として取りまとめを行うなど、局内業務の円滑な進行管理を行いました。		
2 環境フォーラムの開催	1,573,000			
市立小学校の児童を対象にオンラインによる環境問題やSDGsに関する特別授業を開催し、環境教育・学習の場を創出しました。 ・参加校数 24校 3,486人				
3 他自治体等との連携	359,757			
大都市環境保全主管局長会議や、九都県市首脳会議環境問題対策委員会等へ参加し、他自治体等との連携により施策を推進しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地球温暖化対策事業			当初予算額	173,720,000
局/部/課 環境局/環境共生部/環境創造政策課			補正予算額	△ 11,830,000
款/項/目 4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費		概要(当初)P. 307	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地球温暖化対策として、温室効果ガス排出量を削減するため、市民・事業者・行政の連携により、再生可能エネルギー等の利用を促進するとともに、省エネルギーの推進、次世代自動車の普及促進を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	161,890,000
			支出済額	153,662,147
			翌年度繰越額	0
			不用額	8,227,853
			前年度支出済額	143,871,388
			増減	9,790,759
<不用額の理由> コロナ禍の影響による半導体不足により、納車に遅れが生じる等、次世代自動車導入に係る賃貸料が見込みを下回ったものです。				
<主な事業の成果>				
1 ゼロカーボンシティ実現への共創推進	15,950,000	4 再生可能エネルギー等の導入促進	95,446,000	
再生可能エネルギー等の最大限導入に向けたロードマップや、電力の地産地消等のエネルギーの利活用スキームを取りまとめた「ゼロカーボンシティ推進戦略」を策定しました。		再生可能エネルギーや省エネルギー機器の導入を促進するため、市民等に対して補助金を交付しました。 ・「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助による設置機器件数 1,520件		
2 実行計画（区域施策編）の推進	10,581,353	5 次世代自動車の普及促進	27,463,767	
市域の温室効果ガス排出量を削減するため、排出量推計等による計画の進行管理、環境負荷低減計画制度の推進、ライフスタイルキャンペーン等による啓発活動等を行いました。		運輸部門からの二酸化炭素排出削減対策として次世代自動車の普及を図るため、充電環境の充実、電気自動車等を購入する市民や事業者への導入支援、EV教室等による普及啓発を行いました。		
3 実行計画（事務事業編）の推進	4,221,027	6 市有施設への再生可能エネルギー設置等の導入促進		
市が行う事務・事業により排出される温室効果ガス排出量を削減するため、排出量集計等による計画の進行管理を行うとともに、職員による率先行動等を行いました。		温室効果ガス排出量を削減するとともに、エネルギーセキュリティの確保された低炭素なまちづくりを目指すため、市有施設における再生可能エネルギー設備等の導入を推進しました。		

事務事業名 自然保護事業		当初予算額	6,915,000
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課	補正予算額	△ 570,000
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	概要(当初)P. 308	
<事業の目的・内容> 様々な生きものが生息する自然環境や、市民の安心・安全、快適な生活環境を保全するため、生物多様性の保全の推進や特定外来生物及び有害鳥獣の防除等を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	6,345,000
		支出済額	5,839,172
		翌年度繰越額	0
		不用額	505,828
		前年度支出済額	3,586,997
		増減	2,252,175
<主な事業の成果>			
1 生物多様性の保全の推進	2,151,560	3 水環境ネットワークの活動の推進	305,932
生物多様性理解の促進のため、自然観察・環境学習会で生物多様性の講義(4回)及び市民参加型生きもの調査(135回)を実施しました。また、市内動植物データベース化に向け、データ収集方法の検討を行いました。		20団体が加盟する「さいたま市水環境ネットワーク」の活動として啓発品の作成・配布や河川等の水質検査を行いました。	
2 特定外来生物及び有害鳥獣の防除	3,347,910	4 カラスの巣の撤去	33,770
特定外来生物や有害鳥獣による生活環境や農作物等への被害軽減、防止を図るため、相談内容に応じた防除に関する助言や鳥獣の捕獲等を行いました。 ・特定外来生物(アライグマ) 相談件数 440件、捕獲頭数 682頭 ・有害鳥獣(ハクビシン等) 相談件数 454件、捕獲頭数 239頭		カラスの繁殖期等における威嚇・攻撃による人的被害を防止するため、注意看板を設置しました。なお、緊急避難的な措置となるカラスの巣を撤去する事案はありませんでした。	

事務事業名 環境監視事業		当初予算額	88,193,000
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課	補正予算額	△ 5,399,000
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	概要(当初)P. 308	
<事業の目的・内容> 大気、水質等の市内の環境を監視するとともに、公害等の発生源を規制することにより、市民の良好な生活環境を確保します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	82,794,000
		支出済額	80,767,147
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,026,853
		前年度支出済額	79,358,265
		増減	1,408,882
<主な事業の成果>			
1 大気汚染物質の常時監視	48,637,351	4 市民の公害相談等への対応	1,974,956
大気汚染防止法に基づき、市内14か所の大気常時監視測定局で窒素酸化物、浮遊粒子状物質、PM2.5等の大気汚染状況を監視し、そのデータを一括管理することにより、大気汚染対策に活用しました。		市民からの公害相談や空き地の相談を早期に解決するため、現地調査を実施し、公害の発生源や空き地の所有者に対して適切な改善、防止策を講じるよう助言や指導を行いました(公害相談477件、空き地相談272件)。	
2 アスベスト飛散防止対策の推進	4,060,323		
大気汚染防止法に基づく届出のあった建築物の解体等工事現場への全件立入検査(36件)と敷地境界での石綿等濃度の測定(34件)を実施し、解体等工事を行う事業者へ石綿飛散防止の徹底を指導しました。			
3 公害の未然防止、発生源対策	26,094,517		
公害の未然防止を図るため、法令に基づき、工場や事業場等の公害の発生源に対し立入検査(大気関係150件、水質関係162件)を実施し、規制基準の遵守等について指導しました。			

事務事業名 環境保全政策推進事業		当初予算額	8,891,000
局/部/課 環境局/環境共生部/環境対策課		補正予算額	△ 1,577,000
款/項/目 4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費		概要(当初)P. 309	
<事業の目的・内容> 現在及び将来の市民の安全かつ快適な生活環境を確保するため、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	7,314,000
		支出済額	6,066,005
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,247,995
		前年度支出済額	7,896,281
		増減	△ 1,830,276
<主な事業の成果>			
1 水辺環境の保全、再生の推進	2,675,753	4 環境コミュニケーションの推進	18,700
「水辺のサポート制度」登録団体16団体に対し、清掃道具等の支援を行いました。また、雨水貯留タンク普及のため、設置した市民に対し、設置費用の一部を補助しました(108件)。		対象化学物質を取り扱う事業者からの届出又は報告(283件)を受理し、集計結果を公表しました。また、事業者が周辺住民との情報共有、相互理解を図るために行う環境コミュニケーションの開催を促しました。	
2 環境影響評価制度の推進	429,820	5 九都県市首脳会議環境問題対策委員会	2,000,000
環境影響評価及び事後調査に関し技術上必要な事項を調査審議するため、環境影響評価技術審議会等を開催しました(技術審議会1回、技術審議会委員会1回)。		九都県市で連携し、自動車から排出される大気汚染物質対策として、ディーゼル車規制、エコドライブの普及、低公害車の導入促進など、環境にやさしい自動車の利用を周知啓発しました。	
3 エコ・モビリティ推進事業	941,732		
自動車による環境負荷を低減するため、モビリティマネジメント啓発冊子等を市内転入者へ20,000セット提供しました。また、デジタルサイネージの活用や関係機関等と連携した取組により啓発活動を実施しました。			

事務事業名 産業廃棄物対策事業		当初予算額	194,521,000
局/部/課 環境局/資源循環推進部/産業廃棄物指導課		補正予算額	△ 90,085,000
款/項/目 4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費		概要(当初)P. 309	
<事業の目的・内容> 産業廃棄物の適正処理及び3R(発生抑制、再使用、再生利用)を促進することにより、良好な生活環境を維持するとともに、環境への負荷が少ない循環型社会の形成を推進します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	104,436,000
		支出済額	99,636,406
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,799,594
		前年度支出済額	42,590,987
		増減	57,045,419
<主な事業の成果>			
1 PCB廃棄物処理事業	61,651,700	4 不法投棄防止対策の推進	29,949,468
庁内から集約した高濃度PCB廃棄物を分別、分解・解体し、処理施設にて処分しました(安定器等1,916.7kg)。		365日切れ目のない監視パトロールを実施し(監視件数683件)、不法投棄多発地点に監視カメラを設置しました。また、新たに民間事業者と不法投棄情報の通報に関する協定を締結しました(60件)。	
2 産業廃棄物処理業等の許可及び許可業者指導	1,078,000	5 情報管理その他	5,466,752
申請に対し許可を行いました(20件)。また、許可業者に立入検査を実施し(115件)、改善命令(2件)及び改善指導(26件)を行い、生活環境への支障を防止するとともに適正処理を指導しました。		廃棄物処理法及び土砂条例等に関する許可や指導内容等に関する情報をシステムによる一括管理をすることにより、適切な事業者指導を行いました。	
3 産業廃棄物排出事業者への指導等	1,490,486		
排出事業者への立入検査を実施しました(375件)。また、排出事業者向け講習会をオンライン等の配信形式により実施し(2回)、産業廃棄物の適正処理、電子マニフェストの普及拡大を推進しました。			

令和3年度 経済局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進
 - ① 東日本を中心とした地域の広域連携による地方創生に向け、「東日本連携・創生フォーラム」を開催し、新規連携事業等について議論しました。
- (2) 広域観光周遊の促進
 - ① 東日本連携都市の認知度向上、誘客促進のため、ウェブサイトやSNSを活用したプロモーションを実施しました。
- (3) 地域資源の活用などによる都市活力の向上
 - ① 本市の伝統産業及び伝統産業事業所について、冊子及びウェブサイト等を活用し、その存在と魅力を発信しました。
 - ② さいたまスイーツのブランド化推進及び消費拡大を図り、ウェブサイト等を活用してさいたまスイーツ店舗等の情報を発信しました。
 - ③ 商店会が整備する共同施設の改修等の事業に対し、補助を行いました。
 - ④ 商店街等のにぎわいや活性化を図るために行うイベント等の事業に対する補助の引上げを行いました。
 - ⑤ 地元のプロスポーツチームと連携した地域経済活性化事業を実施しました。
 - ⑥ 東京2020大会の気運醸成を図るため、大会フラッグを商店街街路灯等に掲出しました。
 - ⑦ 観光振興を図るため、地域資源を活用したプロモーションを実施しました。
- (4) 戦略的な企業誘致の推進
 - ① 本市の持つ優位性を生かした企業誘致活動を実施するとともに、官民連携による新たな産業集積拠点の創出に向けた取組を実施しました。
- (5) 中小企業、成長産業の支援
 - ① (公財)さいたま市産業創造財団と連携し、市内中小企業に対して、DXセミナー等を実施し、生産性と付加価値向上の支援を行いました。
 - ② (公財)さいたま市産業創造財団と連携し、創業・副業者に対して、窓口相談やオンラインサロン等を実施し、新たな事業活動の創出の支援等を行いました。
 - ③ 市内中小企業者及び創業者に対し、経営の安定や向上に必要な資金融資を実施しました。
 - ④ 新たにSDGs企業認証制度を開始し、新規認証したほか、SDGsコミュニティの開催や事例集の作成をするなど認証企業の支援を行いました。
 - ⑤ さいたま市における研究開発型企業の集積とイノベーションの創出を図るため実証実験の取組を支援しました。
 - ⑥ 独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型ものづくり企業に対し、イノベーション創出支援や高度人材獲得育成支援を行いました。
 - ⑦ 欧州(ドイツ)の産業クラスターとの技術交流を通じ、人材育成支援、日欧企業間連携の更なる創出等を支援し、中小企業の高付加価値市場への参入を推進しました。
 - ⑧ 臨床ニーズとものづくり技術のマッチング、市場化支援等を通じ研究開発型ものづくり企業の医療ヘルスケア機器関連分野への新規参入・事業拡大を推進しました。
 - ⑨ 地域金融機関と連携し、アジア、北米の新市場において新たな販路の開拓を目指す市内中小企業への支援を実施しました。
 - ⑩ 産学連携活動の総合支援センター「産学連携支援センター埼玉」を埼玉県と共同で運営しました。
 - ⑪ 市の中小企業支援センターである(公財)さいたま市産業創造財団を中心に産学マッチング支援を実施しました。
 - ⑫ 市内理工系大学と連携して市内企業の試作開発に資する人材育成支援プログラムを実施しました。
 - ⑬ 市内理工系大学等との産学官金連携事業の事業化可能性調査等を実施しました。
 - ⑭ (公財)さいたま市産業創造財団をはじめ関係機関との共同により、オンライン等を活用した個別商談事業「BIZ SAITAMA」を実施しました。
- (6) 就労の推進と誰もが働きやすい環境づくり
 - ① (公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが行う福利厚生事業に対する補助、市内勤労者等を対象とした労働法等に関する講座の開催やガイドブックの作成を実施しました。
 - ② 本市就労支援施設において求職者の世代・状況に応じた就労支援を実施するとともに、企業と求職者のマッチングにより市内中小企業等の人材確保を支援しました。
 - ③ 市内小中学生を対象に、一連の実践的なビジネス体験プログラムを実施するとともに、市内工業高校生を対象に、市内企業へのインターンシッププログラム等を実施しました。
- (7) 外国人市民が暮らしやすいまちづくり
 - ① 日本人市民と外国人市民の交流の機会創出及び生活に必要な支援の提供のため、多言語生活相談や日本語教室、ボランティア養成講座、国際交流イベント等を実施しました。

(8) 担い手の確保・育成、地産地消の推進

- ① 担い手の確保・育成のため、地域の担い手である認定農業者に対し、経営改善計画の実現に向けた支援を行いました。
- ② 農業交流施設整備に向けてサウンディング調査を実施するとともに、解体工事や道路工事の設計及び農業交流ソフト事業を実施しました。
- ③ ICT等の技術を活用した試作試験を通じて、栽培技術及び経営モデルを作成し、市内生産者等に情報提供を行いました。

また、農業者へICT技術を活用した農業用機械の導入を支援しました。

- ④ 農情報ガイドブックの発行、市内農産物のPRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進しました。
- (9) 食を安定的に供給するための基盤整備
- ① 安定した用水の確保や十分な排水機能の確保による農業生産性及び風水害時における水路機能等を向上させるための水路整備を実施しました。
 - ② 県営土地改良事業さいたま中央地区（膝子・横根・上野田等）について、測量、設計、換地業務を実施するとともに、農地集積率を向上させるため、農地中間管理事業を推進しました。
 - ③ （仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点の整備に向けて、地質調査、水位観測業務等を実施しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	12,509,000	0	0	12,509,000	10,488,741	10,488,741	0	0
18款	0	5,346,000	0	5,346,000	4,945,776	4,945,776	0	0
19款	38,459,000	△ 4,167,000	0	34,292,000	32,587,288	32,587,288	0	0
20款	10,483,000	0	0	10,483,000	10,816,454	10,816,454	0	0
22款	87,355,000	△ 18,710,000	0	68,645,000	39,087,629	39,087,629	0	0
24款	39,853,271,000	△ 7,984,124,000	0	31,869,147,000	32,187,275,321	32,187,175,321	0	100,000
合計	40,002,077,000	△ 8,001,655,000	0	32,000,422,000	32,285,201,209	32,285,101,209	0	100,000

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	85,740,000	△ 12,533,000	0	0	73,207,000	63,550,022	0	9,656,978
5款	130,929,000	4,000,000	0	0	134,929,000	125,807,178	0	9,121,822
6款	1,345,652,000	125,820,000	60,071,000	0	1,531,543,000	1,289,085,407	114,032,073	128,425,520
7款	41,653,776,000	△ 2,773,519,000	3,017,158,249	0	41,897,415,249	37,265,751,310	2,718,243,665	1,913,420,274
11款	3,000	0	0	0	3,000	0	0	3,000
合計	43,216,100,000	△ 2,656,232,000	3,077,229,249	0	43,637,097,249	38,744,193,917	2,832,275,738	2,060,627,594

2 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	159,612,000	△ 22,110,000	0	137,502,000	124,454,808	124,454,808	0	0
2款	174,081,000	34,139,000	0	208,220,000	191,414,203	191,414,203	0	0
3款	207,000	0	0	207,000	93,214	93,214	0	0
4款	160,100,000	△ 50,900,000	0	109,200,000	87,800,000	87,800,000	0	0
5款	0	0	90,376,000	90,376,000	90,376,000	90,376,000	0	0
合計	494,000,000	△ 38,871,000	90,376,000	545,505,000	494,138,225	494,138,225	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	252,501,000	△ 49,600,000	90,376,000	0	293,277,000	239,007,325	24,141,000	30,128,675
2款	241,378,000	10,729,000	0	0	252,107,000	230,989,900	0	21,117,100
3款	121,000	0	0	0	121,000	0	0	121,000
合計	494,000,000	△ 38,871,000	90,376,000	0	545,505,000	469,997,225	24,141,000	51,366,775

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/2項 県補助金/5目 農林水産業費県補助金	当初予算額	13,500,000
歳入名称	新規就農総合支援事業費補助金	補正予算額	△ 410,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 新規就農総合支援事業に対する補助金として交付されました。 [参考] 交付金(令和3年度分) 12,340,611円		予算現額	13,090,000
		調定額	12,340,611
		収入済額	12,340,611
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	12,750,000
		増減	△ 409,389

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/2項 県補助金/5目 農林水産業費県補助金	当初予算額	16,309,000
歳入名称	多面的機能支援事業補助金	補正予算額	0
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 多面的機能支払交付金における県補助金として交付されました。 [参考] 活動団体数 15団体		予算現額	16,309,000
		調定額	15,354,577
		収入済額	15,354,577
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	12,041,124
		増減	3,313,453

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/3項 貸付金元利収入/3目 労働費貸付金元利収入	当初予算額	31,280,000
歳入名称	勤労者支援資金融資貸付金元金収入	補正予算額	0
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 勤労者支援資金融資及び住宅資金融資(旧制度)に係る預託金として支出した貸付金の元金を収納しました。		予算現額	31,280,000
		調定額	26,300,000
		収入済額	26,300,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	36,300,000
		増減	△ 10,000,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)


款/項/目	24款 諸収入/3項 貸付金元利収入/4目 商工費貸付金元利収入	当初予算額	39,589,492,000
歳入名称	中小企業融資資金貸付金元金収入	補正予算額	△ 8,040,456,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	繰越財源充当額	0
<主な成果> さいたま市融資制度を取り扱う市内金融機関に対して、預託金として支出した貸付金の元金を収納しました。 [参考] 埼玉縣信用金庫 8,085,868,772円 武蔵野銀行 7,391,012,919円 埼玉りそな銀行 4,840,632,295円 他23金融機関 11,230,778,275円		予算現額	31,549,036,000
		調定額	31,548,292,261
		収入済額	31,548,292,261
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	32,778,676,495
		増減	△ 1,230,384,234


事務事業名 国際交流事業		当初予算額	85,740,000
局/部/課 経済局/商工観光部/観光国際課		補正予算額	△ 12,533,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/2目 国際交流費		概要(当初)P. 321	
<p><事業の目的・内容></p> <p>日本語教室等を開催し、外国人市民が暮らしやすいまちづくりを進めるとともに、交流の場を創出し相互理解を促進する、多文化共生・国際交流事業を実施します。</p> <p>また、市民の国際的な視野を広げ、国際感覚の醸成を図るため、訪問団の派遣・受入れ等により交流を促進する、海外都市交流事業を実施します。</p> <p><不用額の理由></p> <p>イベント開催等に係る委託事業及び補助事業の一部について、新型コロナウイルス感染症の影響により実施内容の見直しを行ったものです。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 国際交流の機会増加及び多文化共生意識の醸成 63,550,022</p> <p>外国人市民への多言語での情報発信、生活相談等、多文化共生事業を実施しました。国際交流イベントは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため内容を見直し実施しました。</p> <p>2 海外姉妹・友好都市等との交流による関係強化</p> <p>海外姉妹・友好都市とオンラインでの交流を行いました。予定していた訪問団の派遣は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため見送りました。</p> <p>3 多言語による情報発信の拡充</p> <p>外国人市民や訪日外国人に向けて、ホームページで情報を発信しました。また、全庁各課での多言語化の推進を図りました。</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	73,207,000
		支出済額	63,550,022
		翌年度繰越額	0
		不用額	9,656,978
		前年度支出済額	66,212,209
		増減	△ 2,662,187

事務事業名 勤労者支援事業		当初予算額	57,527,000
局/部/課 経済局/商工観光部/労働政策課		補正予算額	0
款/項/目 5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費		概要(当初)P. 321	
<p><事業の目的・内容></p> <p>勤労者の福祉向上と安心して働ける労働環境の実現を図るため、労働に関する法律や諸問題等について扱う講座の実施やガイドブックの作成を行います。</p> <p>また、勤労者の生活の安定・質の向上を促進するため、住宅・教育に関し、必要な資金の融資あっせんを行うほか、勤労者の福祉向上を図るために実施される団体の事業に対し、補助を行います。</p> <p><不用額の理由></p> <p>勤労者支援資金融資実行件数が見込みを下回ったものです。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 勤労者の就労環境の整備 21,050,800 [参考]</p> <p>市内在勤者等を対象に、労働に関する法律等を扱う講座の実施やガイドブックの作成を行いました。また、(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業への補助を行いました。</p> <p>2 勤労者支援資金等融資実行に係る預託 26,300,000</p> <p>市内在住の勤労者等に対して、住宅・教育・冠婚葬祭に関し、必要な資金の融資あっせんを行う勤労者支援資金等融資の円滑な運用を図るため、指定金融機関に対し、預託を行いました。</p> <p>3 勤労者支援事業その他 2,732,030</p> <p>優良勤労者・技能者等に対して、表彰を行いました。また、市内勤労者関係団体が実施する福祉の増進及び労働条件の改善を図る事業等に対し、補助を行いました。</p>		前年度繰越額	0
		流用額	△ 476,000
		予備費充用額	0
		予算現額	57,051,000
		支出済額	50,082,830
		翌年度繰越額	0
		不用額	6,968,170
		前年度支出済額	117,055,599
		増減	△ 66,972,769




働く人の支援ガイド

事務事業名 雇用対策推進事業		当初予算額	67,563,000
局/部/課 経済局/商工観光部/労働政策課		補正予算額	4,000,000
款/項/目 5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費		前年度繰越額	0
		概要(当初)P. 322	
<事業の目的・内容>		概要(R3.2補遺)P. 43	
<p>国と協働で運営する就労支援施設「ワークステーションさいたま」及び「地域若者サポートステーションさいたま」において、求職者の世代・状況に応じた就労支援施策を実施します。また、市内中小企業等と求職者のマッチング機会を設け、市内中小企業等の人材確保につなげます。</p> <p><補正の目的・内容> 国の令和2年度第3次補正予算に伴い、雇用調整助成金の申請に係る費用の一部を補助するための経費について、補正を行うものです。</p>		流用額	743,000
		予備費充用額	0
		予算現額	72,306,000
		支出済額	70,216,856
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,089,144
		前年度支出済額	87,374,592
		増 減	△ 17,157,736
<主な事業の成果>			
1 就労支援の充実 67,472,962 [参考]			
<p>「ワークステーションさいたま」及び「地域若者サポートステーションさいたま」において、就労支援を実施しました。また、市内中小企業等と求職者のマッチングにより、市内中小企業等の人材確保につなげました。</p>			
2 雇用対策推進事業その他 15,000			
<p>市内就労・雇用支援団体と連携し、雇用に係る情報交換・共有を行いました。</p>		<p>就職支援セミナー</p>	
3 雇用調整助成金の申請支援 2,728,894			
<p>コロナ禍における市内小規模事業者の雇用継続を支援するため、雇用調整助成金等の申請事務に係る社会保険労務士への委託費用の一部補助を行いました。</p>			

事務事業名 産業人材育成事業		当初予算額	5,839,000
局/部/課 経済局/商工観光部/労働政策課		補正予算額	0
款/項/目 5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費		前年度繰越額	0
		概要(当初)P. 322	
<事業の目的・内容>			
<p>地域経済を支える多様な産業人材の育成と活用を推進するため、市内小・中学生を対象に、実践的なビジネス体験を通じて、起業家精神や職業観の醸成を図る施策を実施します。また、市内工業高校生を対象に、市内企業へのインターンシップ等を通じて、実践的な知識や技術の習得を目指し、一層の勤労観・職業観の育成を図る施策を実施します。</p>		流用額	△ 267,000
		予備費充用額	0
		予算現額	5,572,000
		支出済額	5,507,492
		翌年度繰越額	0
		不用額	64,508
		前年度支出済額	5,185,254
		増 減	322,238
<主な事業の成果>			
1 産業人材の育成 5,027,492 [参考]			
<p>市内小・中学生を対象に、ビジネス体験プログラムである「早期起業家教育事業」を実施しました。また、市内工業高校生を対象に、市内企業へのインターンシップ等を行う「地域技術人材育成事業」を実施しました。</p>			
2 産業人材育成事業その他 480,000			
<p>市内小・中学生を対象に、ものづくりの魅力を実感できる機会を提供する事業に対し、補助を行いました。</p>		<p>オンラインビジネス会議の様子（早期起業家教育事業）</p>	

事務事業名 農業政策推進事業			当初予算額	44,948,000	
局/部/課 経済局/農業政策部/農業政策課			補正予算額	7,134,000	
款/項/目 6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費		概要(当初)P. 323	前年度繰越額	10,274,000	
<事業の目的・内容> 特色ある都市農業を持続・発展させるために、さいたま市都市農業の振興に関する条例により策定した都市農業基本指針(さいたま市農業振興ビジョン)に基づき、農業経営の安定、市民・社会ニーズに対応する都市農業施策や担い手の確保・育成に対する取組を実施します。		概要(6補)P. 33	流用額	0	
		<補正の目的・内容> 農業交流施設の整備手法の検討を行うため、民間活力の参入可能性について調査します。	予備費充用額	0	
<主な事業の成果>			予算現額	62,356,000	
			支出済額	59,592,910	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	2,763,090	
			前年度支出済額	35,982,046	
			増減	23,610,864	
1 農業の担い手確保・育成の強化		343,600	4 人・農地プラン関連事業		13,558,611
都市農業の持続的発展を図るため、さいたま市都市農業審議会を運営し、都市農業の振興に関する事項について審議しました(開催2回)。			人・農地プラン及び農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積を推進しました。また、認定新規就農者に対し、農業次世代人材投資資金による支援を実施しました(14名交付、交付額12,340,611円)。		
2 農業交流施設の整備		33,715,000	5 効率的かつ安定的な農業経営の実現		1,114,000
農業交流施設整備に向けて、サウンディング調査、解体工事及び道路工事の設計業務を行いました。また、機運醸成のためにソフト事業として農産物直売会(4回)を実施しました。			農地を集積・集約化し、経営規模拡大や効率化に資するため、担い手への農地の貸し借りについて支援しました(農地流動化支援事業協力金23件)。		
3 卸売市場活性化事業		8,466,378	6 農業政策管理事業その他		2,395,321
卸売市場の活性化のため、卸売市場が開催するイベント及び販路拡大のための事業(対象事業5件)並びに青果物卸売市場の機能向上のための施設整備事業(対象事業1件)への支援を実施しました。			食品表示の適正化を図るため、市域事業者に対し巡回指導を実施しました(調査件数50件)。また、市民農園開設のため、特定農地貸付法に基づき市民農園への支援を実施しました。		

事務事業名 農業経営支援事業			当初予算額	64,339,000	
局/部/課 経済局/農業政策部/農業政策課			補正予算額	△ 16,450,000	
款/項/目 6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費		概要(当初)P. 323	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 市内の農業振興を図るため、地産地消の推進及び農業の効率的な経営の推進により、安全・安心な農産物の生産とその消費の拡大に向けた取組を支援します。			流用額	0	
		<不用額の理由> 農業経営安定・生産向上事業の一部において、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が実施されなかったため、見込みを下回ったものです。	予備費充用額	0	
<主な事業の成果>			予算現額	47,889,000	
			支出済額	36,520,123	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	11,368,877	
			前年度支出済額	36,958,298	
			増減	△ 438,175	
1 地場産農産物の流通・消費拡大		6,167,607	4 農業の担い手確保・育成の強化		21,550,846
市内農産物の安全・安心な生産体制の整備、PRによる消費拡大、GAPの認証取得、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進しました。			担い手確保のため、認定農業者や農業後継者の育成に向けた支援等を実施しました(認定農業者支援対策事業実績20件)。		
2 さいたま市農業祭事業		106,870	5 効率的かつ安定的な農業経営の実現		3,228,000
農家の経営発展と意欲の高揚を図るため、梨・葡萄・米・苺の共進会を実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、農業祭の開催を見送りました。			スマート農業の推進に向けて、ICT技術を活用した農業用機械等の導入を支援しました。		
3 農業経営安定・生産向上事業		4,680,800	6 見沼田圃を積極的に活用した体験型観光農園の推進		786,000
安全・安心な農産物の生産に向け、農業用機械の共同導入事業、生産団体及び各種協議会などの活動を支援しました。			見沼田圃を農業生産や観光、レクリエーションの場として積極的に活用するため、農業者等が実施する見沼の自然や農をPRするイベントの開催や、栽培収穫体験農園について支援しました。		

事務事業名 水田農業経営確立対策事業			当初予算額	4,550,000
局/部/課 経済局/農業政策部/農業政策課			補正予算額	36,805,000
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	概要(当初)P. 324	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>		概要(2補)P. 19	流用額	0
地域の需要に応じた米づくりと良好な水田環境の保全を図りながら、米の需給調整を行うとともに、消費者の期待に応える産地確立の取組を支援し、経営所得安定対策を推進します。			予備費充用額	0
<補正の目的・内容>			予算現額	41,355,000
米価下落の影響を受けた生産者を支援するため、令和4年産の水稲作付に要する経費の一部を補助します。			支出済額	3,677,927
			翌年度繰越額	37,677,073
			不用額	0
			前年度支出済額	3,676,000
			増減	1,927
<主な事業の成果>				
1 経営所得安定対策推進事業		3,558,000	[参考]	
農業経営の安定と生産力向上を図る経営所得安定対策事業の推進のため、農業再生協議会を支援しました。				
2 水稲経営次期作支援交付金		119,927		
令和4年産の水稲作付に要する経費の一部を補助するため、対象となる生産者へ申請書を発送しました。				
				
			見沼田圃での米づくり	

事務事業名 畜産事業			当初予算額	3,058,000
局/部/課 経済局/農業政策部/農業政策課			補正予算額	0
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	概要(当初)P. 324	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>			流用額	0
安全・安心な畜産物の需要に対応するため、防疫・公害防止・団体育成等の取組を支援し、周辺環境と調和した畜産業の振興を推進します。			予備費充用額	0
			予算現額	3,058,000
			支出済額	1,377,400
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,680,600
			前年度支出済額	859,000
			増減	518,400
<主な事業の成果>				
1 防疫事業		32,400	4 畜産事業その他	95,000
畜産経営における家畜伝染病を未然に防止するため、予防注射等の取組を支援しました。			畜産業の振興を図るため、埼玉県畜産会会費を支出しました。	
2 公害防止対策事業		500,000		
畜産公害の発生源である、家畜ふん尿による悪臭防止に向けた対策を支援しました。				
3 優良種畜導入事業		750,000		
乳質等の向上による畜産経営の安定を図るため、優良種畜の導入を支援しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)


事務事業名 農業環境整備事業		当初予算額	222,402,000	
局/部/課 経済局/農業政策部/農業環境整備課		補正予算額	68,305,000	
款/項/目 6款 農林水産業費/1項 農業費/4目 農地費		概要(当初)P. 325	前年度繰越額	49,797,000
<事業の目的・内容> 農業振興地域整備計画に基づき、農用地等の保全と有効利用を推進するため、農用地の生産性向上につながるほ場整備や、用排水路等の整備・補修を行い、農業環境の整備を図ります。		概要(2補)P. 19・32	流用額	0
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 県営土地改良事業さいたま中央地区の事業費が増額されることから、市の負担金の支払いに要する経費について、補正を行うものです。			予算現額	340,504,000
			支出済額	244,426,254
<不用額の理由> 水路整備工事において、安全面の確保が可能なことから、仮設工を要しなくなった施工箇所が減額となり、見込みを下回ったものです。			翌年度繰越額	76,355,000
			不用額	19,722,746
			前年度支出済額	465,233,372
			増減	△ 220,807,118
<主な事業の成果>				
1 農業用水路の整備	113,136,100	4 農地の有する多面的機能の維持、発揮の活動支援	20,472,777	
農業生産性を向上させるため、水路整備を行い、安定した用水の確保、排水機能の強化及び風水害時における水路機能等の向上を図りました。		広く市民が享受している農地の有する多面的機能の維持、発揮を図るため、地域における活動団体への支援を行いました。		
2 農業用水路管理事業	89,281,030	5 農業振興地域整備事業	1,847,597	
農業用水路機能を確保するため、緊急的な補修や浚渫等の維持管理を実施したほか、関連農業団体等への支援を行いました。		農業振興地域における農業施策や土地利用計画の推進を図るため、「農業振興情報システム」の情報更新や保守管理及び情勢の推移等による計画変更を行いました。		
3 農業基盤の整備	19,688,750			
県営土地改良事業さいたま中央地区（見沼区膝子地区等）について、測量、設計、換地業務を実施するとともに、農地集積率を向上させるため、農地中間管理事業を推進しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 農業者トレーニングセンター管理運営事業		当初予算額	44,737,000	
局/部/課 経済局/農業政策部/農業者トレーニングセンター		補正予算額	△ 4,113,000	
款/項/目 6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費		概要(当初)P. 325	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 苗木生産の技術指導や各種農業施設の活用により、地域農業の振興及び農家経営の安定化を図ります。また、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、農業と市民の交流の場を設け、農コミュニティを推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 燃料費について、蒸気供給が安定しており、ボイラーの使用期間が当初の見込みより短かったことから、使用する重油の消費量が見込みを下回ったものです。			予算現額	40,624,000
			支出済額	34,623,102
			翌年度繰越額	0
			不用額	6,000,898
			前年度支出済額	35,594,641
			増減	△ 971,539
<主な事業の成果>				
1 農業施設の貸出し管理及び農業振興事業	34,383,910	[参考]		
農業研修施設、生産温室等の貸出し管理と栽培技術指導を行いました。				
2 催事・講座事業	239,192			
多面的な農業の振興を目的とした各種催事、市民園芸講座を実施しました。		農業者トレーニングセンター		


事務事業名 見沼グリーンセンター管理運営事業			当初予算額	99,654,000
局/部/課 経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター			補正予算額	0
款/項/目 6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費		概要(当初)P. 326	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 農業振興を目的に、野菜・果樹等の試作栽培・展示、優良種苗の増殖・普及、土壌診断、援農ボランティアの育成を行うほか、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、市民農園の貸出し、体験教室等を実施します。さらに、市民の森・見沼グリーンセンターの各施設の維持・貸出しを行います。		概要(12補)P. 13	流用額	0
<補正の目的・内容> 指定管理者との協定締結を目的に債務負担行為の設定を行います。			予備費充用額	0
			予算現額	99,654,000
			支出済額	96,211,748
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,442,252
			前年度支出済額	88,607,187
			増減	7,604,561
<主な事業の成果>				
1 市民の森・見沼グリーンセンターの管理運営	59,377,440	4 市民への農コミュニティの推進	5,687,945	
施設を適切に管理運営するため、会議室等の貸出し、施設の整備点検及び清掃並びに芝生広場等の維持管理を行いました。		市民の農業に対する理解を促進するため、市民農園の貸出し、親子農業体験教室及び援農ボランティア講座を開催しました。		
2 農業振興	7,203,302	5 春の園芸まつり(花と緑の祭典)の開催		
優良種苗の増殖、普及、試作栽培及び果樹栽培の技術向上に向けた講習会を実施し、市内農業者の経営改善に対する意識向上を図りました。		新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、イベントの開催を見送りました。		
3 効率的かつ安定的な農業経営の実現	3,043,061	6 農村広場(春おか広場)の管理運営	20,900,000	
ICT等の技術を活用した試作試験を通じて、栽培技術及び経営モデルを作成し、市内生産者等に情報提供を行いました。		指定管理者制度を活用し、施設の維持管理・運営を、適切に行いました。		

事務事業名 見沼グリーンセンター施設整備事業			当初予算額	244,368,000
局/部/課 経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター			補正予算額	0
款/項/目 6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費		概要(当初)P. 326	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 見沼グリーンセンター本館、市民の森、指導農場及び春おか広場に係る施設の保全管理を行います。			流用額	2,841,000
<不用額の理由> 農業者総合研修施設大規模改修工事において、変更契約額が見込みを下回ったものです。			予備費充用額	0
			予算現額	247,209,000
			支出済額	202,917,975
			翌年度繰越額	0
			不用額	44,291,025
			前年度支出済額	35,988,139
			増減	166,929,836
<主な事業の成果>				
1 農業者総合研修施設大規模改修工事	187,374,315	[参考]		
春おか広場の農業者総合研修施設大規模改修工事を実施し、施設の機能向上を図りました。				
2 見沼グリーンセンター本館改修設計	12,583,560			
見沼グリーンセンター本館の大規模改修工事に向けた実施設計業務を実施しました。				
3 見沼グリーンセンター及び春おか広場の施設修繕	2,960,100			
適切な施設運営及び市民に安全・安心な施設を提供するため、春おか広場ソフトボール場のスコアボード修繕及び市民の森用水ポンプ等の修繕を行いました。				

改修した農業者総合研修施設(多目的ホール)


(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮花の丘農林公苑管理運営事業			当初予算額	95,773,000
局/部/課 経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター			補正予算額	0
款/項/目 6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費		概要(当初)P. 327	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 都市農業に対する理解を深めるとともに、地域農業の振興及びふるさと環境の創設を図り、また、四季折々の花々を咲かせ、市民の憩いの場・安らぎの場を提供するとともに、公苑利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう維持管理を行います。		概要(12補)P. 13	流用額	0
		<補正の目的・内容> 指定管理者との協定締結を目的に債務負担行為の設定を行います。	予備費充用額	0
			予算現額	95,773,000
			支出済額	95,772,999
			翌年度繰越額	0
			不用額	1
			前年度支出済額	95,879,087
			増減	△ 106,088
<主な事業の成果>				
1 大宮花の丘農林公苑の管理運営		95,772,999	[参考]	
指定管理者制度を活用し、施設の維持管理・運営を、適切に行いました。				
[参考]				
・施設の貸出実績				
緑のふるさとセンター		利用件数 205件		
		利用人数 2,919人		
(令和3年8月から令和4年3月まで修繕工事のため休館)				
				
				苑内の様子 (バラ園)

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮花の丘農林公苑施設整備事業			当初予算額	242,338,000
局/部/課 経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター			補正予算額	0
款/項/目 6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費		概要(当初)P. 327	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 大宮花の丘農林公苑、緑のふるさとセンター及び花の食品館に係る施設の保全管理を行います。			流用額	△ 2,841,000
			予備費充用額	0
			予算現額	239,497,000
			支出済額	217,518,077
			翌年度繰越額	0
			不用額	21,978,923
			前年度支出済額	11,098,890
			増減	206,419,187
<主な事業の成果>				
1 緑のふるさとセンター中規模修繕工事		214,669,077	[参考]	
緑のふるさとセンターの中規模修繕工事を実施し、施設の機能回復を図りました。				
2 大宮花の丘農林公苑施設整備		2,849,000		
施設の安全、安心な利用環境を保全するため、ビオトープのり面工事等を行いました。				
				
				改修した緑のふるさとセンター

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計繰出金			当初予算額	174,081,000												
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課		補正予算額	34,139,000												
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/6目 市場及びと畜場費	概要(当初)P. 328	前年度繰越額	0												
<事業の目的・内容>		概要(12補)P. 9	概要(2補)P. 20	流用額	0											
食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計に対して、特別会計の歳入不足を補うために一般会計から繰出しを行います。				予備費充用額	0											
<補正の目的・内容>				予算現額	208,220,000											
職員構成の変動等による給料等の不足及びと畜場への搬入に係る使用料収入の減少による歳入の不足に対し、特別会計へ繰出しを行います。				支出済額	191,414,203											
<不用額の理由>				翌年度繰越額	0											
市場及びと畜場の施設管理及び機械の稼働にかかる光熱水費について、取扱頭数の減少により見込みを下回ったものです。				不用額	16,805,797											
				前年度支出済額	235,305,283											
				増 減	△ 43,891,080											
<主な事業の成果>																
1 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計への繰出し 191,414,203 [参考]																
食肉中央卸売市場及びと畜場の運営について、その安定的な運営を行うため、必要な経費の一部について一般会計から繰出しを行いました。																
			繰出金の推移 (単位：円)													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>繰出金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>166,279,800</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>191,427,266</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>172,327,702</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>235,305,283</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>191,414,203</td> </tr> </tbody> </table>			年度	繰出金	H29	166,279,800	H30	191,427,266	R1	172,327,702	R2	235,305,283	R3	191,414,203
年度	繰出金															
H29	166,279,800															
H30	191,427,266															
R1	172,327,702															
R2	235,305,283															
R3	191,414,203															

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 森林管理事業			当初予算額	105,404,000	
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課		補正予算額	0	
款/項/目	6款 農林水産業費/2項 林業費/1目 林業振興費	概要(当初)P. 328	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容>				流用額	0
国民一人一人が等しく負担を分かち合って我が国の森林を支えていくことを目的に創設された森林環境税及び森林環境譲与税を活用し、市内森林の適正管理及び森林の多面的機能等の啓発・周知を行います。				予備費充用額	0
				予算現額	105,404,000
				支出済額	105,032,689
				翌年度繰越額	0
				不用額	371,311
				前年度支出済額	107,086,423
				増 減	△ 2,053,734
<主な事業の成果>					
1 森林管理事業 105,032,689 [参考]					
森林管理、森林啓発及び埼玉県産材の利用促進のために、埼玉県産材を使用した木製の啓発品等を製作・購入しました。					
また、森林環境譲与税の一部について森林環境整備基金に積立てを行いました。					
[参考]					
森林環境整備基金残高等の推移 (単位：円)					
年度	積立額		取崩額	年度末残高	
	新規	運用利子			
R1	37,705,597	0	0	37,705,597	
R2	103,031,093	1,907	23,816,437	116,922,160	
R3	103,000,274	1,726	39,087,629	180,836,531	

県産間伐材を使用した木製プランター
(啓発品の例)

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 商工施策管理事業			当初予算額	29,330,000	
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課 食肉市場・道の駅施設整備準備室(経済政策課)		補正予算額	0	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/1目 商工総務費	概要(当初)P. 329	前年度繰越額	15,146,000	
<事業の目的・内容>			流用額	0	
局・部・課、区役所及び関係団体との調整等の各種事務や施策立案に必要な情報収集及び調査分析を行い、商工施策の効果的な推進を図ります。			予備費充用額	0	
<補正の目的・内容>			予算現額	44,476,000	
(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点整備計画策定支援業務について、国や県との協議・調整に不測の日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。			支出済額	23,856,665	
産業振興ビジョン策定について、新型コロナウイルス感染症の影響等を盛り込むため、繰越明許費の設定を行うものです。			翌年度繰越額	19,762,000	
<主な事業の成果>			不用額	857,335	
1	経済動向等のアンケート調査	7,039,815	4	局・部・課内庶務その他	1,773,360
市内の経済動向、企業経営動向を把握するためのアンケート調査を市内企業を対象に実施しました。また、新型コロナウイルス感染症に関連する経済対策の効果等の算出のためのアンケート調査を実施しました。			局・部・課内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な庶務を行いました。また、市内の経済団体や指定都市の経済所管課等と連絡調整を行いました。		
2	(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点の整備	4,282,960			
(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点の整備に向けて、地質調査、水位観測業務等を実施しました。					
3	産業振興ビジョン改定業務	10,760,530			
さいたま市の産業・経済分野の政策の方向性を示す「さいたま市産業振興ビジョン」について、改定を行いました。					


(一般会計・歳出)


(単位：円)

事務事業名 商工会議所補助事業			当初予算額	58,000,000	
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	90,000,000	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 329	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容>			流用額	0	
さいたま商工会議所が行う事業のうち、市内商工業の振興を目的とし、本市の商工業関連施策に結び付く事業に対し、経費の一部を補助します。			予備費充用額	0	
<補正の目的・内容>			予算現額	148,000,000	
さいたま商工会議所が実施する職域接種の費用と市内中小企業のDX推進に要する経費の一部を補助します。			支出済額	108,499,993	
<不用額の理由>			翌年度繰越額	0	
職域接種事業において、国及び埼玉県からさいたま商工会議所に交付された補助金等に相当する額が返還されたものです。			不用額	39,500,007	
<主な事業の成果>			前年度支出済額	62,193,108	
1	さいたま商工会議所に対する補助	61,290,869	増	減	46,306,885
さいたま商工会議所が行う中小企業相談所の運営、中小企業の経営指導、市内中小企業のDX推進等に係る経費の一部について補助しました。					
2	職域接種事業に対する補助	47,209,124			
市内事業所の新型コロナウイルスワクチン接種を支援するため、さいたま商工会議所が実施する職域接種の費用の一部を補助しました。					

事務事業名 中小企業支援事業			当初予算額	275,283,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	1,791,800,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 330	前年度繰越額	2,070,140,032
<事業の目的・内容> 概要(R3.2補追)P. 44 概要(9補追送)P. 2 概要(2補)P. 32 中小企業の経営基盤強化、販路開拓や創業支援のため、(公財)さいたま市産業創造財団と連携し、相談対応、セミナー等による総合的支援を実施します。			流用額	△ 698,000
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響を緩和するため、小規模企業者等給付金事業及び生産性革命支援事業を実施します。			予算現額	4,136,525,032
			支出済額	2,842,132,717
<不用額の理由> 小規模企業者等給付金事業及び生産性革命支援事業における申請が見込みを下回ったものです。			翌年度繰越額	192,917,000
			不用額	1,101,475,315
<主な事業の成果>			前年度支出済額	2,445,851,590
			増減	396,281,127
1 中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援 348,856,414 (公財)さいたま市産業創造財団と連携し、オンラインを交えた窓口相談、セミナー、専門家派遣等により、市内企業の成長促進及び経営基盤の強化につながる支援を行いました。また、市内企業のDXを後押しするセミナーや実装支援を行うほか、コロナ禍においても前向きな投資や事業再構築に取り組む事業者に対し、国が実施する補助金の獲得支援や補助費用の上乗せを行うなど、市内企業の生産性・付加価値向上に取り組みました。なお、国の事業再構築補助金に対する補助費用の上乗せについて、事業者による補助金の申請及び国の交付決定手続に不測の日数を要したため、予算を繰り越しました。			2 創業・副業・テレワーク支援による新たな産業の創出 6,987,127 創業者及び創業を志す方を対象に、創業者同士の交流・学び・挑戦の場であるオンラインサロン運営等を通じて、成長支援を行いました。また、多様な働き方を実現するための副業セミナーを開催しました。	
			3 九都県市合同商談会その他 50,000 九都県市と連携して、優れた技術を有した市内中小企業者を表彰するとともに、中小企業者の競争力強化を図るための商談会を九都県市合同で開催しました。	
			4 小規模企業者等給付金事業 2,486,239,176 新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している市内小規模企業者等に対して給付金を支給し、影響緩和に努めました。	


事務事業名 中小企業資金融資事業			当初予算額	39,802,449,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	△ 8,047,099,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 330	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 概要(R3.2補追)P. 44 市内において事業を営む中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資制度を運用し、中小企業の振興を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中でも、アフターコロナを見据え、経営改善等に取り組む市内中小企業者等に対して、更なる金融支援を実施します。			予算現額	31,755,350,000
			支出済額	31,744,899,979
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	10,450,021
1 融資実行に係る預託業務 31,548,292,261 中小企業資金融資制度の円滑な運用を図るため、融資を実行した金融機関に預託を行いました。			前年度支出済額	33,535,418,562
			増減	△ 1,790,518,583
2 代位弁済補填金 3,251,768 埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、保証債務の履行によって生じる損失額の一部を補填金として埼玉県信用保証協会に支払いました。			4 中小企業融資に関する利子補給金 169,335,849 令和2年度に実施した新型コロナウイルス対応臨時資金融資制度を利用した事業者の負担軽減を図るため、利子補給を行いました。	
3 中小企業融資システム管理 5,524,101 中小企業資金融資事業を実施するために必要なシステムや機器の運用管理を行いました。			5 中小企業資金融資に関する相談・受付その他 18,496,000 (公財)さいたま市産業創造財団と連携し、中小企業資金融資に関する相談・受付等の業務を行いました。	

事務事業名 計量事務事業			当初予算額	4,832,000
局/部/課 経済局/商工観光部/経済政策課			補正予算額	0
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		概要(当初)P. 331	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 消費者の利益保護を図るため、計量法に基づき、特定計量器の定期検査、商品量目等の立入検査及び適正計量管理事業所等への指導・監督を行います。また、計量制度の理解を深めるための普及啓発を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,832,000
			支出済額	3,834,156
			翌年度繰越額	0
			不用額	997,844
			前年度支出済額	3,586,137
			増減	248,019
<主な事業の成果> 1 計量器検査業務 3,834,156 [参考] 計量販売等の取引・証明に使用するはかりの定期検査（区ごとに2年に1回、令和3年度は西区、北区、大宮区、見沼区、岩槻区）を実施しました。				
[参考] 検査実績				
	検査戸数(戸)	検査個数(個)		
さいたま市	534	1,189		
指定定期検査機関(委託分)	227	584		
計	761	1,773		
検査個数は分銅、おもりを含む。			特定計量器(はかり)の定期検査	

事務事業名 産業振興会館管理運営事業			当初予算額	15,412,000
局/部/課 経済局/商工観光部/経済政策課			補正予算額	0
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		概要(当初)P. 331	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域産業の振興及び中小企業の育成を図るため、産業振興会館の利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	15,412,000
			支出済額	13,779,091
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,632,909
			前年度支出済額	13,248,168
			増減	530,923
<主な事業の成果> 1 産業振興会館の維持管理 13,779,091 [参考] 清掃、警備及び各設備の維持管理等について業務委託を活用し、適切に管理運営を行いました。				
・ 利用実績 1,989件 ・ 利用人数 21,243人				
産業振興会館外観				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 産業文化センター管理運営事業			当初予算額	23,286,000
局/部/課 経済局/商工観光部/経済政策課			補正予算額	0
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		概要(当初)P. 332	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内産業の振興、市民文化の向上及び福祉の増進を図るため、産業文化センターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。			流用額	414,000
			予備費充用額	0
			予算現額	23,700,000
			支出済額	23,699,026
			翌年度繰越額	0
			不用額	974
			前年度支出済額	118,653,170
			増減	△ 94,954,144
<主な事業の成果> 1 産業文化センター管理運営 23,699,026 [参考] 産業文化センターの施設について、指定管理者制度を活用し、適切な維持管理・運営を行いました。				
・施設利用実績 1,447件 27,834人 ・自主事業実績 1,207件 13,423人				

産業文化センター外観

(一般会計・歳出)

(単位：円)


事務事業名 SDGs企業活動推進事業			当初予算額	9,807,000
局/部/課 経済局/商工観光部/経済政策課			補正予算額	0
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		概要(当初)P. 332	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> SDGs(持続可能な開発目標)の理念を尊重し、経済性及び社会性を両立したSDGs経営を実施する企業の増加を図るため、「さいたま市SDGs企業認証制度」を実施し、市内企業の持続可能な経営活動を支援します。			流用額	698,000
			予備費充用額	0
			予算現額	10,505,000
			支出済額	10,351,174
			翌年度繰越額	0
			不用額	153,826
			前年度支出済額	10,358,412
			増減	△ 7,238
<主な事業の成果> 1 さいたま市SDGs企業認証審査会の開催 220,494 [参考] 企業の認証審査及び認証制度の推進に必要な事項の調査審議を行う、「さいたま市SDGs企業認証審査会」を3回開催しました。				
2 さいたま市SDGs企業認証制度の実施 10,130,680 SDGsに取り組む意欲があり、かつ一定の基準を満たす市内企業等をさいたま市SDGs認証企業として136社認証しました。また、SDGsコミュニティを2回実施するなど、持続可能な経営活動支援を行いました。				

令和3年度第1回SDGs企業認証式の様子

事務事業名 広域連携推進事業			当初予算額	115,348,000
局/部/課 経済局/商工観光部/経済政策課			補正予算額	△ 9,539,000
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		概要(当初)P. 333	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 新幹線6路線の結節点という拠点性を生かし、本市に東日本の「ヒト・モノ・情報」の交流・発信を促進し、経済活性化と交流人口拡大の推進のための事業を実施することで、東日本地域の地方創生を成し遂げます。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響及び東京2020大会の無観客開催により、予定していたイベント・セミナー等、一部事業の開催を見送ったものです。			予算現額	105,809,000
			支出済額	95,115,638
<主な事業の成果> 1 東日本連携の推進による地域経済活性化 19,538,638 [参考] 「東日本連携・創生フォーラム」を開催し、新規連携事業等について議論しました。また、東日本地域の商材の販路拡大やビジネス交流を進めることで東日本全体の地域経済の活性化を図りました。			翌年度繰越額	0
			不用額	10,693,362
2 地方創生に向けた東日本連携センターの運営 75,577,000 まるまるひがしにほんを中心に「ヒト・モノ・情報」の交流・発信を促進し、本市と東日本地域の経済交流の活性化を図りました。			前年度支出済額	121,531,355
			増減	△ 26,415,717
3 日本酒PRイベントの実施 東京2020大会の無観客開催のため、事業の実施を見送りました。				



東日本連携センター（まるまるひがしにほん）

事務事業名 にぎわい交流館いわつき管理運営事業			当初予算額	81,950,000
局/部/課 経済局/商工観光部/経済政策課			補正予算額	0
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		概要(当初)P. 333	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 岩槻の歴史及び文化の発信、産業及び観光の振興並びに地域活性化の拠点として、地域のにぎわいの創出に寄与するため、にぎわい交流館いわつきの管理運営を行います。			流用額	△ 414,000
			予備費充用額	0
<主な事業の成果> 1 にぎわい交流館いわつき管理運営事業 81,058,900 [参考] にぎわい交流館いわつきの施設について、指定管理者制度を活用し、適切な維持管理・運営を行いました。 また、地域情報の発信や製作体験講座の実施など、まちのにぎわいを創出する事業を実施しました。			予算現額	81,536,000
			支出済額	81,058,900
・来館者数 175,345人 ・体験講座等 262講座			翌年度繰越額	0
			不用額	477,100
			前年度支出済額	79,480,536
			増減	1,578,364

にぎわい交流館いわつき外観

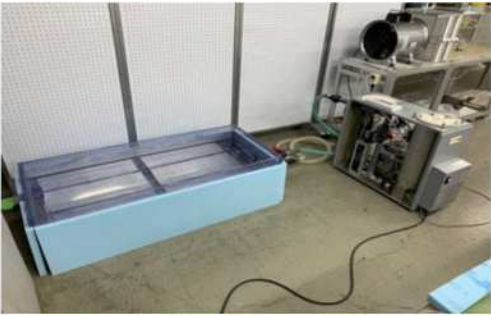
(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 企業誘致等推進事業			当初予算額	235,655,000
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課		補正予算額	△ 8,714,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 334	前年度繰越額	17,963,000
<事業の目的・内容> 「さいたま市産業立地基本方針」に基づき、本市の優位性を生かした企業誘致活動を実施し、財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を図ります。 また、市内立地企業の継続と計画的な企業誘致を図るため、官民連携による新たな産業集積拠点を創出します。			概要(2補)P. 32	
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	244,904,000
			支出済額	211,474,045
			翌年度繰越額	29,403,000
			不用額	4,026,955
			前年度支出済額	168,849,257
増減	42,624,788			
<主な事業の成果>				
1 戦略的な企業誘致活動の推進	12,570,113	4 産業集積拠点創出事業	24,068,000	
金融機関、不動産関連会社等と連携し、本市のビジネス環境の情報発信、企業訪問等により、積極的な企業誘致活動を実施するとともに、立地企業に対して行政手続等のワンストップサービス支援を行いました。		新たな産業集積拠点の創出について、組合土地区画整理事業の具現化に向けた基礎的な調査や検討の業務を発注しましたが、地権者及び道路管理者との調整に不測の日数を要したため、予算を繰り越しました。		
2 産業立地促進補助金等の交付	173,939,000	5 地域工業の活性化支援その他	346,932	
本市が戦略的に誘致活動を進めている次世代成長産業などの本社機能、研究開発機能等を立地した企業に対して補助を行いました。		地域工業の活性化に向けて、市内企業等との連絡調整を行うとともに、課内の事務遂行に当たり、必要な予算を執行しました。		
3 立地企業に対する経済波及効果の検証	550,000			
積極的な企業誘致活動により立地した企業が本市の地域経済にもたらす波及効果を試算しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 イノベーション推進事業			当初予算額	8,608,000
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課		補正予算額	△ 1,608,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 334	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> さいたま市における研究開発型企業の集積とイノベーションの創出を図るため市内企業の研究開発と実証実験の取組を支援します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,000,000
			支出済額	6,529,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	471,000
			前年度支出済額	10,444,000
			増減	△ 3,915,000
<主な事業の成果>				
1 イノベーション技術創出支援	6,529,000	[参考]		
市内企業の新技術研究開発・実証実験支援を実施しました。 ・実証実験支援 2件				
実証実験の様子				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 新産業育成支援事業			当初予算額	145,372,000
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課		補正予算額	△ 3,697,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 335	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域に集積する研究開発型ものづくり企業の認証、国際技術交流推進、医療ものづくり都市構想の推進などにより、競争力強化や海外市場の開拓、新規事業分野の開拓につながる支援を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	141,675,000
			支出済額	137,157,604
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,517,396
			前年度支出済額	141,681,282
			増減	△ 4,523,678
<主な事業の成果>				
1 研究開発型ものづくり企業の競争力強化	35,534,702	4 海外新市場開拓支援事業	20,718,400	
独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型ものづくり企業に対し、イノベーション創出支援や高度人材獲得育成支援を実施しました。 ・イノベーション創出支援等 6件		地域金融機関と連携し、アジア、北米の新市場において新たな販路の開拓を目指す市内中小企業への支援を実施しました。 ・オンラインを活用したビジネス機会の創出 2回		
2 国際技術交流推進事業	33,505,003			
欧州（ドイツ）の産業クラスターとの技術交流を通じ、人材育成支援、日欧企業間連携の更なる創出等を支援し中小企業の高付加価値市場への参入を推進しました。				
3 医療ものづくり都市構想推進事業	47,399,499			
臨床ニーズともものづくり技術のマッチング、市場化支援等を通じ研究開発型ものづくり企業の医療ヘルスケア機器関連分野への新規参入・事業拡大を推進しました。 ・アドバイザーボードでの支援 6件				


(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 産学連携推進事業			当初予算額	42,667,000
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課		補正予算額	△ 1,057,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 335	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> イノベーション創出による産業競争力の強化を実現するため、市内企業の産学連携を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	41,610,000
			支出済額	37,276,708
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,333,292
			前年度支出済額	30,188,681
			増減	7,088,027
<不用額の理由>				
補助金交付申請件数及び補助金交付確定額が当初の見込みを下回ったものです。				
<主な事業の成果>				
1 産学連携支援センター埼玉の運営	10,082,032	3 高度ものづくり人材育成支援	6,800,200	
産学連携活動の総合支援センター「産学連携支援センター埼玉」を埼玉県と共同で運営しました。 ・産学連携相談 448件 ・産学交流の促進及びマッチング支援 45件		市内理工系大学と連携して市内企業の試作開発に資する人材育成支援プログラムを実施しました。 ・高度ものづくり人材育成支援プログラム 2件		
2 産学連携推進支援	10,395,476	4 産学官金連携イノベーション創出事業	9,999,000	
市の中小企業支援センターである、(公財)さいたま市産業創造財団を中心に産学マッチング支援を実施しました。 ・さいたま市研究開発人材高度化タスクフォース事業 2件		市内理工系大学等との産学官金連携事業の事業化可能性調査等を実施しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 産業交流推進事業			当初予算額	3,000,000
局/部/課 経済局/商工観光部/産業展開推進課			補正予算額	△ 30,000
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		概要(当初)P. 336	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域産業の活力を高め、広く事業機会の拡大を図るため、年間を通じたビジネスマッチングを推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,970,000
			支出済額	2,970,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	0
			前年度支出済額	0
			増減	2,970,000
<主な事業の成果> 1 個別商談事業の実施 2,970,000 [参考] (公財)さいたま市産業創造財団をはじめ関係機関との共同により、オンライン等を活用した個別商談事業「BIZ SAITAMA」を実施しました。 ・オンライン商談件数 242件				
				
			BIZ SAITAMA Online 2021 ホームページ	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 商工業振興事業			当初予算額	25,803,000
局/部/課 経済局/商工観光部/商業振興課			補正予算額	△ 11,990,000
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		概要(当初)P. 336	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内の商工業の振興のため、伝統産業活性化事業やさいたまスイーツ等プロモーション事業を実施するとともに、商工業団体に対し、補助を行います。 また、大規模小売店舗立地法に基づく大規模小売店舗設置者からの届出に対して、審議会における専門的知識をもつ学識経験者の答申を踏まえ、意見・勧告を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	13,813,000
			支出済額	12,113,112
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,699,888
			前年度支出済額	10,978,553
			増減	1,134,559
<主な事業の成果>				
1 伝統産業活性化事業 2,286,100		4 鉄道ふれあいフェア開催事業		
伝統産業の活性化のため、伝統産業及び伝統産業事業所のPRを行いました。		「鉄道文化」「鉄道のまち大宮」を広くPRするとともに、地域経済の振興を図るため、鉄道事業者との共同イベントを開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催を見送りました。		
2 さいたまスイーツ等プロモーション事業 1,787,336		5 岩槻人形協同組合補助事業 3,817,416		
消費の拡大や誘客の促進、地域商業の活性化につなげるため、ウェブサイトの運営などを行い、地域資源であるスイーツ等のPRを行いました。		岩槻人形協同組合が行う事業に対し、補助を行いました。		
3 公衆浴場支援事業 3,436,000		6 大規模小売店舗立地審議会の運営その他 786,260		
一般公衆浴場及び埼玉県公衆浴場業生活衛生同業組合さいたま支部が行う設備近代化事業等に対し、補助を行いました。		大規模小売店舗立地に係る周辺地域における生活環境の保持のため、適切な配慮に関する事項について審議しました。		



(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 商店街振興事業		当初予算額	210,870,000
局/部/課 経済局/商工観光部/商業振興課		補正予算額	194,942,000
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 商業等振興審議会において、本市における商業等の振興に関する重要な施策を審議するとともに、商店街等の活性化やにぎわいの創出を図るため、各種補助等を行います。 <補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、売上げが減少している市内の飲食店等に対する店舗の活性化に向けた支援に要する経費の一部を補助します。 <不用額の理由> 商店街活性化支援事業及び飲食店等活性化推進補助事業において、申請件数が当初の見込みより減少したものです。		概要(当初)P. 337	0
		概要(9補)P. 10	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	405,812,000
		支出済額	178,333,808
		翌年度繰越額	0
		不用額	227,478,192
		前年度支出済額	174,835,853
		増減	3,497,955
<主な事業の成果> 1 地域の特色を生かした商業活性化 109,209,755 地域の特色を生かしたイベント等を実施するとともに商店会等が実施する地域イベントや共同施設整備に対して補助を行いました。			
2 東京2020大会フラッグ掲出事業 16,106,805 東京2020大会の気運醸成を図るため、大会フラッグを商店街街路灯等に掲出しました。			
3 商店街街路灯等電気料補助事業その他 29,791,748 商店会が維持管理している街路灯などの照明施設の電気料に対し、補助を行いました。			
		4 飲食店等活性化推進補助事業 23,225,500	
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上が減少している市内飲食店等に対し、補助を行いました。 ・飲食店等活性化推進補助事業 395件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 さいたま応援プレミアム付商品券事業		当初予算額	0
局/部/課 経済局/商工観光部/商業振興課		補正予算額	2,394,601,000
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		前年度繰越額	913,909,217
<事業の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少している飲食店や生活関連サービス等における消費を促すため、プレミアム付商品券を発行します。 <不用額の理由> 令和2年度に発行したプレミアム付商品券において、販売残が発生し、そのプレミアム分及び販売にかかる経費等が減少したものです。		概要(9補)P. 11	0
		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	3,308,510,217
		支出済額	794,230,408
		翌年度繰越額	2,311,108,665
		不用額	203,171,144
		前年度支出済額	1,003,848,783
		増減	減 △ 209,618,375
<主な事業の成果> 1 プレミアム付商品券発行事業 710,738,073 令和2年度に発行したプレミアム付商品券について、換金等を実施するため、「さいたま市プレミアム付商品券発行事業実行委員会」に対し、負担金を交付しました。			
2 令和3年度さいたま市プレミアム付商品券発行事業 83,492,335 令和3年度にプレミアム付商品券を発行するため、「令和3年度さいたま市プレミアム付商品券発行事業実行委員会」に対し、負担金を交付しました。			
		[参考] がんばろう さいたま! 商品券 第2弾 紙商品券	
			
			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 観光団体運営補助事業		当初予算額	408,039,000	
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	補正予算額	△ 93,204,000	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	概要(当初)P. 337	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各種観光団体等に対し、イベントの開催経費や本市の地域資源のPR等に要する経費の一部を補助することにより、本市の観光事業の振興及び観光団体の育成を図ります。 <不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、まつりやイベントの開催を見送り、補助金に不用額が生じたものです。 <主な事業の成果> 1 さいたま観光国際協会事業補助金 281,885,318 本市の観光振興事業等を担う団体である(公社)さいたま観光国際協会に対する補助を通じて、団体の運営経費の助成及び各種観光事業を実施しました。 2 地域のまつり等補助金 2,266,311 市内外からの誘客を図ることができるイベントを実施する団体に対し、開催経費の一部を補助しました。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	314,835,000	
		支出済額	284,151,629	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	30,683,371	
		前年度支出済額	250,277,980	
増減	33,873,649			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 さいたま市花火大会事業		当初予算額	72,434,000	
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	補正予算額	△ 42,874,000	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	概要(当初)P. 338	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民にふれあいの場を提供するとともに、市民の交流と親睦を目的として花火大会を開催しているさいたま市花火大会実行委員会に対し、事業運営費の一部についての補助を行います。 <主な事業の成果> 1 さいたま市花火大会の実施 28,819,442 [参考] 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、市誕生20周年記念「さいたま市#StayHome花火大会」を市内4会場で、無観客開催し、打上げの様子をテレビ放送及びSNSで配信しました。 【開催日】 令和3年8月19日 【会場】 大和田公園 大間木公園 岩槻文化公園 荒川総合運動公園		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	29,560,000	
		支出済額	28,819,442	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	740,558	
		前年度支出済額	0	
増減	28,819,442			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 観光推進対策事業			当初予算額	85,631,000
局/部/課 経済局/商工観光部/観光国際課			補正予算額	974,950,000
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費		概要(当初)P. 338	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>		概要(R3.2補追)P. 45 概要(9補)P. 11 概要(12補追)P. 9	流用額	0
東京2020大会の開催を契機に、地域経済の活性化や、本市の認知度向上を図るため、各種観光団体や東日本連携都市と連携し、観光資源等の国内外への積極的なPR及び、MICEへの支援を実施します。			予備費充用額	0
<補正の目的・内容>			予算現額	1,060,581,000
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済を活性化するため、キャンペーンを実施します。			支出済額	625,468,215
<不用額の理由>			翌年度繰越額	165,053,000
キャッシュレス決済のポイント還元による消費活性化キャンペーンについて、ポイント還元額が見込みを下回ったものです。			不用額	270,059,785
<主な事業の成果>			前年度支出済額	409,276,765
1 東日本連携広域周遊ルート事業 14,316,898		4 キャッシュレス決済のポイント還元による消費活性化キャンペーン事業補助金 598,761,070	増	減
ウィズコロナ・アフターコロナ期における観光需要を見据え、東日本地域の情報発信を行うため、ウェブサイト及びツイッターを活用したプロモーションを実施しました。		キャッシュレス決済を利用した飲食や買い物を対象に、支払金額に応じてポイント等が還元されるキャンペーンを実施する団体に対して、事業実施に係る経費を補助しました。		
2 インバウンド事業 4,730,000		5 観光資源を活用した周遊イベント事業その他 7,660,247		
外国人観光客を増加させるため、本市の観光資源である盆栽を活用したプロモーションを実施しました。		その他、誘客促進事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送りました。また、宿泊促進キャンペーンについては、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、令和4年度に繰り越しました。		
3 MICEの更なる推進				
新型コロナウイルス感染症の影響により開催形態が多様化するコンベンションに対応するため、新たな開催支援策を構築しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 災害復旧費（農業環境整備課）			当初予算額	3,000
局/部/課 経済局/農業政策部/農業環境整備課			補正予算額	0
款/項/目 11款 災害復旧費/1項 農林水産施設災害復旧費/1目 農林水産施設災害復旧費		概要(当初)P. 339	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>			流用額	0
災害時における農業施設等の復旧を速やかに行うことにより、農業生産基盤の維持を図ります。			予備費充用額	0
			予算現額	3,000
			支出済額	0
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,000
			前年度支出済額	0
			増	減
<主な事業の成果>				
1 災害時における農業施設等の復旧				
災害時において、農業施設等の復旧を円滑に行い、農業被害を最小限に留めるために計上しましたが、令和3年度中の予算執行はありませんでした。				

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		当初予算額	16,101,000		
款/項/目 1款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 食肉市場費使用料		補正予算額	0		
歳入名称 市場使用料		繰越財源充当額	0		
局/部/課 経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場		予算現額	16,101,000		
<主な成果> さいたま市食肉中央卸売市場業務規程施行規則に基づき、市場使用料を収納しました。 [参考] 市場使用料＝卸売金額（税抜き）の1000分の2＋消費税相当額		調定額	11,258,242		
		収入済額	11,258,242		
		不納欠損額	0		
		収入未済額	0		
		前年度収入済額	11,527,390		
		増	減	△ 269,148	
		種別内訳（売上金額・税抜き）			
		種別	頭数（頭）	重量（kg）	金額（円）
		牛	8,905		3,147,787.478
		豚	48,379		1,746,005.568
子牛	39		1,173.372		
馬	0		0		
子馬	5		375.275		
輸入肉		83,658.8	75,971.856		
部分肉		34,703.7	30,955.887		
副生物			115,115.462		
合計	57,328	118,362.5	5,117,384.898		
※ 副生物は、牛・豚の内臓、原皮、その他です。					

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		当初予算額	3,078,000	
款/項/目 1款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 食肉市場費使用料		補正予算額	0	
歳入名称 施設使用料		繰越財源充当額	0	
局/部/課 経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場		予算現額	3,078,000	
<主な成果> さいたま市食肉中央卸売市場業務規程施行規則に基づき、市場施設使用料を収納しました。		調定額	3,078,948	
		収入済額	3,078,948	
		不納欠損額	0	
		収入未済額	0	
		前年度収入済額	3,083,448	
		増	減	△ 4,500

(特別会計・歳入)


(単位：円)

会計名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		当初予算額	106,884,000		
款/項/目 1款 使用料及び手数料/1項 使用料/2目 と畜場費使用料		補正予算額	△ 22,110,000		
歳入名称 と畜場使用料		繰越財源充当額	0		
局/部/課 経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場		予算現額	84,774,000		
<主な成果> さいたま市と畜場条例施行規則に基づき、と畜場使用料を収納しました。		調定額	80,463,352		
		収入済額	80,463,352		
		不納欠損額	0		
		収入未済額	0		
		前年度収入済額	84,592,008		
		増	減	△ 4,128,656	
		種別内訳			
		種別	1頭当たりの使用料（円）	頭数（頭）	金額（円）
		牛	4,206	9,409	39,574.254
		豚	普通	853	43,418
大貴	1,227		3,059	3,753.393	
計		46,477	40,788.947		
子牛	2,283	42	95.886		
馬	2,776	0	0		
子馬	853	5	4,265		
合計		55,933	80,463.352		
※ 豚の枝肉重量が、100kg未満のものを「普通」、100kg以上のものを「大貴」と呼称しております。					

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		当初予算額	3,000
款/項/目 1款 使用料及び手数料/2項 手数料/1目 と畜場費手数料		補正予算額	0
歳入名称 証明発行手数料		繰越財源充当額	0
局/部/課 経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場		予算現額	3,000
<主な成果> 出荷者に証明書を交付するに当たり、手数料を収納しました。		調定額	7,800
		収入済額	7,800
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	2,700
		増	減

会計名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		当初予算額	494,000,000
局/部/課	経済局/商工観光部/食肉市場・道の駅施設整備準備室(経済政策課)	補正予算額	△ 38,871,000
局/部/課	経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場	前年度繰越額	90,376,000
<事業の目的・内容> 食肉の公正かつ安定的な取引の確保と流通過程の合理化を図り、安全で安心な食肉を安定的に供給し続けるため、施設整備や流通環境の変化に柔軟に対応できる市場として、公共的、社会的使命を果たします。		流用額	0
		予備費充用額	0
<補正の目的・内容> (仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点の整備計画(素案)作成の関係機関との調整に不測の日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。		予算現額	545,505,000
		支出済額	469,997,225
<不用額の理由> 牛の処理頭数の減少に伴う電力費の減及び特定部位等の処分委託料の減によるものです。		翌年度繰越額	24,141,000
		不用額	51,366,775
		前年度支出済額	273,477,921
		増減	196,519,304
<主な事業の成果> [1款:食肉市場費] 239,007,325 [参考]			
(1) 市場施設修繕 ・北冷蔵庫冷却設備更新修繕 老朽化した冷蔵庫の冷凍機及び配管を交換・修繕することで、安定した市場運営を実現しました。			
(2) 施設等保守管理委託 市場の施設設備の維持管理を行いました。			
(3) (仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点(食肉中央卸売市場・と畜場)の整備 (仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点の整備に向けて、地質調査、水位観測業務等を実施しました。			
[2款:と畜場費] 230,989,900			
(1) と畜場施設修繕 ・汚泥脱水機外修繕 老朽化した施設機器を交換・修繕することで、安定したと畜場運営を実現しました。			
(2) 施設等保守管理委託 と畜場の施設設備の維持管理を行いました。			
[3款:予備費] 不測の事態に備え計上しましたが、支出しませんでした。			

食肉中央卸売市場外観

(※ 職員人件費については、P. 472に掲載しています。)